

杉並区総合計画

令和6年度（2024年度）～令和12年度（2030年度）

杉並区実行計画

令和6年度（2024年度）～令和8年度（2026年度）

第2次

杉並区
区政経営改革推進計画

杉並区
協働推進計画

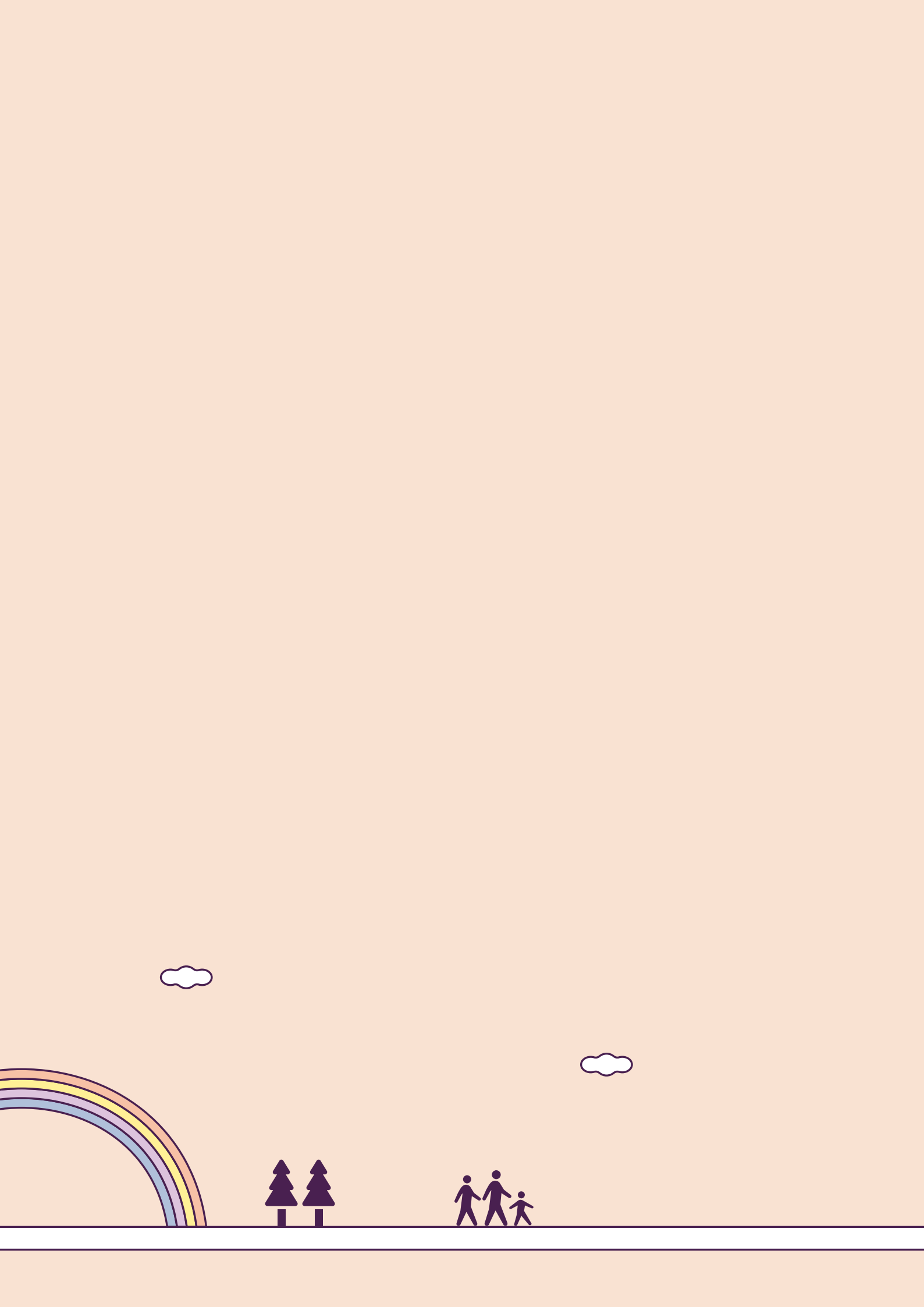
杉並区
デジタル化推進計画

令和6年度（2024年度）～令和8年度（2026年度）

第2次



「みどり豊かな 住まいのみやこ」を目指して



はじめに

杉並区では、令和3（2021）年10月に策定した「杉並区基本構想」が目指す概ね10年程度を展望したまちの姿である「みどり豊かな 住まいのみやこ」を実現するための具体的な道筋として、令和4（2022）年1月に杉並区総合計画、実行計画、区政経営改革推進計画、協働推進計画、デジタル化推進計画及び区立施設再編整備計画を策定しました。令和4（2022）年度には、急激な物価高騰やデジタル化の進展などの社会経済環境の変化を機動的に反映させる観点から、これらの計画の一部を更に修正しています。

計画の改定は3年に1度実施することとしていましたが、社会経済環境の変化に対応するとともに、私の公約である「さとこビジョン」で示した取組の実現や区民参画に基づく対話協調型区政を更に推進するため、令和6（2024）年度に実施する予定の計画改定を1年前倒しすることといたしました。

折しも今年度（令和5年度）、「杉並区自治基本条例」が施行20周年を迎えました。この条例は、「地方自治とは、本来、そこに住み、暮らす住民のためにあるものであり、地域のことは、住民自らが責任を持って決めていくことが、自治の基本である。」という考えのもと、区民や事業者などのみなさんの区政への参画と協働の仕組みなどについて示しています。

計画改定に当たっては、「対話の区政」のもと、ちょこっトーク（基本構想実現のための区民懇談会）や、7地域で開催した説明会における対話形式の意見交換、パブリックコメント（区民等の意見提出手続）、区議会での審議など、様々な場面で、多様なご意見を伺ってきました。このたび改定した6計画は、こうした区民のみなさんの思いや願いをできる限り反映させたものです。

計画は、策定して終わりではありません。これらの計画を起点として、今度は、区民のみなさん一人ひとりが区政を自分事として捉え、自ら区政を動かしていくことが大切です。杉並区の未来を展望しながら、みなさんと区が手を携えて、共に歩いていくことができれば、これに勝るものはありません。ぜひ、一緒に最初の一步を踏み出していきましょう。

令和6（2024）年3月

杉並区長 岸本聡子



防災・防犯

区民一人ひとりが

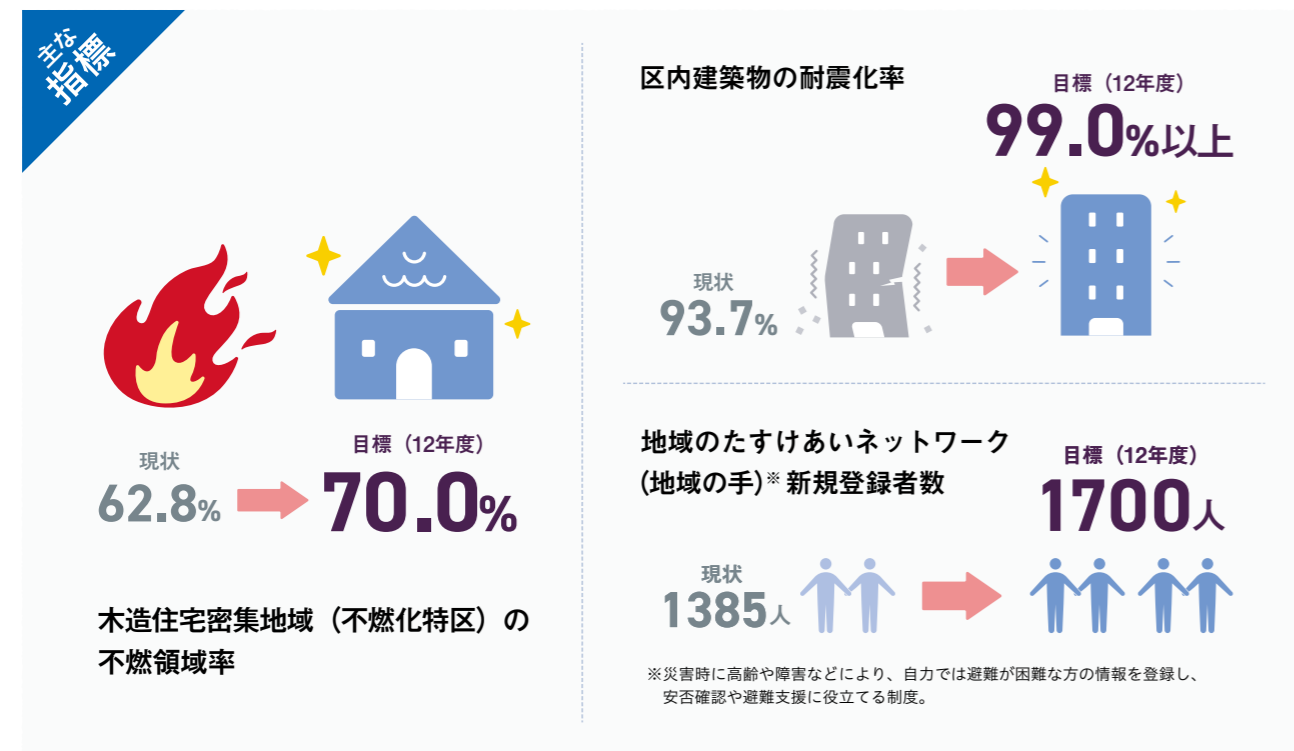
高い防災・防犯意識を持ち、みんなで支え合い、
誰もが安心して住み続けられるまちを目指します。



施策1 強くしなやかな防災・減災まちづくり

施策2 地域の防災対応力の強化

施策3 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり



PICK UP

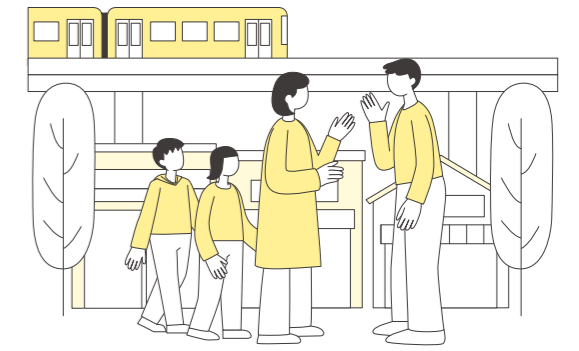
- 耐震化の促進（詳細はP.28）
- 備蓄物資の充実（詳細はP.36）
- NEW** ■ICT活用による災害情報等の収集・発信（詳細はP.38）
- 災害時要配慮者支援の推進（詳細はP.39）
- 防犯力が高いまちづくり（詳細はP.42）

▲総合震災訓練の様子

まちづくり・地域産業

駅を中心とした周辺地域にまちの多様な魅力と
交流・活力を創出するとともに、

地域に根ざした産業を支援し、区民はもとより、
来街者を含めて、誰にとっても居心地がよく、
にぎわいあふれ、出かけたくなるまちを目指します。



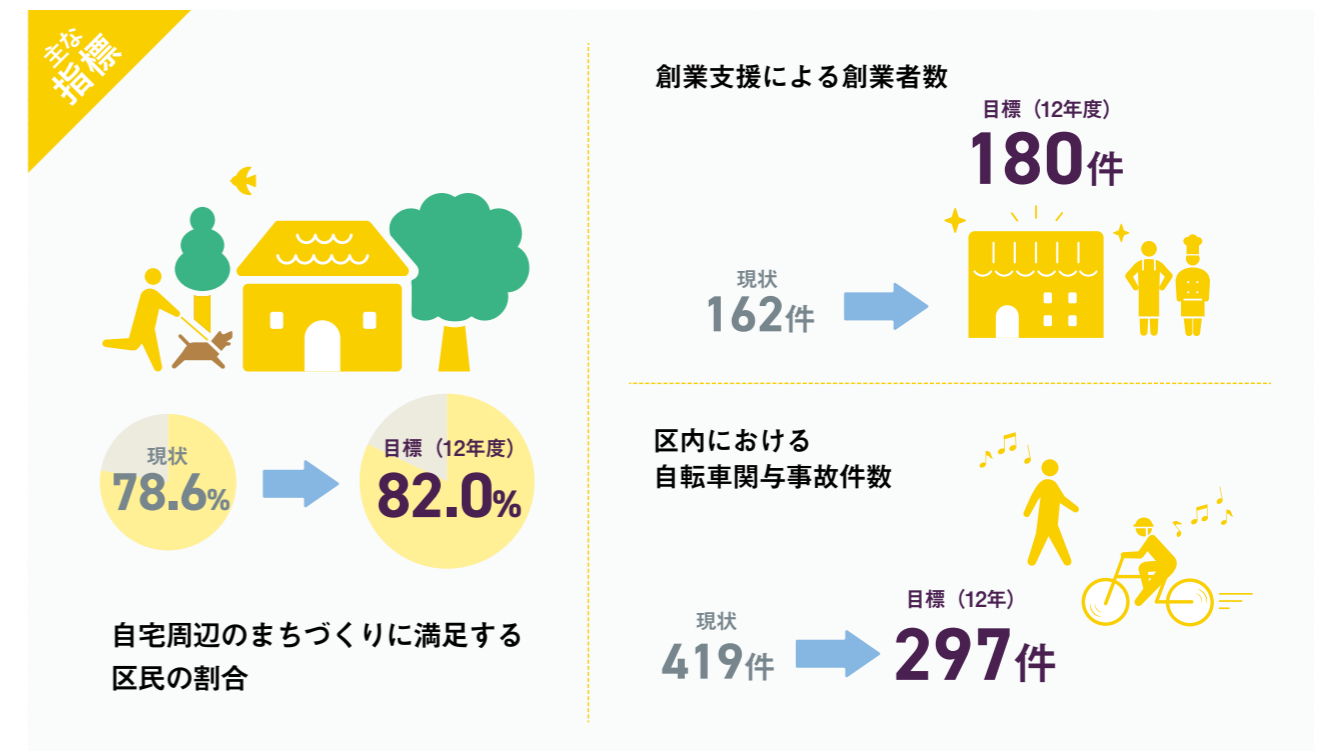
施策4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり

施策5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備

施策6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備

施策7 暮らしやすい住環境の形成

施策8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興



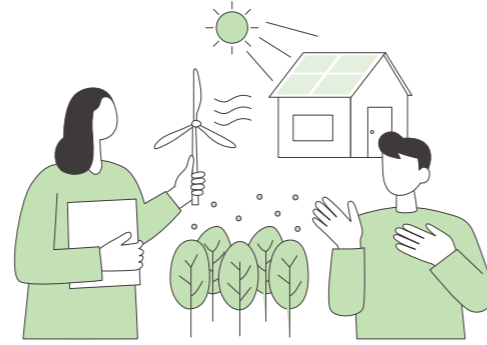
PICK UP

- 荻窪駅周辺都市再生事業の推進（詳細はP.48）
- 人と環境にやさしい交通DX・GXの推進（詳細はP.60）
- NEW** ■自転車活用の推進（詳細はP.61）
- 総合的な空家等対策の推進（詳細はP.70）
- 都市農業の支援・保全と地産地消の推進（詳細はP.79）

▲未就学児向けじてんしゃゲーム

環境・みどり

世界的な課題である気候危機への対応のみならず、様々な環境問題に地域全体で取り組むことで、持続可能で質の高い、みどりあふれる良好な環境を将来世代に引き継いでいくことができるまちを目指します。



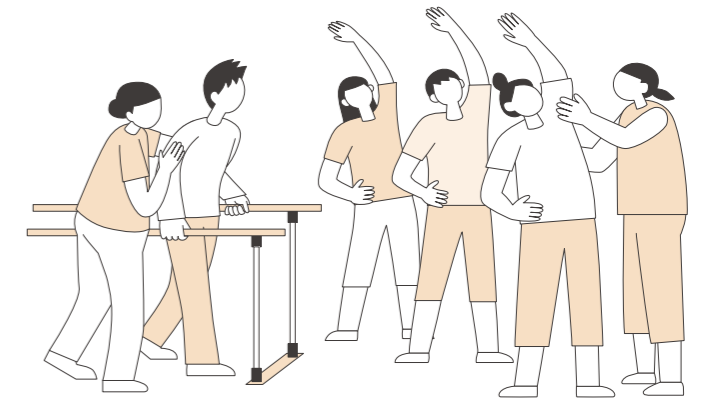
施策9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進

施策11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成

施策10 快適で暮らしやすいまちと循環型社会の実現

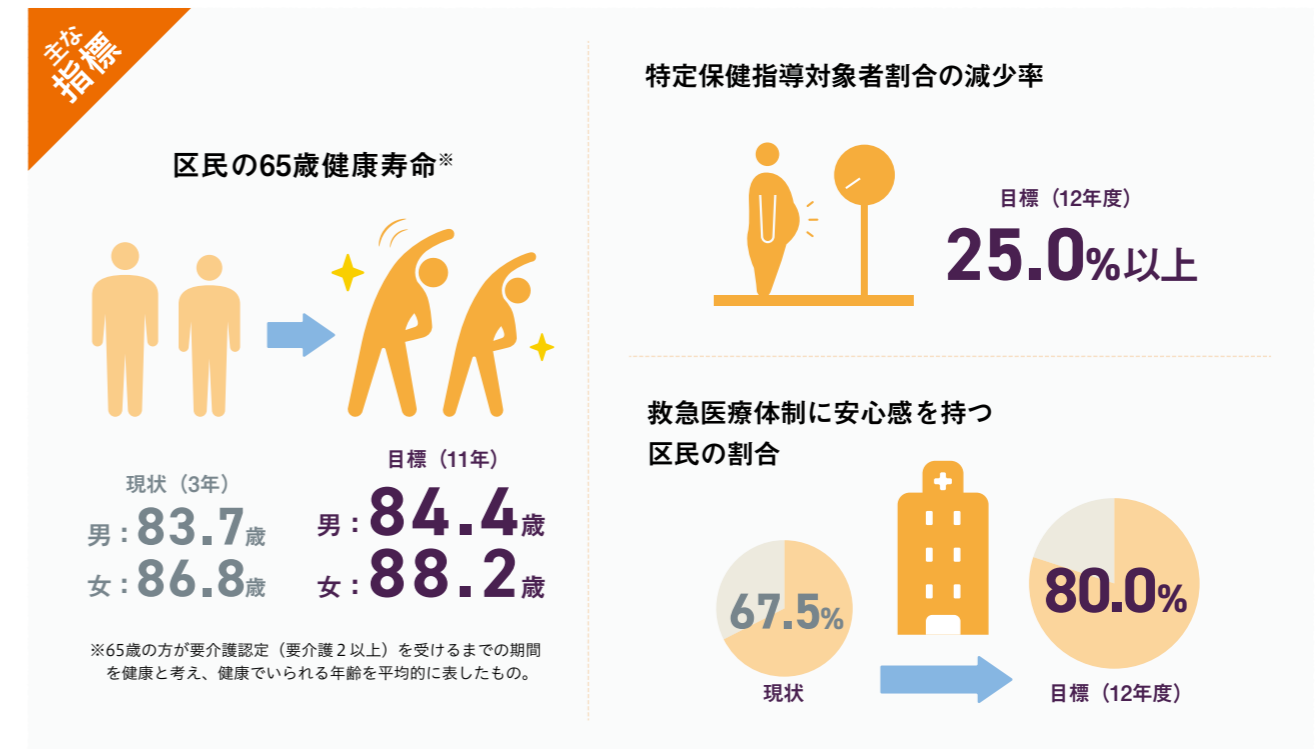
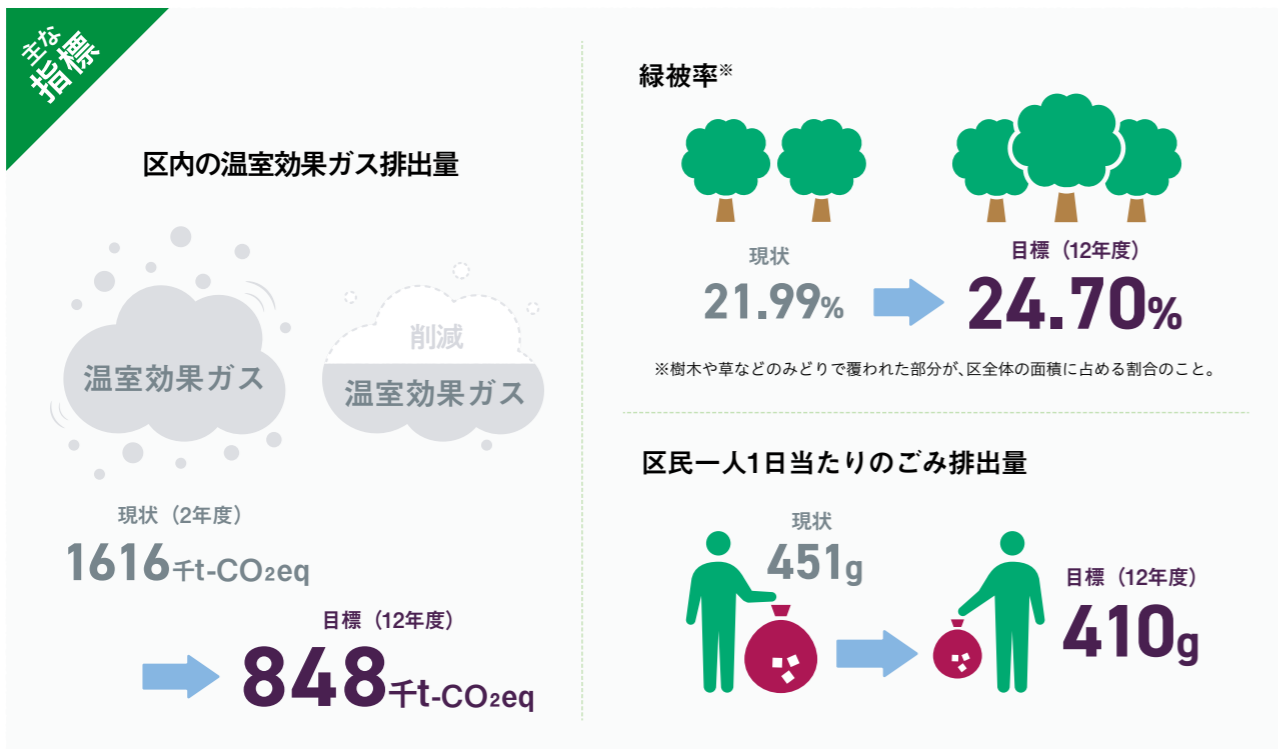
健康・医療

健康長寿社会に向かう中、住み慣れた地域で、誰もが自分らしく、いきいきと安心して健康に暮らし続けられるまちを目指します。



施策12 いきいきと住み続けることができる健康づくり

施策13 地域医療体制の充実



PICK UP

- 再生可能エネルギーの導入助成 (創エネルギー事業の推進) ・省エネルギー対策の推進 (詳細はP.84)
- 気候区民会議の開催 (区民及び事業者参加による気候変動対策の推進) (詳細はP.86)
- NEW** ■アスベスト対策の推進 (安心・快適に暮らせる生活環境の確保) (詳細はP.92)
- NEW** ■新たな「いこいの森」の設置 (みどりを守る) (詳細はP.96)

▲いこいの森 (市民緑地)

PICK UP

- 生活習慣病予防の推進 (詳細はP.105)
- がん対策の推進 (詳細はP.106)
- 災害時医療体制の充実 (詳細はP.110)
- NEW** ■感染症に関する予防計画の推進 (感染症対策の推進) (詳細はP.112)
- 障害者の地域医療体制の整備 (詳細はP.112)

▲災害拠点病院等と連携した医療救護訓練

福祉・地域共生

世代の差や障害の有無などに関わらず、支援する側と支援される側の関係を超え、すべての人がお互いに認め合いながら共生できる社会づくりを進めます。

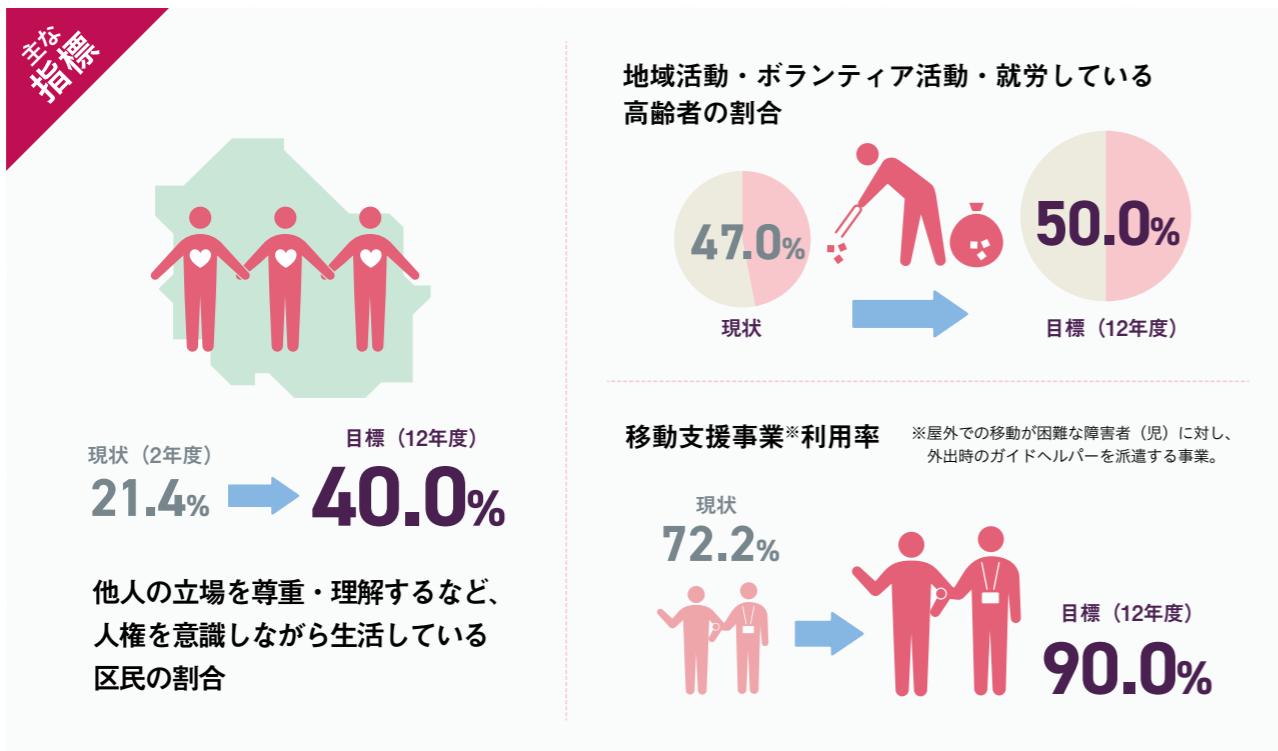


施策14 人権を尊重する地域社会の醸成

施策17 障害者の社会参加と地域生活の支援

施策15 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり

施策16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援



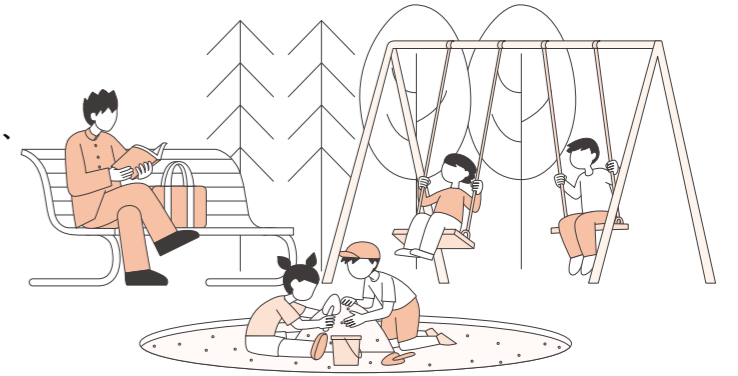
PICK UP

- 人権尊重の啓発等の推進 (詳細はP.116)
- 男女共同参画の推進 (詳細はP.116)
- NEW** ■ ひきこもり支援事業 (生活困窮者やひきこもり等への自立支援体制の充実) (詳細はP.121)
- NEW** ■ 障害特性に合わせたコミュニケーション支援の充実 (詳細はP.138)

▲遠隔窓口手話システムを利用している様子

子ども

子どもたちが、家庭や地域でその権利を守られ、様々な経験を通して未来をつくる力を育むまち、子どもと家庭を地域社会全体で支えるまちを目指します。

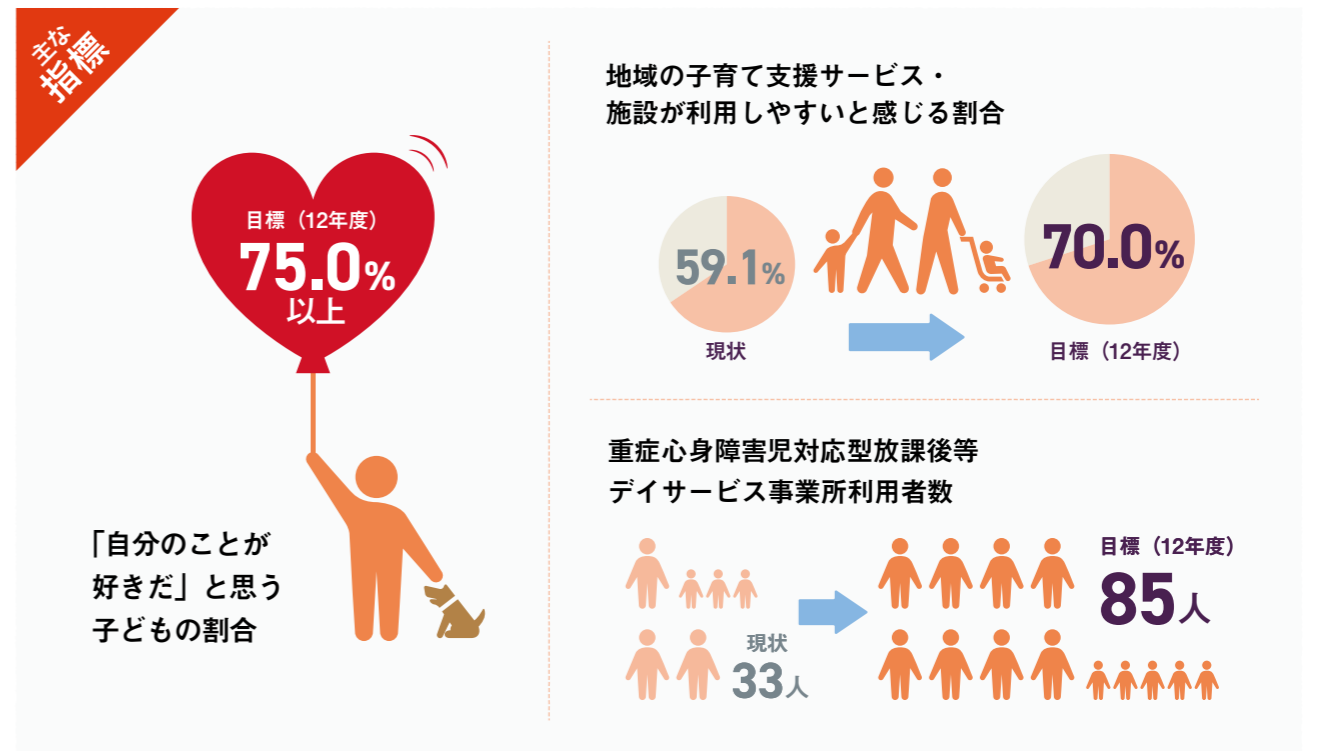


施策18 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実

施策20 安心して子育てできる環境の整備・充実

施策19 子どもの居場所づくりと育成支援の充実

施策21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備



PICK UP

- 子どもの権利擁護の推進 (詳細はP.142)
- NEW** ■ 子どもの意見表明・参画の推進 (詳細はP.142)
- 子どもの命と安全を守る児童相談体制の構築 (詳細はP.144)
- 多様なニーズに対応した保育サービスの推進 (詳細はP.155)
- 学齢期の障害児支援の充実 (詳細はP.161)

▲子どもワークショップの様子

学び

区民一人ひとりが共に認め合い、
希望を実現することの楽しさを実感しながら、
学び合い、教え合うことのできる
まちを目指します。



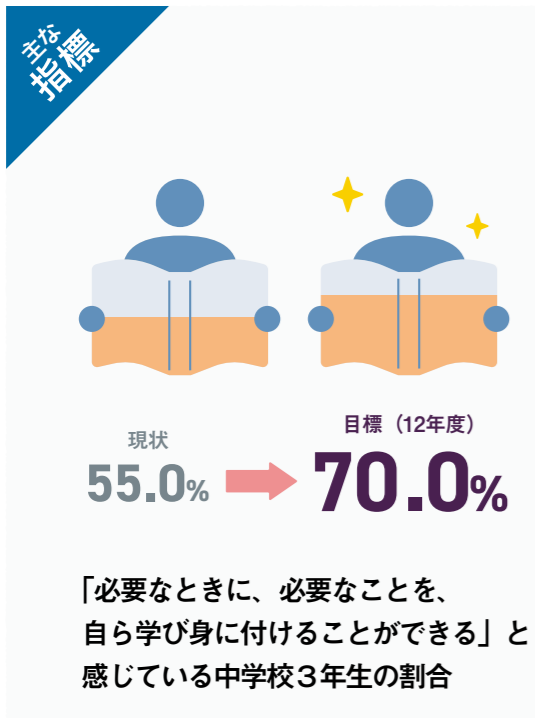
施策22 学び続ける力を育む学校教育の推進

施策25 生涯にわたる学びの支援

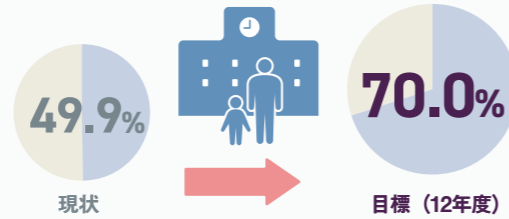
施策23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進

施策26 多様な地域活動への支援

施策24 身近に活用できる教育環境の整備・充実



学校の教育相談体制に対する保護者の肯定率



すぎなみ地域大学講座受講者の
地域活動参加者数 (累計)



文化・スポーツ

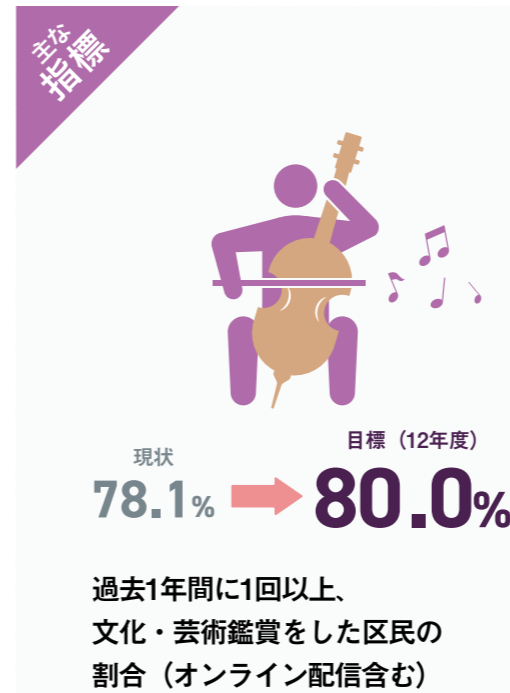
誰もが気軽に文化・スポーツに触れることができ、
それらの活動が多世代交流や健康づくり・
仲間づくりにもつながるまちを目指します。



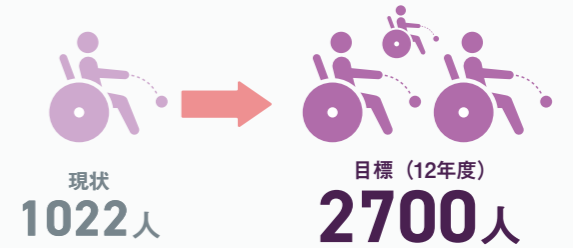
施策27 多様な文化・芸術の振興と多文化共生・国内外交流の推進

施策28 次世代への歴史・文化の継承

施策29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり



障害者スポーツ事業の参加者数



国内外交流事業の参加者数



PICK UP

- ICTを活用した教育の推進 (詳細はP.167)
- NEW ■ 「地域クラブ活動への移行」を視野に入れた部活動 (部活動の充実) (詳細はP.169)
- NEW ■ 不登校児童・生徒支援体制の整備 (詳細はP.176)
- 地域活動を担う人材の育成・支援 (詳細はP.190)



▲すぎなみ地域大学での講座の様子

PICK UP

- 文化・芸術活動の創造と発信 (詳細はP.196)
- 多文化共生・国内外交流の推進 (詳細はP.197)
- NEW ■ 歴史的資料のデジタルアーカイブ化 (区の歴史・文化情報の発信) (詳細はP.200)
- 障害者スポーツの推進 (詳細はP.205)



▲子ども日本語教室の様子

目次

第1章 総論 1

「杉並区総合計画」等の改定について 2

計画の構成 3

計画の体系図 4

計画期間 5

人口の見通し 6

人口構成の変化 7

財政計画 9

財政計画の考え方 9

実行計画事業費 10

分野別経費一覧 11

まち・ひと・しごと創生総合戦略について 11

SDGsと区の取組について 12

分野別 施策・事業体系 16

杉並区総合計画

杉並区実行計画(第2次)

第2章 杉並区区政経営改革推進計画(第2次) 23

杉並区協働推進計画(第2次)

杉並区デジタル化推進計画(第2次)

計画の見方(凡例) 24

1. 分野別の計画の内容

防災・防犯 みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち 25

施策1 強くしなやかな防災・減災まちづくり 26

施策2 地域の防災対応力の強化 34

施策3 犯罪が起りにくい、犯罪を生まないまちづくり 40

まちづくり・地域産業 多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち 45

施策4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり 46

施策5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備 52

施策6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備 58

施策7 暮らしやすい住環境の形成 66

施策8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興 72

環境・みどり 気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち 81

施策9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進 82

施策10 快適で暮らしやすいまちと循環型社会の実現 88

施策11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成 94

健康・医療 「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち 101

施策12 いきいきと住み続けることができる健康づくり 102

施策13 地域医療体制の充実 108

福祉・地域共生 すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち 113

施策14 人権を尊重する地域社会の醸成 114

施策15 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり 118

施策16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援 124

施策17 障害者の社会参加と地域生活の支援 132

子ども すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち 139

施策18 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実 140

施策19 子どもの居場所づくりと育成支援の充実 146

施策20 安心して子育てできる環境の整備・充実 150

施策21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備 158

学び 共に認め合い、みんなでつくる学びのまち 163

施策22 学び続ける力を育む学校教育の推進 164

施策23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進 172

施策24 身近に活用できる教育環境の整備・充実 178

施策25 生涯にわたる学びの支援 184

施策26 多様な地域活動への支援 188



文化・スポーツ 文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち 193

 施策27 多様な文化・芸術の振興と多文化共生・国内外交流の推進 194

 施策28 次世代への歴史・文化の継承 198

 施策29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり 202

2. 区政経営の基本姿勢

計画の見方(凡例) 206

 区政経営改革推進基本方針 209

 方針1 柔軟な発想に基づく業務の効率化と区民サービスの向上 210

 方針2 財政の健全性の確保と時代の変化に即応できる持続可能な財政運営の実現 220

 方針3 対話協調型区政の推進 228

 方針4 自治の更なる発展と自治体間連携の強化 232

 方針5 施設マネジメントの推進 236

 協働推進基本方針 241

 方針1 多様な主体との連携による協働の推進 242

 方針2 区と地域団体等による課題解決に向けた協働の取組 248

 デジタル化推進基本方針 259

 方針1 デジタル技術を活用した区民サービスの向上 260

 方針2 行政内部のデジタル化による効率化の推進 268

第3章 資料

施策体系の再構築 276

施策指標の見直し 277



「杉並区総合計画」等の改定について

区は令和3年度（2021年度）に、区が目指す概ね10年後のまちの姿を「みどり豊かな 住まいのみやこ」とする基本構想を策定しました。基本構想では8つの分野ごとの将来像を以下のとおり描いています。



【杉並区基本構想が掲げる目指すまちの姿と分野ごとの将来像】

概ね10年程度を展望した杉並区が目指すまちの姿

みどり豊かな 住まいのみやこ

分野ごとの将来像

防災・防犯

みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

まちづくり・地域産業

多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

環境・みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

健康・医療

「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち

福祉・地域共生

すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち

子ども

すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち

学び

共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

文化・スポーツ

文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち

基本構想が目指すまちの姿を実現するための具体的な道筋として、令和4年（2022年）1月に「杉並区総合計画」「杉並区実行計画」「杉並区区政経営改革推進計画」「杉並区協働推進計画」「杉並区デジタル化推進計画」「杉並区区立施設再編整備計画」を策定し、同年4月から取組を開始しました。また、令和5年（2023年）1月には、社会経済環境や事情の変化、新区長就任に伴い早急に対応を要する内容等を反映するため、計画の一部修正を行いました。

計画の改定は3年ごとに実施することとしていましたが、この間の社会経済環境の変化に的確に対応するため、また、区長公約において示された取組の実現や、区民参画に基づく対話協調型区政の更なる推進のため、今回、予定していた計画改定を1年前倒しで実施します。

計画の構成

(1) 杉並区総合計画

- 基本構想で掲げる区が目指すまちの姿を実現するための具体的な道筋について、長期的な視点に立って示す計画です。
- 8つの分野ごとの将来像に向けた取組を具体化するための29の施策を定めています。
- 29の施策展開を支える基盤となる「区政経営改革」「協働」「デジタル化」の推進を図るための基本方針を示しています。

(2) 杉並区実行計画

- 総合計画の各施策に掲げる目標を達成するために、特に計画的に実施していく必要がある取組・事業を具体的に明らかにした、財政上の裏付けを有する計画です。
- 計画事業については、各年度の事業量と実施時期、所要経費を明らかにしています。

(3) 杉並区区政経営改革推進計画

- 従来のコスト削減や効率化を追求した「量の改革」に加え、区民サービスの質をいかに高めるかといった「質の改革」も重要であるとの認識に立ち、区政経営を推進していく取組を示す計画です。

(4) 杉並区協働推進計画

- 本格的な超高齢社会の到来や地域課題が複雑化・高度化していくことが予想される中、地域に開かれた多様な主体がつながる新たな協働の仕組みを形づくるとともに、これまで行ってきた協働の取組を一層深化させるための計画です。協働に取り組む姿勢は区のすべての事業施行の基本であると位置付けることとし、その中で特に重点的な取組を計画化しています。

(5) 杉並区デジタル化推進計画

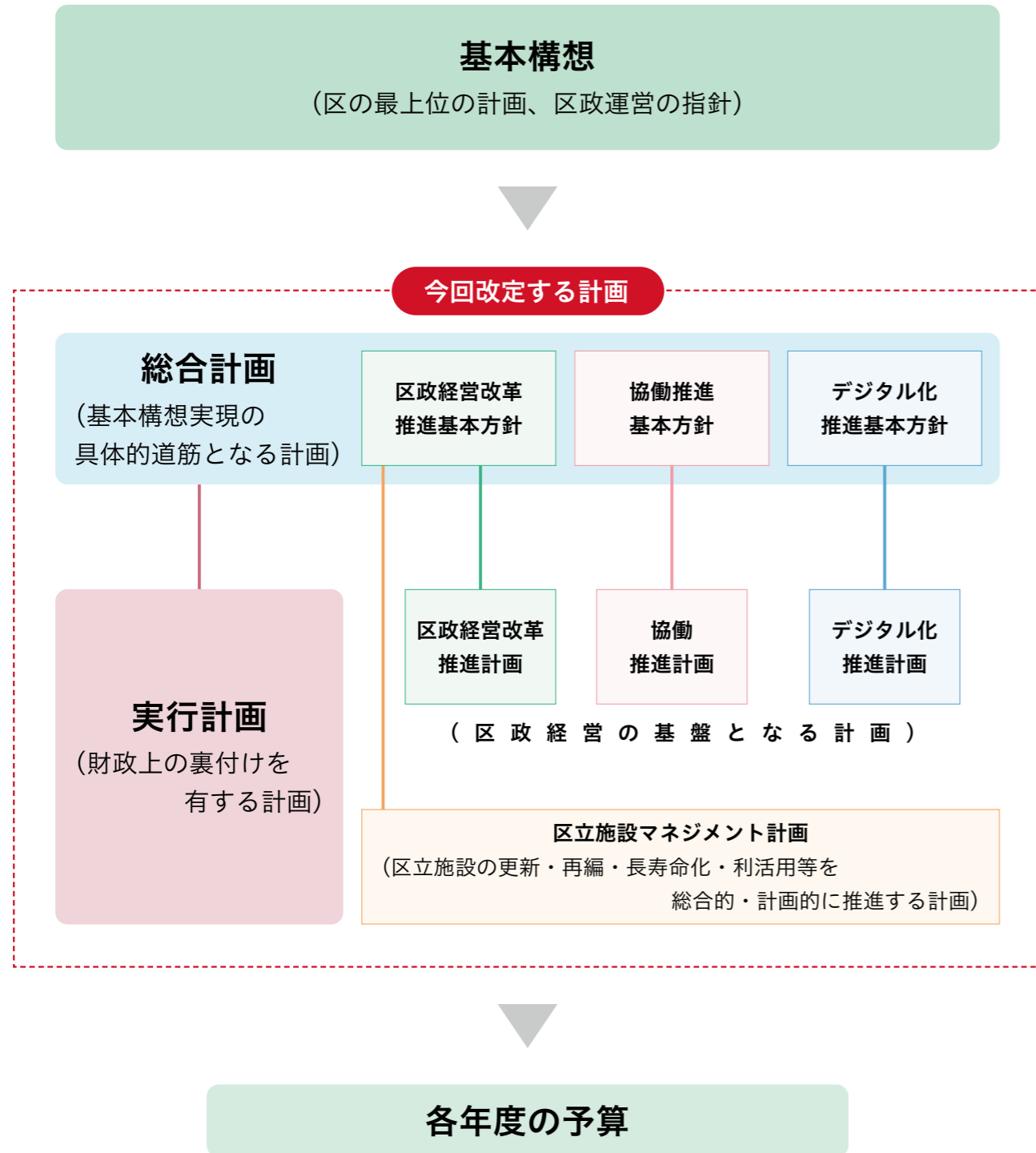
- ICTの急速な進展やコロナ禍を契機とした社会変容を背景に、あらゆる分野においてデジタル化の推進が求められており、区民サービスの向上と業務の効率化などの視点から、行政のデジタル化を推進するための計画です。

(6) 杉並区区立施設マネジメント計画（旧杉並区区立施設再編整備計画）

- 総合計画に掲げる区政経営改革推進基本方針に基づき、区立施設の更新・再編・長寿命化・利活用等について区民と共に考えながら、総合的・計画的に推進するための計画です。
※別冊「杉並区区立施設マネジメント計画（第1期）・第1次実施プラン」参照

これまでの各計画は、計画間で内容が重複している取組が多くあったため、令和6年度（2024年度）を始期とする各計画においては、その内容を整理し、重複を解消することで、より分かりやすい構成としました。

計画の体系図



計画期間

(1) 総合計画

- 総合計画の計画期間は、基本構想で掲げる区が目指すまちの姿を実現するための具体的な道筋となる9年間（令和4～12年度）（2022～2030年度）の計画です。今回、令和6～12年度（2024～2030年度）の7か年の計画について、改定します。
- また、3か年ごとに計画の改定を行いますが、必要に応じて毎年度修正を行います。
- なお、令和8年度（2026年度）には、取組の進捗状況等を見極めた上で、令和13年度（2031年度）以降の基本構想、総合計画等の計画期間の延長等について、検討を行うこととします。

(2) 実行計画

- 実行計画の計画期間は、総合計画の9年間で3つの期間に分け、3か年としていますが、昨今の社会経済環境等の変化に的確に対応するため、計画を1年前倒しで改定し、第2次計画の計画期間は令和6～8年度（2024～2026年度）とします。
- 計画期間は3か年としていますが、必要に応じて毎年度修正を行います。

(3) その他計画

- 区政経営改革推進計画、協働推進計画、デジタル化推進計画、区立施設マネジメント計画の計画期間は、総合計画・実行計画に準じた取扱いとします。

計画期間イメージ

令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)
基本構想(概ね10年程度)									
※令和13年度(2031年度)以降の、 基本構想・総合計画等の計画期間 の延長等について検討									
総合計画(9年間)									
改定		※必要に応じて、毎年度修正					改定		
実行計画(第1次) (2年間)		実行計画(第2次) (3年間)			実行計画(第3次)				
一部修正		改定		※必要に応じて、毎年度修正					改定

人口の見通し

総合計画等の改定に当たり、計画策定の基礎とするため、令和6年（2024年）から令和52年（2070年）までを対象期間とした、将来人口推計を行いました。

(1) 推計方法等の概要

推計方法	コーホート要因法(年齢別人口の加齢にともなう生ずる年々の変化をその要因(出生や死亡、および人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める方法)
基準人口	杉並区の住民基本台帳登録人口(令和5年(2023年)1月1日時点)
出生率	令和4年(2022年)の杉並区の合計特殊出生率(0.94)
出生男女比	東京都の出生男女性比(平成28年(2016年)から令和3年(2021年)の平均値(105.2))
生残率	「令和2年(2020年)都道府県別生命表(東京都)」及び「令和3年(2021年)簡易生命表(厚生労働省)」数値
人口移動(転入率・転出率)	杉並区外の地域との転入・転出実績を基礎(コロナ禍の特殊な事情を除くため、平成27年(2015年)から平成31年(2019年)までの5年の平均。ただし、外国人は平成23年(2011年)から令和2年(2020年)までの過去10年の平均)

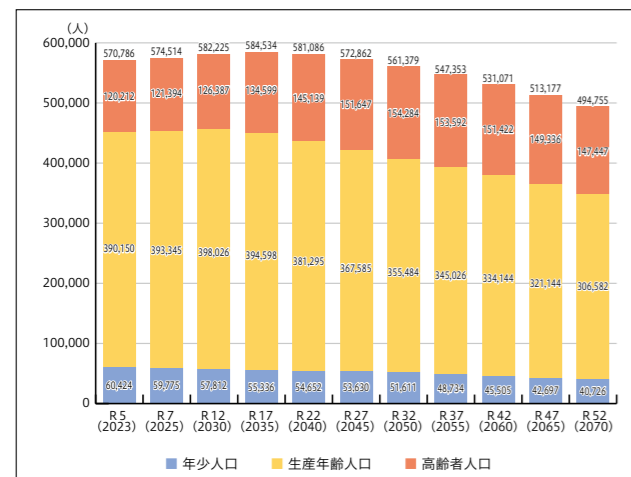
(2) 推計結果の概要

①人口ピーク

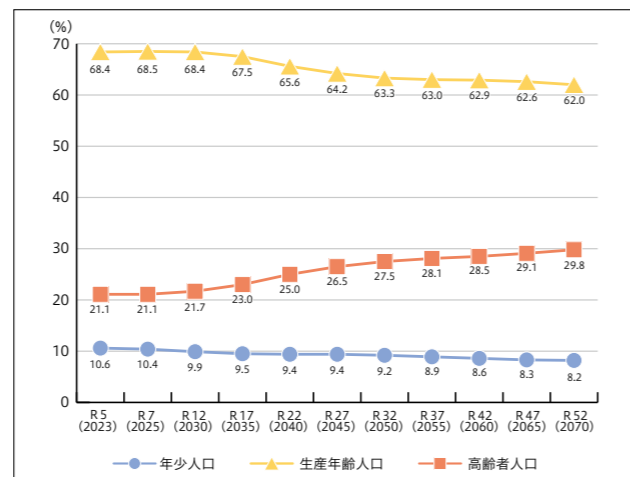
総人口	584,534人(令和17年(2035年))
年少人口(0-14歳)	60,142人(令和6年(2024年))
生産年齢人口(15-64歳)	398,447人(令和14年(2032年))
高齢者人口(65歳以上)	154,383人(令和33年(2051年))
高齢化率	29.8%(令和52年(2070年))

※()内は、ピークとなる年を記載。

②人口の推移



③人口構成割合の推移



- ・総人口は、令和17年（2035年）をピークに減少していくことが見込まれます。
- ・また、年少人口と生産年齢人口の割合は減少する一方、高齢者人口の割合（高齢化率）は増加傾向にあり、令和52年（2070年）には、4人に1人以上が高齢者となる29.8%まで上昇する見込みです。

人口構成の変化

●5歳階級別人口構成の変化

(人)

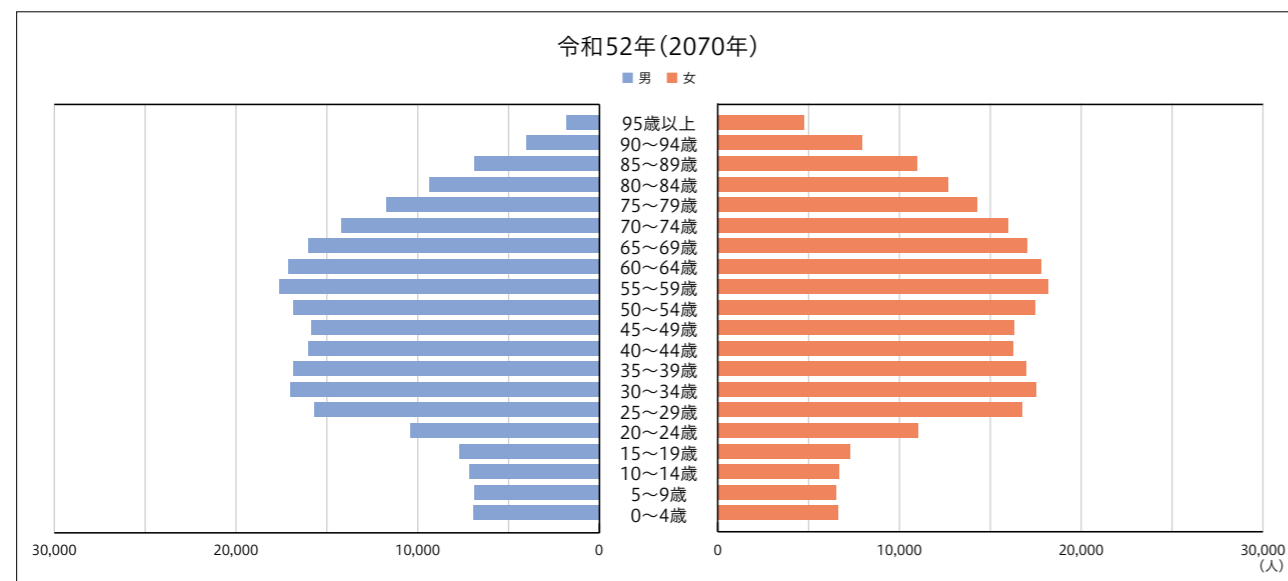
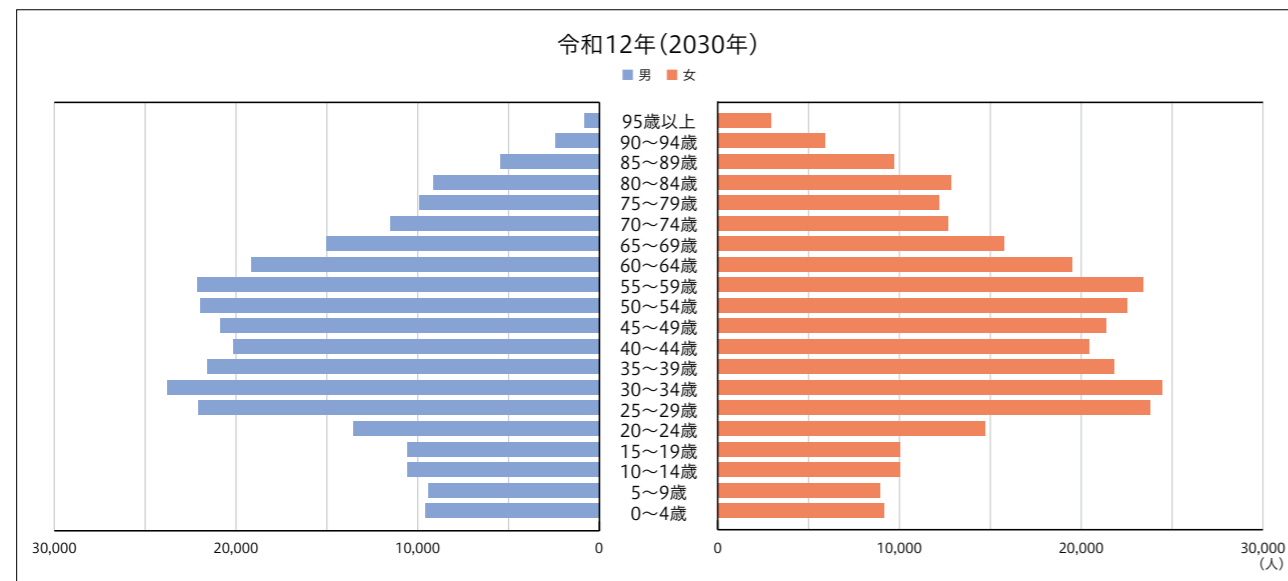
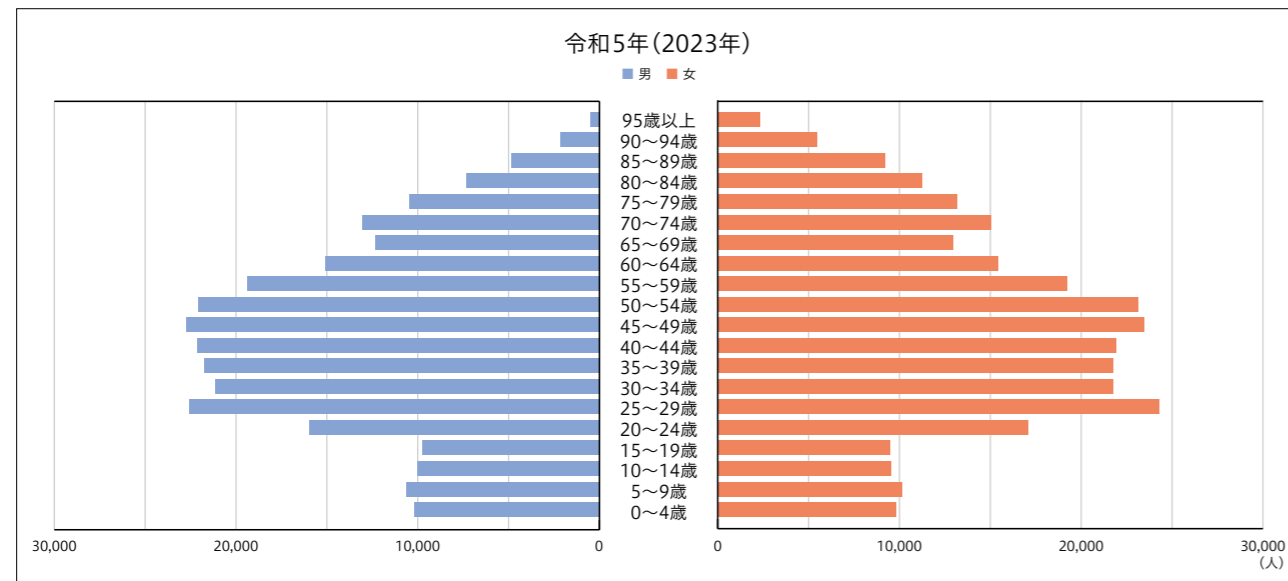
年齢	令和5年(2023年)		令和12年(2030年)		令和52年(2070年)	
0~4歳	20,047	3.51%	18,764	3.22%	13,547	2.74%
5~9歳	20,783	3.64%	18,397	3.16%	13,338	2.70%
10~14歳	19,594	3.43%	20,651	3.55%	13,841	2.80%
15~19歳	19,265	3.38%	20,621	3.54%	14,986	3.03%
20~24歳	33,038	5.79%	28,280	4.86%	21,445	4.33%
25~29歳	46,849	8.21%	45,895	7.88%	32,424	6.55%
30~34歳	42,896	7.52%	48,236	8.28%	34,531	6.98%
35~39歳	43,507	7.62%	43,376	7.45%	33,769	6.83%
40~44歳	44,066	7.72%	40,604	6.97%	32,268	6.52%
45~49歳	46,168	8.09%	42,285	7.26%	32,163	6.50%
50~54歳	45,222	7.92%	44,474	7.64%	34,315	6.94%
55~59歳	38,619	6.77%	45,572	7.83%	35,764	7.23%
60~64歳	30,520	5.35%	38,683	6.64%	34,918	7.06%
65~69歳	25,324	4.44%	30,787	5.29%	33,039	6.68%
70~74歳	28,138	4.93%	24,157	4.15%	30,147	6.09%
75~79歳	23,629	4.14%	22,122	3.80%	25,973	5.25%
80~84歳	18,564	3.25%	22,011	3.78%	22,031	4.45%
85~89歳	14,102	2.47%	15,184	2.61%	17,837	3.61%
90~94歳	7,628	1.34%	8,309	1.43%	11,901	2.41%
95歳以上	2,827	0.50%	3,818	0.66%	6,518	1.32%
合計	570,786	100%	582,225	100%	494,755	100%

※1：各年1月1日時点（外国人を含む）の数値。

※2：令和5年（2023年）は実績値。令和12年（2030年）、令和52年（2070年）は推計値。

※3：試算した数字を四捨五入して表記しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

●人口ピラミッドで見る人口構成の変化



財政計画の考え方

財政計画は、実行計画の3か年を財政に裏付けられた実効性のある計画とするために、令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの財政収支見通しを示すものです。

政府は、我が国の経済動向について、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されるとしています。一方、「海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある」としており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。

こうした状況を踏まえ、財政計画の策定に当たっては、政府や内閣府が公表している国内総生産（GDP）の経済成長率など関連指標（賃金上昇率、物価上昇率、名目長期金利）を推計の基礎とし、税制等については現行の制度を前提として推計しました。

なお、本計画で示した財政計画は、現時点での推計であり、今後の経済動向や制度改正等により変動するものです。

(1) 歳入

●特別区税

特別区民税については、令和6（2024）年度は当初予算財政計画額、令和7（2025）年度以降は令和6（2024）年度限りの特別減税影響額を戻した額をベースに、賃金上昇率を基礎にして推計しました。推計に当たっては、前年度の賃金上昇率の1/2の伸びを想定し、人口推計に基づく納税義務者数の増を見込むとともに、ふるさと納税制度による減収も見込みました。

その他の税については、令和6（2024）年度当初予算財政計画額と同額を見込みました。

●地方特例交付金

令和6（2024）年度は当初予算財政計画額、令和7（2025）年度以降は令和6（2024）年度限りの特別減税減収補填額を差し引いた額を見込みました。

●特別区財政交付金

令和6（2024）年度は当初予算財政計画額、令和7（2025）年度以降は国内総生産（GDP）の名目成長率を基礎に推計しました。

●特別区債

各年度ともに、適債事業の一部（施設新築・改築など）について発行を見込みました。

●国・都支出金

現行制度を前提に、必要な増減を見込んで推計しました。

(2) 歳出

●人件費

令和6（2024）年度は当初予算額、令和7（2025）年度以降は「杉並区定員管理方針」を参考に、職員の増減を見込みました。また、令和5（2023）年度からの定年延長の実施に伴い、令和7（2025）年度は定年退職の退職金推計額を減額して見込みました。

●公債費

計画期間における特別区債の発行を見込み、各年度の定時償還額を推計しました。

●繰出金

繰出金については、人口推計に基づく高齢者人口の増に伴い、介護保険事業会計・後期高齢者医療事業会計への繰出金の増を見込んで推計しました。

(3) 基金

財政調整基金繰入金は財源不足が生じる各年度に充当しました。

施設整備基金繰入金は各年度の投資的事業に充当しました。

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための考え方」に掲げた、施設整備基金への積立てについては、各年度40億円の新規積立を見込みました。

実行計画事業費

実行計画事業については、その事業量に応じて、計画策定時点で予測される範囲で特定財源を見込んで推計しました。

● 財政計画 (単位:百万円)

区分	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計 (6~8年度計)	構成比(%)
歳入	227,701	234,190	229,792	691,683	100.0
一般財源	151,418	154,041	157,217	462,676	66.9
特別区税	70,061	73,835	75,173	219,069	31.7
特別区財政交付金	52,550	52,997	53,262	158,809	23.0
財政調整基金繰入金	0	700	800	1,500	0.2
その他の歳入	28,807	26,509	27,982	83,298	12.0
特定財源	76,283	80,149	72,575	229,007	33.1
国・都支出金	58,549	59,568	56,893	175,010	25.3
施設整備基金繰入金	3,826	4,198	3,193	11,217	1.6
特別区債	4,105	6,641	2,747	13,493	2.0
その他の歳入	9,803	9,742	9,742	29,287	4.2
歳出	227,701	234,190	229,792	691,683	100.0
義務的経費	113,893	112,801	115,849	342,543	49.5
人件費	41,944	42,007	44,838	128,789	18.6
扶助費	68,806	68,806	68,806	206,418	29.8
公債費	3,143	1,988	2,205	7,336	1.1
その他の経費	90,127	92,574	92,324	275,025	39.8
実行計画事業	23,681	28,815	21,619	74,115	10.7
実行計画事業総額 (特別会計含む全体額)	24,893	30,039	22,848	77,780	

【参考】実行計画事業(一般会計分)に係る財源の内訳

実行計画事業	23,681	28,815	21,619	74,115	100.0
特定財源	11,588	15,245	9,730	36,563	49.3
国・都支出金	5,104	5,472	4,856	15,432	20.8
施設整備基金繰入金	2,060	2,845	1,840	6,745	9.1
特別区債	4,105	6,641	2,747	13,493	18.2
その他の歳入	319	287	287	893	1.2
一般財源	12,093	13,570	11,889	37,552	50.7

※金額、構成比は、項目ごとに四捨五入して表記。このため、表記上の数値と合計値は必ずしも一致しないことがある。

分野別経費一覧

(単位:百万円)

分野	年度	6(2024)年度		7(2025)年度		8(2026)年度		3か年計	
		事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
防災・防犯 みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち		2,996	12.0%	3,340	11.1%	3,049	13.3%	9,385	12.1%
まちづくり・地域産業 多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち		3,814	15.3%	4,563	15.2%	4,211	18.4%	12,588	16.2%
環境・みどり 気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち		2,114	8.5%	1,813	6.0%	792	3.5%	4,719	6.1%
健康・医療 「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち		2,434	9.8%	2,400	8.0%	2,398	10.5%	7,232	9.3%
福祉・地域共生 すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち		2,534	10.2%	2,569	8.6%	3,587	15.7%	8,690	11.2%
子ども すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち		3,818	15.3%	2,521	8.4%	3,844	16.8%	10,183	13.1%
学び 共に認め合い、みんなでつくる学びのまち		6,958	28.0%	12,512	41.7%	4,921	21.5%	24,391	31.4%
文化・スポーツ 文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち		225	0.9%	321	1.1%	46	0.2%	592	0.8%
合計		24,893	100.0%	30,039	100.0%	22,848	100.0%	77,780	100.0%

※金額、構成比は、項目ごとに四捨五入して表記。このため、表記上の数値と合計値は必ずしも一致しないことがある。

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

総合計画等は、基本構想に掲げる区が目指すまちの姿や分野ごとの将来像の実現を図るための具体的な道筋となる計画ですが、将来にわたって地域の活力を維持することを目標とする、まち・ひと・しごと創生法に基づく「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)の趣旨や内容を備えていることから、総合戦略を包含するものとして位置づけます。

SDGsと区の実践について

平成27年（2015年）9月の国連サミットにおいて、令和12年（2030年）に向けた国際目標である「SDGs」（持続可能な開発のための2030アジェンダ）が、採択されました。

今回改定する計画においても、区の具体的取組とSDGsとの対応関係を明示し、世界規模の課題と地域の課題が連なっていることを区民と共有したうえで、各計画事業を推進していきます。

SDGsに掲げる17のゴール

<div style="background-color: #f44336; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 1 貧困をなくそう </div> <p>目標1 貧困をなくそう</p>	<div style="background-color: #f44336; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 4 質の高い教育をみんなに </div> <p>目標4 質の高い教育をみんなに</p>
<div style="background-color: #f44336; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 5 ジェンダー平等を実現しよう </div> <p>目標5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<div style="background-color: #00bcd4; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 6 安全な水とトイレを世界中に </div> <p>目標6 安全な水とトイレを世界中に</p>
<div style="background-color: #00bcd4; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 2 飢餓をゼロに </div> <p>目標2 飢餓をゼロに</p>	<div style="background-color: #00bcd4; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに </div> <p>目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>
<div style="background-color: #00bcd4; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 3 すべての人に健康と福祉を </div> <p>目標3 すべての人に健康と福祉を</p>	

<div style="background-color: #8e24aa; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 8 働きがいも経済成長も </div> <p>目標8 働きがいも 経済成長も</p>	<div style="background-color: #4caf50; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 13 気候変動に具体的な対策を </div> <p>目標13 気候変動に具体的な対策を</p>
<div style="background-color: #ff9800; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 9 産業と技術革新の基盤をつくろう </div> <p>目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<div style="background-color: #2196f3; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 14 海の豊かさを守ろう </div> <p>目標14 海の豊かさを守ろう</p>
<div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 10 人や国の不平等をなくそう </div> <p>目標10 人や国の不平等をなくそう</p>	<div style="background-color: #4caf50; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 15 陸の豊かさも守ろう </div> <p>目標15 陸の豊かさも守ろう</p>
<div style="background-color: #ff9800; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 11 住み続けられるまちづくりを </div> <p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p>	<div style="background-color: #2196f3; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 16 平和と公正をすべての人に </div> <p>目標16 平和と公正をすべての人に</p>
<div style="background-color: #ff9800; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 12 つくる責任 つかう責任 </div> <p>目標12 つくる責任 つかう責任</p>	<div style="background-color: #004d40; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 17 パートナーシップで目標を達成しよう </div> <p>目標17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>

●SDGsと区の実践の関係性について

施策名	SDGsの17のゴール						SDGsの17のゴール										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
施策1 強くしなやかな防災・減災まちづくり	●		●	●	●	●			●	●	●	●					●
施策2 地域の防災対応力の強化	●																●
施策3 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり	●			●	●											●	●
施策4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり	●		●		●				●	●			●				●
施策5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●			●
施策6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備			●		●		●	●	●		●	●	●				●
施策7 暮らしやすい住環境の形成	●		●	●	●	●		●	●		●	●		●			●
施策8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興				●				●	●		●	●					●

施策名	SDGsの17のゴール						SDGsの17のゴール										
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●		●
施策10 快適で暮らしやすいまちと循環型社会の実現		●	●	●		●		●			●	●	●	●	●		●
施策11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成	●	●				●		●	●		●	●	●		●		●
施策12 いきいきと住み続けることができる健康づくり			●														●
施策13 地域医療体制の充実			●			●											●
施策14 人権を尊重する地域社会の醸成				●	●			●			●					●	●
施策15 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	●	●	●	●	●			●			●	●				●	●
施策16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援			●		●			●			●	●				●	●
施策17 障害者の社会参加と地域生活の支援			●		●			●			●	●				●	●
施策18 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	●	●	●	●	●			●			●	●				●	●
施策19 子どもの居場所づくりと育成支援の充実	●	●	●	●	●						●	●				●	●
施策20 安心して子育てできる環境の整備・充実	●	●	●	●	●			●			●	●					●
施策21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備			●	●							●	●					●
施策22 学び続ける力を育む学校教育の推進				●				●			●					●	●
施策23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進				●							●					●	●
施策24 身近に活用できる教育環境の整備・充実				●							●	●				●	●
施策25 生涯にわたる学びの支援				●							●	●				●	●
施策26 多様な地域活動への支援											●						●
施策27 多様な文化・芸術の振興と多文化共生・国内外交流の推進				●							●					●	●
施策28 次世代への歴史・文化の継承				●							●						●
施策29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり			●	●							●	●				●	●

分野別 施策・事業体系

防災 防犯 みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

- 1. 強くしなやかな防災・減災まちづくり**
 - 耐震化の促進
 - 木造住宅密集地域等の解消に向けた不燃化促進
 - 橋梁の長寿命化と補強・改良
 - 総合的な水害対策の推進
 - 狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進
 - 無電柱化の推進
 - 都市計画道路の整備
 - 生活道路等の整備
 - 地域の核となる公園の整備
- 2. 地域の防災対応力の強化**
 - 災害時拠点施設の整備・機能拡充
 - 備蓄物資の充実
 - 発災時に備えた体制づくりと自治体間連携の推進
 - ICT活用による災害情報の収集・発信
 - 災害時要配慮者支援の推進
 - 災害時医療体制の充実
- 3. 犯罪が起りにくい、犯罪を生まないまちづくり**
 - 防犯力が高いまちづくり
 - 地域防犯対策の推進
 - 消費者被害防止対策の推進
 - 街路灯の整備

まちづくり 地域産業 多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

- 4. 地域の魅力あふれる多心型まちづくり**
 - 荻窪駅周辺都市再生事業の推進
 - 駅周辺まちづくりの推進
 - 地区計画等によるまちづくりの推進
 - まちづくり活動の支援
- 5. 人々の暮らしを支える都市基盤の整備**
 - まちづくり施策の総合的推進
 - 鉄道連続立体交差化の推進
 - 都市計画道路の整備
 - 生活道路等の整備
 - 都市基盤情報の整備
- 6. 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備**
 - 人と環境にやさしい交通DX・GXの推進
 - 自転車活用の推進
 - 安全で快適な自転車利用環境の整備・充実
 - 交通安全施設の整備
 - 街路灯の整備
- 7. 暮らしやすい住環境の形成**
 - 良好な景観づくりの推進
 - ユニバーサルデザインのまちづくり推進
 - 住宅確保要配慮者の居住支援の充実
 - 公営住宅の運営
 - 総合的な空家等対策の推進
 - 安心・快適に暮らせる生活環境の確保
- 8. にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興**
 - 中小企業の経営と創業の支援の充実
 - 就労支援と多様な働き方の推進
 - 地域に根ざした商店街の活性化促進
 - 魅力的な観光情報発信の推進
 - アニメを活用した誘客促進
 - 都市農業の支援・保全と地産地消の推進

環境 みどり 気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

- 9. 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進**
 - 創エネルギー事業の推進
 - 省エネルギー対策の推進
 - 環境教育・環境学習の充実、環境意識の醸成
 - 区施設の環境対策の推進
 - 区民及び事業者参加による気候変動対策の推進
 - 総合的な水害対策の推進
 - 生活道路等の整備
 - 街路灯の整備
 - みどりを守る
 - みどりを創る
- 10. 快適で暮らしやすいまちと循環型社会の実現**
 - ごみの発生抑制の推進
 - 限りある資源の有効活用の促進
 - 安心・快適に暮らせる生活環境の確保
 - ごみの排出マナー向上と良好な集積所環境の確保
- 11. グリーンインフラを活用した都市環境の形成**
 - みどりを守る
 - みどりを創る
 - みどりを育てる
 - みどりの質を高める
 - 水辺環境の再生・創出
 - 荻外荘公園の整備
 - 地域の核となる公園の整備
 - 身近な公園の整備
 - 誰もが利用しやすい公園改修
 - 環境教育・環境学習の充実、環境意識の醸成

健康 医療 「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち

- 12. いきいきと住み続けることができる健康づくり**
 - 区民と進める健康づくりの推進
 - 生活習慣病予防の推進
 - がん対策の推進
 - 心の健康づくりの推進
 - スポーツ・運動に親しむことができる場と機会の充実
- 13. 地域医療体制の充実**
 - 救急医療体制の充実
 - 災害時医療体制の充実
 - 在宅医療体制の充実
 - 感染症対策の推進
 - 障害者の地域医療体制の整備

【凡例】

分野ごとの将来像(8分野)

施策名(29施策)

計画事業(131事業)

重点計画事業(69事業)

再掲計画事業(他分野の目標達成に寄与する計画事業)

福祉 地域共生	すべての人が認め合い、 支え・支えられながら共生するまち
14. 人権を尊重する地域社会の醸成	
人権尊重の啓発等の推進	
男女共同参画の推進	
性の多様性が尊重される地域社会の実現	
障害者の権利擁護と共生社会の推進	
子どもの権利擁護の推進	
多文化共生・国内外交流の推進	
15. 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり	
包括的な支援体制の構築	
生活困窮者やひきこもり等への自立支援体制の充実	
動物と共生できる地域社会づくりの推進	
災害時要配慮者支援の推進	
区民と進める健康づくりの推進	
高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化	
障害者の地域生活支援体制の推進・強化	
妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実	
地域における子育て支援体制の充実	
16. 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援	
認知症施策の推進	
高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化	
地域の見守り体制の充実	
家族介護者支援の充実	
介護サービス基盤の整備	
高齢者いきがい活動の充実	
在宅医療体制の充実	
17. 障害者の社会参加と地域生活の支援	
重度障害者等の通所施設整備と住まいの確保	
障害者の就労支援の推進・拡充	
障害者の地域生活支援体制の推進・強化	
障害者の社会参加支援の推進	
高齢の障害者等への支援の充実	
障害者の権利擁護と共生社会の推進	
障害特性に合わせたコミュニケーション支援の充実	
障害者の地域医療体制の整備	
障害者スポーツの推進	

子ども	すべての子どもが、 自分らしく生きていくことができるまち
18. 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実	
子どもの権利擁護の推進	
子どもの意見表明・参画の推進	
子どもの貧困対策の推進	
子どもの命と安全を守る児童相談体制の構築	
ヤングケアラー支援の推進	
19. 子どもの居場所づくりと育成支援の充実	
より良い子どもの居場所づくりの推進	
次世代育成基金の活用推進	
地域における子育て支援体制の充実	
学童クラブの整備・充実	
20. 安心して子育てできる環境の整備・充実	
妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実	
地域における子育て支援体制の充実	
保育の質の向上	
多様なニーズに対応した保育サービスの推進	
学童クラブの整備・充実	
ひとり親家庭支援の充実	
就学前教育の充実	
21. 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備	
未就学児の療育体制の充実	
学齢期の障害児支援の充実	
地域における医療的ケア児の支援体制の整備	

学び	共に認め合い、 みんなでつくる学びのまち
22. 学び続ける力を育む学校教育の推進	
学び続ける力の育成	
ICTを活用した教育の推進	
就学前教育の充実	
教員の働き方改革の推進	
部活動の充実	
地域と共にある学校づくりの充実	
23. 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進	
特別支援教育の充実	
特別な支援を必要とする子どもを支える教育環境の整備	
教育相談体制の充実	
不登校児童・生徒支援体制の整備	
24. 身近に活用できる教育環境の整備・充実	
学校施設の有効活用の推進	
区立小中学校の増改築	
区立小中学校の長寿命化改修	
ICTを活用した図書館サービスの充実	
図書館の整備	
25. 生涯にわたる学びの支援	
社会教育士の育成・活用	
出前型・ネットワーク型の学習機会の充実	
地域と学校の協働活動の充実	
歴史・文化に親しむ機会の充実	
26. 多様な地域活動への支援	
地域活動団体への支援	
地域活動を担う人材の育成・支援	
地域活動拠点の整備	

文化 スポーツ	文化を育み継承し、 スポーツに親しむことのできるまち
27. 多様な文化・芸術の振興と多文化共生・国内外交流の推進	
文化・芸術活動の創造と発信	
文化・芸術活動の支援	
多文化共生・国内外交流の推進	
平和事業の推進	
28. 次世代への歴史・文化の継承	
歴史・文化に親しむ機会の充実	
区の歴史・文化情報の発信	
荻外荘公園の整備	
29. 誰もがスポーツに親しむことのできる環境づくり	
スポーツ・運動に親しむことのできる場と機会の充実	
障害者スポーツの推進	
体育施設の整備・充実	

区政経営の基本姿勢

区政経営改革推進基本方針

方針1 柔軟な発想に基づく業務の効率化と 区民サービスの向上

1. 事業運営の改善や執行方法の見直し

- 行政評価の実施
- 行政のデジタル化を通じた区民サービスの向上と行政運営の効率化
- 民営化宿泊施設(コニファーいわびつ)の見直し
- 公園管理体制の見直し
- 自転車駐車場の管理・運営の見直し
- 地域区民センターの管理・運営方法の見直し
- 区立施設を活用したふれあいの家の賃料の適正化
- 敬老会の見直し
- 区保育室の廃止
- 区政情報の共有の推進
- 学校徴収金の公会計化
- 学童クラブおやつ代の公会計化
- 民間事業者等の専門性などを生かした質の高い公共サービスの提供
- 公共サービスを提供する民間事業者等に対する管理・監督の徹底
- 多様な主体との協働の推進
- 学童クラブ運営委託の実施
- 入札・契約制度の改革

2. 人材育成と効率的な組織運営

- 時代の変化に挑戦する職員の育成
- 将来を見据えた組織体制の構築
- 柔軟で効率的な働き方の推進
- 定員管理方針に基づく職員数の適正管理
- 保育園調理用業務の委託の実施
- 学校用業務等の包括委託の実施
- 学校給食の調理委託の実施

●区政経営改革推進計画

5方針 45取組

方針2 財政の健全性の確保と時代の変化に 即応できる持続可能な財政運営の実現

1. 安定した財政基盤の構築と持続可能な財政運営

- 持続可能な財政運営の確保

2. 財源の確保

- 区有財産の有効活用
- 区営住宅の駐車場の貸出
- 広告収入等の確保
- 税・保険料・利用料等の収納率の向上
- ふるさと納税制度による寄附の受入れ
- 消費期限の迫った備蓄食品の処理コスト削減

3. 負担の適正化

- 補助金の見直し
- 使用料・手数料等の見直し
- 奨学資金の償還の促進
- 事業系有料ごみ処理券貼付の適正化
- 長寿応援ポイント事業の見直し
- 子育て応援券事業の見直し

方針3 対話協調型区政の推進

1. 区民に「伝わる」情報発信

- 戦略的広報の推進

2. 対話の場の拡充

- 区政を話し合う会(聴くオフ・ミーティング)の実施

方針4 自治の更なる発展と自治体間連携の強化

1. 自治・分権の推進

- 自治の発展に向けた取組の推進
- 参加型予算の実施
- 気候区民会議の開催

2. 隣接自治体等との連携

- 隣接自治体等との連携による区民サービスの向上

3. 基礎自治体間の広域連携

- 基礎自治体間の広域連携の実施

方針5 施設マネジメントの推進*

※別冊「杉並区立施設マネジメント計画(第1期)・第1次実施プラン」参照

協働推進基本方針

方針1 多様な主体との連携による協働の推進

- 公民連携プラットフォームの運用
- 包括連携協定による地域活動等の推進
- 地域活動団体への支援
- 協働提案制度の実施
- すぎなみ地域大学等による地域人材の育成
- 新たな協働による課題解決に向けた職員の意識啓発
- 協働の推進を目的とした外部人材の活用

●協働推進計画

2方針 20取組

方針2 区と地域団体等による課題解決に向けた協働の取組

- 地域防災力の向上
- 区民参加のまちづくりの推進
- 杉並産農産物の地産地消の推進
- 空家等利活用相談窓口の開設
- 創エネルギー及び省エネルギーの普及・推進
- エコチャレンジ事業
- 食品ロスの削減
- 区民の参加による健康づくり
- 食育の推進
- 健康づくり応援店事業の実施
- 民間運動施設との協定による生活習慣病予防の推進
- 区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進
- 文化・芸術の創造性を活かしたまちの魅力づくり

デジタル化推進基本方針

方針1 デジタル技術を活用した区民サービスの向上

1. 簡単・便利な行政手続の実現

- 行政手続のオンライン対応の推進
- 窓口サービスの改善に向けたデジタル技術の活用
- 手数料・使用料へのキャッシュレス決済の導入・推進
- マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上
- eLTAXを活用した行政サービスの向上
- 粗大ごみ受付システムの充実

2. 伝わる・使えるが体感できる情報発信

- 地域BWA活用の促進
- SNS等を活用した情報発信等の充実
- 区ホームページの見直し
- 行政保有データのオープン化の拡充

3. 福祉や医療・産業等の充実に向けたデジタル化

- 区内就労促進と産業振興のための情報発信
- AIを活用した健診結果予測分析による被保険者の健康保持増進
- デジタル技術を活用した保育サービスの提供
- 保育所等利用申込みに係るチャットボット及びオンライン面談の導入
- 建築行政手続におけるデジタル化の推進

4. デジタルデバイドの解消に向けた取組

- デジタルデバイス対策の推進

方針2 行政内部のデジタル化による効率化の推進

1. デジタル技術を活用した業務の効率化・最適化

- 新たなデジタル技術を活用した業務の効率化
- データに基づく行政運営の推進
- 住民情報系システムの標準化
- 電子契約の導入
- デジタル技術を活用した滞納整理事務の効率化
- 3次元デジタルデータの活用推進

2. 持続的・効果的なデジタル化の推進

- 情報化経費精査の実施

3. 外部人材の活用、デジタル人材の育成

- 行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用
- デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進
- 職員の情報セキュリティ教育の強化

4. デジタル技術を活用した職員の職場環境の充実

- 職員が働きやすい環境を整備するための情報インフラの再構築

5. 安定した行政サービス提供のための情報セキュリティ対策

- 情報セキュリティ体制の強化
- 災害に備えた情報システムの運用体制の強化
- 情報セキュリティ監査等の実施

●デジタル化推進計画

2方針 30取組

杉並区総合計画

杉並区実行計画(第2次)

杉並区区政経営改革推進計画(第2次)

杉並区協働推進計画(第2次)

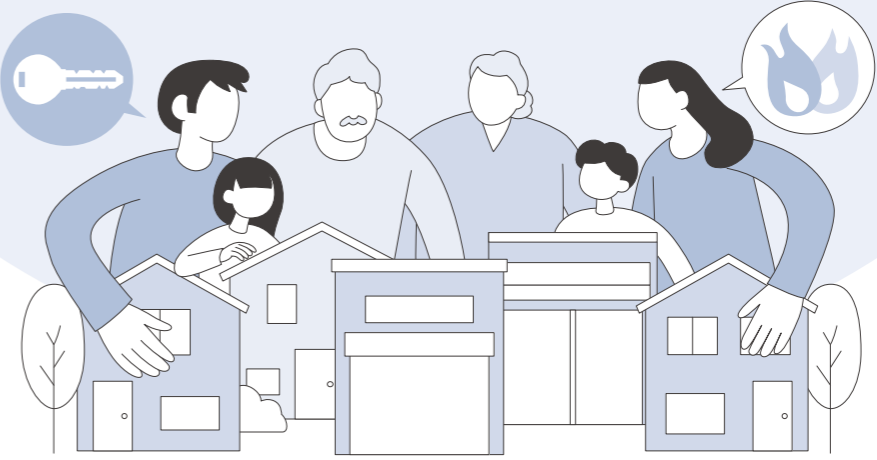
杉並区デジタル化推進計画(第2次)

第2章

凡例

防災・防犯

みんなでつくる、災害に強く、
犯罪を生まないまち



防災・防犯

みんなでつくる、災害に強く、
犯罪を生まないまち



- 基本構想で掲げる分野ごとの将来像です。
分野は8つあります。
- 防災・防犯
 - まちづくり・地域産業
 - 環境・みどり
 - 健康・医療
 - 福祉・地域共生
 - 子ども
 - 学び
 - 文化・スポーツ

基本構想で掲げる分野ごとの取組を具体化するための総合計画の施策です。

- 施策1 強くしなやかな防災・減災まちづくり
- 施策2 地域の防災対応力の強化
- 施策3 犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり

施策を取り巻く現状と課題を記載しています。

施策指標と総合計画の現状値、計画最終年度までの目標値を記載しています。

第2章 防災・防犯
みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

施策1 強くしなやかな防災・減災まちづくり

近い将来、高度なおそれが高まっている震源域下地帯等の大規模自然災害から市民の生命や財産を守るため、平時から建築物が耐えにくく見えにくいまちづくりを推進します。また、近年多発している集中豪雨や大型化する台風等の自然災害に備えるため、総合的な防災対策を行い、風水害に強いまちづくりを推進します。あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができる。安心して住み続けられるまちを創ります。

施策の現状と課題

※近畿地方は、震源域下地帯等の大規模自然災害から市民の生命や財産を守るため、平時から建築物が耐えにくく見えにくいまちづくりを推進します。また、近年多発している集中豪雨や大型化する台風等の自然災害に備えるため、総合的な防災対策を行い、風水害に強いまちづくりを推進します。あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができる。安心して住み続けられるまちを創ります。

計画最終年度の目標

※近畿地方は、震源域下地帯等の大規模自然災害から市民の生命や財産を守るため、平時から建築物が耐えにくく見えにくいまちづくりを推進します。また、近年多発している集中豪雨や大型化する台風等の自然災害に備えるため、総合的な防災対策を行い、風水害に強いまちづくりを推進します。あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができる。安心して住み続けられるまちを創ります。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	25年度(2025)	30年度(2030)
1 耐震化率(建築物)	93.7%	96.3%	99.0%以上
2 木造住宅密集地域(木造住宅)の耐震化率	62.8%	67.1%	70.0%
3 防災・減災対策(防災・減災対策)の計画数	56.8%	71.1%	83.0%
4 防災・減災対策(防災・減災対策)の計画費	41.7%	49.3%	55.8%

施策を構成する実行計画事業

- 1 耐震化の促進 (施策1-1)
- 2 木造住宅密集地域等の解消に向けた不燃化促進 (施策1-2)
- 3 防災・減災対策の推進 (施策1-3)
- 4 防災・減災対策の推進 (施策1-4)
- 5 防災・減災対策の推進 (施策1-5)
- 6 防災・減災対策の推進 (施策1-6)

再掲事業は、他の施策の計画事業で本施策の目標達成にも寄与するものです。()内は該当の施策及び計画事業の番号を示しています。

施策を構成する実行計画事業です。総合計画で掲げる目標を達成するために、特に計画的に実施していく必要がある取組を記載しています。

施策を推進することによる、総合計画の計画最終年度の状態や姿を記載しています。

実行計画事業の中で重点的に取り組む事業です。

実行計画事業の具体的な内容です。

第2章 実行計画

1 耐震化の促進 (施策1-1)

※近畿地方は、震源域下地帯等の大規模自然災害から市民の生命や財産を守るため、平時から建築物が耐えにくく見えにくいまちづくりを推進します。また、近年多発している集中豪雨や大型化する台風等の自然災害に備えるため、総合的な防災対策を行い、風水害に強いまちづくりを推進します。あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができる。安心して住み続けられるまちを創ります。

区分	2025年度(2025)	2030年度(2030)	30年度(2030)
計画数	56.8	71.1	83.0
計画費	41.7	49.3	55.8

2 木造住宅密集地域等の解消に向けた不燃化促進 (施策1-2)

※近畿地方は、震源域下地帯等の大規模自然災害から市民の生命や財産を守るため、平時から建築物が耐えにくく見えにくいまちづくりを推進します。また、近年多発している集中豪雨や大型化する台風等の自然災害に備えるため、総合的な防災対策を行い、風水害に強いまちづくりを推進します。あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができる。安心して住み続けられるまちを創ります。

区分	2025年度(2025)	2030年度(2030)	30年度(2030)
計画数	62.8	67.1	70.0
計画費	41.7	49.3	55.8

3 防災・減災対策の推進 (施策1-3)

※近畿地方は、震源域下地帯等の大規模自然災害から市民の生命や財産を守るため、平時から建築物が耐えにくく見えにくいまちづくりを推進します。また、近年多発している集中豪雨や大型化する台風等の自然災害に備えるため、総合的な防災対策を行い、風水害に強いまちづくりを推進します。あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができる。安心して住み続けられるまちを創ります。

区分	2025年度(2025)	2030年度(2030)	30年度(2030)
計画数	56.8	71.1	83.0
計画費	41.7	49.3	55.8

実行計画の計画期間である3か年の事業量と経費を示しています。

みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

施策1 強くしなやかな
防災・減災まちづくり

近い将来、発生するおそれが指摘されている首都直下地震等の大規模自然災害から区民の生命や財産を守るため、平時から建物が倒れにくく燃えにくいまちづくりを推進します。また、近年多発している集中豪雨や大型化する台風等に備えるため、総合的な水害対策を行い、風水害に強いまちづくりを推進します。あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができる、安心して住み続けられるまちを目指します。

施策の現状と課題

- 区内には大規模災害時に木造住宅密集地域等において、延焼被害の拡大が懸念される地域があるため、建築物の耐震化や不燃化を進めることが喫緊の課題です。
- 区内の道路の約3割は幅員4m未満の狭あい道路^{※1}が占めています。大規模災害時の円滑な避難及び緊急車両の通行の妨げとなるおそれがあるため、狭あい道路の拡幅整備などを着実に進める必要があります。
- 近年多発する集中豪雨や台風による水害に備えるため、これまで以上に都市型水害^{※2}への対策が重要な課題となっています。
- あらゆる災害を想定し事前に備えることで、災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができるまちづくりが強く求められています。

計画最終年度の目標

- 区内の建築物の耐震化や無電柱化が進むことで、災害時でも建築物等が倒れにくいまちづくりが進んでいます。
- 木造住宅密集地域等において建築物等の不燃化が進んでいることに加え、オープンスペースや円滑な通行のための道路空間が確保されることによって、燃えにくいまちづくりが進んでいます。
- 東京都の河川改修事業や雨水流出抑制対策^{※3}などが進むことによって、水害が起こりにくいまちづくりが進んでいます。
- 災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができるまちづくりが進んでいます。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 区内建築物の耐震化率 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100	93.7% (4年度)	96.3%	99.0%以上
2 木造住宅密集地域(不燃化特区 ^{※4})の不燃領域率 空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率	62.8% (4年度)	67.1%	70.0%
3 雨水流出抑制対策施設の整備率 流域豪雨対策計画の目標対策量 ^{※5} (627,000m ³)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合	56.8% (4年度)	71.1%	83.0%
4 狭あい道路の拡幅整備率 「拡幅整備を要する総延長(614km)」に対する「拡幅整備総延長」が占める割合	41.7% (4年度)	49.3%	55.8%

施策を構成する実行計画事業

- 1 耐震化の促進 **重点**
- 2 木造住宅密集地域等の解消に向けた不燃化促進 **重点**
- 3 橋梁の長寿命化と補強・改良
- 4 総合的な水害対策の推進 **重点**
- 5 狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進 **重点**
- 6 無電柱化の推進 **重点**
- 7 都市計画道路の整備 **再掲** (施策5-3)
- 8 生活道路等の整備 **再掲** (施策5-4)
- 9 地域の核となる公園の整備 **再掲** (施策11-7)

※1 狭あい道路：通行上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障をきたすことが予想される幅員4メートル未満で、一般交通の用に供されている道路
 ※2 都市型水害：都市化に伴う土地の保水機能、遊水機能の低下等に起因する河川や下水道の処理能力を超えた水量が流れ込むことで起こる水害
 ※3 雨水流出抑制対策：宅地内に降った雨水が直接下水道に流れ込むのを防ぎ、下水道や河川への負担を軽減するための対策
 ※4 不燃化特区：東京都の「防災都市づくり推進計画」に定める木造住宅密集地域の中でも地域危険度が高いなど、特に重点的、集中的に防災性の改善を図るべき地区として区が整備プログラムを作成し、都が不燃化特区（不燃化推進特定整備地区）として指定する制度
 区内では「杉並第六小学校周辺地区」及び「方南一丁目地区」が指定されている（事業期間は令和7年度（2025年度）末で終了予定）
 ※5 流域豪雨対策計画の目標対策量：都が平成19年（2007年）に策定（平成26年（2014年）改定）した「豪雨対策基本方針」に基づき、河川や下水道の整備のほか、流域対策やまちづくり対策の内容を定めた「流域豪雨対策計画」において示された杉並区が分担する流域対策の目標量

1 耐震化の促進 重点

首都直下地震等の発生に備え、耐震性が不足している旧耐震基準^{※1}住宅の耐震改修や除却に係る費用助成を実施するとともに、熊本地震で一部倒壊が見られた新耐震基準木造住宅^{※2}についても耐震改修に係る費用助成を実施します。また、震災時において救急・救命活動や緊急物資輸送に重要な特定緊急輸送道路^{※3}に加え、一般緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断及び耐震改修等に係る費用助成を実施します。耐震化を促進するためには、建物所有者等の主体性が必要であり、周知・啓発に取り組みます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 218件 耐震改修助成 53件 木造住宅除却助成 90件	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 190件 耐震改修助成 50件 木造住宅除却助成 70件	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 190件 耐震改修助成 50件 木造住宅除却助成 70件	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 190件 耐震改修助成 50件 木造住宅除却助成 70件	旧耐震基準住宅 耐震診断助成 570件 耐震改修助成 150件 木造住宅除却助成 210件
	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 80件 耐震改修助成 20件	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 90件 耐震改修助成 20件	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 90件 耐震改修助成 20件	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 90件 耐震改修助成 20件	新耐震基準木造住宅 耐震診断助成 270件 耐震改修助成 60件
	特定緊急輸送道路 沿道建築物 耐震改修・除却等 助成 14件	緊急輸送道路沿道 建築物(特定・一般) 耐震診断助成 5件 耐震改修・除却等 助成 14件	緊急輸送道路沿道 建築物(特定・一般) 耐震診断助成 5件 耐震改修・除却等 助成 14件	緊急輸送道路沿道 建築物(特定・一般) 耐震診断助成 5件 耐震改修・除却等 助成 14件	緊急輸送道路沿道 建築物(特定・一般) 耐震診断助成 15件 耐震改修・除却等 助成 42件
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発
経費(百万円)	830	830	830	830	2,490

※1 旧耐震基準：昭和56年（1981年）6月1日の建築基準法の耐震基準の見直しより前に用いられていた耐震基準
 ※2 新耐震基準木造住宅：昭和56年（1981年）6月1日から平成12年（2000年）5月31日までに建てられた2階建て以下の在来軸組工法の木造住宅
 ※3 緊急輸送道路：地震発生直後から緊急輸送を円滑に行うため東京都地域防災計画に定める、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と都が指定する防災拠点を相互に連絡する道路。このうち、特に沿道建築物の耐震化を図る必要があるものとして都が指定した道路を特定緊急輸送道路、特定緊急輸送道路以外の緊急輸送道路を一般緊急輸送道路としている（区内の特定緊急輸送道路：青梅街道、環状七号線など7路線、区内の一般緊急輸送道路：早稲田通り、五日市街道など11路線）

2 木造住宅密集地域等の解消に向けた不燃化促進 重点

首都直下地震等の発生に備え、火災による延焼被害の拡大が懸念される木造住宅密集地域を中心に、建築物の不燃化建替え支援を進めるとともに、不燃化特区内においては、空地の確保や道路拡幅整備の強化を図るなど、不燃化をより一層促進します。

また、災害時に震災救援所として機能する区立小・中学校等周辺や緊急道路障害物除去路線等沿道建築物^{※1}の不燃化建替えを促進するほか、不燃化の取組の普及・啓発活動を推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	建築物不燃化助成 145件	建築物不燃化助成 145件	建築物不燃化助成 145件	建築物不燃化助成 145件	建築物不燃化助成 435件
	不燃化特区等の支援 老朽建築物除却 助成 52件 建替促進助成 26件 戸別訪問調査 空地・避難路確保	不燃化特区等の支援 老朽建築物除却 助成 52件 建替促進助成 26件 戸別訪問調査 空地・避難路確保	不燃化特区等の支援 老朽建築物除却 助成 52件 建替促進助成 26件 戸別訪問調査 空地・避難路確保	不燃化特区等の支援 老朽建築物除却 助成 52件 建替促進助成 26件 戸別訪問調査 空地・避難路確保	不燃化特区等の支援 老朽建築物除却 助成 156件 建替促進助成 78件 戸別訪問調査 空地・避難路確保
	方南一丁目地区 防災まちづくり計画 検討	方南一丁目地区 防災まちづくり計画 検討・策定	方南一丁目地区 防災まちづくり計画 推進	方南一丁目地区 防災まちづくり計画 推進	方南一丁目地区 防災まちづくり計画 検討・策定・推進
	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発	制度の周知・啓発
経費(百万円)	272	270	269	269	811

※1 緊急道路障害物除去路線等沿道建築物：東京都の緊急輸送道路（高速道路や一般国道、これらを連絡する幹線道路と都知事が指定する防災拠点を相互に連絡する道路）と区の救援活動施設等を結ぶ道路で、区が震災直後において、障害物の除去や応急復旧作業を優先的に行う路線等沿道の建築物

3 橋梁の長寿命化と補強・改良

橋梁の定期点検を行い、劣化や損傷を早期に把握するとともに、劣化の進行を予測することで劣化や損傷が軽微な段階で計画的な対策を行う予防保全型の維持管理を実施し、橋梁の長寿命化を推進します。また、災害に備えて耐震補強を実施することにより、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保します。東京都が行う河川整備に伴う橋梁の架替えについては、橋梁の拡幅を伴う場合に建設負担を行います。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	長寿命化 修繕4橋 設計3橋 定期点検	長寿命化 修繕1橋 設計5橋 定期点検	長寿命化 修繕3橋 設計4橋	長寿命化 修繕6橋	長寿命化 修繕10橋 設計9橋 定期点検
	耐震補強 整備1橋 設計1橋	耐震補強 設計1橋	耐震補強 整備2橋 設計2橋	耐震補強 整備2橋	耐震補強 整備4橋 設計3橋
	都橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担	都橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担	都橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担	都橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担	都橋梁架替に伴う 拡幅等 建設負担
経費(百万円)	49	60	66	66	175

4 総合的な水害対策の推進 **重点**

近年多発する集中豪雨や台風による水害に備え、公共施設の雨水浸透・貯留施設の設置をはじめ、道路の透水性舗装や個人住宅を対象とした雨水浸透施設の設置助成、民間施設への協力要請など、雨水の下水道への流出を抑制するための取組を推進します。また、水害が多発する地域において被害の実態に応じた対策を行うとともに、東京都に河川・下水道整備事業の促進を要請していきます。さらに、河川水位や雨量を監視する水防情報システム^{※1}を適切に維持管理するほか、IoT街路灯システム^{※2}を活用して、河川の状況をライブ映像により区民に提供するなど、水害に強いまちづくりを推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 100戸	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 100戸	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 100戸	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 100戸	雨水流出抑制対策 雨水浸透施設設置 助成 300戸
	水害多発地域対策 雨水排水能力の 強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・ 事業促進要請	水害多発地域対策 雨水排水能力の 強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・ 事業促進要請 グリーンインフラの 活用 検討	水害多発地域対策 雨水排水能力の 強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・ 事業促進要請 グリーンインフラの 活用 検討・実施	水害多発地域対策 雨水排水能力の 強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・ 事業促進要請 グリーンインフラの 活用 検討・実施	水害多発地域対策 雨水排水能力の 強化 雨水浸透・貯留能力 の強化 東京都との連携・ 事業促進要請 グリーンインフラの 活用 検討・実施
	ICTを活用した 水害対策 水防情報システム の改修 IoT街路灯システム の活用	ICTを活用した 水害対策 水防情報システム の改修 IoT街路灯システム の活用	ICTを活用した 水害対策 水防情報システム の改修 IoT街路灯システム の活用	ICTを活用した 水害対策 水防情報システム の改修 IoT街路灯システム の活用	ICTを活用した 水害対策 水防情報システム の改修 IoT街路灯システム の活用
	経費(百万円)	93	243	282	618

※1 水防情報システム：区が管理する雨量計・河川水位計の観測装置のシステム

※2 IoT街路灯システム：インターネットにつながった街路灯に設置したカメラやセンサーなどを管理するシステム

5 狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進 **重点**

首都直下地震の発生等に備え、円滑な避難及び緊急車両の通行を確保するため、狭あい道路の拡幅整備を促進します。特に、木造住宅密集地域など震災時に火災危険度が高い地区（整備地区）や、拡幅の必要性が高い路線（重点整備路線）の拡幅整備に重点的に取り組みます。また、戸別訪問により、拡幅整備に伴う塀の除却費等助成制度の活用を促進するなど、対象地域への働きかけをより一層強化します。

また、道路空間となる後退用地^{※1}に置かれた支障物件^{※2}の除却や電柱のセットバック^{※3}を促進し、道路空間を確保します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備10,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備10,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備10,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備10,000m	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備30,000m
	重点整備路線等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等の実施	重点整備路線等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等の実施	重点整備路線等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等の実施	重点整備路線等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等の実施	重点整備路線等の 拡幅整備の促進 戸別訪問等の実施
	支障物件除却促進	支障物件除却促進	支障物件除却促進	支障物件除却促進	支障物件除却促進
	電柱のセットバック 事業者等要請	電柱のセットバック 事業者等要請	電柱のセットバック 事業者等要請	電柱のセットバック 事業者等要請	電柱のセットバック 事業者等要請
経費(百万円)	1,336	1,336	1,336	4,008	

※1 後退用地：建築基準法第42条第2項に規定する道路に接する敷地の一部で、道の中心線とその中心線からの水平距離2メートルの線との間にあるもの

※2 支障物件：土地に定着する工作物その他の避難上及び通行上支障となるもの（容易に移動させることができるもののほか、建築基準法に規定する建築物や擁壁は除く）

※3 電柱のセットバック：狭あい道路の拡幅整備に伴い、既存の電柱を移設し、防災性の向上と円滑な通行を確保すること

6 無電柱化の推進 重点

「杉並区無電柱化推進方針」に基づき、都市計画道路事業に合わせて整備するとともに、幅員6m以上の生活道路のうち整備効果の高い路線を選定し、順次、区道の無電柱化を進めていきます。また、阿佐ヶ谷駅北東地区の土地区画整理事業^{※1}や駅周辺まちづくり等に伴い、狭い道路を含むエリアについても整備を進めていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	補助第132号線 調整	補助第132号線 調整	補助第132号線 調整	補助第132号線 調整	補助第132号線 調整
	補助第221号線 設計	補助第221号線 設計 調整	補助第221号線 設計 調整	補助第221号線 調整	補助第221号線 設計 調整
	区道第2096-1号路線 支障移設工事	区道第2096-1号路線 支障移設工事	区道第2096-1号路線 支障移設工事 設計	区道第2096-1号路線 電線共同溝設置工事	区道第2096-1号路線 支障移設工事 設計 電線共同溝設置工事
	—	区道第2131号路線 測量 設計	区道第2131号路線 設計 調整	区道第2131号路線 設計 調整	区道第2131号路線 測量 設計 調整
	阿佐ヶ谷駅北東地区 設計	阿佐ヶ谷駅北東地区 設計 調整	阿佐ヶ谷駅北東地区 設計 調整	阿佐ヶ谷駅北東地区 支障移設工事	阿佐ヶ谷駅北東地区 設計 調整 支障移設工事
	無電柱化推進方針 検討	無電柱化推進方針 改定	無電柱化推進方針 運用	無電柱化推進方針 運用	無電柱化推進方針 改定・運用
経費(百万円)		38	322	96	456

※1 土地区画整理事業：都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、土地区画整理法に従って行われる土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業

みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

施策2 地域の防災対応力の強化

災害時の拠点となる震災救援所の機能の拡充や備蓄物資等を充実させるとともに、発災時に備えた体制づくりや交流自治体等との連携強化、効果的な災害情報の収集と発信、災害時要配慮者^{※1}への支援の充実など、誰一人取り残さない視点に立った防災対応力の強化に向けた取組を推進します。

施策の現状と課題

- 大規模災害発生時は、行政のみの支援には限界があることから、自助・共助・公助の視点から重層的な備えを進めている一方で、震災救援所の運営を担う地域の防災市民組織の方々の高齢化が進んでいます。
- 区民の防災への意識や関心が高まり、区の震災救援所において、プライバシーや安全の確保、女性や高齢者、障害者、外国人等の視点に立った備蓄品の充実など、避難所における生活環境の改善がより一層求められています。
- 災害時要配慮者支援対策では、地域のたすけあいネットワーク（地域の手）^{※2}の登録者数の増加に向け、取組を継続していく必要があります。

計画最終年度の目標

- 発災時の電源の確保、ICTの活用等により、震災救援所の機能が充実し、避難生活の質の向上が進むとともに、在宅避難者とつながる環境が整備されています。
- 区民の防災意識が向上し、電気火災の発生防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加など自助・共助の取組が主体的に行われています。
- 災害時における支援の仕組みづくりを通じて、平常時の緩やかな見守りや支え合いが地域で行われています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合 区民意向調査	92.3% (4年度)	100%	100%
2 防災訓練に参加した区民数 —	37,119人 (4年度)	42,000人	45,000人
3 避難生活想定者一人当たりの区内食料備蓄率 区内食料備蓄量÷避難生活想定者3日分食料	80.0% (4年度)	100%	100%
4 地域のたすけあいネットワーク(地域の手)新規登録者数 —	1,385人 (4年度)	1,700人	1,700人

施策を構成する実行計画事業

- 1 災害時拠点施設の整備・機能拡充 **重点**
- 2 備蓄物資の充実 **重点**
- 3 発災時に備えた体制づくりと自治体間連携の推進
- 4 ICT活用による災害情報等の収集・発信
- 5 災害時要配慮者支援の推進 **重点**
- 6 災害時医療体制の充実 **再掲** (施策13-2)



※1 災害時要配慮者：発災前の備え、発災時の避難行動、避難後の生活の各段階において特に配慮を要する高齢者や障害者、乳幼児、妊産婦等
 ※2 地域のたすけあいネットワーク（地域の手）：要介護状態にある人や自力避難が困難な人などに対し、災害時の避難等に必要情報をあらかじめ区に登録し、災害発生時に地域住民による安否確認や避難支援に役立てるための制度

1 災害時拠点施設の整備・機能拡充 重点

災害対応力の一層の向上を図るため、旧杉並中継所の跡地を活用し井草防災拠点として暫定整備します。また、区立施設の改修等に合わせて、防災機能の強化を図るとともに、発災時の電源確保として、燃料による発電機に加え、太陽光発電による非常用電源が設置されていない震災救援所へポータブル型蓄電池を配備するなど、多種多様な電源を複数配備します。

さらに、震災救援所の運営において、混雑状況、在宅避難者の把握、災害時要配慮者の安否確認などについてデジタル化を図ることにより、区民の利便性向上と効率的な運営につなげます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	—	井草防災拠点の暫定整備 改修0.8所	井草防災拠点の暫定整備 改修0.2所	—	井草防災拠点の暫定整備 改修1所
	区立施設の防災機能強化 学校跡地 1所	区立施設の防災機能強化 学校跡地 1所	区立施設の防災機能強化 学校 2所 地域区民センター 1所	—	区立施設の防災機能強化 学校跡地 1所 学校 2所 地域区民センター 1所
	震災救援所への蓄電池の配備 新規3か所 (累計6か所)	震災救援所への蓄電池の配備 新規17か所 (累計23か所)	—	—	震災救援所への蓄電池の配備 新規17か所 (累計23か所)
	震災救援所運営のデジタル化 検討	震災救援所運営のデジタル化 試行実施	震災救援所運営のデジタル化 試行実施	震災救援所運営のデジタル化 実施	震災救援所運営のデジタル化 試行実施・実施
経費(百万円)		135	64	2	201

2 備蓄物資の充実 重点

計画的に災害備蓄倉庫の整備を進めていくほか、女性や災害時要配慮者、外国人の視点に加え、感染症対策などの観点も踏まえ、備蓄品の購入・入替を行います。また、発災後3日間を乗り切れるよう、区内食料備蓄の確保に取り組みます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備	災害備蓄倉庫整備
	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替	備蓄品の計画的な購入・入替
	区内食料備蓄の確保 0.2日分 (累計2.6日分)	区内食料備蓄の確保 0.2日分 (累計2.8日分)	区内食料備蓄の確保 0.2日分 (累計3.0日分)	—	区内食料備蓄の確保 0.4日分 (累計3.0日分)
経費(百万円)		175	156	109	440

3 発災時に備えた体制づくりと自治体間連携の推進

区民一人ひとりの災害対応力を高めるため、訓練の充実や人材の育成に取り組むとともに、女性のための防災講座を開催し、災害時に女性の視点で活躍できる人材育成を図ります。また、地域防災の担い手である防災市民組織や消防団への支援や民間事業者の帰宅困難者対策の促進、NPO等との連携強化など災害時における共助の体制を構築します。さらに、区内の火災危険度が高い地域を重点地域として、感震ブレーカー^{※1}の設置支援を継続します。

このほか、自治体スクラム支援会議^{※2}参加自治体との連携のもと、災害時の支援・受援体制の強化を図るとともに、基礎自治体間の相互援助体制を充実させるため、新たな相互援助協定先の拡充に向けた検討を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実	防災訓練の実施・充実
	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実 —	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実 女性のための防災講座開催	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実 女性のための防災講座開催	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実 女性のための防災講座開催	防災人材の育成 地域防災コーディネーターの育成 防災教育の充実 女性のための防災講座開催
	防災市民組織・消防団への支援	防災市民組織・消防団への支援	防災市民組織・消防団への支援	防災市民組織・消防団への支援	防災市民組織・消防団への支援
	感震ブレーカー設置支援	感震ブレーカー設置支援	感震ブレーカー設置支援	感震ブレーカー設置支援	感震ブレーカー設置支援
	帰宅困難者対策の周知・PR活動	帰宅困難者対策の周知・PR活動	帰宅困難者対策の周知・PR活動	帰宅困難者対策の周知・PR活動	帰宅困難者対策の周知・PR活動
	自治体間の連携推進	自治体間の連携推進	自治体間の連携推進	自治体間の連携推進	自治体間の連携推進
	災害時相互援助協定先 東京都及び都内区市町村ほか7自治体	災害時相互援助協定先の拡充 検討	災害時相互援助協定先の拡充 検討	災害時相互援助協定先の拡充 検討	災害時相互援助協定先の拡充 検討
	経費(百万円)		23	23	23

※1 感震ブレーカー：震災時の電気火災を防止するため、強い揺れを感知すると自動的に電気供給を遮断する装置
 ※2 自治体スクラム支援会議：東日本大震災の被災地である福島県南相馬市への支援を契機に、区と災害時相互援助協定を締結している自治体間の連携強化と相互の防災力向上を推進する取組

4 ICT活用による災害情報等の収集・発信

公開型GIS「すぎナビ」^{※1}を活用し、防災マップや水害ハザードマップ、地震被害シミュレーションなどの情報を区民に分かりやすく提供することで、災害への備えを促進します。また、区民が道路の陥没や損傷等を、スマートフォン等を通じて画像や位置情報と一緒に通報できるシステムを導入します。

災害時には、SNS^{※2}に投稿された災害情報について、AI（人工知能）技術を活用して解析・収集することにより、正確かつ迅速な状況把握に努めるとともに、最新情報を「すぎナビ」で発信することにより、二次災害を未然に防止します。また、災害時に区内の主要な駅や幹線道路の被害状況を迅速かつ正確に把握するため、防災カメラを拡充します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」運用・普及啓発	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」運用・普及啓発	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」運用・普及啓発	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」運用・普及啓発	災害時情報共有システム 公開型GIS「すぎナビ」運用・普及啓発
	道路損傷等投稿システム 検討	道路損傷等投稿システム 検討・試行実施	道路損傷等投稿システム 運用	道路損傷等投稿システム 運用	道路損傷等投稿システム 検討・試行実施・運用
	AIソーシャルセンサ ^{※3} 運用	AIソーシャルセンサ 運用	AIソーシャルセンサ 運用	AIソーシャルセンサ 運用	AIソーシャルセンサ 運用
	防災カメラの設置 (累計5台)	防災カメラの拡充 4台設置 (累計9台)	防災カメラの拡充 4台設置 (累計13台)	防災カメラの拡充 3台設置 (累計16台)	防災カメラの拡充 11台設置 (累計16台)
経費(百万円)	27	18	18	63	

※1 公開型GIS「すぎナビ」:地図や画像を利用して杉並区の行政情報等をインターネットを通じて、区民に分かりやすく公開・提供する杉並区の公式電子地図サービス
 ※2 SNS: Social Networking Serviceの略。人と人の社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと
 ※3 AIソーシャルセンサ: AI技術を活用し、ソーシャルメディアに投稿された大量の情報の中から防災等に有用な情報をリアルタイムで収集するシステム

5 災害時要配慮者支援の推進 重点

避難行動要支援者名簿の登録者のうち、「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」未登録者に対し、一斉登録勧奨を行うことに加え、訪問介護等の事業者の協力を得て登録を促すなど、登録者増に向けた取組を強化します。登録者に対しては、災害時の避難の実効性確保のため、個別避難支援プランを作成し、プランの内容の更なる充実を図るため、民生児童委員に加え、福祉専門職による作成を推進します。また、震災救援所や二次救援所（地域区民センター7所）での避難生活が困難な要配慮者を受け入れるため、福祉救援所^{※1}の拡充を図ります。さらに、災害時における福祉専門職等の人材確保を図るため、引き続き、民間事業者や災害ボランティア等との連携・協力関係を強化します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	地域のたすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録者数 1,700人	地域のたすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録者数 1,700人	地域のたすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録者数 1,700人	地域のたすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録者数 1,700人	地域のたすけあいネットワーク (地域の手) 新規登録者数 5,100人
	個別避難支援プラン作成推進 実施	個別避難支援プラン作成推進 実施	個別避難支援プラン作成推進 実施	個別避難支援プラン作成推進 実施	個別避難支援プラン作成推進 実施
	福祉救援所指定 新規指定3施設 (累計41所)	福祉救援所指定 新規指定3施設 (累計44所)	福祉救援所指定 新規指定3施設 (累計47所)	福祉救援所指定 新規指定3施設 (累計50所)	福祉救援所指定 新規指定9施設 (累計50所)
	民間事業者との連携強化 実施	民間事業者との連携強化 実施	民間事業者との連携強化 実施	民間事業者との連携強化 実施	民間事業者との連携強化 実施
経費(百万円)	10	10	10	30	

※1 福祉救援所: 震災救援所や二次救援所（区内7か所の地域区民センター）では避難生活が困難で、特別な支援を必要とする要配慮者を臨時的・応急的に受け入れ、専門性の高い支援を行うための区立施設及び、区と協定を締結した特養ホームや障害者通所などの民間施設

防災・防犯

みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち

施策3 犯罪が起こりにくい、
犯罪を生まないまちづくり

防犯カメラの整備や特殊詐欺対策など、犯罪の機会を与えない・誘発しないまちづくりを進めます。また、デジタル社会の進展に伴うネット犯罪対策の強化や防犯自主団体との連携等による防犯意識の向上に取り組みます。

施策の現状と課題

- 安全パトロール隊による重点パトロールや広報活動、警察署や関係団体との連携による様々な啓発活動、街角防犯カメラ・公園防犯カメラの増設や維持管理による犯罪抑制など、多角的な取組を進めていますが、犯罪発生 of 更なる減少を目指すため、防犯対策の充実が必要です。
- 刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、被害件数が高止まりしている特殊詐欺やネット犯罪など、時代の変化に応じた犯罪被害防止について、区民と連携した取組が求められています。

計画最終年度の目標

- 区民・関係団体との連携による防犯対策の充実が図られるとともに、区民一人ひとりの防犯意識が向上し、犯罪を生まないまちになっています。
- 消費者としての区民一人ひとりの意識向上と、地域のつながりによって、消費者被害のないまちになっています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 区内における刑法犯認知件数 警視庁が公表する刑法犯認知件数	2,260件(4年)	1,900件	1,500件
2 区内における特殊詐欺被害件数 警視庁が公表する特殊詐欺被害件数	153件(4年)	90件	50件

施策を構成する実行計画事業

- 1 防犯力が高いまちづくり **重点**
- 2 地域防犯対策の推進 **重点**
- 3 消費者被害防止対策の推進
- 4 街路灯の整備 **再掲** (施策6-5)

1 防犯力が高いまちづくり 重点

区民との協働による防犯パトロール、安全パトロール隊による重点パトロール、環境美化活動等を通じて、犯罪が起これにくいまちづくりを推進します。また、街角防犯カメラ・公園防犯カメラの増設などにより、まちの防犯力を更に高めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施	防犯パトロール・環境美化活動等の実施
	街角防犯カメラ及び公園防犯カメラの設置 新規15台 (累計360台)	街角防犯カメラ及び公園防犯カメラの設置 新規15台 (累計375台)	街角防犯カメラ及び公園防犯カメラの設置 新規15台 (累計390台)	街角防犯カメラ及び公園防犯カメラの設置 新規15台 (累計405台)	街角防犯カメラ及び公園防犯カメラの設置 新規45台 (累計405台)
	経費(百万円)	1	1	1	3

2 地域防犯対策の推進 重点

防犯自主団体に対する研修会の実施や活動支援により、地域の防犯活動を促進します。特殊詐欺被害では、警察や防犯協力団体、事業者等と連携し、様々な啓発活動を実施するとともに、高齢者世帯などを中心に自動通話録音機を引き続き無償貸与し、被害防止に取り組みます。また、ネット犯罪など、デジタル社会の進展に伴う犯罪被害の防止活動を推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 3回 活動支援	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 3回 活動支援	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 3回 活動支援	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 3回 活動支援	防犯自主団体の育成・支援 研修会の開催 9回 活動支援
	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 1,000台	特殊詐欺対策の推進 自動通話録音機の貸与 3,000台
	ネット犯罪防止活動の推進	ネット犯罪防止活動の推進	ネット犯罪防止活動の推進	ネット犯罪防止活動の推進	ネット犯罪防止活動の推進
	経費(百万円)	6	6	6	18

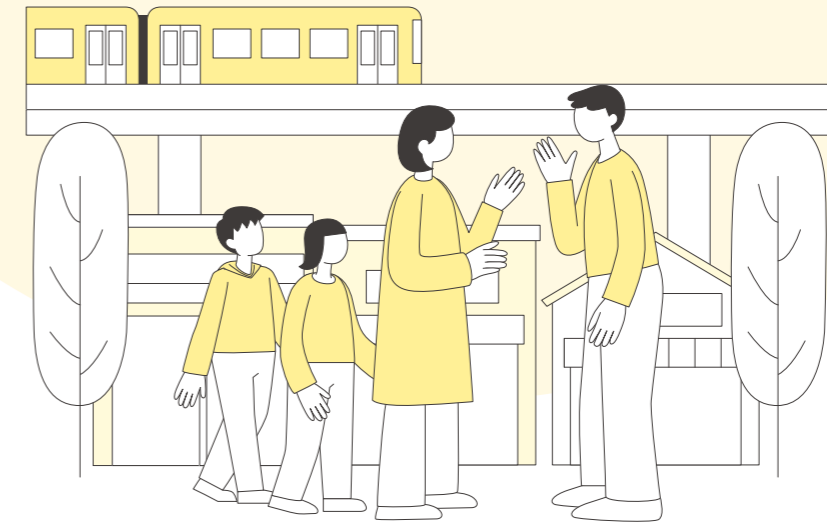
3 消費者被害防止対策の推進

高齢化の進展や成年年齢の引下げ、電子商取引の拡大などの社会環境の変化を踏まえ、消費者センターにおいて、区民が契約行為や取引をする際の相談・助言を行うとともに、契約後に発生した被害に係る救済や被害回復を支援します。また、消費者講座の開催等を通じて、区民の消費生活に関する正しい知識の取得を支援し、被害の未然防止につなげます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	消費生活相談 4,000件	消費生活相談 4,000件	消費生活相談 4,000件	消費生活相談 4,000件	消費生活相談 12,000件
	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 48回	消費者講座 144回
	経費(百万円)	1	1	1	3

まちづくり・地域産業

多様な魅力と交流が生まれ、
にぎわいのある快適なまち



- 施策4 地域の魅力あふれる多心型まちづくり
- 施策5 人々の暮らしを支える都市基盤の整備
- 施策6 誰にとっても移動しやすい地域交通環境の整備
- 施策7 暮らしやすい住環境の形成
- 施策8 にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興

多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

施策4 地域の魅力あふれる 多心型まちづくり

人々の往来、交流など、様々な活動の拠点となる駅と駅周辺を核として、地域ごとの商業・歴史・文化・自然環境等の特性を生かすとともに、地域全体の活性化と生活利便性の向上等を図り、暮らしやすく快適で、多様な地域の魅力や特色を生かしたまちづくりを推進します。

施策の現状と課題

- 区内最大の交通結節点であり、様々な都市機能が集積する荻窪駅周辺では、駅南北の連絡機能や地域の回遊性が不足しています。
- 駅前空間の質を高めるため、交通拠点としてだけでなく、文化・交流・商業等多様な機能と魅力がある複合的な拠点として駅周辺のまちづくりを推進する必要があります。また、住宅を中心とした良好な市街地を形成するため、各地域の特色を生かしたまちづくりを推進することが求められています。
- 誰にとっても、魅力的で居心地が良く、出かけたくなるまちづくりを推進するため、区民等による主体的なまちづくりの機運を醸成する必要があります。

計画最終年度の目標

- 荻窪駅周辺において、歴史・文化等の潜在能力を十分生かし、にぎわいと住環境が調和したまちづくりが進んでいます。
- 各地域の特色や魅力を生かしたまちづくりが進み、誰にとっても居心地が良く、にぎわいがあふれ、出かけたくなるまちになっています。
- 区民等による主体的なまちづくり活動が活発に行われることにより、住宅都市としての魅力や価値が更に高まっています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 普段利用する駅周辺の満足度 区民意向調査	72.4% (4年度)	74.6%	76.0%
2 自宅周辺のまちづくりに満足する区民の割合 区民意向調査	78.6% (4年度)	80.6%	82.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 荻窪駅周辺都市再生事業の推進 **重点**
- 2 駅周辺まちづくりの推進 **重点**
- 3 地区計画等によるまちづくりの推進
- 4 まちづくり活動の支援

1 荻窪駅周辺都市再生事業の推進 重点

区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺について、駅南北の連絡機能の強化や回遊性の向上、駅周辺の都市機能の充実などを図るため、区民・事業者等と協力して都市再生事業を推進します。

さらに、令和6年（2024年）12月の荻外荘公園の開園に合わせた荻窪駅周辺の回遊性向上に向けて、荻窪の地域ロゴマークを使用した案内板・案内サインの整備を進めるとともに、MaaS^{※1}を活用した取組とも連携し、荻窪駅周辺のまちの特長や個性を生かしつつ、その魅力を更に高め、にぎわいと住環境が調和した「住み続けたい、訪れたいまち」を目指します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進 観光案内板 設計	荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進 観光案内板 整備 道案内サイン 整備 荻窪のまち歩き イベント 開催	荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進 観光案内板 整備 —	荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進 — —	荻窪駅周辺まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進 観光案内板 整備 道案内サイン 整備 荻窪のまち歩き イベント 開催
	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発	広報等による普及啓発
経費(百万円)	8	6	0	14	

※1 MaaS：Mobility as a Serviceの略。ICT活用による移動をスムーズにつなぐ新たな「移動」の概念又は様々な移動サービスを1つに統合させた新たなモビリティサービス

2 駅周辺まちづくりの推進 重点

交通拠点となる駅周辺を核として、文化・交流・商業・にぎわい等多様な機能と各駅周辺の特色や魅力を生かしたまちづくりを進めます。

区民・事業者との連携や地域主体の取組の促進を図るとともに、多様な地域資源を生かしながら、ハード・ソフトの両面から取り組み、区民相互及び区民と区の対話を大切にしながら、駅周辺まちづくりを推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	阿佐ヶ谷駅等周辺 まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺 まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺 まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺 まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	阿佐ヶ谷駅等周辺 まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進
	西荻窪駅周辺 まちづくり まちづくり方針 検討	西荻窪駅周辺 まちづくり まちづくり方針 検討	西荻窪駅周辺 まちづくり まちづくり方針 検討	西荻窪駅周辺 まちづくり まちづくり方針 検討	西荻窪駅周辺 まちづくり まちづくり方針 検討
	富士見ヶ丘駅周辺 まちづくり まちづくり方針 策定	富士見ヶ丘駅周辺 まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	富士見ヶ丘駅周辺 まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	富士見ヶ丘駅周辺 まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進	富士見ヶ丘駅周辺 まちづくり まちづくり方針に 基づく取組の推進
	浜田山駅南口の整備 検討	浜田山駅南口の整備 検討	浜田山駅南口の整備 検討	浜田山駅南口の整備 検討	浜田山駅南口の整備 検討
経費(百万円)	8	3	10	21	

3 地区計画等によるまちづくりの推進

住環境の向上とより良い市街地形成を図るため、地域のまちづくり計画や、計画を実現するためのまちづくりのルールを定めた地区計画^{※1}等を活用し、その地域の特色を生かしたまちづくりを進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備	蚕糸試験場跡地地区 道路整備
	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 運用	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 運用	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 運用	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 運用	阿佐ヶ谷駅北東地区 まちづくり計画 取組の推進 地区計画 運用
	—	下高井戸駅周辺地区 地区計画 検討	下高井戸駅周辺地区 地区計画 策定・周知	下高井戸駅周辺地区 地区計画 周知・運用	下高井戸駅周辺地区 地区計画 検討・策定・周知・ 運用
経費(百万円)	4	4	0	8	

※1 地区計画：地区の住民が利用する道路・公園や建築物に対する規制などを総合的な計画として定め、その地区の特性にふさわしい、より良いまちづくりを誘導する制度

4 まちづくり活動の支援

住宅都市としての価値を更に高め、暮らしやすく快適で魅力あるまちづくりを推進するため、活動費助成やまちづくりコンサルタントの派遣等を実施することにより、区民や地域団体による主体的なまちづくり活動を支援します。まちづくり活動への支援について広く区民に周知を図り、支援制度の活用を促進していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	まちづくり団体等活動助成	まちづくり団体等活動助成	まちづくり団体等活動助成	まちづくり団体等活動助成	まちづくり団体等活動助成
	まちづくり協議会活動助成	まちづくり協議会活動助成	まちづくり協議会活動助成	まちづくり協議会活動助成	まちづくり協議会活動助成
	まちづくりコンサルタント派遣	まちづくりコンサルタント派遣	まちづくりコンサルタント派遣	まちづくりコンサルタント派遣	まちづくりコンサルタント派遣
経費(百万円)		1	1	1	3

多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

施策5 人々の暮らしを支える 都市基盤の整備

誰もが安心して快適に暮らし移動することができる都市環境を保全・形成するため、鉄道の連続立体交差化^{※1}や都市計画道路^{※2}の整備、区民に身近な生活道路の安全性・快適性の確保など、都市基盤の整備を着実に推進します。

施策の現状と課題

- 踏切による交通渋滞や事故、地域分断の解消を図るとともに、円滑な交通ネットワークを形成することが求められています。
- まちの安全性や利便性の向上を図るため、都市計画道路や区民に身近な生活道路の整備を着実に進めることが重要です。
- 区民の財産を守るとともに、道路等公共物の管理の適正化や大規模災害が発生した際の迅速な復旧・復興を図るため、都市基盤整備の基礎となる区内の土地や建物などの情報を整備する必要があります。
- まちづくりは、行政だけで実現できるものではなく、区、区民及び事業者の理解と協働により実現していくものです。このため、まちづくりに関する具体的な計画段階からその実現段階まで、区民の参画を基本とし、対話を大切にしたまちづくりが求められています。

計画最終年度の目標

- 鉄道の連続立体交差化や各地域の実情や特性を踏まえた駅周辺道路・広場の整備が行われることにより、踏切による交通渋滞・事故や地域分断の解消、及び円滑な交通ネットワークの形成が進んでいます。
- 都市計画道路や生活道路の整備が着実に進むことによって、まちの防災性や安全性が高まり、移動しやすいまちになっています。
- 都市基盤整備の基礎となる区内の土地や建物などの情報が着実に整備され、都市基盤の整備や大規模災害への備えが進んでいます。
- 地域の特性や多様な地域住民の意見を踏まえ、区民相互及び区民と区の対話に基づくまちづくりが進んでいます。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 身近な道路が安全で快適だと思える区民の割合 区民意向調査	75.9% (4年度)	77.0%	80.0%
2 都市計画道路(区道)完成延長 区内の都市計画道路のうち整備が完成した区道延長	7,022m (4年度)	7,022m	8,178m

施策を構成する実行計画事業

- 1 まちづくり施策の総合的推進
- 2 鉄道連続立体交差化の推進 **重点**
- 3 都市計画道路の整備 **重点**
- 4 生活道路等の整備
- 5 都市基盤情報の整備



※1 鉄道の連続立体交差化：市街地において道路と交差している鉄道を一定区間連続して高架化又は地下化することで新設交差道路との立体交差を一挙に実現する都市計画事業

※2 都市計画道路：都市の基盤的施設として計画的な整備を目指し、都市計画法による都市計画決定を受けた道路

1 まちづくり施策の総合的推進

ゼロカーボンシティ^{※1}や区民主体のまちづくりの実現に向けた視点を示した「杉並区まちづくり基本方針」に基づき、地域の特性や多様な地域住民の意見を踏まえ、暮らしやすく快適で魅力あるまちづくりを推進します。

また、災害時の救援活動などを支える広域的な交通網の機能強化を図るため、中央道高井戸インターチェンジのオンランプ^{※2}について、事業者等の取組を支援します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	まちづくり基本方針に基づく取組の推進	まちづくり基本方針に基づく取組の推進	まちづくり基本方針に基づく取組の推進	まちづくり基本方針に基づく取組の推進	まちづくり基本方針に基づく取組の推進
	高井戸インターチェンジ開設に向けた取組支援	高井戸インターチェンジ開設に向けた取組支援	高井戸インターチェンジ開設に向けた取組支援	高井戸インターチェンジ開設に向けた取組支援	高井戸インターチェンジ開設に向けた取組支援
経費(百万円)		0	0	0	0

※1 ゼロカーボンシティ：2050年（令和32年）までに温室効果ガス排出量が実質ゼロとなるよう、取組を進めていくことを表明した地方公共団体

※2 中央道高井戸インターチェンジのオンランプ：中央道高井戸インターチェンジの下り線の入口

2 鉄道連続立体交差化の推進 重点

鉄道の連続立体交差化を東京都、関係区市、鉄道事業者と協力して推進するとともに、駅前広場や周辺道路整備に取り組み、踏切による交通渋滞や事故、地域分断の解消、及び円滑な交通ネットワークを実現します。

また、各駅周辺のまちづくり協議会や地域住民との協働により、安全で利便性の高い沿線まちづくりを、各地域の実情や特性を踏まえて推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	京王線 連続立体交差化事業の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	京王線 連続立体交差化事業の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	京王線 連続立体交差化事業の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	京王線 連続立体交差化事業の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	京王線 連続立体交差化事業の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進
	西武新宿線 連続立体交差化計画の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差化計画の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差化計画の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差化計画の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進	西武新宿線 連続立体交差化計画の推進 沿線まちづくり まちづくり方針に基づく取組の推進
経費(百万円)		29	54	50	133

3 都市計画道路の整備 重点

「東京における都市計画道路の整備方針（事業化計画）」^{※1}に基づき、事業着手している西荻窪の補助第132号線（事業認可区間）及び高円寺の補助第221号線は、区民との合意形成を図りながら事業を進め、整備に合わせて無電柱化や歩道のバリアフリー化を行います。なお、生活拠点である駅につながる都市計画道路の整備は周辺のまちづくりに大きな影響を及ぼすことから、都が施行する補助133号線も含めて、（仮称）デザイン会議^{※2}を設け、地域ごとに区民との対話を重ね、今後の道路整備やまちづくりに生かしていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	補助第132号線 物件調査・用地折衝	補助第132号線 物件調査・用地折衝	補助第132号線 物件調査・用地折衝	補助第132号線 物件調査・用地折衝	補助第132号線 物件調査・用地折衝
	補助第221号線 物件調査・用地折衝・設計	補助第221号線 物件調査・用地折衝・設計	補助第221号線 物件調査・用地折衝	補助第221号線 物件調査・用地折衝	補助第221号線 物件調査・用地折衝・設計
	対話集会の実施	（仮称）デザイン会議の開催	（仮称）デザイン会議の開催	（仮称）デザイン会議の開催	（仮称）デザイン会議の開催
	補助第132号線（西荻窪） 補助第221号線（高円寺） 補助第133号線（南阿佐ヶ谷）	補助第132号線（西荻窪） 補助第221号線（高円寺） 補助第133号線（南阿佐ヶ谷）	補助第132号線（西荻窪） 補助第221号線（高円寺） 補助第133号線（南阿佐ヶ谷）	補助第132号線（西荻窪） 補助第221号線（高円寺） 補助第133号線（南阿佐ヶ谷）	補助第132号線（西荻窪） 補助第221号線（高円寺） 補助第133号線（南阿佐ヶ谷）
経費(百万円)		59	35	35	129

※1 東京における都市計画道路の整備方針（事業化計画）：東京都と23区26市2町が、都市計画道路を計画的、効率的に整備するために概ね10年間で優先的に整備する路線を定めたもの

※2（仮称）デザイン会議：公共空間としての道路やまちについて区民との対話を重ね、議論していくための新たな対話の場

4 生活道路等の整備

防災性・安全性の向上を図るため、交通事故防止の観点から、道路拡幅の必要性が高い優先整備路線や、現状の道路幅員において早期に安全対策を実施する必要性が高い安全対策路線の整備を進めます。また、区内の生活道路を安全で良好な状態に保つため、道路の改良工事を実施するとともに、CO₂排出量の削減に寄与する舗装材の活用及び路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装等に取り組みます。

さらに、公共性がある私道の舗装費用等の助成や旧水路敷を活用した歩行空間の整備など、誰もが安全で快適に移動できる歩行者優先の道づくりを推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	主要生活道路の整備 優先整備路線 測量 安全対策路線 整備	主要生活道路の整備 優先整備路線 調査 安全対策路線 整備	主要生活道路の整備 優先整備路線 調査 安全対策路線 整備	主要生活道路の整備 優先整備路線 調査 安全対策路線 整備	主要生活道路の整備 優先整備路線 調査 安全対策路線 整備
	道路の路面改良 30,000㎡	道路の路面改良 改良工事等 48,000㎡ 遮熱性舗装等 500㎡	道路の路面改良 改良工事等 48,000㎡ 遮熱性舗装等 6,300㎡	道路の路面改良 改良工事等 48,000㎡ 遮熱性舗装等 1,100㎡	道路の路面改良 改良工事等 144,000㎡ 遮熱性舗装等 7,900㎡
	私道整備 舗装改修・新設等 6,000㎡ 排水設備 400m	私道整備 舗装改修・新設等 6,000㎡ 排水設備 400m	私道整備 舗装改修・新設等 6,000㎡ 排水設備 400m	私道整備 舗装改修・新設等 6,000㎡ 排水設備 400m	私道整備 舗装改修・新設等 18,000㎡ 排水設備 1,200m
	水のみち整備 設計70m 整備80m	水のみち整備 整備157m	水のみち整備 整備152m	水のみち整備 整備162m	水のみち整備 整備471m
経費(百万円)	2,245	2,360	2,258	6,863	

5 都市基盤情報の整備

地籍調査^{※1}によって効率的に都市の基盤となる土地情報を整備し、道路等公共物管理の適正化や首都直下地震など大規模災害が発生した際の復旧・復興の迅速化を図るとともに、正確な土地境界の再現により区民の財産保全を目指します。

また、地理情報システム（GIS）^{※2}の運用・活用によって、業務の効率化を図るとともに、公開型GIS「すぎナビ」を活用し、区が保有する高精度な都市基盤情報のオープン化を推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	地籍調査 1.32km ²	地籍調査 1.71km ²	地籍調査 1.74km ²	地籍調査 1.64km ²	地籍調査 5.09km ²
	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化	地理情報システム(GIS) 運用・活用 都市基盤情報のオープン化
経費(百万円)	168	180	167	515	

※1 地籍調査：国土調査法に基づき、自治体が毎筆の土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査
 ※2 地理情報システム（GIS）：Geographic Information Systemの略。位置などに関する様々な情報をコンピュータを用いて電子地図上に重ね合わせ、情報の分析・解析を行ったり、情報を視覚的に表示させたりするシステム

多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

施策6 誰にとっても移動しやすい 地域交通環境の整備

事故のない交通社会やゼロカーボンシティの実現等を見据え、誰もが気軽に移動できる利便性の高い地域交通環境の形成を図ります。また、公共交通や徒歩・自転車による移動のつながりを高めるMaaS等の新しい移動サービスを活用するとともに、更なる自転車活用の推進や交通安全施設を整備するなど、シームレスな移動サービスの充実や安全面・環境面に配慮した交通インフラの整備を推進します。

施策の現状と課題

- 超高齢社会やデジタル社会の進展等に伴い、環境負荷が低くより安全で利便性の高い地域交通環境へのニーズが高まっています。
- 環境負荷の低減や健康増進等の観点から、自動車から自転車へ利用転換が課題となっています。
- 区内における交通事故の中でも、自転車が関与する事故の割合は近年上昇傾向にあり、自転車利用時のルール・マナーの徹底が課題となっています。
- 子どもから高齢者まで誰もがより安全に移動できるようにするため、生活道路を中心として、道路反射鏡や防護柵等、交通安全施設の整備を推進する必要があります。

計画最終年度の目標

- 交通DX^{※1}・交通GX^{※2}の視点を取り入れたMaaSなど、新たな移動サービスの活用等により、多様なライフスタイルに対応した安全で利便性の高い交通体系の構築が進んでいます。
- 区民に自転車の多面的な価値や魅力が浸透することによって、過度に自動車に依存することなく、近距離を移動する際は積極的に自転車が利用されています。
- 自転車を利用する際のルールやマナーが守られることなどにより、区内における自転車が関与する事故の割合は減少しています。
- 安全面と環境面に配慮した交通安全施設の整備が進み、誰もが安全に安心して移動できる環境が整備されています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 交通の便が良いと思う区民の割合 区民意向調査	93.5% (4年度)	96.0%	96.8%
2 できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を使って移動している区民の割合 区民意向調査	93.1% (4年度)	93.1%	93.9%
3 区内における交通事故件数 「道路交通法」に規定する道路における車両等による人身事故件数	893件 (4年)	738件	678件
4 区内における自転車関与事故件数 区市町村別各種交通事故発生状況(警視庁)	419件 (4年)	323件	297件

施策を構成する実行計画事業

- 1 人と環境にやさしい交通DX・GXの推進 **重点**
- 2 自転車活用の推進
- 3 安全で快適な自転車利用環境の整備・充実
- 4 交通安全施設の整備
- 5 街路灯の整備



※1 交通DX：Digital Transformationの略。交通分野におけるデジタル化への変革
 ※2 交通GX：Green Transformationの略。交通分野における脱炭素化に向けた社会変革

1 人と環境にやさしい交通DX・GXの推進 重点

誰もが気軽に快適に移動できる地域社会の実現に向けて、住宅都市の魅力向上に資する、低速で安全な環境負荷の低いグリーンスローモビリティ^{※1}を導入します。また、スマートシティ^{※2}の実現を目指し、都市OS（データ連携基盤）や3D都市モデル^{※3}の調査・研究を含め、環境にやさしい移動経路の推奨等、新たな移動の価値を創出するMaaSの実装に取り組みます。加えて、将来を見据えた自動運転技術の活用を検討するとともに、交通不便地域においては、AIオンデマンド交通^{※4}の実証実験を行います。

さらに、モビリティ・マネジメント^{※5}を実施することにより、区民が少しずつ自発的に、公共交通や徒歩・自転車などの多様な移動手段を、適度にかしこく選択するよう行動変容を促します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	グリーンスローモビリティ 検討	グリーンスローモビリティ 実証実験・実施	グリーンスローモビリティ 実施	グリーンスローモビリティ 実施	グリーンスローモビリティ 実証実験・実施
	MaaS等の新モビリティサービス 調査・研究	MaaSの実装 検討・実証実験	MaaSの実装 実証実験	MaaSの実装 実施	MaaSの実装 検討・実証実験・実施
	自動運転技術の活用 検討	自動運転技術の活用 検討	自動運転技術の活用 検討	自動運転技術の活用 検討	自動運転技術の活用 検討
	—	AIオンデマンド交通 検討・実証実験	AIオンデマンド交通 検討・実証実験	AIオンデマンド交通 実証実験	AIオンデマンド交通 検討・実証実験
	—	モビリティ・マネジメント 検討・実施	モビリティ・マネジメント 検討・実施	モビリティ・マネジメント 検討・実施	モビリティ・マネジメント 検討・実施
エイトライナー ^{※6} 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	エイトライナー 調査・研究・調整	
経費(百万円)	67	61	61	189	

※1 グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称

※2 スマートシティ：ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場

※3 3D都市モデル：建築物、道路、土木構造物等の現実の都市に存在する様々なオブジェクトの三次元形状と意味情報をパッケージとした地理空間データ

※4 AIオンデマンド交通：路線やダイヤを定めず、利用需要（利用者の予約）に応じてリアルタイムの配車や経路の設定、乗合等をAIが最適化し運行をする新たな交通システム

※5 モビリティ・マネジメント：「過度な」自動車依存から、公共交通や徒歩などを含めた多様な移動手段を「適度に、かしこく」利用する状態へと少しずつ自発的な変容を促す一連の取組

※6 エイトライナー：環状八号線を基本的な導入空間として、赤羽から田園調布までの約31kmを結ぶ新しい環状鉄道

2 自転車活用の推進

自転車の多面的な価値や魅力の様々な機会を通じた周知や、未就学児を対象とした楽しみながら交通ルール等を学べるじてんしゃゲームの実施、区独自の自動車ドライバー向け路面標示の設置など、「自転車フレンドリープロジェクト」を展開し、自転車を安全・安心に利用できる環境づくりを行います。また、区の業務用に電動アシスト自転車を導入するとともに、区民・事業者には、自動車への依存度を低減するよう啓発します。シェアサイクルについては、ポートの設置拡充による利便性向上を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	自転車フレンドリープロジェクト 自転車の価値・魅力PR 検討 未就学児向けじてんしゃゲームの実施 検討 ドライバー向け路面標示の設置 検討	自転車フレンドリープロジェクト 自転車の価値・魅力PR 実施 未就学児向けじてんしゃゲームの実施 検討・実施 ドライバー向け路面標示の設置 検討	自転車フレンドリープロジェクト 自転車の価値・魅力PR 実施 未就学児向けじてんしゃゲームの実施 実施 ドライバー向け路面標示の設置 実証実験	自転車フレンドリープロジェクト 自転車の価値・魅力PR 実施 未就学児向けじてんしゃゲームの実施 実施 ドライバー向け路面標示の設置 実証実験	自転車フレンドリープロジェクト 自転車の価値・魅力PR 実施 未就学児向けじてんしゃゲームの実施 検討・実施 ドライバー向け路面標示の設置 検討・実証実験
	クルマから自転車への利用転換の促進 区職員による業務利用の拡大 検討 区民・事業者への啓発 検討	クルマから自転車への利用転換の促進 区職員による業務利用の拡大 実証実験・実施 区民・事業者への啓発 実施	クルマから自転車への利用転換の促進 区職員による業務利用の拡大 実施 区民・事業者への啓発 実施	クルマから自転車への利用転換の促進 区職員による業務利用の拡大 実施 区民・事業者への啓発 実施	クルマから自転車への利用転換の促進 区職員による業務利用の拡大 実証実験・実施 区民・事業者への啓発 実施
	シェアサイクルの活用 公民連携によるシェアサイクルポートの設置 公有地 (累計46か所)	シェアサイクルの活用 公民連携によるシェアサイクルポートの設置 公有地 新規4か所 (累計50か所)	シェアサイクルの活用 公民連携によるシェアサイクルポートの設置 公有地 新規5か所 (累計55か所)	シェアサイクルの活用 公民連携によるシェアサイクルポートの設置 公有地 新規5か所 (累計60か所)	シェアサイクルの活用 公民連携によるシェアサイクルポートの設置 公有地 新規14か所 (累計60か所)
	経費(百万円)	1	1	1	3

3 安全で快適な自転車利用環境の整備・充実

区立小・中学校や民間企業等での各種講習会や商店街等でのマナーアップキャンペーン、区公式ホームページなど、様々な機会を活用して、自転車利用のルール・マナーの周知やヘルメット着用促進を図ります。また、安全で快適な自転車走行環境を確保するための自転車ナビライン^{※1}の整備や、自転車関与事故等のデータ分析による効果的な交通安全対策を実施します。

区立自転車駐車場においては、管理・運営の見直しを進めるとともに、子ども乗せ自転車等の大型自転車など、多様化する自転車への対応を図ります。また、自転車をより止めやすい環境を整備するため、民間事業者の協力を得ながら、民有地を含めた区立自転車駐車場以外の場所への小規模点在型の駐車スペースの確保に向けて取組を進めます。

駅周辺等において自転車の放置防止活動を実施することで、交通及び防災上の安全性やまちの美観の向上を図り、誰もが安全で快適に移動できる環境を整備します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け	自転車安全利用実技講習会 小学校全校・一般向け
	スタントマンによる 交通事故再現型講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンによる 交通事故再現型講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンによる 交通事故再現型講習会 中学校7校 一般向け3回	スタントマンによる 交通事故再現型講習会 中学校8校 一般向け3回	スタントマンによる 交通事故再現型講習会 中学校23校 一般向け9回
	出前型自転車講習会等 啓発活動 24回	出前型自転車講習会等 啓発活動 24回	出前型自転車講習会等 啓発活動 24回	出前型自転車講習会等 啓発活動 24回	出前型自転車講習会等 啓発活動 72回
	自転車通行空間整備 実施	自転車通行空間整備 促進	自転車通行空間整備 促進	自転車通行空間整備 促進	自転車通行空間整備 促進
	—	事故データ分析に基づく 交通安全対策の推進 検討	事故データ分析に基づく 交通安全対策の推進 実施	事故データ分析に基づく 交通安全対策の推進 実施	事故データ分析に基づく 交通安全対策の推進 検討・実施
	自転車駐車場の管理・ 運営の見直し 検討	自転車駐車場の管理・ 運営の見直し 調査・検討	自転車駐車場の管理・ 運営の見直し 検討・実施	自転車駐車場の管理・ 運営の見直し 実施	自転車駐車場の管理・ 運営の見直し 調査・検討・実施
	大型自転車対策等の自 転車駐車場規模適正化 調査・検討・実施	大型自転車対策等の自 転車駐車場規模適正化 検討・実施	大型自転車対策等の自 転車駐車場規模適正化 検討・実施	大型自転車対策等の自 転車駐車場規模適正化 検討・実施	大型自転車対策等の自 転車駐車場規模適正化 検討・実施
	小規模点在型自転車 駐車スペースの確保 検討	小規模点在型自転車 駐車スペースの確保 実施	小規模点在型自転車 駐車スペースの確保 実施	小規模点在型自転車 駐車スペースの確保 実施	小規模点在型自転車 駐車スペースの確保 実施
	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成	民営自転車駐車場等への支援 整備等助成
	放置防止協力員 48団体	放置防止協力員 《48団体》	放置防止協力員 《48団体》	放置防止協力員 《48団体》	放置防止協力員 《48団体》
街頭指導(自転車放置 防止活動)の実施	街頭指導(自転車放置 防止活動)の実施	街頭指導(自転車放置 防止活動)の実施	街頭指導(自転車放置 防止活動)の実施	街頭指導(自転車放置 防止活動)の実施	
経費(百万円)	67	67	67	201	

※1 自転車ナビライン：自転車が通行すべき部分及び進行すべき方向を明示する矢印状の路面標示

4 交通安全施設の整備

子どもから高齢者まで安全に移動できるようにするため、生活道路を中心に道路反射鏡・防護柵等の交通安全施設や、視覚障害者誘導用標示を整備します。また、外国人を含めたすべての人に見やすく分かりやすい標識とするため、案内標識に英語併記やピクトグラム^{※1}の表示を行うなど、誰もが安心して気軽に移動できる環境を整備します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	道路反射鏡 118基	道路反射鏡 118基	道路反射鏡 118基	道路反射鏡 118基	道路反射鏡 354基
	自発光式道路鏡 50基	自発光式道路鏡 50基	自発光式道路鏡 50基	自発光式道路鏡 50基	自発光式道路鏡 150基
	地点名標識 10枚	地点名標識 10枚	地点名標識 10枚	地点名標識 10枚	地点名標識 30枚
	道路案内標識 1基	道路案内標識 1基	道路案内標識 1基	道路案内標識 1基	道路案内標識 3基
	区画線 47,000m	区画線 47,000m	区画線 47,000m	区画線 47,000m	区画線 141,000m
	視覚障害者誘導用 標示 600枚	視覚障害者誘導用 標示 600枚	視覚障害者誘導用 標示 600枚	視覚障害者誘導用 標示 600枚	視覚障害者誘導用 標示 1,800枚
	すべり止め舗装 1,100㎡	すべり止め舗装 1,100㎡	すべり止め舗装 1,100㎡	すべり止め舗装 1,100㎡	すべり止め舗装 3,300㎡
	防護柵 650m	防護柵 650m	防護柵 650m	防護柵 650m	防護柵 1,950m
	経費(百万円)	161	161	161	483

※1 ピクトグラム：案内用図記号のこと。文字・言語によらず対象物、概念又は状態に関する情報を提供する図形

5 街路灯の整備

交通の安全及び生活環境の整備を図るとともに、防犯対策を推進するため、街路灯の新設・改修を行います。街路灯の整備に当たっては、CO₂排出量が少なく長寿命で高効率なLED照明等を用います。また、IoT街路灯については、水害等の発生状況の把握の拡充等、活用を検討し、設置を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	区道街路灯 LED新設 30灯 高効率蛍光灯の LED化 390灯 セラメタ灯のLED化 240灯	区道街路灯 LED新設 30灯 高効率蛍光灯の LED化 255灯 セラメタ灯のLED化 240灯	区道街路灯 LED新設 30灯 — セラメタ灯のLED化 240灯	区道街路灯 LED新設 30灯 — セラメタ灯のLED化 190灯	区道街路灯 LED新設 90灯 高効率蛍光灯の LED化 255灯 セラメタ灯のLED化 670灯
	私道街路灯 LED新設 20灯 蛍光灯のLED化 1,090灯	私道街路灯 LED新設 20灯 蛍光灯のLED化 1,090灯	私道街路灯 LED新設 20灯 蛍光灯のLED化 1,090灯	私道街路灯 LED新設 20灯 蛍光灯のLED化 325灯	私道街路灯 LED新設 60灯 蛍光灯のLED化 2,505灯
	IoT街路灯 検討・設置	IoT街路灯 検討・設置	IoT街路灯 検討・設置	IoT街路灯 検討・設置	IoT街路灯 検討・設置
	経費(百万円)	218	180	101	499

多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

施策7 暮らしやすい住環境の形成

住宅都市としての価値を更に高め、暮らしやすく魅力あるまちを創造するため、地域の特性を生かした良好な景観づくりを推進するとともに、誰もが安心して気軽に出かけられるよう、ユニバーサルデザイン^{※1}のまちづくりを推進します。また、多様なライフステージに対応した住環境の整備や住宅の確保が困難な方への居住支援の充実など、住まいの安定的な確保を促進することで、誰もが暮らしやすく住み続けられるまちづくりを推進します。

施策の現状と課題

- 住宅都市としての価値を更に高め、杉並区に住み又は訪れる誰もがまちなみに美しさや落ち着きを感じられるよう、地域の特性を生かした良好な景観づくりを推進する必要があります。
- 誰にとっても暮らしやすく快適で魅力あるまちを創造するため、ユニバーサルデザインやバリアフリー化の取組を一層推進する必要があります。
- 住宅の確保が困難な方への居住支援を推進するとともに、誰もが快適に生活できる住環境を整備する必要があります。また、区内に点在する空家について、良好な住環境を図るために、除却や利活用の対策を講じる必要があります。

計画最終年度の目標

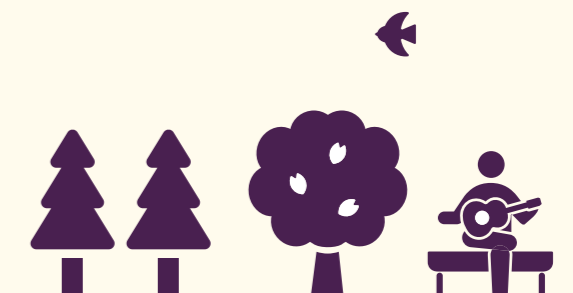
- 地域の特性を生かした居心地がよく魅力的なまちなみが形成されることによって、住宅都市としての価値が更に高まっています。
- ユニバーサルデザインのまちづくりが進められ、誰もが気軽に出かけることができる、暮らしやすく快適で魅力あるまちとなっています。
- 住宅の確保が困難な方が入居できる住宅が増えているほか、区内老朽危険空家の除却による安心安全の確保や空家の利活用など、良好な住環境の中で、誰もが暮らしやすく住み続けられるまちになっています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名 指標の説明		現状値	目標値	
			8年度(2026)	12年度(2030)
1	杉並区を住みよいまちと思う区民の割合 区民意向調査	95.9% (4年度)	97.5%	98.0%
2	まちなみに美しさや落ち着きがあると思う区民の割合 区民意向調査	80.0% (4年度)	86.0%	90.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 良好な景観づくりの推進
- 2 ユニバーサルデザインのまちづくり推進 **重点**
- 3 住宅確保要配慮者の居住支援の充実 **重点**
- 4 公営住宅の運営
- 5 総合的な空家等対策の推進
- 6 安心・快適に暮らせる生活環境の確保 **再掲** (施策10-3)



※1 ユニバーサルデザイン：年齢・性別・能力・国籍等の違いにかかわらず、すべての人が使いやすいように建築物、製品、環境及び制度やサービスなどをあらかじめデザインすること

1 良好な景観づくりの推進

暮らしやすい住環境の形成には、良好な景観は大切な要素の一つであり、杉並区固有の自然、歴史、文化などにはぐくまれたみどり豊かな住宅都市を将来に継承し、魅力あるまちなみを保全、創出するため、区民・事業者と協働して良好な景観づくりを推進します。

また、区内の良好な景観・取組を紹介する景観録や景観まちづくりニュースを発行することに加え、景観に配慮した大規模建築物の事例や景観に関する情報を区公式ホームページに掲載し、良好な景観づくりの普及啓発を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	景観計画 検討	景観計画 改定	景観計画 運用	景観計画 運用	景観計画 改定・運用
	良好な景観づくり普及 啓発	良好な景観づくり普及 啓発	良好な景観づくり普及 啓発	良好な景観づくり普及 啓発	良好な景観づくり普及 啓発
	景観録の発行 1回	景観録の発行 1回	景観録の発行 1回	景観録の発行 1回	景観録の発行 3回
	景観まちづくりニュー ス発行 1回	景観まちづくりニュー ス発行 1回	景観まちづくりニュー ス発行 1回	景観まちづくりニュー ス発行 1回	景観まちづくりニュー ス発行 3回
経費(百万円)	1	1	1	3	

2 ユニバーサルデザインのまちづくり推進 重点

誰もが気軽に出入りすることができ、暮らしやすいまちを実現するため、区立施設等のユニバーサルデザインによる整備や、バリアフリー化を推進します。また、誰もが安全に安心して区内の駅を利用することができるよう、京王井の頭線及びJR中央・総武線の区内各駅における鉄道事業者によるホームドアの設置を支援します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	ユニバーサルデザイン による整備推進	ユニバーサルデザイン による整備推進	ユニバーサルデザイン による整備推進	ユニバーサルデザイン による整備推進	ユニバーサルデザイン による整備推進
	バリアフリー化事業の 推進	バリアフリー化事業の 推進	バリアフリー化事業の 推進	バリアフリー化事業の 推進	バリアフリー化事業の 推進
	バリアフリー推進連絡会 開催	バリアフリー推進連絡会 開催	バリアフリー推進連絡会 開催	バリアフリー推進連絡会 開催	バリアフリー推進連絡会 開催
	区内鉄道駅のホーム ドア設置支援 京王井の頭線	区内鉄道駅のホーム ドア設置支援 京王井の頭線 JR中央・総武線	区内鉄道駅のホーム ドア設置支援 京王井の頭線 JR中央・総武線	区内鉄道駅のホーム ドア設置支援 京王井の頭線 JR中央・総武線	区内鉄道駅のホーム ドア設置支援 京王井の頭線 JR中央・総武線
経費(百万円)	132	800	640	1,572	

3 住宅確保要配慮者の居住支援の充実 重点

住宅確保要配慮者^{※1}に対する民間賃貸住宅への円滑な入居促進等を図るために設置した居住支援協議会において、入居相談・住宅情報の提供、家賃等債務保証及び見守りサービス等の居住支援事業を円滑に実施できるように運営支援を行うことで、住まいの安定確保を促進し、誰もが暮らしやすく住み続けられるまちづくりを推進します。

また、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録を促進するため、住宅セーフティネット制度の普及啓発を行います。併せて、セーフティネット専用住宅^{※2}における低額所得者への家賃低廉化補助を実施するとともに、住宅確保要配慮者への家賃助成について、他自治体の例なども参考に引き続き検討を進め、居住支援策の充実に取り組みます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援	居住支援協議会 運営支援
	セーフティネット住宅の 登録促進	セーフティネット住宅の 登録促進	セーフティネット住宅の 登録促進	セーフティネット住宅の 登録促進	セーフティネット住宅の 登録促進
	家賃助成制度等による 居住支援 検討・実施	家賃助成制度等による 居住支援 実施	家賃助成制度等による 居住支援 実施	家賃助成制度等による 居住支援 実施	家賃助成制度等による 居住支援 実施
	経費(百万円)	15	25	34	74

※1 住宅確保要配慮者：住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律で定義されている、低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを養育する家庭、その他住宅の確保に特に配慮を要する者

※2 セーフティネット専用住宅：セーフティネット住宅として登録されたもののうち、入居者を住宅確保要配慮者に限定した住宅

4 公営住宅の運営

区営住宅において、高齢になっても安心して暮らしていけるユニバーサルデザインの考え方を基本としたバリアフリー化を進め、多様なライフステージに対応できる、安全で快適な住環境の整備を推進します。また、建物の長寿命化に向けた修繕等の機会を捉えて、区営住宅の断熱化を進めていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置	区営住宅の住環境整備 バリアフリー化 加齢対応型浴槽 設置
	区営住宅の長寿命化 — 屋上防水 3団地5棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修 2団地4棟 屋上防水 1団地2棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修 1団地2棟 屋上防水 2団地4棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修 1団地2棟 屋上防水 2団地5棟	区営住宅の長寿命化 外壁改修 4団地8棟 屋上防水 5団地11棟
	都営住宅の移管 (累計33団地)	都営住宅の移管 1団地 (累計34団地)	—	—	都営住宅の移管 1団地 (累計34団地)
	高齢者住宅の提供 353戸	高齢者住宅の提供 《353戸》	高齢者住宅の提供 《353戸》	高齢者住宅の提供 《353戸》	高齢者住宅の提供 《353戸》
経費(百万円)	115	109	109	333	

5 総合的な空家等対策の推進

暮らしやすく良好な住環境の実現を図るため、空家等対策協議会^{※1}をはじめとした多様な主体と連携しながら、相談体制の充実や老朽危険空家の除却工事費の助成を行うなど、空家等の発生抑制から利活用、除却までの総合的な空家等対策を推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	専門家による空家等の総合相談窓口 12回	専門家による空家等の総合相談窓口 12回	専門家による空家等の総合相談窓口 12回	専門家による空家等の総合相談窓口 12回	専門家による空家等の総合相談窓口 36回
	空家等利活用相談窓口 ^{※2} 開設準備	空家等利活用相談窓口 開設・運用	空家等利活用相談窓口 運用	空家等利活用相談窓口 運用	空家等利活用相談窓口 開設・運用
	老朽危険空家の除却工事費の助成 5件	老朽危険空家の除却工事費の助成 5件	老朽危険空家の除却工事費の助成 5件	老朽危険空家の除却工事費の助成 5件	老朽危険空家の除却工事費の助成 15件
経費(百万円)	8	8	8	24	

※1 空家等対策協議会：空家等に関する施策について、必要な事項を調査審議するため、学識経験者、専門家、関係行政機関職員等で構成された区長の附属機関

※2 空家等利活用相談窓口：空家等の利活用に関するノウハウが豊富な民間事業者と区との協働により設置する相談窓口

多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち

施策8 **にぎわいと活力を生み出す地域産業の振興**

区民に身近な商店街や多面的な機能を有する都市農業など、地域に根ざした産業を支援していくとともに、中小事業者や様々な分野における創業者に対して、経営基盤を強化するための支援を充実し、まちのにぎわいと活力を高めます。さらに、誰もが多様な働き方を選択することができるよう就労支援を充実し、地域産業の振興につなげます。

また、民間団体や区民等と協働して区内外に杉並の魅力を実効的に発信していくほか、アニメーションミュージアムを観光資源として捉え、展示等を充実していくことにより来街者の誘致につなげ、にぎわいの創出を図っていきます。

施策の現状と課題

- 中小企業を取り巻く経営課題は、近年、多様化・高度化が進んでおり、様々な課題の解決に向けて取り組む中小事業者や創業しようとする多様な人材への支援が求められています。
- 求職者が抱える不安や課題は、本人の生活環境や個々の健康状態など多岐にわたることから、一人ひとりの状況に即した就労支援が求められています。
- 大型店の進出やチェーン店の増加のほか、インターネットショッピングやキャッシュレス決済の普及など、商店街を取り巻く環境は大きく変化しています。そのような中、にぎわいの向上につながる取組や、地域住民がより安全・安心に買い物ができる商店街の環境づくりへの支援が求められています。
- 区には、「東京高円寺阿波おどり」をはじめとした様々なイベントやアニメーションミュージアムといった観光施設のほか、銭湯や公園、史跡、商店街といった多くの観光資源があります。こうした杉並の魅力や価値を更に高め、にぎわいを創出していくためには、「杉並ならではの」魅力ある観光コンテンツを充実させ、広く発信していくことが求められています。
- 区内の農地・農業者は、相続の発生や後継者、担い手不足等の要因により減少しており、農業者が安定的に農業経営を続けていくための支援が求められています。

計画最終年度の目標

- 社会情勢の変化に応じた中小企業・創業支援や商店街支援等の取組により、地域経済が活性化されています。
- 一人ひとりの状況に即した就労支援が行われ、誰もが多様な働き方を実現しています。
- 「杉並」の魅力や価値が更に高まり、その魅力や価値が区内外に発信され、にぎわいの創出につながっています。
- 農業者への支援のほか、区民の農業への理解促進や地産地消の推進、農福連携事業などの取組により、都市農地が持つ多面的な機能が発揮され、農地が保全されています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			8年度(2026)	12年度(2030)
1	創業支援による創業者数 区が実施する特定創業支援等事業を利用し、区内で創業した事業者数	162件(4年度)	180件	180件
2	就労支援センターの利用による就職決定者数 就労準備相談及びハローワークコーナーを利用し、就職が決定した人数	495人以上(4年度)	850人以上	850人以上
3	商店街のイベントに参加したことのある区民の割合 区民意向調査	33.7%(4年度)	47.0%	51.0%
4	アニメーションミュージアム来館者数 —	39,124人(4年度)	60,000人	80,000人
5	区内農業産出額(農地面積1ha当たり) 区内農業産出額÷区内農地面積 ※区内農業産出額:東京都農作物生産状況調査(目標及び現状値は、当該年度において直近で把握できる数値)	7.5百万円(2年分)	7.6百万円(6年分)	7.7百万円(10年分)

施策を構成する実行計画事業

- 1 中小企業の経営と創業の支援の充実 **重点**
- 2 就労支援と多様な働き方の推進
- 3 地域に根ざした商店街の活性化促進
- 4 魅力的な観光情報発信の推進
- 5 アニメを活用した誘客促進
- 6 都市農業の支援・保全と地産地消の推進 **重点**



1 中小企業の経営と創業の支援の充実 重点

社会経済状況の変化を見据え、安定的な経営を目指すための経営基盤の強化、新たな事業展開や業態転換、事業の承継など、経営課題の解決に向けて取り組む中小企業を支援していきます。また、区内で新たに創業を目指す方が円滑に事業活動を行えるよう支援していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	経営支援 融資あっせん・創業・経営相談 相談業務の実施 相談員 4名	経営支援 融資あっせん・創業・経営相談 相談業務の実施 相談員 4名	経営支援 融資あっせん・創業・経営相談 相談業務の実施 相談員 4名	経営支援 融資あっせん・創業・経営相談 相談業務の実施 相談員 4名	経営支援 融資あっせん・創業・経営相談 相談業務の実施 相談員 12名
	創業支援 経営・事業承継・創業アドバイザー派遣※1 20事業所 創業支援資金 信用保証料補助 40件 創業スタートアップ助成 30件 創業セミナーの実施 2回	創業支援 経営・事業承継・創業アドバイザー派遣 20事業所 創業支援資金 信用保証料補助 40件 創業スタートアップ助成 30件 創業セミナーの実施 2回	創業支援 経営・事業承継・創業アドバイザー派遣 20事業所 創業支援資金 信用保証料補助 40件 創業スタートアップ助成 30件 創業セミナーの実施 2回	創業支援 経営・事業承継・創業アドバイザー派遣 20事業所 創業支援資金 信用保証料補助 40件 創業スタートアップ助成 30件 創業セミナーの実施 2回	創業支援 経営・事業承継・創業アドバイザー派遣 60事業所 創業支援資金 信用保証料補助 120件 創業スタートアップ助成 90件 創業セミナーの実施 6回
	異業種交流の実施 4回	異業種交流の実施 4回	異業種交流の実施 4回	異業種交流の実施 4回	異業種交流の実施 12回
	経費(百万円)	40	40	40	120

※1 経営・事業承継・創業アドバイザー派遣：区内で事業を営んでいる人、これから創業する人を対象に、経営や事業承継などに関する助言・指導を行うアドバイザー（中小企業診断士等）

2 就労支援と多様な働き方の推進

就労支援センターにおいて、若者や現役世代のほか就労に意欲のある方に対して就労準備相談、心とごとの相談、各種セミナーを実施するとともに、就職に困難を抱える若者などに対して、就労準備訓練や社会適応力訓練を実施します。また、ハローワーク新宿や近隣区、区内事業者と連携し、人材不足業種への就職面接会等を実施するとともに、ライフスタイルに合わせた働き方が選択できるよう、提供する求人情報の充実を図り、区内就労に結び付けます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	若者就労支援コーナー 新規登録者数 750人 就労準備相談・心とごとの相談 利用延べ人数 2,150人 求人開拓・企業情報提供 新規求人情報件数 2,000件 セミナー・グループワーク 開催回数 120回	若者就労支援コーナー 新規登録者数 750人 就労準備相談・心とごとの相談 利用延べ人数 2,150人 求人開拓・企業情報提供 新規求人情報件数 2,000件 セミナー・グループワーク 開催回数 130回	若者就労支援コーナー 新規登録者数 750人 就労準備相談・心とごとの相談 利用延べ人数 2,150人 求人開拓・企業情報提供 新規求人情報件数 2,000件 セミナー・グループワーク 開催回数 130回	若者就労支援コーナー 新規登録者数 750人 就労準備相談・心とごとの相談 利用延べ人数 2,150人 求人開拓・企業情報提供 新規求人情報件数 2,000件 セミナー・グループワーク 開催回数 130回	若者就労支援コーナー 新規登録者数 2,250人 就労準備相談・心とごとの相談 利用延べ人数 6,450人 求人開拓・企業情報提供 新規求人情報件数 6,000件 セミナー・グループワーク 開催回数 390回
	ジョブトレーニングコーナー 新規登録者数 120人 ふるさと就労体験※1の実施	ジョブトレーニングコーナー 新規登録者数 120人 ふるさと就労体験の実施	ジョブトレーニングコーナー 新規登録者数 120人 ふるさと就労体験の実施	ジョブトレーニングコーナー 新規登録者数 120人 ふるさと就労体験の実施	ジョブトレーニングコーナー 新規登録者数 360人 ふるさと就労体験の実施
	就職相談・面接会 28回	就職相談・面接会 28回	就職相談・面接会 28回	就職相談・面接会 28回	就職相談・面接会 84回
	経費(百万円)	73	73	73	219

※1 ふるさと就労体験：交流自治体の特性を生かした就労体験（農業体験など）を通じて、就労阻害要因を抱える若者の就労意欲を高める合宿型の就労訓練

3 地域に根ざした商店街の活性化促進

商店街によるイベント事業を支援し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めるとともに、商店街からの要請に応じて中小企業診断士等のアドバイザーを派遣し、課題解決やイベント事業等の支援を行います。また、商店街の防犯カメラ設置など、地域住民がより安全・安心に買い物ができる商店街環境の整備を支援します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 96事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 1事業	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 100事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 3事業	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 100事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 3事業	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 100事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 3事業	商店街イベント事業等支援 商店街イベント事業補助 300事業 地域団体との連携によるイベント事業補助 9事業
	—	アドバイザー派遣事業 アドバイザー派遣 100件 イベント等の実施 5事業	アドバイザー派遣事業 アドバイザー派遣 100件 イベント等の実施 5事業	アドバイザー派遣事業 アドバイザー派遣 100件 イベント等の実施 5事業	アドバイザー派遣事業 アドバイザー派遣 300件 イベント等の実施 15事業
	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 21事業 防犯カメラの整備事業補助 66台	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 21事業 防犯カメラの整備事業補助 70台	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 21事業 防犯カメラの整備事業補助 70台	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 21事業 防犯カメラの整備事業補助 70台	商店街施設整備等支援 施設整備・販売促進等の商店街活性化事業補助 63事業 防犯カメラの整備事業補助 210台
	経費(百万円)	289	289	289	867

4 魅力的な観光情報発信の推進

民間事業者が持つノウハウを活用して、中央線4駅周辺の魅力を広く紹介する「中央線あるあるプロジェクト^{※1}」を引き続き推進するとともに、中央線沿線以外の西武新宿線や京王井の頭線沿線などを含めて区内全域の魅力を更に高めるような「魅力発信事業」を実施していきます。また、区民目線で区の魅力を紹介する「すぎなみ学倶楽部^{※2}」等により、杉並の魅力・情報を区民と協働して発信するほか、「図柄入り杉並ナンバープレート^{※3}」の普及・促進などの事業を通じて、訪問意欲を喚起し、リピーターを含めた更なる来街者の誘致を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 魅力発信事業 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 魅力発信事業 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 魅力発信事業 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 魅力発信事業 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施	情報発信事業 中央線あるあるプロジェクトの推進 実施 魅力発信事業 実施 すぎなみ学倶楽部の運営 実施
	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施	図柄入り杉並ナンバープレートの普及・促進 実施
	経費(百万円)	52	52	52	156

※1 中央線あるあるプロジェクト：区のほか、区内産業団体、企業、NPO等で構成される実行委員会が運営する観光事業
 ※2 すぎなみ学倶楽部：区民ライターによって取材・執筆が行われている、杉並区の様々な分野の魅力を発信する区公式ウェブサイト
 ※3 図柄入り杉並ナンバープレート：区の魅力を全国に発信することを目的として、平成30年（2018年）10月1日から交付を開始している「なみすけ」の図柄が入った杉並ナンバープレート

5 アニメを活用した誘客促進

アニメーションミュージアムを観光資源として捉え、デジタルを活用した展示や企画内容の充実により、来街者の誘致につなげていきます。また、区内に集積するアニメ制作会社等と連携し、PRなどの支援を行うほか、近隣自治体等との連携により「アニメのまち杉並」としての地域ブランディングに取り組み、地域のにぎわいの創出を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施	アニメーションミュージアムの運営 企画・展示及び情報発信の充実 実施
	区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施	区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施	区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施	区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施	区内アニメ制作会社等との連携の推進 実施
	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施	近隣自治体等との連携によるアニメ等を活用した広域的な情報発信 実施
	なみすけの普及・活用 実施	なみすけの普及・活用 実施	なみすけの普及・活用 実施	なみすけの普及・活用 実施	なみすけの普及・活用 実施
	経費(百万円)	9	9	9	27

6 都市農業の支援・保全と地産地消の推進 重点

農業経営に意欲的な農業者に対する活動助成や、農業者のニーズに応じた農業ボランティア制度の積極的な活用などにより、都市農業を支援するとともに、農福連携農園^{※1}（愛称：すぎのご農園）や成田西ふれあい農業公園^{※2}の運営、農業体験農園^{※3}助成等を通じて、都市農地が持つ多面的な機能を広く活用・発信し、都市農地の保全を図ります。

また、東京都と連名で策定した「東京都環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」に基づき、東京都エコ農産物^{※4}の支援や区内産農産物の地産地消を進め、環境への負荷低減に配慮した持続可能な農業を推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 25件	営農活動支援費の助成 75件
	援農ボランティアの活用 5人	援農ボランティアの活用 10人	援農ボランティアの活用 15人	援農ボランティアの活用 20人	援農ボランティアの活用 45人
	認定農業者 ^{※5} の認定 3人(累計26人)	認定農業者の認定 3人(累計29人)	認定農業者の認定 3人(累計32人)	認定農業者の認定 3人(累計35人)	認定農業者の認定 9人(累計35人)
	農福連携農園の運営 区民・地域との連携 事業 実施	農福連携農園の運営 区民・地域との連携 事業 実施	農福連携農園の運営 区民・地域との連携 事業 実施	農福連携農園の運営 区民・地域との連携 事業 実施	農福連携農園の運営 区民・地域との連携 事業 実施
	農業体験農園助成 30区画 (累計228区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計258区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計288区画)	農業体験農園助成 30区画 (累計318区画)	農業体験農園助成 90区画 (累計318区画)
	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営	成田西ふれあい農業公園の運営
	農地保全のための取組 実施	農地保全のための取組 実施	農地保全のための取組 実施	農地保全のための取組 実施	農地保全のための取組 実施
	—	東京都エコ農産物事業の推進	東京都エコ農産物事業の推進	東京都エコ農産物事業の推進	東京都エコ農産物事業の推進
	地産地消の推進 学校給食 地元野菜デー 全校実施 事業所・即売会等 450回	地産地消の推進 学校給食 地元野菜デー 全校実施 事業所・即売会等 450回	地産地消の推進 学校給食 地元野菜デー 全校実施 事業所・即売会等 450回	地産地消の推進 学校給食 地元野菜デー 全校実施 事業所・即売会等 450回	地産地消の推進 学校給食 地元野菜デー 全校実施 事業所・即売会等 1,350回
	経費(百万円)	44	44	44	132

※1 農福連携農園：農業と福祉の連携事業を実施する農園。障害者や高齢者等のいきがい創出や健康増進、障害者等の就労につながる取組のほか、農産物の提供による福祉施設等の運営支援や区民・地域との連携事業を実施

※2 成田西ふれあい農業公園：区民が農に親しむ場として、気軽に土とふれあい、農を「見る」「ふれる」「楽しむ」ことができる公園

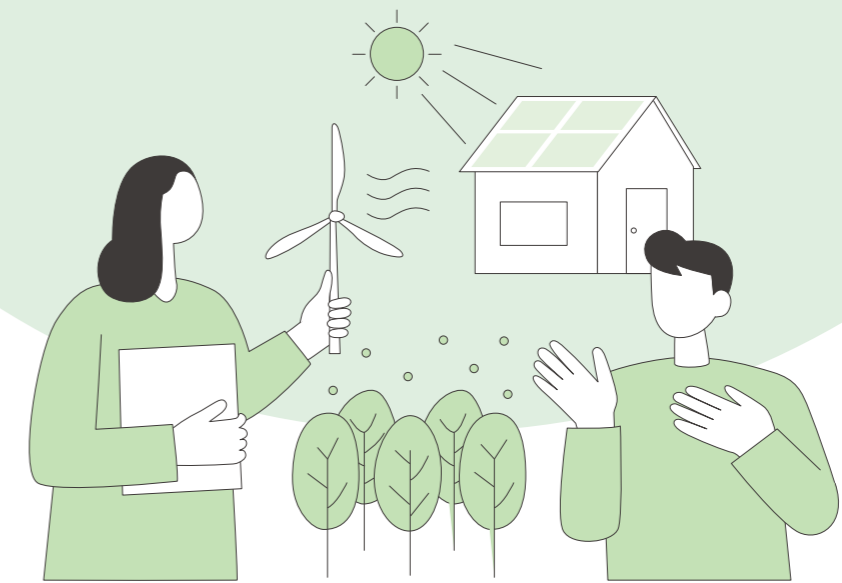
※3 農業体験農園：園主（農家）が開設し、利用者は園主が定めた年間計画に沿って、園主の指導のもと、苗の植え付けから栽培管理・収穫までの農作業を体験できる農園

※4 東京都エコ農産物：東京都が化学合成農薬と化学肥料を削減して作られる農産物を認証する「東京都エコ農産物認証制度」により認証された農産物

※5 認定農業者：国の制度に基づき、農業者が作成した効率的で安定した農業経営改善計画を区が認定する農業者

環境・みどり

気候危機に立ち向かい、
みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち



施策9 質の高い環境を将来につなぐ気候変動対策の推進

施策10 快適で暮らしやすいまちと循環型社会の実現

施策11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成

環境・みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

施策9 質の高い環境を将来につなぐ 気候変動対策の推進

国等の動向や民間事業者による技術革新を踏まえて、再生可能エネルギー^{※1}の導入や省エネルギー対策など、地球温暖化の要因である温室効果ガス^{※2}の排出量を削減する取組の一層の推進を図り、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指します。

また、気候変動に対応した持続可能な環境を次世代に引き継いでいくため、誰もが環境への取組について学び、体験、行動できる機会をより充実し、環境意識の醸成を図るとともに、気象災害による被害の回避・軽減に取り組めます。

施策の現状と課題

- 地球温暖化・気候変動の要因である温室効果ガスの多くを占めるCO₂排出量の約5割が家庭部門であることから、区はこれまで太陽光発電設備や蓄電池の導入助成等、取組を推進してきました。一方で、国は2050年カーボンニュートラル^{※3}を目指した取組を強化しており、また、世界的に進むSDGsの取組等も踏まえ、区においても、温室効果ガス削減対策を含む環境施策を一層推進していくことが求められています。
- 「みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち」を実現するために、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策の取組を強化するとともに、環境教育・環境学習をより充実させ気候区民会議等も活用しながら、区民・事業者・区が一体となって、気候変動対策のための具体的な行動を実践していくことが必要です。

計画最終年度の目標

- 気候危機^{※4}に立ち向かうための行動が区民一人ひとりに浸透し、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、温室効果ガスの削減が着実に進んでいます。
- 再生可能エネルギーの利用拡大や省エネルギー対策の推進により、エネルギーの有効利用が進むとともに、災害時等における安定的なライフラインの確保にも寄与しています。
- あらゆる世代の環境教育・環境学習をより充実させ、環境意識の醸成を図り、気候変動問題を自分事と捉え、区民一人ひとりがライフスタイルの一部として、環境に配慮した取組や自然との共生に向けた行動を継続的に実践しています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 区内の温室効果ガス排出量 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト ^{※5} 」算定数値(特別区協議会)	1,616千t-CO ₂ eq (2年度)	1,169千t-CO ₂ eq	848千t-CO ₂ eq
2 区内の太陽光発電導入容量 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 ^{※6} における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」	2.63万kW (4年度)	5.09万kW	7.20万kW
3 環境に配慮した取組を行っている区民の割合 区民意向調査	87.5% (4年度)	95.0%	100%

施策を構成する実行計画事業

- 1 創エネルギー事業の推進 **重点**
- 2 省エネルギー対策の推進 **重点**
- 3 環境教育・環境学習の充実、環境意識の醸成 **重点**
- 4 区施設の環境対策の推進
- 5 区民及び事業者参加による気候変動対策の推進 **重点**
- 6 総合的な水害対策の推進 **再掲** (施策1-4)
- 7 生活道路等の整備 **再掲** (施策5-4)
- 8 街路灯の整備 **再掲** (施策6-5)
- 9 みどりを守る **再掲** (施策11-1)
- 10 みどりを創る **再掲** (施策11-2)

※1 再生可能エネルギー：資源が枯渇せずに繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギー（例：太陽光、風力、水力、地熱）
 ※2 温室効果ガス：二酸化炭素やメタンなどの7つの物質等のこと
 ※3 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること
 ※4 気候危機：気候変動の影響がみられる災害など、生物の生存基盤を揺るがしている危機的な状況
 ※5 みどり東京・温暖化防止プロジェクト：温室効果ガスの削減やみどりの保全について、東京都内の全62市区町村が連携・共同して取り組む事業
 ※6 固定価格買取制度：再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取る制度

1 創エネルギー事業の推進 重点

温室効果ガス排出量の削減を図るため、太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車用充電設備等の導入助成を行うとともに、区立施設において可能な限り太陽光発電設備や蓄電池等を設置し、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組みます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	再生可能エネルギー等の導入助成 404件	再生可能エネルギー等の導入助成 800件	再生可能エネルギー等の導入助成 800件	再生可能エネルギー等の導入助成 800件	再生可能エネルギー等の導入助成 2,400件
	電気自動車用充電設備導入助成 25件	電気自動車用充電設備導入助成 65件	電気自動車用充電設備導入助成 65件	電気自動車用充電設備導入助成 65件	電気自動車用充電設備導入助成 195件
	区立施設への太陽光発電設備・蓄電池設置 3所	区立施設への太陽光発電設備・蓄電池設置 1所	区立施設への太陽光発電設備・蓄電池設置 2所	区立施設への太陽光発電設備・蓄電池設置 1所	区立施設への太陽光発電設備・蓄電池設置 4所
経費(百万円)	88	88	88	264	

2 省エネルギー対策の推進 重点

住宅の窓断熱や高日射反射率塗装^{※1}などの導入助成について、対象機器の拡充も行いながら実施します。また、家庭等における電気やガスの使用量削減の取組を支援する「すぎなみエコチャレンジ」、共同住宅、事業所におけるLED照明器具の切替支援や、手軽に取り組むことができる省エネDIYを促進するなど、区民の省エネ行動を後押しする取組を多面的に展開することにより、温室効果ガスの排出量の削減を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	断熱改修等省エネルギー対策助成 480件	断熱改修等省エネルギー対策助成 780件	断熱改修等省エネルギー対策助成 780件	断熱改修等省エネルギー対策助成 780件	断熱改修等省エネルギー対策助成 2,340件
	すぎなみエコチャレンジ 800件	すぎなみエコチャレンジ 1,000件	すぎなみエコチャレンジ 1,000件	すぎなみエコチャレンジ 1,000件	すぎなみエコチャレンジ 3,000件
	集合住宅等におけるLED照明機器切替助成 100件	集合住宅等におけるLED照明機器切替助成 100件	集合住宅等におけるLED照明機器切替助成 100件	集合住宅等におけるLED照明機器切替助成 100件	集合住宅等におけるLED照明機器切替助成 300件
	断熱化等省エネルギー行動の普及啓発実施	断熱化等省エネルギー行動の普及啓発実施	断熱化等省エネルギー行動の普及啓発実施	断熱化等省エネルギー行動の普及啓発実施	断熱化等省エネルギー行動の普及啓発実施
経費(百万円)	90	89	89	268	

※1 高日射反射率塗装：太陽光を効率的に反射することにより、塗膜及び被塗物の温度上昇を抑える効果がある塗料を建築物の屋上や屋根に塗布する工事

3 環境教育・環境学習の充実、環境意識の醸成 重点

小中学生が環境学習の成果を発表し合う「杉並区小中学生環境サミット」について、環境学習コーディネーターの派遣等を通して参加校を支援するとともに、交流自治体である青梅市が所有する森林の整備・活用を通じて、カーボンオフセット^{※1}事業や体験型森林環境学習を実施します。また、5年に1回実施している自然環境調査結果の公表や河川生物調査の実施と結果の公表及び自然観察会を実施し、生物多様性^{※2}や自然環境への理解促進を図ります。

環境に配慮した取組や自然との共生に向けた行動について、誰もが意欲的かつ継続的に学べるよう、様々な機会を捉えて環境教育・環境学習をより充実させ、環境意識の醸成を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	学校と連携した環境学習の推進 区立小学校全校での環境学習の推進実施 小中学生環境サミットに向けた支援	学校と連携した環境学習の推進 区立小学校全校での環境学習の推進実施 小中学生環境サミットに向けた支援	学校と連携した環境学習の推進 区立小学校全校での環境学習の推進実施 小中学生環境サミットに向けた支援	学校と連携した環境学習の推進 区立小学校全校での環境学習の推進実施 小中学生環境サミットに向けた支援	学校と連携した環境学習の推進 区立小学校全校での環境学習の推進実施 小中学生環境サミットに向けた支援
	—	ゼロカーボンシティ機運醸成事業 実施	ゼロカーボンシティ機運醸成事業 実施	ゼロカーボンシティ機運醸成事業 実施	ゼロカーボンシティ機運醸成事業 実施
	自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習検討、実施	自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習実施	自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習実施	自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習実施	自治体連携によるカーボンオフセット事業及び体験型森林環境学習実施
	生物多様性への理解促進 自然環境調査実施 — 自然観察会等講座実施	生物多様性への理解促進 自然環境調査公表 — 自然観察会等講座実施	生物多様性への理解促進 — 河川生物調査実施・公表 自然観察会等講座実施	生物多様性への理解促進 — — 自然観察会等講座実施	生物多様性への理解促進 自然環境調査公表 河川生物調査実施・公表 自然観察会等講座実施
多世代向け環境学習実施	多世代向け環境学習実施	多世代向け環境学習実施	多世代向け環境学習実施	多世代向け環境学習実施	
経費(百万円)	15	13	4	32	

※1 カーボンオフセット：杉並区内で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスのうち、削減努力を行ってもなお排出される温室効果ガスについて、その排出量に見合った温室効果ガスの削減活動（例：杉並区外で行われる森林整備など）に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方

※2 生物多様性：特定の「いきもの」に偏ることなく、様々な「いきもの」が存在していること。また、すべての「いきもの」の間にある違いや個性のこと

4 区施設の環境対策の推進

区が行う環境配慮活動として、区役所本庁舎が調達する電力を令和6年度（2024年度）中に全量再生可能エネルギーへ切り替え、他の区立施設についても順次切り替えを図るなど、省エネルギー対策を推進します。このほかにも、区立施設において排出される生ごみの資源化を進め、可燃ごみの排出量の削減を図るとともに、庁有車を電気自動車等の次世代自動車へ順次切り替えるなどの取組を行うことで、温室効果ガス排出量の削減を推進していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進	本庁舎等の電力調達における再生可能エネルギーの導入及び省エネの推進
	可燃ごみの排出量削減	可燃ごみの排出量削減	可燃ごみの排出量削減	可燃ごみの排出量削減	可燃ごみの排出量削減
	庁有車の電気自動車等への切替	庁有車の電気自動車等への切替	庁有車の電気自動車等への切替	庁有車の電気自動車等への切替	庁有車の電気自動車等への切替
	—	既存区立施設の断熱化等の推進 ZEB化の調査・研究	既存区立施設の断熱化等の推進 ZEB化の調査・研究	既存区立施設の断熱化等の推進 ZEB化の基準等の決定	既存区立施設の断熱化等の推進 ZEB化の調査・研究、基準等の決定
経費(百万円)		10	27	11	48

5 区民及び事業者参加による気候変動対策の推進 重点

気候変動対策について、無作為抽出により選ばれた区民が有識者等から知見を得て議論を重ねる気候区民会議を開催し、会議で出された提案に対して施策への反映を検討します。また、環境に配慮した優良な事業活動等を行う区内事業者に対して認定制度を設けることで、区と事業者が一体となって気候変動対策の取組を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	気候区民会議 区民等との意見交換 検討・開催	気候区民会議 開催 提案内容の検討	気候区民会議 提案内容の検討 施策への反映	気候区民会議 提案内容の検討 施策への反映	気候区民会議 開催 提案内容の検討 施策への反映
	環境配慮優良事業者 認定制度導入 検討	環境配慮優良事業者 認定制度導入 実施	環境配慮優良事業者 認定制度導入 実施	環境配慮優良事業者 認定制度導入 実施	環境配慮優良事業者 認定制度導入 実施
経費(百万円)		13	0	0	13

環境・みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

施策10 快適で暮らしやすいまちと循環型社会の実現

ごみ出しルールの周知・啓発や、路上喫煙マナーの普及・啓発、アスベスト飛散防止対策の徹底などを通じて、快適に暮らせる生活環境を確保します。また、食品ロス^{※1}やワンウェイプラスチック^{※2}の削減に資する取組を区民、事業者等と一体となって推進し、ごみ・資源の発生抑制を図るとともに、小型家電等のリサイクルやプラスチック資源循環促進法を踏まえたプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・資源化など、循環型社会^{※3}の実現に向けた取組を進めます。

施策の現状と課題

- 循環型社会の形成やごみの最終埋め立て処分場^{※4}を1日でも長く利用する観点から、食品ロスやワンウェイプラスチックの削減を中心としたごみの発生抑制が求められています。
- また、これまでの資源化の取組に加えて、国や都の動きに合わせたプラスチックの新たな資源化等の取組を積極的に推進する必要があります。
- 排出されるごみの中には、まだ多くの資源が含まれています。また、一部でごみ出しルールの不徹底がまちの美観を損ねています。適正分別やごみ出しルールの一層の周知・徹底が必要です。
- 誰もが快適に暮らせる良好な生活環境の実現のため、路上喫煙マナーの徹底や喫煙場所の整備、管理不適切な空地の助言・指導など、環境美化や快適な生活環境の向上に向けた取組のほか、アスベストの飛散防止を図るための対策強化など、様々な視点に立った取組が必要です。

計画最終年度の目標

- 食品ロスやワンウェイプラスチックの削減等、ごみの発生抑制に対する区民の意識が向上することで、ごみ・資源の総排出量が着実に減少しています。
- 区民によるごみ・資源の分別徹底やプラスチックの新たな資源化等により、環境負荷を軽減する3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組が一層推進されています。
- ごみ出しに関するルールやマナーが守られるとともに、集積所におけるカラス対策の効果が上がることにより、まちの美観が向上しています。
- 区で定めた喫煙ルールが広く区民に浸透していることに加え、喫煙場所のあり方の検討が進んでいます。また、アスベスト対策の強化により、建築物の解体工事などによるアスベストの飛散防止の徹底が図られています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 ごみ・資源総排出量指数 ごみ・資源総排出量(年間可燃・不燃・粗大・資源回収量÷人口÷365日)について、令和2年度(2020年度)を100として比較	94.0 (4年度)	91.0	85.0
2 区民一人1日当たりのごみ排出量 年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日	451g/人・日 (4年度)	437g/人・日	410g/人・日
3 可燃ごみに含まれる生ごみの量 家庭ごみ排出状況調査	30,793t (3年度)	26,200t	25,600t

施策を構成する実行計画事業

- 1 ごみの発生抑制の推進 **重点**
- 2 限りある資源の有効活用の促進 **重点**
- 3 安心・快適に暮らせる生活環境の確保
- 4 ごみの排出マナー向上と良好な集積所環境の確保



※1 食品ロス：まだ食べられるのに捨てられてしまう食品
 ※2 ワンウェイプラスチック：一度だけ使用した後に廃棄される、使い捨てプラスチック（例：コンビニで配布されるストロー・スプーン・フォーク）
 ※3 循環型社会：天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り減らす社会
 ※4 最終埋め立て処分場：23区で排出された一般廃棄物や、都内の中小事業者が排出する産業廃棄物の一部を埋立処分している、東京港内にある新海面処分場のこと。東京湾内に新たに処分場を設置できる水面はなく、23区最後のごみ埋立処分場となっている

1 ごみの発生抑制の推進 重点

ごみの減量に向けて、食品ロス削減を中心とした取組を区民、事業者等と区が一体となって推進します。また、循環型社会の実現に向けて、リデュース、リユースの取組に重点を置き、ごみ・資源の総排出量の削減を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	ごみの発生抑制に向けた普及啓発の推進	ごみの発生抑制に向けた普及啓発の推進	ごみの発生抑制に向けた普及啓発の推進	ごみの発生抑制に向けた普及啓発の推進	ごみの発生抑制に向けた普及啓発の推進
	食品ロスの削減 食べのこし0(ゼロ)応援店 ^{※1} 拡充 150店舗 フードドライブ ^{※2} の常設受付窓口 運営 フードシェアリングサービス登録店 ^{※3} 拡充	食品ロスの削減 食べのこし0(ゼロ)応援店・mottECO普及推進モデル事業協力店 ^{※4} 拡充 フードドライブの常設受付窓口 運営 フードシェアリングサービス登録店 拡充	食品ロスの削減 食べのこし0(ゼロ)応援店・mottECO普及推進モデル事業協力店 拡充 フードドライブの常設受付窓口 運営 フードシェアリングサービス登録店 拡充	食品ロスの削減 食べのこし0(ゼロ)応援店・mottECO普及推進モデル事業協力店 拡充 フードドライブの常設受付窓口 運営 フードシェアリングサービス登録店 拡充	食品ロスの削減 食べのこし0(ゼロ)応援店・mottECO普及推進モデル事業協力店 拡充 フードドライブの常設受付窓口 運営 フードシェアリングサービス登録店 拡充
	生ごみ処理機助成 200件	生ごみ減量・資源化の普及啓発	生ごみ減量・資源化の普及啓発	生ごみ減量・資源化の普及啓発	生ごみ減量・資源化の普及啓発
経費(百万円)		8	7	6	21

※1 食べのこし0(ゼロ) 応援店：小盛メニューの提供や持ち帰り希望者への対応など、食品ロスの削減に取り組んでいる店舗
 ※2 フードドライブ：家庭で使いきれない食品を持ち寄り、広く地域の福祉団体や施設等に提供する活動
 ※3 フードシェアリングサービス登録店：廃棄となる食品を割引価格で販売する店舗と消費者をマッチングするアプリを登録している店舗
 ※4 mottECO普及推進モデル事業協力店：食べ残しの持ち帰りに関して普及・定着を図り、食品ロスの削減に取り組んでいる店舗

2 限りある資源の有効活用の促進 重点

小型家電、粗大・不燃ごみの資源化等を着実に進めるとともに、廃食用油、小型充電式電池等の拠点回収を継続し、区民が資源化に取り組みやすい環境を整備し、限りある資源の有効活用を図ります。また、プラスチック資源循環促進法を踏まえた新たなプラスチックの分別回収の区内全域本格実施に向けた検討とモデル実施を進めます。さらに、ワンウェイプラスチックの使用削減について、区立施設の給水スポットの拡充とマイボトルの普及促進や先進的な事例等の調査・研究を進め、新たな取組を検討します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	資源化事業の推進 小型家電金属売却量 年14,000kg 粗大・不燃ごみの資源化 廃食用油、小型充電式電池の拠点回収 新規開設1所	資源化事業の推進 小型家電金属売却量 年14,000kg 分別品目調査・検討 粗大・不燃ごみの資源化 廃食用油、小型充電式電池の拠点回収 運営	資源化事業の推進 小型家電金属売却量 年14,000kg 分別品目調査・検討 粗大・不燃ごみの資源化 廃食用油、小型充電式電池の拠点回収 運営	資源化事業の推進 小型家電金属売却量 年14,000kg 分別品目調査・検討 粗大・不燃ごみの資源化 廃食用油、小型充電式電池の拠点回収 運営	資源化事業の推進 小型家電金属売却量 年42,000kg 分別品目調査・検討 粗大・不燃ごみの資源化 廃食用油、小型充電式電池の拠点回収 運営
	製品プラスチック ^{※1} を含む「プラスチック」の分別回収に向けた調査・検討	プラスチック使用製品廃棄物の分別回収に向けた検討・モデル実施	プラスチック使用製品廃棄物の分別回収に向けた検討・モデル実施	プラスチック使用製品廃棄物の分別回収に向けた検討・モデル実施	プラスチック使用製品廃棄物の分別回収に向けた検討・モデル実施
	給水機の活用とマイボトル普及促進 実施	給水スポットの拡充とマイボトル普及促進 実施	給水スポットの拡充とマイボトル普及促進 実施	給水スポットの拡充とマイボトル普及促進 実施	給水スポットの拡充とマイボトル普及促進 実施
	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた取組の推進 調査・検討	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた取組の推進 試行実施	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた取組の推進 実施	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた取組の推進 実施	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた取組の推進 試行実施・実施
	集団回収の支援	集団回収の支援	集団回収の支援	集団回収の支援	集団回収の支援
経費(百万円)		180	181	186	547

※1 製品プラスチック：容器包装リサイクル法の対象となっている「プラスチック製容器包装」以外のプラスチック製品（例：歯ブラシ、バケツ、CD・DVD）

3 安心・快適に暮らせる生活環境の確保

誰もが快適に暮らせる良好な生活環境の確保につなげていくため、区民、事業者、環境NPO等の自主的な環境美化活動を支援します。

喫煙マナーの普及・啓発等を実施するとともに、路上喫煙ルールが守られていない地域での巡回指導を強化します。あわせて既存の公衆喫煙場所を含めた喫煙場所のあり方等について検討を行います。

管理が適切に行われていない空地等は、課題解決に向けた助言・指導等を行うとともに、より有効な方策を検討するよう促すなど、安心して生活できる環境を維持する取組を進めます。

また、建築物等の解体工事やリフォーム工事によるアスベスト飛散の防止を図るため、アスベスト対策の強化を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進	環境美化活動の推進
	路上喫煙マナー啓発活動の実施	路上喫煙マナー啓発活動の実施	路上喫煙マナー啓発活動の実施	路上喫煙マナー啓発活動の実施	路上喫煙マナー啓発活動の実施
	公衆喫煙場所の利用状況の把握	喫煙場所のあり方の検討	—	—	喫煙場所のあり方の検討
	—	完全分煙型及び民間事業者による喫煙場所設置検討・推進	完全分煙型及び民間事業者による喫煙場所設置検討・推進	完全分煙型及び民間事業者による喫煙場所設置検討・推進	完全分煙型及び民間事業者による喫煙場所設置検討・推進
	管理不適正な空地等の課題解決に向けた助言・指導	管理不適正な空地等の課題解決に向けた助言・指導	管理不適正な空地等の課題解決に向けた助言・指導	管理不適正な空地等の課題解決に向けた助言・指導	管理不適正な空地等の課題解決に向けた助言・指導
—	アスベスト対策の推進 分析費用助成 20件	アスベスト対策の推進 分析費用助成 20件	アスベスト対策の推進 分析費用助成 20件	アスベスト対策の推進 分析費用助成 60件	
経費(百万円)		1	1	1	3

4 ごみの排出マナー向上と良好な集積所環境の確保

ごみや資源の分別意識の向上を図るため、適正な分別ルールの周知・啓発を推進するとともに、不適正にごみを排出する区民に対しては丁寧な排出指導を行うことを通じて、集積所の環境美化を進めます。

また、良好な集積所環境を確保するため、カラスによる集積所への被害を防止する折り畳み式防鳥用ボックスや防鳥用ネットの配布を継続します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	適正な分別ルールに関する周知・啓発 ごみ・資源の排出指導	適正な分別ルールに関する周知・啓発 ごみ・資源の排出指導	適正な分別ルールに関する周知・啓発 ごみ・資源の排出指導	適正な分別ルールに関する周知・啓発 ごみ・資源の排出指導	適正な分別ルールに関する周知・啓発 ごみ・資源の排出指導
	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 1,400基 防鳥用ネット配布 1,100枚	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 1,400基 防鳥用ネット配布 1,100枚	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 1,400基 防鳥用ネット配布 1,100枚	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 1,400基 防鳥用ネット配布 1,100枚	集積所の環境美化 カラス対策の実施 折り畳み式防鳥用ボックス配布 4,200基 防鳥用ネット配布 3,300枚
	経費(百万円)		34	34	34

環境・みどり

気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち

施策11 グリーンインフラを活用した都市環境の形成

杉並区の特徴である、みどりや水辺などの豊かな自然環境を区民・事業者等と協力して守り、創り、育てることにより、区民共通の財産として将来世代に引き継いでいきます。また、生物多様性の維持・確保や防災機能の向上など、自然環境が持つ多面的な機能を生かしたグリーンインフラ^{※1}の取組を進めるとともに、区民ニーズや地域の環境と調和した公園づくりを行うことで、みどりを育み、自然と人の営みが共存できるまちづくりを推進します。

施策の現状と課題

- 近年、区のみどりは減少しており、屋敷林や都市農地をはじめとした、豊かな自然環境を将来世代に引き継いでいくために、区民・事業者等と協力して、みどりを守り、創り、育てていく必要があります。
- 気候変動に伴う局地的集中豪雨などによる浸水被害に対し、雨水の貯留・浸透、流出抑制など、グリーンインフラが持つ多様な機能を活用することが求められています。
- 区内の公園面積は増加していますが、区民一人当たりの公園面積は横ばいとなっています。みどりを増やし、災害に備えたオープンスペースを確保するために、更に公園整備を進める必要があります。

計画最終年度の目標

- 区民・事業者等と区が協力することによって、みどりの総量が増加するとともに、みどりの質も向上しています。
- グリーンインフラの整備が進むことによって、生物多様性の維持・確保や水害・浸水対策の機能向上など、自然環境が持つ多面的な効果を生かした都市環境が形成されています。
- みどり豊かな身近な憩いの場として、また、災害時に備えたオープンスペースとして、誰にとっても安全で快適に利用できる公園整備が進んでいます。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 緑被率 ^{※2} みどりの実態調査	21.99% (4年度)	24.10%	24.70%
2 区民一人当たりの公園面積 年度当初の区内公園面積÷人口	2.27㎡/人 (5年4月)	2.37㎡/人	2.47㎡/人
3 みどりの豊かさに満足する区民の割合 区民意向調査	85.3% (4年度)	89.0%	90.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 みもりを守る **重点**
- 2 みもりを創る
- 3 みもりを育てる
- 4 みどりの質を高める **重点**
- 5 水辺環境の再生・創出
- 6 荻外荘公園の整備 **重点**
- 7 地域の核となる公園の整備
- 8 身近な公園の整備
- 9 誰もが利用しやすい公園改修
- 10 環境教育・環境学習の充実、環境意識の醸成 **再掲** (施策9-3)



※1 グリーンインフラ：社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進める取組

※2 緑被率：上空から見て、樹木や草等のみどりで被われた部分が区全体の面積に占める割合のこと

1 みどりを守る 重点

杉並らしい原風景の核となる屋敷林・農地をはじめ、貴重なみどりを区民共通の財産として将来世代へ引き継いでいくため、保護指定制度の充実を図るとともに、樹林地の所有者への働きかけにより、市民緑地（いこいの森^{※1}）の設置を推進します。また、みどりを守る取組への区民の理解を促進するため、屋敷林や農地の所有者と連携・協力し、屋敷林等の公開イベントを実施します。

今後、樹木・樹林をはじめとしたみどりの保全をより確実なものとするため、保護指定制度等の事業の見直しと充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	保護指定制度の充実 保護樹木 1,330本 保護樹林 33ha 保護生けがき 6,000m 貴重木 75本	保護指定制度の充実 保護樹木 《1,500本》 保護樹林 《35ha》 保護生けがき 新規100m (累計6,100m) 貴重木 75本	保護指定制度の充実 保護樹木 《1,500本》 保護樹林 《35ha》 保護生けがき 新規100m (累計6,200m) 貴重木 新規3本 (累計78本)	保護指定制度の充実 保護樹木 《1,500本》 保護樹林 《35ha》 保護生けがき 新規100m (累計6,300m) 貴重木 新規2本 (累計80本)	保護指定制度の充実 保護樹木 《1,500本》 保護樹林 《35ha》 保護生けがき 新規300m (累計6,300m) 貴重木 新規5本 (累計80本)
	いこいの森の設置 新規検討 (累計3所)	いこいの森の設置 新規1所 (累計4所)	いこいの森の設置 新規2所 (累計6所)	いこいの森の設置 新規2所 (累計8所)	いこいの森の設置 新規5所 (累計8所)
	屋敷林・農地の保全 保全地区での屋敷林・農地公開イベント 1回 屋敷林所有者連絡会 1回 —	屋敷林・農地の保全 保全地区での屋敷林・農地公開イベント 1回 屋敷林所有者連絡会 1回 保護指定制度等の見直し 検討	屋敷林・農地の保全 保全地区での屋敷林・農地公開イベント 1回 屋敷林所有者連絡会 1回 保護指定制度等の見直し 方針決定	屋敷林・農地の保全 保全地区での屋敷林・農地公開イベント 1回 屋敷林所有者連絡会 1回 保護指定制度等の見直し 実施	屋敷林・農地の保全 保全地区での屋敷林・農地公開イベント 3回 屋敷林所有者連絡会 3回 保護指定制度等の見直し 検討・方針決定・実施
経費(百万円)	47	31	31	109	

※1 いこいの森：300㎡以上の屋敷林等を所有者と区が無償借地契約をして区民に公開し、都市の貴重なみどりを保全する市民緑地制度

2 みどりを創る

建物の屋上や壁面の緑化に対する助成のほか、災害時に倒壊のおそれがある石塀・ブロック塀等を生けがきや植え込みにする接道部緑化に対する助成など、新たにみどりを創る取組を支援し、みどりのネットワーク化を促進することで、景観の向上や生物多様性の確保を図り、災害にも強いまちづくりを推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 200㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 200㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 200㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 200㎡ 壁面緑化助成 40㎡ 接道部緑化助成 350m	民有地の緑化推進 屋上緑化助成 600㎡ 壁面緑化助成 120㎡ 接道部緑化助成 1,050m
	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進	区立施設の緑化推進
	経費(百万円)	10	10	10	30

3 みどりを育てる

区民・事業者等のみどりに関する意識の向上を図るため、みどりに関する情報発信やイベント・講座の開催に加え、みどりの相談所を運営することにより、みどりが持つ多面的な価値や役割への理解促進を図ります。また、積極的にみどりの基金への寄附を募り、みどりの保全や荻外荘公園の整備に活用していきます。さらに、多様な主体が協力してみどりを育てる活動に取り組めるよう、区民主体のみどりのボランティア活動に対して、資材や情報提供等の支援を行います。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座の開催 2回 イベント開催 3回 みどりの相談所 運営	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座の開催 2回 イベント開催 3回 みどりの相談所 運営	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座の開催 2回 イベント開催 3回 みどりの相談所 運営	みどりの普及啓発 新聞発行 2回 講座の開催 2回 イベント開催 3回 みどりの相談所 運営	みどりの普及啓発 新聞発行 6回 講座の開催 6回 イベント開催 9回 みどりの相談所 運営
	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用	みどりの基金 積立・運用
	みどりのボランティア 44人	みどりのボランティア 新規30人	みどりのボランティア 新規30人	みどりのボランティア 新規30人	みどりのボランティア 新規90人
	認定ボランティア団体 12団体	認定ボランティア団体 新規1団体	認定ボランティア団体 新規1団体	認定ボランティア団体 新規1団体	認定ボランティア団体 新規3団体
	すぎなみ公園育て組 47団体	すぎなみ公園育て組 新規2団体	すぎなみ公園育て組 新規2団体	すぎなみ公園育て組 新規2団体	すぎなみ公園育て組 新規6団体
	花咲かせ隊 136団体	花咲かせ隊 新規5団体	花咲かせ隊 新規5団体	花咲かせ隊 新規5団体	花咲かせ隊 新規15団体
経費(百万円)	5	5	5	15	

4 みどりの質を高める 重点

令和4年度（2022年度）に実施したみどりの実態調査を踏まえ、「杉並区みどりの基本計画」を改定し、みどり豊かなまちづくりを推進します。また、生物多様性の維持・確保を図るため、施設整備等における緑化の指針に基づき、区内では見かけることが少なくなった貴重な植物等の生息場所の保全に努めます。さらに、落ち葉や枯れ枝を堆肥などにするみどりのリサイクルや、みどりのベルトづくり事業を進めることにより、みどりが持つ多面的な価値や役割を発揮できるまちづくりを推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	みどりの基本計画 検討	みどりの基本計画 改定	みどりの基本計画 運用	みどりの基本計画 運用	みどりの基本計画 改定・運用
	生物多様性に配慮した 緑化指針 作成	生物多様性に配慮した 緑化指針 運用	生物多様性に配慮した 緑化指針 運用	生物多様性に配慮した 緑化指針 運用	生物多様性に配慮した 緑化指針 運用
	植物等の生息場所 保全 3所	植物等の生息場所 保全 《3所》	植物等の生息場所 保全 《3所》	植物等の生息場所 保全 《3所》	植物等の生息場所 保全 《3所》
	みどりのリサイクルの 推進	みどりのリサイクルの 推進	みどりのリサイクルの 推進	みどりのリサイクルの 推進	みどりのリサイクルの 推進
	みどりのベルトづくり の推進	みどりのベルトづくり の推進	みどりのベルトづくり の推進	みどりのベルトづくり の推進	みどりのベルトづくり の推進
	良好な公園等樹木の 維持	良好な公園等樹木の 維持	良好な公園等樹木の 維持	良好な公園等樹木の 維持	良好な公園等樹木の 維持
経費(百万円)	0	0	0	0	0

5 水辺環境の再生・創出

区内河川施設を適切に管理することによって、安全で快適な河川環境を確保します。また、区民とともに多様な動植物が生殖・生育・繁殖できる潤いと安らぎのある水辺環境の再生・創出を図るため、善福寺川においてシンポジウム等の普及啓発事業を実施します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計	
事業量	河川施設(護岸等)の 適切な管理	河川施設(護岸等)の 適切な維持管理	河川施設(護岸等)の 適切な維持管理	河川施設(護岸等)の 適切な維持管理	河川施設(護岸等)の 適切な維持管理	
	善福寺川「水鳥の棲む 水辺」創出 啓発イベントの実施 河川に関する環境 活動の支援	善福寺川「水鳥の棲む 水辺」創出 啓発イベントの実施 河川に関する環境 活動の支援	善福寺川「水鳥の棲む 水辺」創出 啓発イベントの実施 河川に関する環境 活動の支援	善福寺川「水鳥の棲む 水辺」創出 啓発イベントの実施 河川に関する環境 活動の支援	善福寺川「水鳥の棲む 水辺」創出 啓発イベントの実施 河川に関する環境 活動の支援	
	水鳥一斉調査 1回	水鳥一斉調査 1回	水鳥一斉調査 1回	水鳥一斉調査 1回	水鳥一斉調査 3回	
	シンポジウム 1回	シンポジウム 1回	シンポジウム 1回	シンポジウム 1回	シンポジウム 3回	
	経費(百万円)	1	1	1	1	3

6 荻外荘公園の整備 重点

平成28年（2016年）3月に国の史跡として指定された荻外荘を、昭和15～16年（1940～1941年）頃の姿に可能な限り復原して史跡のある公園として整備し、その文化的価値を区内外に広く発信することを通じて、文化の香り高いまちづくりにつなげていきます。また、公園の東側隣接地については、大田黒公園や角川庭園を含めた荻窪三庭園の回遊性を向上するための観光案内機能を備えつつ、荻窪の歴史や原風景を顧みながら多くの人が集い、交流できる場として展示休憩施設棟を整備します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	荻外荘公園 復原・整備工事 展示休憩施設棟の 設計・整備工事 文化財の保存・展示 検討	荻外荘公園 復原・整備工事・開園 展示休憩施設棟の 整備工事 文化財の保存・展示 検討・実施	荻外荘公園 展示休憩施設棟の 整備工事・開設 文化財の保存・展示 実施	荻外荘公園 文化財の保存・展示 実施	荻外荘公園 復原・整備工事・開園 展示休憩施設棟の 整備工事・開設 文化財の保存・展示 検討・実施
	開園に向けた機運醸成	開園に向けた機運醸成	—	—	開園に向けた機運醸成
	経費(百万円)	915	247	0	1,162

7 地域の核となる公園の整備

多世代が利用できる魅力ある公園づくりを推進するため、広場や遊具、球戯場、樹林など様々な公園施設^{※1}が整備された面積2,500㎡以上の「地域の核」となる公園を整備します。

下高井戸おおぞら公園は、多目的スポーツコート^{※2}と水害対策のための地下調節池^{※3}（東京都施工）を整備します。

馬橋公園は、既存公園の隣接地を拡張整備して、一時避難地の機能の充実を図ります。

（仮称）杉並第八小学校跡地公園は、震災救援所機能の維持を図るとともに、地域の交流の場となるよう、イベントの利用を考慮した多目的広場等の整備を行います。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	下高井戸おおぞら公 園(東側エリア) 整備工事 東京都との協議・ 調整	下高井戸おおぞら公 園(東側エリア) 整備工事 東京都との協議・ 調整	下高井戸おおぞら公 園(東側エリア) 整備工事・開園 東京都との協議・ 調整	—	下高井戸おおぞら公 園(東側エリア) 整備工事・開園 東京都との協議・ 調整
	馬橋公園 拡張区域整備工事 拡張区域建築工事	馬橋公園 開園	—	—	馬橋公園 開園
	(仮称)杉並第八小学 校跡地公園 整備工事	(仮称)杉並第八小学 校跡地公園 整備工事	(仮称)杉並第八小学 校跡地公園 整備工事・開園	—	(仮称)杉並第八小学 校跡地公園 整備工事・開園
	経費(百万円)	269	753	0	1,022

※1 公園施設：公園に付帯する遊具・ベンチ等の設備や、植栽、管理事務所など、都市公園の効用を全うするための施設・設備等

※2 多目的スポーツコート：サッカーやラグビー、フットサルなど、様々なスポーツや運動に親しめる運動スペース

※3 地下調節池：台風や集中豪雨による水害を軽減するため、河川が増水した際に一時的に河川の水を貯留するための地下構造物

8 身近な公園の整備

面積が2,500㎡未満の公園は、乳幼児から高齢者まで幅広い世代の区民が利用しやすい身近な公園として整備します。公園施設については、周辺の他の公園とのバランスを考慮して、選定・設置します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	富士見丘北公園 拡張整備工事	富士見丘北公園 開園	—	—	富士見丘北公園 開園
	梅里児童遊園 拡張整備工事	梅里児童遊園 拡張整備工事・開園	—	—	梅里児童遊園 拡張整備工事・開園
	(仮称)下高井戸四丁目第二公園 設計	(仮称)下高井戸四丁目第二公園 整備工事	(仮称)下高井戸四丁目第二公園 開園	—	(仮称)下高井戸四丁目第二公園 整備工事・開園
経費(百万円)	91	0	0	91	

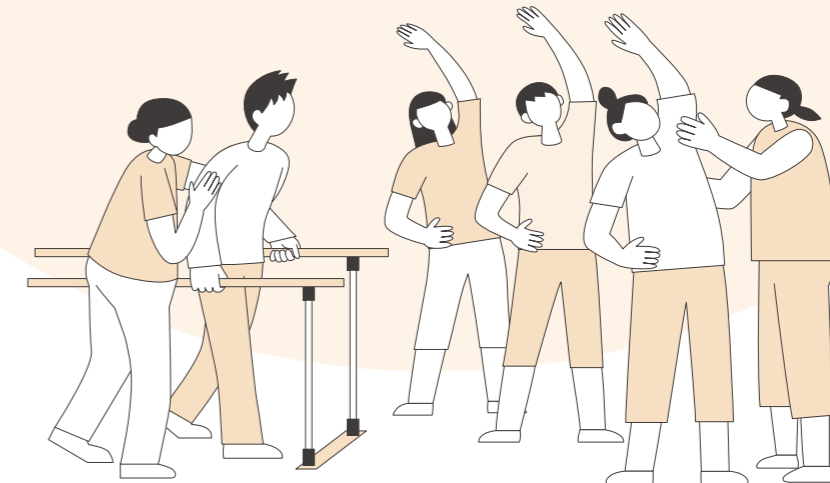
9 誰もが利用しやすい公園改修

ワークショップなどを通して区民と対話を重ねながら公園施設の改修を進めるとともに、公園の新設や改修等の機会を捉え、障害のある子どもも利用しやすい遊具（インクルーシブ遊具）等の設置について検討していきます。また、遊具や便所等の公園施設の長寿命化を図り、維持管理経費の縮減・平準化を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	多世代が利用できる公園づくり 設計 1公園区 工事 1公園区	多世代が利用できる公園づくり 設計 1公園区 工事 1公園区	多世代が利用できる公園づくり 設計 1公園区 工事 1公園区	多世代が利用できる公園づくり 設計 1公園区 工事 1公園区	多世代が利用できる公園づくり 設計 3公園区 工事 3公園区
	公園施設の長寿命化改修	公園施設の長寿命化改修	公園施設の長寿命化改修	公園施設の長寿命化改修	公園施設の長寿命化改修
経費(百万円)	337	326	326	989	

健康・医療

「人生100年時代」を自分らしく
健やかに生きることが出来るまち



施策12 いきいきと住み続けることができる健康づくり

施策13 地域医療体制の充実

健康・医療

「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち

施策12 **いきいきと住み続けることができる健康づくり**

「人生100年時代」を迎え、生涯にわたって健やかに暮らせる健康長寿社会の実現を目指し、「杉並区健康づくり推進条例^{※1}」に基づき、区民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組みやすい環境の整備を推進していくとともに、区民や関係団体等と健康づくりに向けた様々な取組を推進していきます。また、「杉並区自殺対策計画（第2次）」に基づき、自殺予防の取組を進めるとともに、心の健康づくりを推進していきます。

施策の現状と課題

- ICTの普及などによる社会環境の変化や区民生活・意識の変化等を踏まえて健康づくりへの取組を実施する必要があります。
- 超高齢社会を迎えて糖尿病等の生活習慣による有病者が増加していることから、生活習慣病の早期発見・予防を図るために、特定健康診査^{※2}の受診促進等を進めていくとともに、発症・重症化予防に取り組む必要があります。
- がん死亡率の減少を目指し、国の指針を踏まえたがん検診の受診率向上を図るとともに、がん検診の精度管理^{※3}を強化する必要があります。
- 近年、増加傾向にある心の病気に対応するため、予防的な取組の充実が求められています。

計画最終年度の目標

- ICTなどの活用が進み、誰もが健康づくりの取組に容易に参加できる機会が保障されています。また、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組み、健康寿命が延伸されています。
- 特定健康診査の受診及び特定保健指導^{※4}による生活習慣の改善により、メタボリックシンドロームの対象者が減少しています。
- 生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、高齢になっても自立し、生活しています。
- がん対策、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、がんによる死亡率の低下及び糖尿病等の生活習慣病有病者・予備軍の減少につながっています。
- 心の病気に関する正しい知識の普及が進むとともに、早期発見、早期対処が行われています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
65歳健康寿命 65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したものの ※東京保健所長会方式による算出方法(目標及び実績は、当該年度において直近で把握できる数値)	男83.7歳 女86.8歳 (3年)	男84.1歳 女87.6歳 (7年)	男84.4歳 女88.2歳 (11年)
特定保健指導対象者割合の減少率 特定健診における特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度(2008年度)比)	30.5% (4年度)	25.0%以上	25.0%以上
がんの75歳未満年齢調整死亡率 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年(1985年)モデル人口)で補正して算出 ※人口10万対(目標及び実績は、当該年度において直近で把握できる数値)	男72.9 女51.7 (3年)	男72.1 女51.8 (7年)	男67.9 女49.2 (11年)
ゲートキーパー^{※5}養成者数(累計) 悩みや不安に寄り添えるよう、区のゲートキーパー養成講座を受講した区民・学校関係者・区職員等の数	2,263人 (4年度)	2,850人	3,450人

施策を構成する実行計画事業

- 1 区民と進める健康づくりの推進 **重点**
- 2 生活習慣病予防の推進
- 3 がん対策の推進 **重点**
- 4 心の健康づくりの推進
- 5 スポーツ・運動に親しむことができる場と機会の充実 **再掲** (施策29-1)

※1 杉並区健康づくり推進条例：健康づくりに関する基本理念を定め、区民、事業者、関係団体及び区のそれぞれの役割や責務を明らかにするとともに、目標・指標の設定及び健康づくり推進協議会の設置等について規定した条例
 ※2 特定健康診査：メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目し、生活習慣病の予防や悪化防止などを目的としている健診
 ※3 精度管理：死亡率減少を目指すため、受診率、要精密検査率、精密検査受診率、がんの発見率など、検診の実施過程に関する指標を把握し、がん検診の精度を高めること
 ※4 特定保健指導：特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフ（保健師、管理栄養士など）が生活習慣を見直すための支援
 ※5 ゲートキーパー：自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人

1 区民と進める健康づくりの推進 重点

食育や介護予防、歯と口腔の健康づくり等に関する理解の促進を図るため、SNSをはじめとするICTを活用した情報発信やライフステージに応じた取組を推進します。また、食育ボランティアをはじめとする区民や団体などへの活動支援や民間スポーツ施設等との協働事業により、誰もが社会参加ができ、自主的に健康づくりに取り組める環境を整備していきます。さらに、望まない受動喫煙が生じないよう、飲食店などへ禁煙・分煙化の普及啓発活動などを行うなど、受動喫煙防止に取り組みます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア・食育団体の育成・支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア・食育団体の育成・支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア・食育団体の育成・支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア・食育団体の育成・支援	食育活動の推進 ライフステージに応じた食育の推進 食育ボランティア・食育団体の育成・支援
	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援	介護予防活動の推進 介護予防の普及啓発 地域介護予防活動の支援
	歯と口腔の健康づくりの推進 ライフステージに応じた歯科保健の推進 適切な歯と口腔の健康づくりの支援	歯と口腔の健康づくりの推進 ライフステージに応じた歯科保健の推進 適切な歯と口腔の健康づくりの支援	歯と口腔の健康づくりの推進 ライフステージに応じた歯科保健の推進 適切な歯と口腔の健康づくりの支援	歯と口腔の健康づくりの推進 ライフステージに応じた歯科保健の推進 適切な歯と口腔の健康づくりの支援	歯と口腔の健康づくりの推進 ライフステージに応じた歯科保健の推進 適切な歯と口腔の健康づくりの支援
	関係団体等との協働による健康づくりの推進	関係団体等との協働による健康づくりの推進	関係団体等との協働による健康づくりの推進	関係団体等との協働による健康づくりの推進	関係団体等との協働による健康づくりの推進
	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発	受動喫煙防止対策等の推進 受動喫煙防止普及啓発
経費(百万円)	56	56	56	168	

2 生活習慣病予防の推進

糖尿病・メタボリックシンドローム・COPD^{※1}等の生活習慣による疾病を予防するため、正しい知識の普及啓発を図ります。また、区民健康診査等の受診率向上により疾病の早期発見に努めるほか、合併症や重症化の予防対策を進めます。第3期データヘルス計画^{※2}（令和6年度（2024年度）～令和11年度（2029年度））の取組においては、40歳以上の国民健康保険加入者の健康課題に対する保健事業を実施し、生活習慣病の防止・改善を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 疾病予防の推進	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 疾病予防の推進	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 疾病予防の推進	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 疾病予防の推進	生活習慣病予防事業の実施 健康増進教室 疾病予防の推進
	区民健康診査 81,500人	区民健康診査 84,600人	区民健康診査 86,100人	区民健康診査 86,100人	区民健康診査 256,800人
	成人歯科健康診査等の実施 8,600人	成人歯科健康診査等の実施 9,100人	成人歯科健康診査等の実施 9,100人	成人歯科健康診査等の実施 9,000人	成人歯科健康診査等の実施 27,200人
	データヘルス計画取組推進 生活習慣病重症化予防実施 特定保健指導実施 医療の効率的な提供の推進 インセンティブ事業実施	データヘルス計画取組推進 特定健康診査実施 特定保健指導実施 重症化予防事業実施 啓発事業実施	データヘルス計画取組推進 特定健康診査実施 特定保健指導実施 重症化予防事業実施 啓発事業実施	データヘルス計画取組推進 特定健康診査実施 特定保健指導実施 重症化予防事業実施 啓発事業実施	データヘルス計画取組推進 特定健康診査実施 特定保健指導実施 重症化予防事業実施 啓発事業実施
	経費(百万円)	1,226	1,246	1,245	3,717

※1 COPD：慢性気管支炎や肺気腫など慢性的に呼吸がしにくくなる肺の炎症性疾患の総称
 ※2 データヘルス計画：健康保険の保険者が特定健康診査及び医療情報等データの分析に基づく効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するための事業計画

3 がん対策の推進 重点

日本人の2人に1人が生涯で一度はがんになる一方、早期発見によりがんが治癒可能な疾病となってきたことを踏まえ、がん予防や、働きながらがん治療を受ける両立支援等についての啓発を行っていきます。また、がんの早期発見・早期治療に向けて、国の指針を踏まえたがん検診を実施します。実施に当たっては、受診勧奨の強化に加え、がん検診の精度管理を強化し、がん死亡率の減少を目指します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	がん予防等知識の普及啓発	がん予防等知識の普及啓発	がん予防等知識の普及啓発	がん予防等知識の普及啓発	がん予防等知識の普及啓発
	がん検診の推進	がん検診の推進	がん検診の推進	がん検診の推進	がん検診の推進
	胃がん検診	胃がん検診	胃がん検診	胃がん検診	胃がん検診
	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査
	4,700人	4,650人	4,600人	4,550人	13,800人
	胃がん検診	胃がん検診	胃がん検診	胃がん検診	胃がん検診
	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査	胃内視鏡検査
	6,300人	7,100人	7,200人	7,300人	21,600人
	肺がん検診	肺がん検診	肺がん検診	肺がん検診	肺がん検診
	67,000人	67,000人	67,000人	67,000人	201,000人
大腸がん検診	大腸がん検診	大腸がん検診	大腸がん検診	大腸がん検診	
53,000人	53,000人	53,000人	53,000人	159,000人	
乳がん検診	乳がん検診	乳がん検診	乳がん検診	乳がん検診	
14,200人	14,200人	14,200人	14,200人	42,600人	
子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	子宮頸がん検診	
15,400人	17,800人	17,800人	17,800人	53,400人	
がん検診精度管理の強化実施	がん検診精度管理の強化実施	がん検診精度管理の強化実施	がん検診精度管理の強化実施	がん検診精度管理の強化実施	
経費(百万円)	812	818	820	2,450	

4 心の健康づくりの推進

アフターコロナとなり、自粛から日常へ大きく転換する中、変化に順応できず心に不調をきたす人の増加が見込まれることから、早期発見・早期対応、重症化予防の観点から、精神保健業務電子カルテシステムの導入などの精神保健相談の充実を図るとともに、疾病になる前段階において心の健康を保持・増進するための取組を推進します。併せて、杉並区自殺対策計画（第2次）に基づいた、自殺予防の取組を進めていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	精神保健に関する取組 精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する取組 精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する取組 精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する取組 精神保健に関する相談 156回	精神保健に関する取組 精神保健に関する相談 468回
	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 6回	心の健康づくりに関する講演会の開催 18回
	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計2,400人)	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計2,550人)	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計2,700人)	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規150人 (累計2,850人)	自殺対策の推進 ゲートキーパー養成 新規450人 (累計2,850人)
	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発の拡充	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発の拡充	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発の拡充	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発の拡充	自殺対策関係機関連絡会の実施 自殺予防の普及啓発の拡充
	経費(百万円)	42	17	14	73

「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち

施策13 地域医療体制の充実

救急医療体制の充実を図るため、小児急病診療を含めた内科・歯科の救急医療の確保に取り組みます。また、災害発生時に緊急医療救護所^{※1}が円滑に運営されるよう体制整備や訓練を行うとともに、医療機関との連携強化を図りながら、感染症対策を含め必要な医療が安心して受けられる体制づくりを進めます。高齢者等の在宅医療については、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して医療を受けられるように、ICT等を活用して在宅医療と介護の連携を強化します。障害者の地域医療体制については、専門医療から身近な地域医療への移行支援とともに、関係機関の連携強化を図り、在宅医療体制の強化を進めます。

施策の現状と課題

- 小児急病診療を含めた内科・歯科の救急医療を確保することにより、救急医療体制の充実を図っていく必要があります。
- 災害時の医療体制については、医療機関との連携強化と併せて、ICTの活用を含めた通信体制の拡充に取り組む必要があります。
- 高齢者人口の増加に伴い、在宅医療のニーズが高まっており、在宅療養者が安心して医療を受けられるように、在宅医療と介護の連携を強化していく必要があります。
- 感染症対策については、感染症に関する予防計画に基づき、防疫体制の見直し、医療機関との更なる連携や検査体制の強化を図るとともに、予防に関する情報発信や啓発活動が必要です。
- 障害者の地域医療体制については、在宅への移行に向けた支援や、かかりつけ医が対応しやすい体制整備に向けて取り組んでいく必要があります。

計画最終年度の目標

- 休日等の医療や相談の体制が充実し、区民の救急医療体制に対する安心感が増えています。
- 医療機関等関係機関の連携強化により、災害時における緊急的な医療体制が確保されています。
- 在宅医療と介護の連携が図られるなど、在宅療養者が安心して医療を受けられる体制が整っています。
- 感染症に対する防疫体制や検査体制等が強化されるとともに、区民の感染症に対する予防知識が向上しています。
- 在宅訪問診療所と地域基幹病院が連携し、障害者が身近な地域で診療が受けられる体制が確保されています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 区民意向調査	67.5% (4年度)	77.0%	80.0%
2 在宅医療を受けた人数 在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院に係る報告書(7月～6月実績)	9,542人 (4年度)	9,600人	9,900人
3 かかりつけ医療機関がある区民の割合 区民意向調査	61.3% (4年度)	63.0%	65.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 救急医療体制の充実
- 2 災害時医療体制の充実 **重点**
- 3 在宅医療体制の充実 **重点**
- 4 感染症対策の推進 **重点**
- 5 障害者の地域医療体制の整備



※1 緊急医療救護所：区市町村が災害発生時の超急性期において災害拠点病院等の近接地等に設置・運営する救護所で、主に傷病者のトリアージ（傷の程度を判定し、治療や搬送の優先順位を決めること）、軽症者に対する応急処置及び搬送調整を行う施設

1 救急医療体制の充実

休日等の病院・診療所の休日等に対応するため、内科・歯科の急病診療や医療機関案内・相談サービスを行う急病医療情報センターの運営を行うとともに、小児急病診療については診療体制を確保します。また、緊急時に備え、迅速・正確に応急手当を行える救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）^{※1}を養成するとともに、応急手当の普及・啓発活動を通じて初期救急対応力の向上を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営	急病医療情報センターの運営
	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保	小児急病診療体制の確保
	急病診療の運営 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の運営 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の運営 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療の運営 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業	急病診療事業の運営 休日等夜間急病診療 歯科休日急病診療 休日等夜間調剤事業
	救急協力員の養成 新規500名	救急協力員の養成 新規500名	救急協力員の養成 新規500名	救急協力員の養成 新規500名	救急協力員の養成 新規1,500名
経費(百万円)	222	222	222	666	

※1 救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）：地域の初期救急対応力の向上を図るため、東京消防庁が認定した普通救命講習などの認定証を取得した方で、区の救命救急制度に関する講義を受講し、区に登録された区民

2 災害時医療体制の充実 重点

災害発生時に災害拠点病院^{※1}等に開設する緊急医療救護所が円滑に運営されるよう、医薬品等を整備するとともに、医療救護訓練等を通して、関係医療機関との協力体制を強化します。併せて、災害時要配慮者等（人工透析患者、人工呼吸器使用患者等）に対する必要な支援体制の整備に向けて、関係機関と検討を進めます。また、災害時等の非常時における保健医療活動を強化するため、ICTを活用した新たな体制を検討・整備していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	緊急医療救護所(11所) 備蓄品の整備等	緊急医療救護所(11所) 備蓄品の整備等	緊急医療救護所(11所) 備蓄品の整備等	緊急医療救護所(11所) 備蓄品の整備等	緊急医療救護所(11所) 備蓄品の整備等
	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練 実施	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練 実施	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練 実施	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練 実施	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練 実施
	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討 実施	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討 実施	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討 実施	医療救護が必要な災害時要配慮者等の支援体制の充実 検討 実施
	ICTを活用した災害時の保健医療活動体制整備 検討	ICTを活用した災害時の保健医療活動体制整備 検討	ICTを活用した災害時の保健医療活動体制整備 検討 実施	ICTを活用した災害時の保健医療活動体制整備 検討 実施	ICTを活用した災害時の保健医療活動体制整備 検討 実施
経費(百万円)	16	13	9	38	

※1 災害拠点病院：災害発生時に主に重症者の治療・収容を行う病院（基幹災害拠点病院、地域災害拠点中核病院及び地域災害拠点病院として都が指定する病院）

3 在宅医療体制の充実 重点

在宅医療推進連絡協議会^{※1}等を通じて、医療・介護等の関係機関の連携を推進するほか、在宅療養者の情報を効率的に共有できるよう、杉並区医師会が運営するICTを活用した多職種連携ネットワークシステムに対して支援を行います。また、在宅医療相談調整窓口では、医療・介護の資格を有する相談員が関係者や区民からの在宅医療に関する様々な相談に対応していきます。さらに、区内協力病院と連携しながら、在宅医療の関係者に後方支援病床^{※2}の周知を図るとともに、在宅療養・看取り・ACP（アドバンス・ケア・プランニング）^{※3}等への理解を広めていくため、在宅医療に関わる多職種の職員を対象とした研修等を実施します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	在宅医療推進連絡協議会等を通じた関係機関の連携推進	在宅医療推進連絡協議会等を通じた関係機関の連携推進	在宅医療推進連絡協議会等を通じた関係機関の連携推進	在宅医療推進連絡協議会等を通じた関係機関の連携推進	在宅医療推進連絡協議会等を通じた関係機関の連携推進
	ICTを活用した多職種連携ネットワーク 運営支援	ICTを活用した多職種連携ネットワーク 運営支援	ICTを活用した多職種連携ネットワーク 運営支援	ICTを活用した多職種連携ネットワーク 運営支援	ICTを活用した多職種連携ネットワーク 運営支援
	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 400件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 400件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 400件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 400件	在宅医療相談調整窓口の運営 相談数 1,200件
	後方支援病床の周知	後方支援病床の周知	後方支援病床の周知	後方支援病床の周知	後方支援病床の周知
多職種研修の実施	多職種研修の実施	多職種研修の実施	多職種研修の実施	多職種研修の実施	
経費(百万円)	12	12	12	36	

※1 在宅医療推進連絡協議会：医療・介護等の関係機関が在宅医療の推進に関する意見交換や連絡調整を行うための協議会
 ※2 後方支援病床：発熱や脱水症状などにより一時的に入院治療が必要とされた在宅療養者を受け入れるために、区内協力病院に確保している病床
 ※3 ACP（アドバンス・ケア・プランニング）：患者が家族や医療・ケアチーム等と将来の医療やケアを事前に繰り返し話し合うなど、患者本人による意思決定を支援するプロセス

4 感染症対策の推進 **重点**

新型コロナウイルス感染症への対応を教訓に、今後も起こり得る新興・再興感染症に適切に対処するため、感染症に関する予防計画に基づく保健所職員の体制整備、検査の実施体制等の強化を推進するとともに、区内医療機関との更なる連携強化を図ります。また、集団発生リスクが高い施設等に対して感染症予防対策の周知徹底を図るとともに、区ホームページ等を活用して、迅速な情報発信、予防接種に関する啓発活動などに取り組みます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	感染症に関する予防計画の検討・策定	感染症に関する予防計画の推進	感染症に関する予防計画の推進	感染症に関する予防計画の推進	感染症に関する予防計画の推進
	防疫体制の強化 備蓄品の拡充 検査体制の拡充	備蓄品の計画的購入 検査体制の拡充 感染症管理システムの改修・運用	備蓄品の計画的購入 検査体制の拡充 感染症管理システムの運用	備蓄品の計画的購入 検査体制の拡充 感染症管理システムの運用	備蓄品の計画的購入 検査体制の拡充 感染症管理システムの改修・運用
	医療関係機関との連携強化 連絡会の開催	医療関係機関との連携強化 連絡会の開催 連携協定の締結	医療関係機関との連携強化 連絡会の開催	医療関係機関との連携強化 連絡会の開催	医療関係機関との連携強化 連絡会の開催 連携協定の締結
	感染症に関する予防知識の普及啓発 見直し・実施	感染症に関する予防知識の普及啓発 実施	感染症に関する予防知識の普及啓発 実施	感染症に関する予防知識の普及啓発 実施	感染症に関する予防知識の普及啓発 実施
経費(百万円)		47	15	19	81

5 障害者の地域医療体制の整備

小児専門医療機関に通う障害児が成人期に達した際に、地域の身近な医療機関にスムーズに移行できるよう、区内の在宅訪問診療所と地域の基幹病院が連携し、訪問診療や緊急時の入院治療等、障害者の移行期医療^{※1}を支援する体制を整備します。また、人工呼吸器を使用する医療的ケア児や重症心身障害児が、非常時や家族がレスパイト^{※2}を必要とする際に利用できる短期入所先を医療機関に確保します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	移行期医療の支援 検討	移行期医療の支援 検討	移行期医療の支援 実施	移行期医療の支援 実施	移行期医療の支援 検討 実施
	移行期医療に対する 保護者等への普及啓発 実施	移行期医療に対する 保護者等への普及啓発 実施	移行期医療に対する 保護者等への普及啓発 実施	移行期医療に対する 保護者等への普及啓発 実施	移行期医療に対する 保護者等への普及啓発 実施
	重症心身障害児等の 医療型ショートステイ 先の確保 検討	重症心身障害児等の 医療型ショートステイ 先の確保 検討	重症心身障害児等の 医療型ショートステイ 先の確保 検討 試行	重症心身障害児等の 医療型ショートステイ 先の確保 実施	重症心身障害児等の 医療型ショートステイ 先の確保 検討 試行 実施
経費(百万円)		1	1	1	3

※1 移行期医療：小児を中心とした医療から、成人を対象とする医療に切り替えていく過程における医療のこと

※2 レスパイト：重症心身障害児（者）等の家族が病気や事故などで一時的に介護ができない場合、一定時間ケアを代替し、家族の休養を図ること

福祉・地域共生

すべての人が認め合い、
支え・支えられながら共生するまち



施策14 人権を尊重する地域社会の醸成

施策15 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり

施策16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援

施策17 障害者の社会参加と地域生活の支援

すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち

施策14 人権を尊重する地域社会の醸成

人権とは、誰もが生まれながらに等しく持っている、人として幸せな生活を営むための権利です。この欠かすことのできない権利が尊重される社会を実現するために、一人ひとりが人権の重要性を考えるきっかけづくりになるよう、啓発事業と相談事業等を実施し、年齢、性別、国籍、人種等による差別や偏見のない多様性を認め合う意識の醸成に努めます。

施策の現状と課題

- スマートフォン等のICT端末やソーシャルメディア等のサービスの普及に伴い、その匿名性から他者への誹謗中傷や差別的な書き込み等の人権侵害が増え、今日的な社会問題となっています。一人ひとりが自分らしく生活し、夢や希望、幸せを実感できるまちにするため、あらゆる分野での差別、偏見を解消していくための正しい知識・情報の伝達や啓発及び制度上の不利益の解消等に向けた取組を継続して行う必要があります。
- 男女の固定的な性別による役割分担意識が依然として残っていることから、家庭や職場での意識改革等により、誰もがその個性と能力を発揮し、地域で活躍する場や、区政への参画機会を拡充していく必要があります。
- 性的指向及び性自認について、区民の理解が必ずしも十分でない現状に鑑み、性の多様性を尊重する社会の実現に向けて、区民の理解増進を図るとともに、パートナーシップ制度等の運用を適切に図っていく必要があります。

計画最終年度の目標

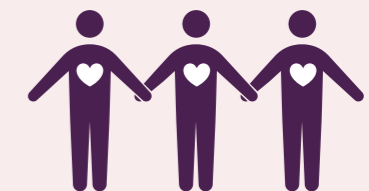
- 差別や偏見を生む誤った情報や偏った情報がなくなり、年齢、性別、国籍、人種や様々な価値観などその多様性を認め合うなど、互いの人権を尊重し、あらゆる差別や偏見を許さないという意識がすべての区民に根付いています。
- 性別による固定的な役割分担意識から解放され、誰もが、性別に関係なく、様々な分野に参画し、互いに個性を尊重し、能力を発揮できています。
- すべての区民が、性の多様性に関する理解が進み、性のあり方にかかわらず、一人ひとりが尊重され、多様な生き方を認め合い、誰もが自分らしく安心して暮らし、活動しています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 他人の立場を尊重・理解するなど、人権を意識しながら生活している区民の割合 区民意向調査 ※現状値は、令和3年(2021年)2月「人権に関する都民の意識調査(東京都総務局人権部)」のデータに基づく参考値	21.4%	28.0%	40.0%
2 区内事業所における管理職(課長相当職以上、役員含む)に占める女性の割合 男女共同参画に関する意識と生活実態調査	25.4%(3年度)	28.0%	30.0%
3 「杉並区性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例」の認知度(条例に基づくパートナーシップ制度などの認知度も含む) 区民意向調査 ※令和6年度(2024年度)に実施する区民意向調査により現状値を把握し、毎年度修正において、目標値を設定	—	上昇	上昇

施策を構成する実行計画事業

- 1 人権尊重の啓発等の推進
- 2 男女共同参画の推進 **重点**
- 3 性の多様性が尊重される地域社会の実現
- 4 障害者の権利擁護と共生社会の推進 **再掲** (施策17-6)
- 5 子どもの権利擁護の推進 **再掲** (施策18-1)
- 6 多文化共生・国内外交流の推進 **再掲** (施策27-3)



1 人権尊重の啓発等の推進

広報紙や人権啓発冊子等の発行や人権教育等の様々な機会を通じて人権尊重意識の啓発を図るとともに、人権擁護委員等との連携により人権相談を実施します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	人権週間等における人権尊重意識の啓発実施	人権週間等における人権尊重意識の啓発実施	人権週間等における人権尊重意識の啓発実施	人権週間等における人権尊重意識の啓発実施	人権週間等における人権尊重意識の啓発実施
	人権相談実施	人権相談実施	人権相談実施	人権相談実施	人権相談実施
経費(百万円)		0	0	0	0

2 男女共同参画の推進 重点

男女共同参画社会^{※1}の実現に向け、男女平等推進センター^{※2}において、啓発講座とともに、家庭や仕事に係る一般相談と、離婚や養育費に係る法律相談を行います。また、配偶者暴力相談支援センター^{※3}においてDV相談を実施し、相談者の状況に応じて適切な支援に結び付けます。

また、「男女共同参画に関する意識と生活実態調査」を実施し、実態調査結果を基に、ジェンダー平等や性の多様性の理解増進に関する施策の充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 5講座	男女共同参画啓発講座の開催 15講座
	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施	男女共同参画に関する一般相談・法律相談実施
	DV相談実施	DV相談実施	DV相談実施	DV相談実施	DV相談実施
	—	男女共同参画に関する意識と生活実態調査実施	—	—	男女共同参画に関する意識と生活実態調査実施
経費(百万円)		25	18	18	61

※1 男女共同参画社会：男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会（男女共同参画社会基本法第2条）

※2 男女平等推進センター：男女共同参画社会の実現を目指す活動を進める拠点として、情報の収集・発信、啓発・学習、総合相談、団体の育成・交流促進などを行う施設

※3 配偶者暴力相談支援センター：被害者支援のための相談・一時保護や自立支援・保護命令制度・保護施設の利用についての情報提供、その他の援助を行う、配偶者・パートナーからの暴力全般に関する相談窓口

3 性の多様性が尊重される地域社会の実現

「杉並区性の多様性が尊重される地域社会を実現するための取組の推進に関する条例」に基づき、性的マイノリティ^{※1}に関する相談・啓発事業を実施するなど、すべての区民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会の実現に向けて取り組みます。

また、パートナーシップ制度については、「男女共同参画に関する意識と実態調査」結果や当事者を含めた幅広い区民等の意見を踏まえ、制度の見直しに向けた検討を進め、その検討結果に基づいて、より充実した制度運用を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	性的マイノリティに関する相談実施	性的マイノリティに関する相談実施	性的マイノリティに関する相談実施	性的マイノリティに関する相談実施	性的マイノリティに関する相談実施
	性的マイノリティに関する啓発事業実施	性的マイノリティに関する啓発事業実施	性的マイノリティに関する啓発事業実施	性的マイノリティに関する啓発事業実施	性的マイノリティに関する啓発事業実施
	パートナーシップ制度創設・運用	パートナーシップ制度運用・見直しに向けた検討	パートナーシップ制度検討結果に基づく運用	パートナーシップ制度検討結果に基づく運用	パートナーシップ制度運用・見直しに向けた検討・検討結果に基づく運用
経費(百万円)		1	1	1	3

※1 性的マイノリティ：性的指向や性自認等に関して、そのあり方が少数派の人々

すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち

施策15 地域の支え合いと安心して暮らせる体制づくり

子育てと介護を同時に行うダブルケアや、80代の親が50代の子どもを支える8050問題など、区民が複雑化・複合化する生活課題に直面した場合においても、住み慣れた地域の中で支え合って暮らし続けられるよう、世代や分野を問わない包括的な支援体制を構築するとともに、生活困窮者やひきこもり状態にある方への自立支援体制を充実させていきます。

また、動物に対して様々な価値観を持つ区民同士が理解し合うなど、人も動物も共に健やかに暮らせる社会の実現に向けた取組を推進します。

施策の現状と課題

- ダブルケアや社会的孤立など既存の制度の対象となりにくく、複数の生活課題を抱えているケースでは、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者等の対象者ごとの支援体制だけでは対応が困難であり、制度や分野に捉われない支援の仕組みが必要です。
- 就労や心身の状況から経済的に困窮した方への自立を支援するため、高齢者、障害者や子どもをはじめ、他の福祉分野の機関との密接な連携が求められています。また、社会参加の機会を掴めないひきこもり状態にある方に対しては、就労だけでなく本人の自尊心の回復や見守る家族への働きかけなど多様な支援体制をつくる必要があります。
- 動物愛護と都市における動物飼養ルールの普及啓発や災害時のペット救護対策など、区民や関係機関を巻き込んで動物と共生できる地域社会の実現に向けた取組を推進していくことが求められています。

計画最終年度の目標

- 相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に推進することで、既存の制度の対象となりにくく、複数の生活課題を抱えている区民を包括的に支援する体制が整っています。
- 高齢者や障害者、子ども等の他分野の関係機関と連携して、複雑化・複合化した課題を抱える生活困窮者に寄り添った支援を行い、生活困窮者が自立できるようになっています。また、就労支援のほか、ひきこもりに対する居場所づくりや家族への支援など多様な体制が整っています。
- 動物に対して様々な価値観を持つ区民同士が互いに理解し合うとともに、人も動物も共に健やかに暮らしていける地域社会づくりの取組が充実しています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 各相談支援機関から在宅医療・生活支援センター ^{※1} への相談件数	408件(4年度)	450件	450件
2 ひきこもりサポーターの人数	—	120人	360人

施策を構成する実行計画事業

- 1 包括的な支援体制の構築 **重点**
- 2 生活困窮者やひきこもり等への自立支援体制の充実 **重点**
- 3 動物と共生できる地域社会づくりの推進
- 4 災害時要配慮者支援の推進 **再掲** (施策2-5)
- 5 区民と進める健康づくりの推進 **再掲** (施策12-1)
- 6 高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化 **再掲** (施策16-2)
- 7 障害者の地域生活支援体制の推進・強化 **再掲** (施策17-3)
- 8 妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実 **再掲** (施策20-1)
- 9 地域における子育て支援体制の充実 **再掲** (施策20-2)

※1 在宅医療・生活支援センター：区内の在宅医療を推進するほか、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者等の相談支援機関が連携して複数の生活課題を抱えている世帯を支援するための調整や、地域での支え合いの活動を広げるための仕組みづくりを行う区の機関

※2 地域包括支援センター（ケア24）：保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャー等が配置され、高齢者の保健・福祉・医療の向上、権利擁護等の支援をする総合的な相談窓口

1 包括的な支援体制の構築 重点

複数の生活課題を抱えている区民を包括的に支援する体制を構築するため、高齢者分野の地域包括支援センター（ケア24）や障害者分野の障害者地域相談センター（すまいる）^{※1}等における分野を超えた「相談支援」や、社会とのつながりを回復する「参加支援」、地域における多世代の交流や多様な活躍の機会を生み出す「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う重層的支援体制整備事業^{※2}を実施します。

重層的支援体制整備事業では、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者等の相談支援機関による重層的支援会議^{※3}を新たに設置するほか、分野を問わない相談を受け止める地域福祉コーディネーターを配置し、区民や関係機関と協力して社会参加や地域交流につなげる「地域支え合いの仕組みづくり事業」を実施します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	重層的支援体制整備事業の検討	重層的支援体制整備事業の実施	重層的支援体制整備事業の実施	重層的支援体制整備事業の実施	重層的支援体制整備事業の実施
	包括的な相談支援体制の強化 検討・実施	包括的な相談支援体制の強化 実施 支援会議の開催 120回	包括的な相談支援体制の強化 実施 支援会議の開催 120回	包括的な相談支援体制の強化 実施 支援会議の開催 120回	包括的な相談支援体制の強化 実施 支援会議の実施 360回
	支援会議 ^{※4} の開催 120回	重層的支援会議の設置・開催 地域支え合いの仕組みづくり事業の実施 地域福祉コーディネーターの配置 新規1名 (累計3名)	重層的支援会議の開催 地域支え合いの仕組みづくり事業の実施 地域福祉コーディネーターの配置 — (累計3名)	重層的支援会議の開催 地域支え合いの仕組みづくり事業の実施 地域福祉コーディネーターの配置 新規1名 (累計4名)	重層的支援会議の設置・開催 地域支え合いの仕組みづくり事業の実施 地域福祉コーディネーターの配置 新規2名 (累計4名)
	地域福祉コーディネーターの相談受付 190件	地域福祉コーディネーターの相談受付 285件	地域福祉コーディネーターの相談受付 285件	地域福祉コーディネーターの相談受付 380件	地域福祉コーディネーターの相談受付 950件
	経費(百万円)	29	29	38	96

- ※1 障害者地域相談センター（すまいる）：地域での相談の場として、区内3か所（荻窪・高円寺・高井戸）に設置している、社会福祉士などの専門職員が障害者（児）の生活全般の相談に応じる相談支援機関
- ※2 重層的支援体制整備事業：令和3年（2021年）4月1日に施行された改正社会福祉法において新たに規定された事業で、区民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するための仕組み
- ※3 重層的支援会議：複数の生活課題を抱えている区民への支援内容について、本人の同意を得て調整・検討するための会議
- ※4 支援会議：複数の生活課題を抱えている区民への支援内容について、社会福祉法第106条の6に基づき、本人の同意なく調整・検討するための会議

2 生活困窮者やひきこもり等への自立支援体制の充実 重点

生活自立支援窓口（くらしのサポートステーション^{※1}）では、相談を通じて課題を把握し、区の担当組織や関係機関等と連携して伴走型の支援を行います。また、就労支援センターと密接に連携し就労に必要な知識・技能の習得支援や就労先の紹介等につなげます。子どもへの支援については、進学支援を含む学習支援や社会性の習得に向けた支援を実施します。

ひきこもり状態にある方については、就労だけでなく、本人の自尊心の回復とその人なりの社会参加ができるよう、当事者をはじめ家族に対して様々な支援を行うとともに、ひきこもりについての地域における理解促進を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	自立相談支援事業 実施	自立相談支援事業 実施	自立相談支援事業 実施	自立相談支援事業 実施	自立相談支援事業 実施
	子どもの学習等支援事業 実施《年48回》	子どもの学習等支援事業 実施《年48回》	子どもの学習等支援事業 実施《年48回》	子どもの学習等支援事業 実施《年48回》	子どもの学習等支援事業 実施《年48回》
	ひきこもり支援事業 調査・検討・実施準備	ひきこもり支援事業 実施準備	ひきこもり支援事業 実施 専門相談窓口開設 居場所事業 ^{※2} 実施	ひきこもり支援事業 実施 専門相談窓口実施 居場所事業実施	ひきこもり支援事業 実施準備・実施 専門相談窓口開設・ 実施 居場所事業実施
	ひきこもりに関する知識の普及啓発 調査・検討・実施準備	ひきこもりに関する知識の普及啓発 講座・講演会の実施 準備	ひきこもりに関する知識の普及啓発 講座・講演会の実施	ひきこもりに関する知識の普及啓発 講座・講演会の実施	ひきこもりに関する知識の普及啓発 講座・講演会の実施 準備・実施
経費(百万円)	100	118	118	336	

- ※1 くらしのサポートステーション：経済的な困りごとと合わせて、ひきこもりや子どもの学習支援等生活上で様々な不安や課題を抱えた方の相談窓口
- ※2 居場所事業：ひきこもりの状態にある方に、就労自立ではなく、自らの役割を感じられる機会を与え安心して過ごせる場所を提供する事業

3 動物と共生できる地域社会づくりの推進

動物に対して様々な価値観を持つ区民同士が理解し合うとともに、動物が命あるものとして尊重され、人のよきパートナーとして幸福で健康な生涯を送ることができるよう、東京都獣医師会杉並支部及び杉並区動物適正飼養普及員（杉並どうぶつ相談員）等と協力し、動物愛護と都市における動物飼養ルールの普及啓発や災害時のペット救護対策等の充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	動物の適正飼養ルールの普及啓発 犬のしつけ方教室 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施	動物の適正飼養ルールの普及啓発 犬のしつけ方教室 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施	動物の適正飼養ルールの普及啓発 犬のしつけ方教室 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施	動物の適正飼養ルールの普及啓発 犬のしつけ方教室 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施	動物の適正飼養ルールの普及啓発 犬のしつけ方教室 動物適正飼養普及員の育成 動物愛護週間事業の実施
	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の実施	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の実施	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の実施	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の実施	飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業の実施
	災害時におけるペットの救護対策の充実	災害時におけるペットの救護対策の充実	災害時におけるペットの救護対策の充実	災害時におけるペットの救護対策の充実	災害時におけるペットの救護対策の充実
	ドッグランの整備 整備 運営	ドッグランの運営	ドッグランの運営	ドッグランの運営	ドッグランの運営
経費(百万円)		32	32	32	96

すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち

施策16 高齢者とその家族が安心して暮らせる生活の確保と社会参加の支援

高齢者が人生の最終段階まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症施策や生活支援体制の整備、医療と介護の連携などによる支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの推進に加え、地域の見守り体制等の充実に取り組んでいきます。また、介護が必要な高齢者の増加に対応するため、介護施設を計画的に整備するとともに、これらの施設における介護人材の定着・支援や介護ロボットの導入を支援する取組を進めていきます。一方で多くの元気な高齢者がいきがいを持って活躍できる環境を整え、「人生100年時代」の健康長寿社会に向け、高齢者が自らの知識・経験等を生かして、地域共生社会づくりの担い手となるよう支援していきます。

施策の現状と課題

- 令和7年（2025年）に団塊の世代が75歳以上となり、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）頃には、高齢者人口がピークを迎えることなどを見据え、引き続き、認知症への理解・普及啓発及び早期発見・早期対応に向けた取組や地域包括ケアシステムの推進・強化等を図る必要があります。
- 精力的に整備を進めてきた特別養護老人ホームについては、令和8年度（2026年度）までの間、緊急性の高い入所待機者は発生しない見込みですが、引き続き、各年度における需要と供給のバランスや地域ごとの整備状況等を考慮し、令和22年（2040年）頃を見据えた介護施設の計画的な整備を推進する必要があります。加えて、これらの介護サービスの担い手となる介護人材の定着・育成等の支援に注力することも課題です。
- 元気な高齢者が他者とのかかわりを持ちながら、いきいきと活動できるよう、多様なニーズに応じた居場所や地域の活動等の場を提供するとともに、それらの場につなぐためのきっかけづくりと情報提供の充実が必要です。

計画最終年度の目標

- 認知症になっても、希望を持って住み慣れた地域で自分らしく生活を続けられています。また、必要な時に必要な在宅介護サービスや地域ネットワークによる支援を受けながら、安心して高齢期の生活を過ごせるようになっています。
- 介護施設の基盤整備が進められるとともに、介護人材が充足され、適切な介護施設サービスを提供できる環境が整っています。
- 多くの元気な高齢者が、いきがいを持って生活を送るとともに、自らの知識・経験等を生かしながら、地域共生社会づくりの担い手となって活動しています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 地域包括支援センター(ケア24)で総合相談から認知症支援につないだ件数	7,292件(4年度)	8,140件	8,260件
2 今後も在宅での介護を続けていけると思う介護者の割合	81.6%(4年度)	90.0%	90.0%
3 地域で支え合い、サービスや医療を受けながら、高齢になっても安心して暮らせる体制が整っていると思う区民の割合	27.2%(4年度)	32.0%	34.0%
4 特別養護老人ホームの整備が充足している割合	163.5%(4年度)	100%以上	100%以上
5 地域活動・ボランティア活動・就労している高齢者の割合	47.0%(4年度)	48.5%	50.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 認知症施策の推進 **重点**
- 2 高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化 **重点**
- 3 地域の見守り体制の充実
- 4 家族介護者支援の充実
- 5 介護サービス基盤の整備 **重点**
- 6 高齢者いきがい活動の充実
- 7 在宅医療体制の充実 **再掲** (施策13-3)



1 認知症施策の推進 重点

認知症になっても、希望を持って住み慣れた地域で自分らしく生活が続けられるよう、共生社会の実現を推進するための認知症基本法^{※1}に基づき、普及啓発や予防、早期発見・早期対応に向けた体制・連携強化、若年認知症支援等の取組を総合的に推進します。こうした取組については、区と協定を締結した認知症介護研究・研修東京センターや浴風会病院認知症疾患医療センターの専門的な助言等を得ながら、効果的・効率的な推進を図っていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	認知症サポーター ^{※2} 養成 新規2,500人	認知症サポーター養成 新規2,500人	認知症サポーター養成 新規2,500人	認知症サポーター養成 新規2,500人	認知症サポーター養成 新規7,500人
	チームオレンジ ^{※3} の育成 新規4チーム (累計12チーム)	チームオレンジの育成 新規3チーム (累計15チーム)	チームオレンジの育成 新規3チーム (累計18チーム)	チームオレンジの育成 新規2チーム (累計20チーム)	チームオレンジの育成 新規8チーム (累計20チーム)
	若年性認知症支援会議 の開催 12回	若年性認知症支援会議 の開催 12回	若年性認知症支援会議 の開催 12回	若年性認知症支援会議 の開催 12回	若年性認知症支援会議 の開催 36回
	認知症初期集中支援 チーム ^{※4} 訪問支援 新規60件	認知症初期集中支援 チーム訪問支援 新規60件	認知症初期集中支援 チーム訪問支援 新規60件	認知症初期集中支援 チーム訪問支援 新規60件	認知症初期集中支援 チーム訪問支援 新規180件
	認知症ケアパス ^{※5} の普及	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの改定	認知症ケアパスの普及	認知症ケアパスの改定・ 普及
	認知症予防・共生講座 の開催 1回	認知症予防・共生講座 の開催 1回	認知症予防・共生講座 の開催 1回	認知症予防・共生講座 の開催 1回	認知症予防・共生講座 の開催 3回
	経費(百万円)	7	7	7	21

- ※1 共生社会の実現を推進するための認知症基本法：認知症の人を含めた国民一人ひとりがその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（=共生社会）の実現を推進することを目的に制定され、令和5年（2023年）6月16日に公布、令和6年（2024年）1月1日に施行
- ※2 認知症サポーター：認知症に対する正しい理解のもと、認知症の人や家族の見守り、支援する応援者を養成する講座を受講した人
- ※3 チームオレンジ：認知症の人や家族を支援するために組織したチーム。区では令和8年度（2026年度）までに20か所の地域包括支援センター（ケア24）に各1チームの設置を予定
- ※4 認知症初期集中支援チーム：認知症の専門医と医療や福祉の専門職からなるチームを区内医療機関3か所に設置し、認知症が疑われる人の自宅を訪問して、生活状況や認知機能等の情報収集と評価を行うチーム
- ※5 認知症ケアパス：認知症の初期段階から生活機能障害の進行に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護や生活支援サービスを利用できるか等の流れを示したもので、区では「認知症あんしんガイドブック」として発行

2 高齢者の地域包括ケアシステムの推進・強化 重点

介護等の支援が必要な高齢者が安心して地域で住み続けられるよう、区内20か所の地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員が中心となり、地域による生活支援体制整備事業^{※1}や、地域ケア会議^{※2}を通じた在宅医療・介護の連携強化及び認知症支援等を一体的に行い、地域包括ケアシステムの推進・強化を図ります。また、事業評価や研修等により、ケア24の機能強化に取り組んでいきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	ケア24の機能強化 ケア24事業評価の実 施・改善 区主催研修 ^{※3} の実施 ケア24相互の連携会 議の開催	ケア24の機能強化 ケア24事業評価の実 施・改善 区主催研修の実施 ケア24相互の連携会 議の開催	ケア24の機能強化 ケア24事業評価の実 施・改善 区主催研修の実施 ケア24相互の連携会 議の開催	ケア24の機能強化 ケア24事業評価の実 施・改善 区主催研修の実施 ケア24相互の連携会 議の開催	ケア24の機能強化 ケア24事業評価の実 施・改善 区主催研修の実施 ケア24相互の連携会 議の開催
	地域ケア会議の実施 140回	地域ケア会議の実施 140回	地域ケア会議の実施 140回	地域ケア会議の実施 140回	地域ケア会議の実施 420回
	生活支援体制整備事業 の推進 協議体を中心とした 地域活動の推進	生活支援体制整備事業 の推進 協議体を中心とした 地域活動の推進	生活支援体制整備事業 の推進 協議体を中心とした 地域活動の推進	生活支援体制整備事業 の推進 協議体を中心とした 地域活動の推進	生活支援体制整備事業 の推進 協議体を中心とした 地域活動の推進
	経費(百万円)	158	158	158	474

- ※1 生活支援体制整備事業：区全域を第1層協議体、ケア24の担当区域を第2層協議体とし、それぞれに地域資源の開発やネットワークづくり等をコーディネートする生活支援コーディネーターを配置するとともに、地域の様々な団体・住民等が集まり、情報共有・意見交換を行う場である協議体を設置し、地域の支え合いによる生活支援の体制づくりを推進する事業
- ※2 地域ケア会議：高齢者の支援の充実や社会基盤の整備を図るために、地域包括支援センター（ケア24）又は区が主催する行政職員及び地域の関係者から構成される会議体
- ※3 区主催研修：ケア24職員を対象に、新任研修、介護予防マネジメント研修、認知症基礎研修、地域づくり研修、課題別研修を実施

3 地域の見守り体制の充実

単身世帯や高齢者のみの世帯等の高齢者が安心して生活ができるよう、民生委員、地域包括支援センター（ケア24）職員、地域ボランティア及び民間事業者などの多様な主体や方法による重層的な地域の見守り体制を充実し、孤立化を防止するとともに、必要なサービスにつなぎます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施	安心おたっしや訪問実施
	高齢者緊急通報システム ^{※2} 1,350件	高齢者緊急通報システム 新規200件	高齢者緊急通報システム 新規200件	高齢者緊急通報システム 新規200件	高齢者緊急通報システム 新規600件
	高齢者安心コール ^{※3} 130世帯	高齢者安心コール 新規20世帯	高齢者安心コール 新規20世帯	高齢者安心コール 新規20世帯	高齢者安心コール 新規60世帯
	たすけあいネットワーク (地域の目) 見守りを希望する登録者数 100人 あんしん協力員 ^{※4} 430人 あんしん協力機関 ^{※5} 150団体	たすけあいネットワーク (地域の目) 見守りを希望する登録者数 《100人》 あんしん協力員 新規20人 あんしん協力機関 新規5団体	たすけあいネットワーク (地域の目) 見守りを希望する登録者数 《100人》 あんしん協力員 新規20人 あんしん協力機関 新規5団体	たすけあいネットワーク (地域の目) 見守りを希望する登録者数 《100人》 あんしん協力員 新規20人 あんしん協力機関 新規5団体	たすけあいネットワーク (地域の目) 見守りを希望する登録者数 《100人》 あんしん協力員 新規60人 あんしん協力機関 新規15団体
	徘徊高齢者探索システム ^{※6} 利用者 75人	徘徊高齢者探索システム 利用者 80人	徘徊高齢者探索システム 利用者 80人	徘徊高齢者探索システム 利用者 80人	徘徊高齢者探索システム 利用者 240人
	経費(百万円)	61	61	61	183

- ※1 安心おたっしや訪問：高齢者の孤立を防止、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、75歳以上の介護認定や医療受診歴がない等の高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係を作るとともに、潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる事業
- ※2 高齢者緊急通報システム：65歳以上の高齢者のみの世帯の自宅に通報機を設置し、急病時にペンダント型の救急ボタンを押すだけで、派遣員が現場に駆け付け、利用者に代わり救急要請をするシステム
- ※3 高齢者安心コール：65歳以上の高齢者のみの世帯に、週1回定期的に電話をかけ、安否確認や健康相談等を行うサービス
- ※4 あんしん協力員：地域の高齢者（おおむね65歳以上の単身世帯または高齢者のみの世帯）の見守りを行うたすけあいネットワーク（地域の目）事業の趣旨に賛同し区に登録した人。見守りを希望する高齢者に対し、定期的な訪問を行うほか、地域に住む高齢者に気を配り、声かけを行うなどの見守りを行う
- ※5 あんしん協力機関：民間事業者等でたすけあいネットワーク（地域の目）事業の趣旨に賛同し区と覚書を取り交わした団体（新聞販売店、宅配事業者など）。日常業務の中で、その団体の特色を生かし、緩やかな見守りを行う
- ※6 徘徊高齢者探索システム：認知症の高齢者が徘徊した時に、GPSを使用し位置情報を探索し、高齢者の早期発見と介護者の負担軽減を支援するサービス

4 家族介護者支援の充実

高齢者等を在宅で介護しているケアラー（家族等）の休息の確保及び負担軽減に資するため、介護保険サービスによる支援に加えて、多様化するニーズを把握しながら区独自に提供する支援の充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	ほっと一息、介護者ヘルプ ^{※1} 利用者 延べ 10,000人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延べ 10,000人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延べ 10,000人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延べ 10,000人	ほっと一息、介護者ヘルプ 利用者 延べ 30,000人
	緊急ショートステイ(医療型) ^{※2} 実施	緊急ショートステイ(医療型) 実施	緊急ショートステイ(医療型) 実施	緊急ショートステイ(医療型) 実施	緊急ショートステイ(医療型) 実施
	家族介護教室 参加者数 1,400人	家族介護教室 参加者数 1,600人	家族介護教室 参加者数 1,800人	家族介護教室 参加者数 2,000人	家族介護教室 参加者数 5,400人
	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 4,800人 おむつ代助成 延べ 850人	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 4,920人 おむつ代助成 延べ 860人	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 5,040人 おむつ代助成 延べ 870人	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 5,160人 おむつ代助成 延べ 880人	介護用品の支給 おむつ支給 利用者 15,120人 おむつ代助成 延べ 2,610人
	経費(百万円)	470	480	487	1,437

- ※1 ほっと一息、介護者ヘルプ：高齢者を同居で介護している家族の休息やリフレッシュを目的としたサービスで、ヘルパーが生活援助を行う事業
- ※2 緊急ショートステイ（医療型）：日常的に医療行為が必要な高齢者を在宅で介護している家族が病気や事故、葬儀等により急に介護ができなくなった場合に、一時的に病院で家族に代わって介護する事業

5 介護サービス基盤の整備 重点

特別養護老人ホームについては、この間の整備により令和8年度（2026年度）まで緊急性の高い入所待機者は発生しない見込みですが、更なる高齢化の進展等により介護施設の需要が高まることを踏まえ、必要な時に必要な施設サービスが利用できるよう、計画的な整備を進めます。このうち、ケアハウス今川（運営事業者との契約期間満了により令和6年（2024年）2月末で休止）については、必要な施設改修等を行った上、令和8年度（2026年度）に運営再開を図ります。

また、区内の介護施設等でより質の高いサービスが提供されるよう、研修によるスキル向上や介護ロボットの導入による負担軽減と業務効率化を図るなど、介護人材の定着・育成支援に取り組んでいきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	特別養護老人ホーム整備 (累計24所 定員合計2,203人)	特別養護老人ホーム整備 — (累計24所 定員合計2,203人)	特別養護老人ホーム整備 — (累計24所 定員合計2,203人)	特別養護老人ホーム整備 需要予測・整備方針改定 (累計24所 定員合計2,203人)	特別養護老人ホーム整備 需要予測・整備方針改定 (累計24所 定員合計2,203人)
	ケアハウス ^{*1} 整備 2所(うち1所休止)	ケアハウス整備 改修設計 1所	ケアハウス整備 改修工事 0.6所	ケアハウス整備 改修工事 0.4所 開設 1所(累計2所)	ケアハウス整備 改修設計 1所 改修工事 1所 開設 1所(累計2所)
	認知症高齢者グループホーム ^{*2} 整備 (累計37所 定員合計678人)	認知症高齢者グループホーム整備 2所 54人 (累計39所 定員合計732人)	認知症高齢者グループホーム整備 1所 27人 (累計40所 定員合計759人)	認知症高齢者グループホーム整備 1所 27人 (累計41所 定員合計786人)	認知症高齢者グループホーム整備 4所 108人 (累計41所 定員合計786人)
	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所 ^{*3} 整備 (累計12所 定員合計344人)	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備 — (累計12所 定員合計344人)	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備 1所 29人 (累計13所 定員合計373人)	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備 1所 25人 (累計14所 定員合計398人)	(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備 2所 54人 (累計14所 定員合計398人)
	都市型軽費老人ホーム ^{*4} 整備 (累計3所 定員合計60人)	都市型軽費老人ホーム整備 — (累計3所 定員合計60人)	都市型軽費老人ホーム整備 — (累計3所 定員合計60人)	都市型軽費老人ホーム整備 1所 20人 (累計4所 定員合計80人)	都市型軽費老人ホーム整備 1所 20人 (累計4所 定員合計80人)
	介護事業所職員向け研修 18回	介護事業所職員向け研修 19回	介護事業所職員向け研修 19回	介護事業所職員向け研修 19回	介護事業所職員向け研修 57回
	研修受講料助成金交付 交付件数 100件	研修受講料助成金交付 交付件数 100件	研修受講料助成金交付 交付件数 100件	研修受講料助成金交付 交付件数 100件	研修受講料助成金交付 交付件数 300件
	非常勤職員健康診断等の助成金交付 20事業所	非常勤職員健康診断等の助成金交付 20事業所	非常勤職員健康診断等の助成金交付 20事業所	非常勤職員健康診断等の助成金交付 20事業所	非常勤職員健康診断等の助成金交付 60事業所
	介護ロボット ^{*5} 導入 23所	介護ロボット導入 3所(累計26所)	介護ロボット導入 3所(累計29所)	介護ロボット導入 3所(累計32所)	介護ロボット導入 9所(累計32所)
	—	主任介護支援専門員 ^{*6} ・ 介護支援専門員 ^{*7} 法定 研修受講料助成金交付 交付件数 145件	主任介護支援専門員・ 介護支援専門員法定研 修受講料助成金交付 交付件数 145件	主任介護支援専門員・ 介護支援専門員法定研 修受講料助成金交付・ 検討 交付件数 145件	主任介護支援専門員・ 介護支援専門員法定研 修受講料助成金交付・ 検討 交付件数 435件
経費(百万円)	276	208	747	1,231	

6 高齢者いきがい活動の充実

多くの元気な高齢者が地域の中でいきがいを持って活躍できるよう、身近な場所で気軽に集える居場所を確保するとともに、多様な地域活動・ボランティア活動や学びと仲間づくり等の機会を提供し、「人生100年時代」の健康長寿社会に必要な環境の整備・充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	ゆうゆう館の運営	ゆうゆう館の運営	ゆうゆう館の運営	ゆうゆう館の運営	ゆうゆう館の運営
	高齢者活動支援センターの運営	高齢者活動支援センターの運営	高齢者活動支援センターの運営	高齢者活動支援センターの運営	高齢者活動支援センターの運営
	いきいきクラブ ^{*8} 58クラブ 活動支援	いきいきクラブ 《58クラブ》 活動支援	いきいきクラブ 《58クラブ》 活動支援	いきいきクラブ 《58クラブ》 活動支援	いきいきクラブ 《58クラブ》 活動支援
	長寿応援ポイント事業 ^{*9} 実施 事業の見直し検討	長寿応援ポイント事業 実施 事業の見直し検討 見直し後の事業実施 準備	長寿応援ポイント事業 見直し後の事業実施	長寿応援ポイント事業 見直し後の事業実施	長寿応援ポイント事業 実施 事業の見直し検討 見直し後の事業実施 準備 見直し後の事業実施
杉の樹大学 ^{*10} 事業 ICT関連講座実施	杉の樹大学事業 ICT関連講座実施 カリキュラムの見直し	杉の樹大学事業 ICT関連講座実施 カリキュラムの見直し	杉の樹大学事業 ICT関連講座実施 カリキュラムの見直し	杉の樹大学事業 ICT関連講座実施 カリキュラムの見直し	
経費(百万円)		459	447	448	1,354

- ※1 ケアハウス：特定施設入所者生活介護の指定を受け、入居者に対してケアプランに基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話をを行う施設
- ※2 認知症高齢者グループホーム：認知症の方が、家庭的な環境の中で、必要な援助を受けながら共同生活を行う施設
- ※3 (看護)小規模多機能型居宅介護事業所：介護が必要となった方が、自宅や住み慣れた場所での生活が継続できるように、通所、宿泊、訪問サービスを受けることができる施設
- ※4 都市型軽費老人ホーム：身体機能の低下により自立した生活に不安のある高齢者が、必要な援助を受けながら、低額な料金で利用することができ、地価が高い都市部の実情に配慮して、設備、人員基準が緩和された施設
- ※5 介護ロボット：日常生活支援における、移乗支援、排泄支援、見守り、入浴支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のあるロボット
- ※6 主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）：介護支援専門員のうち、他の介護支援専門員に対する助言、指導や、その他の介護支援サービスを適切に提供するために必要な知識及び技能を習得すること等を目的として行われる研修を修了した者
- ※7 介護支援専門員（ケアマネジャー）：要支援・要介護と認定された方に対して、アセスメントに基づいたケアプランを作成し、利用するサービスの調整を行う専門職
- ※8 いきいきクラブ：概ね60歳以上の高齢者が、自らの知識や経験を生かし、いきがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じて、高齢期をいきいきと過ごすことを目的とした地域団体
- ※9 長寿応援ポイント事業：区が事前に認定した地域貢献活動やいきがい活動等へ参加した高齢者に、商品券等と交換できるポイントシールを配ることで、いきがいや互いの支え合いを応援する仕組み
- ※10 杉の樹大学：60歳以上の区民を対象とした講座を開催し、学びを通したいきがいの発見、地域参加等を支援する事業。令和4年度（2022年度）から、高齢者のICT利用を支援するための講座を中心に学びの機会を提供

福祉・地域共生

すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち

施策17 障害者の社会参加と地域生活の支援

障害者が自らの意思で選択や決定をしながら、充実した地域生活を続けられるよう、日中活動の場や住まいの確保、個々の能力等に応じた就労支援や社会参加支援の取組を推進します。

また、障害特性に応じたサービスを充実するとともに、障害の有無にかかわらず誰もが認め合い、支え合う共生社会の実現に向けて取り組めます。

施策の現状と課題

- 障害の重度化や加齢に伴い身体機能が低下しても、身近な地域で充実した生活が続けられるよう、利用者のニーズを踏まえた通所施設整備や、障害者グループホーム^{※1}などの住まいの確保を推進していく必要があります。
- 一人ひとりの能力や特性に合わせた多様な就労形態の確保及び継続的支援による就労・雇用定着の更なる充実が求められています。また、障害者雇用促進法が改正され、法定雇用率が段階的に引き上げられるほか、障害者雇用率の算定方法が変更となるなど、企業の障害者雇用に対する更なる理解が必要です。
- 介護者が不在となった緊急時でも、障害者が地域で安心して暮らし続けられる体制を、地域の関係者の連携で、更に整えていく必要があります。
- 障害者の社会参加を支援するための取組を推進していくことが求められています。また、障害者が自分らしく暮らせるよう、区民や事業者が障害の理解促進と合理的配慮^{※2}の提供により一層取り組むことが重要です。
- 地域社会において、障害者の円滑なコミュニケーションを図るためには、障害の特性を理解し、その特性にあった支援を行う必要があります。また、デジタル技術が発展する中、障害者の情報通信機器等の活用に向けた対策が求められています。

計画最終年度の目標

- 障害者が身近な地域でいきいきと日々の活動と暮らしができる場が整備されています。
- 個々の能力や特性に応じたきめ細やかな支援により、障害者雇用が進み、多様な就労形態で活躍する障害者が着実に増えています。また、重度の障害者などの活躍の場が拡がり、安心して就労できる環境が整備されています。
- 福祉人材が確保されることにより、障害者に対する緊急時に備えた支援等が充実し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる体制が整っています。
- 外出支援の取組や余暇活動などの場が充実し、障害者がスポーツ活動など様々な活動に参加する機会が増えることで、充実した生活が送れる環境が整っています。また、障害の有無によって分け隔たられることなく、障害者が地域の一員として力を発揮し、地域で支え、支えられながら暮らしています。
- 障害のある方が様々な場所や場面において、適切な意思疎通支援やデジタル技術の活用を通して、円滑なコミュニケーションを取ることができています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			8年度(2026)	12年度(2030)
1	重度障害者通所施設定員数 重度障害者が日中活動を行う施設(生活介護)の定員数	206人 (4年度)	246人	286人
2	就労1年後の定着率 民間作業所および障害者雇用支援事業団から就労した人の定着率	91.7% (4年度)	97.0%	98.0%
3	障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者への計画作成率 —	2.6% (4年度)	58.6%	100%
4	移動支援事業 ^{※3} 利用率 年間利用者実人数÷年度末移動支援登録者数	72.2% (4年度)	86.0%	90.0%
5	街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合 区民意向調査	75.3% (4年度)	86.0%	90.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 重度障害者等の通所施設整備と住まいの確保 **重点**
- 2 障害者の就労支援の推進・拡充 **重点**
- 3 障害者の地域生活支援体制の推進・強化 **重点**
- 4 障害者の社会参加支援の推進 **重点**
- 5 高齢の障害者等への支援の充実
- 6 障害者の権利擁護と共生社会の推進
- 7 障害特性に合わせたコミュニケーション支援の充実
- 8 障害者の地域医療体制の整備 **再掲** (施策13-5)
- 9 障害者スポーツの推進 **再掲** (施策29-2)

※1 障害者グループホーム：障害者が食事、排泄、入浴等の援助を受けながら、共同生活を営む住まい
 ※2 合理的配慮：障害者が日常生活や社会生活を送る上での不便さや困難を改善するために、周囲ができる範囲（過重な負担にならない）で行う目的に沿った心配りのこと
 ※3 移動支援事業：屋外での移動に困難がある障害者（児）に対し、外出時に付き添いのガイドヘルパーを派遣することで、障害者の余暇・社会活動への参加を支援する事業

1 重度障害者等の通所施設整備と住まいの確保 重点

障害者が安心して充実した日々を送れるよう、特別支援学校^{※1}の卒業予定者数の実態等を踏まえ、公有地等の活用により重度障害者の日中活動の場の整備を進めるとともに、医療的ケアが必要な障害者の増加に対応していきます。また、障害者が住み慣れた地域で必要な援助を受けながら過ごすために、普及啓発セミナーの開催や、「障害者グループホームマッチングコーディネート事業^{※2}」を実施し、より質の高い住まいの確保に取り組めます。このほか、安定したサービス提供と支援者の負担軽減を図ることを目的に、介護ロボット等の導入検討を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	重度知的障害者通所施設 5所	重度知的障害者通所施設 開設準備	重度知的障害者通所施設 新規1所	重度知的障害者通所施設	重度知的障害者通所施設 開設準備・新規1所
	重度身体障害者通所施設 5所	重度身体障害者通所施設 整備検討	重度身体障害者通所施設 整備検討	重度身体障害者通所施設 整備検討	重度身体障害者通所施設 整備検討
	区立障害者施設 改修検討	区立障害者施設 改修計画1所	区立障害者施設 改修設計1所	区立障害者施設 改修工事0.5所	区立障害者施設 改修計画1所 改修設計1所 改修工事0.5所
	障害者の住まいの確保のための支援 セミナー開催 2回 障害者グループホームマッチングコーディネート事業による開設促進	障害者の住まいの確保のための支援 セミナー開催 2回 障害者グループホームマッチングコーディネート事業による開設促進	障害者の住まいの確保のための支援 セミナー開催 2回 障害者グループホームマッチングコーディネート事業による開設促進	障害者の住まいの確保のための支援 セミナー開催 2回 障害者グループホームマッチングコーディネート事業による開設促進	障害者の住まいの確保のための支援 セミナー開催 6回 障害者グループホームマッチングコーディネート事業による開設促進
	—	障害者施設における介護ロボット等導入 検討	障害者施設における介護ロボット等導入 試行実施	障害者施設における介護ロボット等導入 効果検証	障害者施設における介護ロボット等導入 検討 試行実施 効果検証
経費(百万円)	146	242	699	1,087	

※1 特別支援学校：障害者等に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とした学校
 ※2 障害者グループホームマッチングコーディネート事業：障害者グループホームの開設に当たり、施設の開設相談から運営開始までを一貫して支援する事業

2 障害者の就労支援の推進・拡充 重点

障害者一人ひとりのニーズに沿った多様な働き方に対応するため、就労相談の充実に加え、職場体験や就労の場を拡充していきます。また、障害者本人に対する相談や企業への助言などを行うとともに、関係機関との連携により、障害者が安心して働き続けられる環境づくりを促進します。さらに、重度障害者の就労を後押しするため、障害者と企業それぞれに対して、きめ細やかな支援を実施します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規1所 (累計12所)	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規1所 (累計13所)	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規1所 (累計14所)	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規1所 (累計15所)	就労支援 就労相談の実施 職場体験実習 実施 受入先の拡充 新規3所 (累計15所)
	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整	定着支援 就労者に対する相談 企業に対する相談・助言 就労者、企業、関係機関との連絡調整
	重度障害者就労支援 重度障害者等就労支援特別事業 実施	重度障害者就労支援 重度障害者等就労支援特別事業 実施 重度障害者スタートアッププログラム 実施 企業に対する障害者雇用促進	重度障害者就労支援 重度障害者等就労支援特別事業 実施 重度障害者スタートアッププログラム 実施 企業に対する障害者雇用促進	重度障害者就労支援 重度障害者等就労支援特別事業 実施 重度障害者スタートアッププログラム 実施 企業に対する障害者雇用促進	重度障害者就労支援 重度障害者等就労支援特別事業 実施 重度障害者スタートアッププログラム 実施 企業に対する障害者雇用促進
	経費(百万円)	136	136	136	408

3 障害者の地域生活支援体制の推進・強化 重点

介護者が疾病等で不在となった場合などの緊急時においても、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、障害者地域相談支援センター（すまいる）に配置しているコーディネーター等を中心に「緊急時対応計画」を作成する取組を進めるとともに、ショートステイなどの「緊急時対応事業^{※1}」を実施する事業者を増やしていきます。

また、区内の事業者が安定的により質の高いサービスを提供できるよう、福祉人材の確保や専門人材の育成を図るとともに、区立障害者通所施設は区内の障害福祉サービス事業所全体の中で中核的な役割を担いながら、民間事業所への支援や重度障害者の受け入れ先の充実等に取り組めます。

精神科病院の長期入院者が退院後に円滑に地域生活を始められるよう、地域移行プレ相談事業^{※2}を実施します。また、地域の関係機関が連携して障害者の生活を支援できるよう、地域自立支援協議会^{※3}で課題を共有するなど、支援のネットワークづくりを推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 (累計240件) 緊急時対応事業 ショートステイ支援者派遣	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 新規70件 (累計310件) 緊急時対応事業 ショートステイ支援者派遣	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 新規85件 (累計395件) 緊急時対応事業 ショートステイ支援者派遣	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 新規85件 (累計480件) 緊急時対応事業 ショートステイ支援者派遣	緊急時地域生活支援体制の整備 コーディネーターの配置 緊急時対応計画の作成 新規240件 (累計480件) 緊急時対応事業 ショートステイ支援者派遣
	福祉人材の確保・育成 専門研修等の実施	福祉人材の確保・育成 専門研修等の実施 研修等受講料助成	福祉人材の確保・育成 専門研修等の実施 研修等受講料助成	福祉人材の確保・育成 専門研修等の実施 研修等受講料助成	福祉人材の確保・育成 専門研修等の実施 研修等受講料助成
	区立障害者通所施設の役割の見直し 実施	区立障害者通所施設の機能拡充 民間事業所への支援 実施 重度障害者の受け入れの促進	区立障害者通所施設の機能拡充 民間事業所への支援 実施 重度障害者の受け入れの促進	区立障害者通所施設の機能拡充 民間事業所への支援 実施 重度障害者の受け入れの促進	区立障害者通所施設の機能拡充 民間事業所への支援 実施 重度障害者の受け入れの促進
	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施	地域移行の促進 地域移行プレ相談事業の実施
地域の支援ネットワークづくりの推進 実施	地域の支援ネットワークづくりの推進 実施	地域の支援ネットワークづくりの推進 実施	地域の支援ネットワークづくりの推進 実施	地域の支援ネットワークづくりの推進 実施	
経費(百万円)	40	41	42	123	

※1 緊急時対応事業：緊急時対応計画に基づき、事前に登録・相談等をしておくことで、原則5日間の緊急時対応を行う「緊急時対応ショート」及び「緊急時支援者派遣」の事業
 ※2 地域移行プレ相談事業：精神科病院に長期入院している方に対し、障害者地域相談支援センターのピア相談員を活用し、退院に向けた動機付け支援や本人の生活力のアセスメント等を行い、地域移行支援を円滑に進めていく事業
 ※3 地域自立支援協議会：障害者総合支援法に規定されている会議体で、地域の課題を共有し、地域の実情に応じた支援体制を整備することを目的とした機関

4 障害者の社会参加支援の推進 重点

障害者が余暇活動などで集える場を充実させるため、身近な施設を利用しやすくする取組を進めるとともに、その情報を分かりやすく発信していきます。また、通所施設への出前教室など、普段生活している場でスポーツ・レクリエーションを体験する機会を設け、地域活動への参加を促します。このほか、外出時にガイドヘルパーを派遣する移動支援事業については、個々の状況に応じたより適切な支援を行えるよう、令和2年度（2020年度）に実施した見直し内容の検証を行います。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	余暇活動の場の充実	余暇活動の場の充実 障害者が利用しやすい環境づくり 実施 余暇等情報発信の充実 実施	余暇活動の場の充実 障害者が利用しやすい環境づくり 実施 余暇等情報発信の充実 実施	余暇活動の場の充実 障害者が利用しやすい環境づくり 実施 余暇等情報発信の充実 実施	余暇活動の場の充実 障害者が利用しやすい環境づくり 実施 余暇等情報発信の充実 実施
	スポーツ・レクリエーション活動の推進 体験イベント 3回 出前型教室の実施 8回	スポーツ・レクリエーション活動の推進 体験イベント 3回 出前型教室の実施 12回	スポーツ・レクリエーション活動の推進 体験イベント 4回 出前型教室の実施 12回	スポーツ・レクリエーション活動の推進 体験イベント 3回 出前型教室の実施 12回	スポーツ・レクリエーション活動の推進 体験イベント 10回 出前型教室の実施 36回
	移動支援事業 実施	移動支援事業 実施	移動支援事業 実施 事業の見直し検証	移動支援事業 実施 事業の見直し	移動支援事業 実施 事業の見直し
	経費(百万円)	568	570	576	1,714

5 高齢の障害者等への支援の充実

高齢の障害者等が個々の身体状況や適性に合わせてサービスを選択して利用できるよう、介護保険サービス事業所が障害福祉サービスを提供する共生型サービス事業所^{※1}の開設を促進するとともに、高齢福祉、障害福祉分野の更なる連携により、高齢の障害者への地域生活の支援の充実を図ります。また、障害者が65歳になる前から、高齢福祉、障害福祉の両分野の支援者を交えたケア会議^{※2}を開催するなど、一体的な取組を推進していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	共生型サービス事業所開設の促進 実施	共生型サービス事業所開設の促進 実施・検証	共生型サービス事業所開設の促進 実施	共生型サービス事業所開設の促進 実施	共生型サービス事業所開設の促進 実施・検証
	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー等開催 3回	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー等開催 3回	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー開催 1回	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー開催 1回	高齢・障害施策の周知と連携の推進 セミナー等開催 5回
	介護保険移行に向けたケア会議の開催	介護保険移行に向けたケア会議の開催	介護保険移行に向けたケア会議の開催	介護保険移行に向けたケア会議の開催	介護保険移行に向けたケア会議の開催
経費(百万円)	8	4	2	14	

※1 共生型サービス事業所：「介護保険」か「障害福祉」のどちらかの指定を受けている事業所が、もう一方の制度の指定も受けやすくすることを目的とする「共生型サービス」を提供する事業者
 ※2 ケア会議：本人を中心に家族や支援者等が参加し、本人が望む生活の実現のために具体的な支援方針や役割分担などを確認する会議体

6 障害者の権利擁護と共生社会の推進

障害者差別解消法の改正により、令和6年（2024年）4月から、民間事業者に対し、障害者への合理的配慮の提供が義務化されます。そこで、障害当事者、支援者等とともに「共生社会しかけ隊」を結成し、障害者が地域で生活するうえで関わる様々な場所に出向き、対話を通して合理的配慮の提供の取組を促進します。

また、地域の見守り等により虐待の未然防止に努めるとともに、障害者虐待の通報や相談に対しては、迅速かつ適切に対応します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	障害の理解促進と合理的配慮の提供 共生社会しかけ隊による働きかけの実施	障害の理解促進と合理的配慮の提供 共生社会しかけ隊による働きかけの実施	障害の理解促進と合理的配慮の提供 共生社会しかけ隊による働きかけの実施	障害の理解促進と合理的配慮の提供 共生社会しかけ隊による働きかけの実施	障害の理解促進と合理的配慮の提供 共生社会しかけ隊による働きかけの実施
	障害者虐待防止の推進	障害者虐待防止の推進	障害者虐待防止の推進	障害者虐待防止の推進	障害者虐待防止の推進
	経費(百万円)	3	3	3	9

7 障害特性に合わせたコミュニケーション支援の充実

令和5年（2023年）に杉並区手話言語条例が制定されたことを踏まえ、手話は言語であるとの認識のもと、区民の手話に対する理解促進等に取り組みます。また、デジタル技術を活用した遠隔での手話通訳サービスを提供し、手話を使用しやすい環境を整備します。このほか、情報を得にくい障害者に対し、講座等によるデジタルデバイス^{※1}対策を実施するとともに、高次脳機能障害者の支援を拡充するなど障害特性に合わせたコミュニケーション支援の充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	手話に対する理解促進・普及啓発 普及啓発 手話通訳者の育成 関係団体との連絡調整	手話に対する理解促進・普及啓発 普及啓発 手話通訳者の育成 関係団体との連絡調整	手話に対する理解促進・普及啓発 普及啓発 手話通訳者の育成 関係団体との連絡調整	手話に対する理解促進・普及啓発 普及啓発 手話通訳者の育成 関係団体との連絡調整	手話に対する理解促進・普及啓発 普及啓発 手話通訳者の育成 関係団体との連絡調整
	デジタル技術を活用した遠隔窓口手話システム ^{※2} 試験導入・効果検証	デジタル技術を活用した遠隔窓口手話システム 本格導入	デジタル技術を活用した遠隔窓口手話システム 運用	デジタル技術を活用した遠隔窓口手話システム 運用	デジタル技術を活用した遠隔窓口手話システム 本格導入・運用
	障害者のデジタルデバイス対策の推進 実施	障害者のデジタルデバイス対策の推進 実施	障害者のデジタルデバイス対策の推進 実施	障害者のデジタルデバイス対策の推進 実施	障害者のデジタルデバイス対策の推進 実施
	高次脳機能障害者の支援 失語症サロン 検討 意思疎通支援 検討	高次脳機能障害者の支援 失語症サロン 実施 意思疎通支援 検討	高次脳機能障害者の支援 失語症サロン 実施 意思疎通支援 実施	高次脳機能障害者の支援 失語症サロン 実施 意思疎通支援 実施	高次脳機能障害者の支援 失語症サロン 実施 意思疎通支援 検討・実施
	経費(百万円)	15	14	14	43

※1 デジタルデバイス：インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差

※2 遠隔窓口手話システム：意思疎通支援が必要な障害者に対し、情報通信技術を活用し、遠隔で意思疎通支援を行うシステム

子ども

すべての子どもが、
自分らしく生きていくことができるまち



施策18 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実

施策19 子どもの居場所づくりと育成支援の充実

施策20 安心して子育てできる環境の整備・充実

施策21 障害児支援の充実と医療的ケア児の支援体制の整備

子ども

すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち

施策18 子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実

子どもの権利が保障され、子どもの意見が尊重される環境を整えることにより、子どもの最善の利益が実現される社会を目指します。

また、子どもの命と安全を守るため、児童虐待対応や相談支援体制を充実し、総合的な児童相談体制の強化に取り組みます。

さらに、すべての子どもの育ちを支え、自分らしく生きていくことができるよう、子どもの貧困対策やヤングケアラーの支援を進めていきます。

施策の現状と課題

- すべての子どもは、個人として尊重され、適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等が保障される権利を持っており、子どもが自由に意見を言うことができ、子どもの意見が必要なところに届けられる環境を整備する必要があります。
- 子どもの貧困やヤングケアラーなど、子どもの現在及び将来が生まれた環境によって左右されず、健やかに成長できるよう、必要な支援がつながるような取組の一層の推進や社会から孤立してしまう前に発見する感度を高めることが求められています。
- 全国の児童虐待対応件数は引き続き増加している中、発生未然防止・早期発見、発生時の迅速かつ確かな対応、被虐待児童の自立支援などの課題に対応するために児童福祉法が改正され、区市町村や児童相談所設置自治体は、家庭での養育の支援の充実や社会的養育^{※1}の環境の整備が求められています。

計画最終年度の目標

- 子どもは権利の主体であることを大人も子どもも理解し、子どもの権利の擁護が図られるとともに、共に社会を創る一員として子どもの意見や思いが尊重され、子どもに関わる事柄に子どもが当事者として関わる事ができています。
- 支援を必要とする子どもや家庭への取組が充実・強化され、必要とされる場所へ支援がつながり、子どもの最善の利益を実現する社会づくりが推進されています。
- 社会的養育に係る様々な取組（子どもの権利擁護に係る環境整備、意見表明支援事業等）が着実に進み、子どもの権利を尊重する環境が整備されています。
- 児童虐待の未然防止・早期発見による重篤化の予防機能を担う子ども家庭支援センター・保健センターと、高度な専門性を生かした、法的権限による介入を担う児童相談所の、両輪体制による児童相談体制が実現されています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 子どもの権利 ^{※2} について知っている区民の割合 区民意向調査 ※令和6年度(2024年度)に実施する区民意向調査により現状値を把握し、毎年度修正において、目標値を設定	—	上昇	上昇
2 守られていない子どもの権利があると思う子どもの割合 子どもと子育て家庭の実態調査	24.8% (5年度)	23.0%	20.0%
3 「自分のことが好きだ」と思う子どもの割合 子どもと子育て家庭の実態調査	69.3% (5年度)	72.0%	75.0%以上

施策を構成する実行計画事業

- 1 子どもの権利擁護の推進 **重点**
- 2 子どもの意見表明・参画の推進 **重点**
- 3 子どもの貧困対策の推進
- 4 子どもの命と安全を守る児童相談体制の構築 **重点**
- 5 ヤングケアラー支援の推進 **重点**



※1 社会的養育：虐待を受けた子どもや何らかの事情により保護者が育てられない子どもたちを、公的な責任において社会的に養育すること

※2 子どもの権利：「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」で定められている権利

1 子どもの権利擁護の推進 重点

子どもの最善の利益を考える地域社会の実現に向けて、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」に定められた子どもの権利の理念に基づく、「(仮称) 杉並区子どもの権利に関する条例」の制定を目指します。条例案の検討に当たっては、多くの子どもの意見や思いを取り入れることができるように取り組んでいきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	(仮称)杉並区子どもの権利に関する条例 検討	(仮称)杉並区子どもの権利に関する条例 検討・制定	—	—	(仮称)杉並区子どもの権利に関する条例 検討・制定
	子どもの権利に関する普及啓発 実施	子どもの権利に関する普及啓発 実施	子どもの権利に関する普及啓発 実施	子どもの権利に関する普及啓発 実施	子どもの権利に関する普及啓発 実施
	子どもの権利擁護に関する審議会 設置・運営	子どもの権利擁護に関する審議会 運営	—	—	子どもの権利擁護に関する審議会 運営
	—	子どもの権利擁護に関する審議会の答申を踏 まえた取組 検討・実施	子どもの権利擁護に関する審議会の答申を踏 まえた取組 実施	子どもの権利擁護に関する審議会の答申を踏 まえた取組 実施	子どもの権利擁護に関する審議会の答申を踏 まえた取組 検討・実施
経費(百万円)		1	0	0	1

2 子どもの意見表明・参画の推進 重点

子どもに関わる事柄について、子どもが当事者として意見や思いを自分の望む方法で表明できる環境を整え、子どもと大人が共に考え、創り上げていける社会を目指し、広く意識の醸成を図っていきます。また、子ども施策について、子どもの意見を反映させていくために、必要な取組を行っていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	—	子どもの意見表明・参画の推進	子どもの意見表明・参画の推進	子どもの意見表明・参画の推進	子どもの意見表明・参画の推進
	—	子ども施策への子どもの意見の反映	—	—	子ども施策への子どもの意見の反映
経費(百万円)		1	0	0	1

3 子どもの貧困対策の推進

子どもの貧困は、様々な社会的要因を背景に多様化しており、地域や社会全体の問題と捉えて対策を講じる必要があります。子どもの現在及び将来が生まれた環境によって左右されず、子どもの最善の利益が優先して考慮されるよう、令和5年度（2023年度）に実施した実態調査の結果も踏まえて、教育・生活・保護者の就労及び経済的な支援等の必要な支援が必要となるところへ届くよう、各分野における子どもの貧困対策に資する取組を総合的に推進していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	子どもの貧困対策の推進	子どもの貧困対策の推進	子どもの貧困対策の推進	子どもの貧困対策の推進	子どもの貧困対策の推進
	子どもと子育て家庭の実態調査 実施	—	—	子どもと子育て家庭の実態調査 実施	子どもと子育て家庭の実態調査 実施
経費(百万円)		1	0	12	13

4 子どもの命と安全を守る児童相談体制の構築 重点

令和8年度（2026年度）の区立児童相談所開設を見据え、要支援児童等を対象とする支援策の充実・強化や社会的養育を推進する環境を整備するとともに、高度な専門性を備えた人材の育成・確保に取り組むなど、子どもの命と安全を守る児童相談体制を構築します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	区立児童相談所の開設設計 0.7所	区立児童相談所の開設設計 0.3所 解体 建設 0.2所	区立児童相談所の開設 — 建設 0.6所	区立児童相談所の開設 — 建設 0.2所 開設	区立児童相談所の開設設計 0.3所 解体 建設 1所 開設
	児童福祉・母子保健の一体的相談支援 ^{※1} 機能整理	児童福祉・母子保健の一体的相談支援実施	児童福祉・母子保健の一体的相談支援実施	児童福祉・母子保健の一体的相談支援実施	児童福祉・母子保健の一体的相談支援実施
	子ども家庭相談・児童相談所システム検討・準備	子ども家庭相談・児童相談所システム準備	子ども家庭相談・児童相談所システム構築・稼働	子ども家庭相談・児童相談所システム稼働	子ども家庭相談・児童相談所システム準備・構築・稼働
	人材育成・確保 児童相談所派遣研修・専門研修の実施	人材育成・確保 児童相談所派遣研修・専門研修の実施	人材育成・確保 児童相談所派遣研修・専門研修の実施	人材育成・確保 児童相談所派遣研修・専門研修の実施	人材育成・確保 児童相談所派遣研修・専門研修の実施
	子どもアドボカシー ^{※2} 研修の実施	子どもアドボカシー研修の実施 支援員の養成	子どもアドボカシー研修の実施 支援員の養成	子どもアドボカシー研修の実施 支援員の養成	子どもアドボカシー研修の実施 支援員の養成
	在宅児童の支援 要支援家庭を対象とした子どもショートステイ 実施 養育支援訪問 実施 子育て世帯訪問 実施 親子関係形成支援 実施 子どもイブニングステイ 調査・研究	在宅児童の支援 要支援家庭を対象とした子どもショートステイ 実施 養育支援訪問 実施 子育て世帯訪問 実施 親子関係形成支援 実施 子どもイブニングステイ 準備・実施	在宅児童の支援 要支援家庭を対象とした子どもショートステイ 拡充 養育支援訪問 実施 子育て世帯訪問 実施 親子関係形成支援 実施 子どもイブニングステイ 実施	在宅児童の支援 要支援家庭を対象とした子どもショートステイ 拡充 養育支援訪問 実施 子育て世帯訪問 実施 親子関係形成支援 実施 子どもイブニングステイ 実施	在宅児童の支援 要支援家庭を対象とした子どもショートステイ 実施・拡充 養育支援訪問 実施 子育て世帯訪問 実施 親子関係形成支援 実施 子どもイブニングステイ 準備・実施
	措置児童の支援 社会的養護経験者の自立支援 親子再統合支援 里親支援センター 調査・研究	措置児童の支援 社会的養護経験者の自立支援 実施 親子再統合支援 検討 里親支援センター 検討	措置児童の支援 社会的養護経験者の自立支援 実施 親子再統合支援 準備 里親支援センター 準備	措置児童の支援 社会的養護経験者の自立支援 実施 親子再統合支援 実施 里親支援センター 実施	措置児童の支援 社会的養護経験者の自立支援 実施 親子再統合支援 検討・準備・実施 里親支援センター 検討・準備・実施
	社会的養育の推進 里親制度の普及 区内里親家庭、児童養護施設、乳児院との連携強化	社会的養育の推進 里親制度の普及 区内里親家庭、児童養護施設、乳児院との連携強化	社会的養育の推進 里親制度の普及 区内里親家庭、児童養護施設、乳児院との連携強化	社会的養育の推進 区内里親家庭、児童養護施設、乳児院との連携強化	社会的養育の推進 里親制度の普及 区内里親家庭、児童養護施設、乳児院との連携強化
	経費(百万円)	954	431	1,737	3,122

5 ヤングケアラー支援の推進 重点

ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげていくためには、子ども、教育、高齢、障害等の様々な分野が連携するとともに、行政機関だけでなく、地域や民間事業者等とも協働しながら取組を進めていくことが重要です。このため、ケアマネジャーやヘルパー事業所など様々な関係機関等への研修を通して、周囲の大人がヤングケアラーの存在に気づき、負担の軽減につなげることができるよう取り組んでいきます。また、小中学生を対象とした調査に続き、高校生世代を対象とした調査を行い、就労や進学のみならずにより社会から孤立し潜在化する前に状況を把握し、必要な支援策の構築に取り組んでいきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	関係機関等研修実施	関係機関等研修実施	関係機関等研修実施	関係機関等研修実施	関係機関等研修実施
	実態調査 準備・実施	実態調査(高校生世代) 検討・実施	—	—	実態調査(高校生世代) 検討・実施
	支援事業 検討・準備	支援事業 検討・準備	支援事業 実施	支援事業 実施	支援事業 検討・準備・実施
経費(百万円)		8	1	1	10

※1 児童福祉・母子保健の一体的相談支援：区では、子ども家庭支援センターと保健センターの母子保健部門が連携して、子ども、子育て世帯、妊産婦に一体的な相談支援を行う体制を整備し、令和6年度（2024年度）施行の改正児童福祉法により設置が努力義務とされた「子ども家庭センター」として位置付ける

※2 子どもアドボカシー：子どもの意見を聴きながら、子どもが自らの考えを整理することへの支援や、意見を表明することへの支援を行うこと

子ども

すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち

施策19 子どもの居場所づくりと 育成支援の充実

子どもたちがその成長段階と一人ひとりの個性に応じて、安心して自由に自分らしく過ごすことができる居場所を確保していきます。

また、子ども・青少年が自主性・社会性を身に付け、夢に向かって健やかに成長できるよう、体験活動や多世代交流ができる機会を設けていきます。

施策の現状と課題

- 子どもたちが、身近な地域の中で気兼ねなく過ごし、仲間づくりを進めることができるなど、多様な居場所の充実が求められています。
- 子どもたちが、未来へ自信をもってのびのびと育っていくことができるような体験の場や、多世代交流の機会が求められています。

計画最終年度の目標

- 子どもの成長段階と一人ひとりの個性に応じて、安全・安心に過ごせる多様な居場所が確保されています。
- 子どもたちが成長段階に応じた豊かな遊びや多種多様な経験、人とのかかわりを積み重ねることを通じて、自主性や社会性を育むことができています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 放課後等居場所事業利用者(子ども)の満足度 放課後等居場所事業の利用者アンケート	94.2% (4年度)	95.0%以上	95.0%以上

施策を構成する実行計画事業

- 1 より良い子どもの居場所づくりの推進 **重点**
- 2 次世代育成基金の活用推進
- 3 地域における子育て支援体制の充実 **再掲** (施策20-2)
- 4 学童クラブの整備・充実 **再掲** (施策20-5)

1 より良い子どもの居場所づくりの推進 重点

児童館再編の取組の検証結果^{※1}において、学校になじめない子どもへの対応をはじめとした様々な課題や、再編による新たな居場所には見られない児童館ならではの特性があること等が明らかとなりました。このことを踏まえ、当事者である子どもや保護者、地域住民の意見を幅広く聴きながら、様々な困難を抱える子どもを含むすべての子どもを対象とした、より良い居場所づくりの指針となる「(仮称) 杉並区子どもの居場所づくり基本方針」を策定し、令和7年度（2025年度）以降、この方針に基づく取組を進めます。

また、一部の小学校で試行実施していた、放課後等居場所事業の学校休業日（土曜日を除く）の実施時間の拡充を令和6年度（2024年度）からすべての事業実施校で行います。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	今後のより良い子どもの居場所のあり方検討	(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針検討・策定			
	児童館・児童青少年センターの運営	児童館・児童青少年センターの運営			
	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 15所	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施 新規2所(累計17所)			
	小学生の放課後等居場所事業の拡充 2所	小学生の放課後等居場所事業の拡充 新規15所(累計17所)	(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針に基づく居場所づくりの推進	(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針に基づく居場所づくりの推進	(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針に基づく居場所づくりの推進
	中・高校生の新たな居場所づくり 永福図書館及びコミュニティふらっと ^{※2} 永福実施 高円寺図書館及び(仮称)コミュニティふらっと高円寺南準備	中・高校生の新たな居場所づくり 永福図書館及びコミュニティふらっと永福実施 高円寺図書館及び(仮称)コミュニティふらっと高円寺南準備・実施			
小学生の放課後等居場所事業の入退室管理アプリケーション 導入検討	小学生の放課後等居場所事業の入退室管理アプリケーション 導入準備・運用開始	小学生の放課後等居場所事業の入退室管理アプリケーション 運用	小学生の放課後等居場所事業の入退室管理アプリケーション 運用	小学生の放課後等居場所事業の入退室管理アプリケーション 導入準備・運用開始・運用	
経費(百万円)	411	11	11	433	

※1 児童館再編の取組の検証結果：この間の児童館再編の取組（児童館にかわる新しい子どもの居場所づくり）について、その活動内容が児童館の機能・役割を継承しているかどうか等を検証するため、分析・評価の結果を令和5年（2023年）9月にまとめたもの

※2 コミュニティふらっと：乳幼児親子を含む子どもから高齢者まで、誰もが身近な地域で気軽に利用でき、世代を超えて交流・つながりが生まれる新たな地域コミュニティ施設

2 次世代育成基金の活用推進

次代を担う子どもたちが、経済的な理由にかかわらず、様々な体験に触れることで、将来の夢に向かって健やかに成長していけるよう、できるだけ多くの子どもに、次世代育成基金を活用した体験・交流事業への参加機会を提供するとともに、引き続き、基金趣旨の一層の周知と、寄附募集の取組を推進していきます。

また、基金創設から10年以上が経過したことから、これまでの基金の活用方法や内容を踏まえながら、必要に応じて、活用方法等の見直しを行います。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	基金を活用した体験・交流事業の実施 区主催事業 8事業 参加者345 民間主催事業(基金活用事業助成) 4事業 参加者372人	基金を活用した体験・交流事業 実施 民間からの基金活用事業の提案公募 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施 民間からの基金活用事業の提案公募 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施 民間からの基金活用事業の提案公募 実施	基金を活用した体験・交流事業 実施 民間からの基金活用事業の提案公募 実施
	経費(百万円)	0	0	0	0

子ども

すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち

施策20 安心して子育てできる環境の整備・充実

社会状況の変化に伴い多様な働き方やライフスタイルに合わせた子育て支援が求められている中、多様化するニーズに的確に対応するため、妊娠期からの切れ目ない支援を拡充し、子育てに対する不安や負担を軽減する取組を進めることにより、地域で安心して子育てできる環境の更なる整備・充実を図ります。

あわせて保育、学童クラブの運営の質の確保・向上に向けた取組をより一層推進するとともに、学童クラブの待機児童解消のための取組を行うなど、様々な家庭の形態やライフステージに応じた支援の充実を図ります。

施策の現状と課題

- 不安や悩みを抱えることなく、地域で安心して妊娠・出産・育児をすることができるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない伴走型支援の充実が求められています。
- 子育て家庭が気軽に相談でき、安心して自由に過ごせる場や、人と人をつなぎ、支え合える地域の子育て力を高めていくことが必要です。また、子育て家庭の多様なニーズに合わせた、きめ細やかな取組が求められています。
- 保育施設の増加と様々な種別の保育施設が運営されている状況を踏まえ、地域の保育施設が連携・協力しながら、更なる保育の質の確保・向上に向けて、取り組んでいく必要があります。また、多様化する保育ニーズへの一層の対応が求められています。
- 年々増加している学童クラブの需要に的確に対応する必要があります。また、委託学童クラブを含む区立学童クラブ全体の運営の質を向上するための方策が求められています。
- ひとり親は、子育てと生活の基盤を支える役割をひとりで担わなければならないことから負担が大きく、住居や収入等様々な場面で困難に直面する場合があります。家庭環境に左右されず親も子どもも安心して生活できるよう各家庭個別の事情に寄り添った支援を行う必要があります。

計画最終年度の目標

- 出産・子育てを希望するすべての人たちが、安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる社会が実現されています。
- 地域の人材や資源を有効に活用し、地域全体で子育て家庭を支える仕組みが築かれています。
- 保育施設や学童クラブにおいて、子ども一人ひとりの個性や発達段階に応じた質の高いサービスが提供されています。
- ひとり親家庭に対する様々な支援の制度が整い、すべての家庭が個々の状況に応じて自立して安定した生活を送ることにより、子どもの健全な育成が図られています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 地域の子育て支援サービス・施設が利用しやすいと感じる割合 区民意向調査	59.1% (4年度)	65.0%	70.0%
2 今後もこの地域で子育てをしたいと思う親の割合 乳幼児健康診査時アンケート	96.4% (4年度)	98.0%	98.0%
3 保育所利用者の満足度 福祉サービス第三者評価	93.2% (4年度)	95.0%以上	95.0%以上
4 学童クラブ待機児童数 翌年度4月時点の待機児童数	280人 (5年4月)	80人	0人
5 学童クラブ利用者の満足度 福祉サービス第三者評価	91.4% (4年度)	95.0%以上	95.0%以上

施策を構成する実行計画事業

- 1 妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実 **重点**
- 2 地域における子育て支援体制の充実
- 3 保育の質の向上 **重点**
- 4 多様なニーズに対応した保育サービスの推進 **重点**
- 5 学童クラブの整備・充実
- 6 ひとり親家庭支援の充実
- 7 就学前教育の充実 **再掲** (施策22-3)



1 妊娠から子育て期の切れ目のない支援の充実 重点

妊娠期から保健師等の専門職がかかわり、一緒に育児プランを作成するゆりかご面接や、産後の身体的回復と心理的な安定を促進する産後ケア事業^{※1}、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問するすこやか赤ちゃん訪問^{※2}など出産・子育て相談支援事業（ゆりかご事業）を行い、妊娠期から子育て期の切れ目のない伴走型支援の充実を図ります。

また、経済的負担の大きい特定不妊治療費（先進医療）の一部を助成するとともに、ICTを活用して在宅のまま受けられる不妊相談を実施するなど利便性の向上を図っていきます。さらに、減少する産科医・助産師への支援を行い、区内で安心して出産できる環境を整えます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 4,450人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループ プラス ^{※3}	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 4,450人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループ プラス	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 4,450人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループ プラス	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 4,450人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループ プラス	ゆりかご事業実施 ゆりかご面接 出産育児準備教室 13,350人 産後ケア事業 すこやか赤ちゃん訪問 あそびのグループ・ あそびのグループ プラス
	多胎児家庭支援事業 実施	多胎児家庭支援事業 実施	多胎児家庭支援事業 実施	多胎児家庭支援事業 実施	多胎児家庭支援事業 実施
	出産・子育て応援事業 ^{※4} 実施	出産・子育て応援事業 実施	出産・子育て応援事業 実施	出産・子育て応援事業 実施	出産・子育て応援事業 実施
	パースデーサポート事業 ^{※5} 実施	パースデーサポート事業 実施	パースデーサポート事業 実施	パースデーサポート事業 実施	パースデーサポート事業 実施
	特定不妊治療費助成	特定不妊治療費(先進 医療)助成 実施 810件	特定不妊治療費(先進 医療)助成 実施 810件	特定不妊治療費(先進 医療)助成 実施 810件	特定不妊治療費(先進 医療)助成 実施 2,430件
	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入実施	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入実施	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入実施	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入実施	不妊相談の実施 不妊相談事業 ICTの導入実施
	分娩手当支給事業 実施 700件	分娩手当支給事業 実施 700件	分娩手当支給事業 実施 700件	分娩手当支給事業 実施 700件	分娩手当支給事業 実施 2,100件
	経費(百万円)	705	916	916	2,537

- ※1 産後ケア事業：生後6か月未満の子と母を対象に、宿泊や日帰りで産後ケアを行い、母体のケアや休養、育児不安の軽減、育児技術の習得等を図るなど、健やかに育児をできるよう支援する事業
- ※2 すこやか赤ちゃん訪問：生後4か月までの乳児のいる全家庭に保健師や助産師等の専門職が訪問し、母子の健康状態や生活状況の把握、育児に関する相談、子育てに関する情報提供等を行い、産後うつの早期発見・早期対応や育児不安の解消・軽減を図る事業
- ※3 あそびのグループ・あそびのグループプラス：1歳6か月児健康診査後に、発達の偏り等の心配がある幼児を対象にした親子参加型のグループ活動を行い、保護者の子どもへのかかわり等についての助言や、幼稚園等への円滑な通所に向けた支援を図る事業
- ※4 出産・子育て応援事業：妊娠届け出時（ゆりかご面接）や出生届出後の訪問時（すこやか赤ちゃん訪問）の伴走型相談支援と同時に経済的支援も行う事業
- ※5 パースデーサポート事業：乳幼児健康診査など行政が関わる機会の少ない2歳児を育てる家庭に対し、アンケート実施や子育てに関する情報提供等を行い、相談支援体制を強化することを目的とした事業

2 地域における子育て支援体制の充実

これまでの地域子育て支援拠点である子ども・子育てプラザ^{※1}や地域子育てネットワーク事業^{※2}等の取組については、令和6年度（2024年度）に策定予定の「(仮称) 杉並区子どもの居場所づくり基本方針」に基づき、令和7年度（2025年度）以降、乳幼児親子が気軽に安心して利用できる居場所の充実を図るとともに、子育てにかかわる様々な団体や家庭、学校等との連携・協力により、子育て支援の充実を図ります。

このほか、子育て家庭や妊産婦が、母子保健サービス、地域子ども・子育て支援事業や教育・保育施設などを円滑に利用できるように、相談・助言や情報提供等を行う「利用者支援事業」の充実を図ります。

地域の中で子育ての相互援助を行うファミリー・サポート・センター事業^{※3}のほか、一時預かり事業^{※4}や子育て応援券^{※5}事業等の実施を通して、子育てを地域で支え合う仕組みづくりを推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	子ども・子育てプラザの 整備・運営 開設1所 (累計 7所)	子ども・子育てプラザの 運営 7所	（仮称）杉並区子どもの 居場所づくり基本 方針に基づく乳幼児 親子の居場所づくり	（仮称）杉並区子どもの 居場所づくり基本方針 に基づく乳幼児親子の 居場所づくり	（仮称）杉並区子どもの 居場所づくり基本方針 に基づく乳幼児親子の 居場所づくり
	乳幼児親子の居場所 実施	乳幼児親子の居場所 実施			
	地域子育てネットワー ク事業 実施	地域子育てネットワー ク事業 実施	地域子育てネットワー ク事業 実施	地域子育てネットワー ク事業 実施	地域子育てネットワー ク事業 実施
	利用者支援事業 実施	利用者支援事業 実施	利用者支援事業 実施	利用者支援事業 実施	利用者支援事業 実施
	ファミリー・サポート・セ ンター事業 実施	ファミリー・サポート・セ ンター事業 実施	ファミリー・サポート・セ ンター事業 実施	ファミリー・サポート・セ ンター事業 実施	ファミリー・サポート・セ ンター事業 実施
	訪問育児サポーター ^{※6} 実施	訪問育児サポーター 実施	訪問育児サポーター 実施	訪問育児サポーター 実施	訪問育児サポーター 実施
	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 拡充	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 実施	一時預かり事業 拡充・実施
	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施	子育て応援券事業 実施
	経費(百万円)	750	770	765	2,285

- ※1 子ども・子育てプラザ：乳幼児とその保護者を主たる利用対象として、乳幼児親子同士の交流や安全・安心な遊びの場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講座等を実施する地域子育て支援拠点
- ※2 地域子育てネットワーク事業：各小学校区で、児童館及び子ども・子育てプラザを事務局として、地域との協働による地域交流の伝統行事の実施や、関係機関や地域団体等で構成する連絡会の開催など、子どもと子育てを応援する地域社会のつながりを強めるための取組
- ※3 ファミリー・サポート・センター事業：短時間の子どもの預かりや送迎等、子育ての手助けを必要とする人（利用会員）と、手助けができる人（協力会員）をつなぎ、地域の中で子育ての援助を行う事業
- ※4 一時預かり事業：保護者の通院、就労、育児疲れの解消などのため、乳幼児を短時間預かる事業
- ※5 子育て応援券：子育ての支援をしてくれる地域の人、団体などかかわりを持ちながら、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、就学前の子どもがいる家庭の保護者を対象に交付する、出産準備や育児の相談、一時保育などの有料の子育て支援サービスに利用できる券（チケット）
- ※6 訪問育児サポーター：0歳児の子育てに不安や悩みを持つ家庭の希望に応じて、育児経験があり区の研修を受けた訪問育児サポーターが訪問し、保護者の育児のサポートや相談・助言等を行う事業

3 保育の質の向上 重点

心理専門職や区立保育園の園長経験者が保育施設を訪問し、保育内容や保育環境の向上に向けた助言や相談に応じるなど、継続した支援を行います。また、令和5年（2023年）4月に7園から10園に指定拡大した中核園^{※1}の取組について検証し、更なる取組の充実に向けて検討を行います。さらに、安定した保育環境の確保のため、保育士等の処遇改善や人材確保に資する支援を継続するとともに、老朽化した区立保育園等の改築等を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	保育施設の巡回指導・訪問等実施	保育施設の巡回指導・訪問等実施	保育施設の巡回指導・訪問等実施	保育施設の巡回指導・訪問等実施	保育施設の巡回指導・訪問等実施
	中核園の取組実施10園	中核園の取組実施	中核園の取組実施 検証・検討	中核園の取組実施	中核園の取組実施 検証・検討
	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援実施	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援実施	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援実施	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援実施	私立保育施設等の保育士等の処遇改善・人材確保支援実施
	改築・改修等区立保育園建設0.5園	改築・改修等区立保育園建設0.3園	—	—	改築・改修等区立保育園建設0.3園
	経費(百万円)	479	25	25	529

※1 中核園：保育の質の維持・向上を目的に、地域における保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育内容の向上に向けた役割を担う区立保育園

4 多様なニーズに対応した保育サービスの推進 重点

障害児保育や病児保育^{※1}の充実のほか、私立幼稚園との連携を進めることにより、乳幼児期における多様な保育の場を確保します。また、年度途中の認可保育所^{※2}等利用申込者数が増加していることから、既存の保育施設に加え、ベビーシッター利用支援の仕組みも活用しながら、必要な時期から保育を受けられる環境の充実を図ります。さらに、就労等の有無に依らない保育所等の利用に関する国や都の動向を注視し、子どもの育ちや子育て支援の充実等の観点から、保育所の活用を検討します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	障害児指定園 ^{※3} 15園実施	障害児指定園実施	障害児指定園実施	障害児指定園実施	障害児指定園実施
	病児保育室4所	病児保育室新規1所 (累計5所)	病児保育室— (累計5所)	病児保育室— (累計5所)	病児保育室新規1所 (累計5所)
	ベビーシッター利用支援検討	ベビーシッター利用支援実施	ベビーシッター利用支援実施	ベビーシッター利用支援実施	ベビーシッター利用支援実施
	私立幼稚園との連携による幼児期における保育の場の充実検討	私立幼稚園との連携による幼児期における保育の場の充実検討	私立幼稚園との連携による幼児期における保育の場の充実検討	私立幼稚園との連携による幼児期における保育の場の充実検討	私立幼稚園との連携による幼児期における保育の場の充実検討
経費(百万円)		14	2	2	18

※1 病児保育：病気などで保育施設等に登園できない乳幼児を一時的に預かる事業

※2 認可保育所：児童福祉法に基づく児童福祉施設で、国が定めた設置基準を満たし都道府県に認可された保育所

※3 障害児指定園：障害児や発達に特性のある児童を保育するために必要な人員や設備を備えた区立保育園

5 学童クラブの整備・充実

学童クラブを希望する小学生が利用することができるよう、引き続き待機児童対策の推進と安全・安心な育成環境の確保に取り組みます。また、スマートフォン等を使って、欠席等の連絡や児童の入退室の状況を確認できるアプリケーションを導入し、保護者の安心と利便性の向上を図ります。さらに、委託学童クラブを含むすべての区立学童クラブにおいて質の向上を図るため、福祉サービス第三者評価の受審や学童クラブ間の連携・情報共有の促進、職員研修の充実などに継続的に取り組みます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	小学校内への学童クラブの整備 20施設	小学校内への学童クラブの整備 新規1施設 (累計21施設)	小学校内への学童クラブの整備 新規1施設 (累計22施設)		
	児童館施設を活用した学童クラブの整備 3施設	児童館施設を活用した学童クラブの整備 — (累計3施設)	(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針に基づく学童クラブ整備の推進	(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針に基づく学童クラブ整備の推進	(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針に基づく学童クラブ整備の推進
	小学校に近接するスペースを活用した学童クラブの整備 5施設	小学校に近接するスペースを活用した学童クラブの整備 — (累計5施設)			
	入退室管理アプリケーション 導入準備	入退室管理アプリケーション 運用開始	入退室管理アプリケーション 運用	入退室管理アプリケーション 運用	入退室管理アプリケーション 運用開始・運用
	質の向上のための取組 検討・実施	質の向上のための取組 検討・実施	質の向上のための取組 検討・実施	質の向上のための取組 検討・実施	質の向上のための取組 検討・実施
経費(百万円)		159	8	8	175

6 ひとり親家庭支援の充実

支援が必要なひとり親家庭に対し、ホームヘルプサービスや就労のための資格取得を支援するなど、個々の状況に応じたきめ細やかな相談・支援を行うことにより、環境に左右されない子どもの育ちを支えていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	ひとり親家庭相談 実施 4,700件	ひとり親家庭相談 実施 5,000件	ひとり親家庭相談 実施 5,000件	ひとり親家庭相談 実施 5,000件	ひとり親家庭相談 実施 15,000件
	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 30世帯	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 30世帯	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 30世帯	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 30世帯	ひとり親家庭生活支援 (ホームヘルプサービス) 実施 90世帯
	就労自立に向けた資格 取得支援 実施	就労自立に向けた資格 取得支援 実施	就労自立に向けた資格 取得支援 実施	就労自立に向けた資格 取得支援 実施	就労自立に向けた資格 取得支援 実施
	養育費確保に関する 支援 実施	養育費確保に関する 支援 実施	養育費確保に関する 支援 実施	養育費確保に関する 支援 実施	養育費確保に関する 支援 実施
経費(百万円)		25	25	25	75

子ども

すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち

施策21 障害児支援の充実と 医療的ケア児の支援体制の整備

障害の種別や程度にかかわらず、障害児が身近な地域で安心して生活できるよう、療育体制の充実を図るとともに、重症心身障害児に対応した放課後等デイサービス事業^{※1}など学齢期の障害児支援の充実を図ります。また、医療的技術の進歩等を背景に地域で暮らす医療的ケア児^{※2}が増加していることから、ライフステージに応じて必要な支援が受けられるよう、医療的ケア児の支援体制を整備していきます。

施策の現状と課題

- 区内の児童発達支援や放課後等デイサービスの事業所が不足しており、身近な地域で療育が必要な児童が速やかに療育先につながるよう、事業所の開設を進め、受け入れ体制を確保する必要があります。
- 学齢期の発達障害児への支援について、幼児期から就学後の低学年期までの子どもの発達を教育分野と連携して切れ目なく支援していく必要があります。
- 医療的ケア児が健やかに成長できるよう、心身の状況やライフステージに応じた切れ目のない支援が求められています。
- 医療的ケア児等コーディネーター^{※3}の配置により、保健、医療、福祉、教育等の各分野にまたがる支援が連携し提供できる体制が求められています。

計画最終年度の目標

- 障害児が、乳幼児期から学校を卒業（18歳まで）するまで切れ目のない支援（療育等）を身近な地域で受けられ、安心して生活をしています。
- 就学前から学齢期までのライフステージに応じて、医療的ケア児に対する支援が切れ目なく適切に行える環境が整っています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名		現状値	目標値	
			8年度(2026)	12年度(2030)
1	児童発達支援事業を利用している未就学児のうち、区内の事業所に通所している割合 <small>区内事業所通所者数÷通所者数</small>	93.3% (4年度)	98.0%	100%
2	重症心身障害児対応型放課後等デイサービス事業所利用者数	33人 (4年度)	55人	85人
3	医療的ケア児の通園、通学等施設数(か所) <small>医療的ケア児等コーディネーターの調整により、医療的ケア児の受け入れを行う区立保育園等・区立学童クラブ・区立学校の施設数</small>	12施設 (5年4月)	21施設	33施設

施策を構成する実行計画事業

- 1 未就学児の療育体制の充実 **重点**
- 2 学齢期の障害児支援の充実 **重点**
- 3 地域における医療的ケア児の支援体制の整備 **重点**



※1 放課後等デイサービス事業：学校教育法に定める学校（幼稚園及び大学を除く）に就学している障害児に、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う事業
 ※2 医療的ケア児：日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為）を受けることが不可欠である児童（18歳以上の高校生を含む）
 ※3 医療的ケア児等コーディネーター：保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児等に対しサービスを紹介するとともに、医療的ケア児とその保護者及び関係機関をつなぐ役割を持つ

1 未就学児の療育体制の充実 重点

人工呼吸器等の医療的ケアが必要な重症心身障害児等が通所施設で必要な療育が受けられるよう、重症心身障害児通所施設わかばで通所送迎も含めた受け入れ体制を整えます。また、療育が必要な児童が速やかに療育先につながるよう、児童発達支援事業所^{※1}に運営助成を行うとともに、新規事業所の開設促進により、受け入れ体制を拡大します。また、児童が通う保育園や幼稚園、学校等に専門職が訪問し、連携しながら、児童がより良い集団生活が送れるよう支援します。さらに、こども発達センターが地域の中核的な療育施設としての地域支援機能^{※2}を発揮し、区内の児童発達支援事業所を支援するなど、地域での療育体制の充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	重症心身障害児通所施設運営	重症心身障害児通所施設運営	重症心身障害児通所施設運営	重症心身障害児通所施設運営	重症心身障害児通所施設運営
	児童発達支援事業所(累計17所)	児童発達支援事業所 新規2所 (累計19所)	児童発達支援事業所 新規1所 (累計20所)	児童発達支援事業所 新規1所 (累計21所)	児童発達支援事業所 新規4所 (累計21所)
	保育所等訪問支援 350件	保育所等訪問支援 400件	保育所等訪問支援 425件	保育所等訪問支援 450件	保育所等訪問支援 1,275件
	こども発達センターの 地域支援機能の取組 医療相談・専門相談 実施 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座	こども発達センターの 地域支援機能の取組 医療相談・専門相談 実施 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座 事業所支援 6施設	こども発達センターの 地域支援機能の取組 医療相談・専門相談 実施 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座 事業所支援 6施設	こども発達センターの 地域支援機能の取組 医療相談・専門相談 実施 地域支援講座 2講座 療育講座 4講座 事業所支援 6施設	こども発達センターの 地域支援機能の取組 医療相談・専門相談 実施 地域支援講座 6講座 療育講座 12講座 事業所支援 18施設
	経費(百万円)	93	99	102	294

※1 児童発達支援事業所：発達の遅れや心身に障害のある未就学児に、発達を促す支援（療育）を行う、都の指定を受けた事業所

※2 地域支援機能：療育を受けている児童の保護者、療育に係る関係者や支援者が、専門相談や、支援講座等を通じて、子どもへの適切なかわりや支援力の向上を図り、地域全体で子どもを支援すること

2 学齢期の障害児支援の充実 重点

重症心身障害児放課後等デイサービスについて、補助内容の充実を図ることで、新規事業所の開設を促進するとともに、質の高いサービスを安定して提供できるよう運営を支援します。また、放課後等デイサービスについても、区内の事業所数が不足しているため、新規開設を促進するとともに、事業所が事業継続できるよう運営を支援します。

障害のある子どもを持つ家庭を支援するため、障害児の中学生以降の放課後の居場所について組織横断的な検討を進め、対応策を検討します。学齢期の発達障害児のコミュニケーション面や社会性などの生活に関する相談を受け、適切な療育先につなぐほか、学校と連携して低学年期の子どもの発達を幼児期から就学後へ切れ目なく支援することで、学校や地域生活の充実に取り組みます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所(累計4所)	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所 新規1所 (累計5所)	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所 新規1所 (累計6所)	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所 整備検討 (累計6所)	重症心身障害児放課後等デイサービス事業所 新規2所 (累計6所)
	放課後等デイサービス事業所(累計20所)	放課後等デイサービス事業所 新規2所 (累計22所)	放課後等デイサービス事業所 新規2所 (累計24所)	放課後等デイサービス事業所 新規2所 (累計26所)	放課後等デイサービス事業所 新規6所 (累計26所)
	障害児の中学生以降の放課後の居場所検討	障害児の中学生以降の放課後の居場所検討	障害児の中学生以降の放課後の居場所検討	障害児の中学生以降の放課後の居場所実施	障害児の中学生以降の放課後の居場所検討・実施
	学齢期の発達障害児の相談・療育実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施	学齢期の発達障害児の相談・療育実施
	経費(百万円)	136	152	159	447

3 地域における医療的ケア児の支援体制の整備 重点

医療的ケアが必要な子どもが、住み慣れた地域の中で日常生活及び社会生活を営むために、併行通園^{※1}等の実施を推進するとともに、区に医療的ケア児等コーディネーターを配置して、保健、医療、福祉、教育等関係機関の連携を促すなど、心身の状況やライフステージに応じて切れ目なく支援していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	医療的ケア児の受け入れ体制の充実 区立保育園での受け入れ 実施 区立学童クラブでの受け入れ 実施 区立学校での受け入れ 実施	医療的ケア児の受け入れ体制の充実 区立保育園等での受け入れ 実施 区立学童クラブでの受け入れ 実施 区立学校での受け入れ 実施	医療的ケア児の受け入れ体制の充実 区立保育園等での受け入れ 実施 区立学童クラブでの受け入れ 実施 区立学校での受け入れ 実施	医療的ケア児の受け入れ体制の充実 区立保育園等での受け入れ 実施 区立学童クラブでの受け入れ 実施 区立学校での受け入れ 実施	医療的ケア児の受け入れ体制の充実 区立保育園等での受け入れ 実施 区立学童クラブでの受け入れ 実施 区立学校での受け入れ 実施
	医療的ケア児等コーディネーターによる関係機関が連携した相談支援の実施	医療的ケア児等コーディネーターによる関係機関が連携した相談支援の実施	医療的ケア児等コーディネーターによる関係機関が連携した相談支援の実施	医療的ケア児等コーディネーターによる関係機関が連携した相談支援の実施	医療的ケア児等コーディネーターによる関係機関が連携した相談支援の実施
	経費(百万円)	81	81	81	243

※1 併行通園：障害児通所支援事業所を利用する医療的ケア児が保育園や学童クラブにも通園することで、医療的ケア児の受け入れを促進する取組

学び

共に認め合い、 みんなで作る学びのまち



- 施策22 学び続ける力を育む学校教育の推進
- 施策23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進
- 施策24 身近に活用できる教育環境の整備・充実
- 施策25 生涯にわたる学びの支援
- 施策26 多様な地域活動への支援

学び

共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

施策22 学び続ける力を育む学校教育の推進

グローバル化や情報化が進展し、人々の生き方が多様化する中で、子どもたちには、人とのつながりと信頼を実感し、違いを認め生かし合いながら自分らしく学ぶことを通して、生涯にわたって学び続ける力を育む必要があります。そのために、教員と様々な専門職、就学前教育施設・小学校・中学校間の連携や、家庭・地域・学校の協働をより一層充実させるとともに、すべての子どもが学校づくりの主体となり、自分たちの学びが社会をつくることを実感できる学校教育を推進します。

施策の現状と課題

- 「人生100年時代」を豊かに生きていくためには、これまで取り組んできた学力・体力等の向上を土台として、子ども一人ひとりに応じた学びと他者と協力する学びを一体的に充実させることが必要です。
- 学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、教員の長時間労働が大きな課題となっていることから、教員の負担軽減を図り、ワーク・ライフ・バランスを実現していく必要があります。
- 自分たちの学びが社会をつくるとの実感を伴って学び続ける力を育むためには、チーム学校^{※1}や地域運営学校（学校運営協議会）^{※2}の取組を充実し、幼保小連携・小中一貫教育等の取組を通して、子どもたちが多様な他者と協働しながら切れ目なく学ぶことのできる環境を整えることが重要です。
- 児童・生徒に1人1台配備したタブレット端末を活用し、子どもたちの学びを一層充実させるためには、教員がICTを活用した指導力を向上するために必要となる実践的な知識や技術を学ぶ必要があります。

計画最終年度の目標

- 子どもたちが探究の主体となって、自分らしい学びと他者と協力する学びを一体的に進めることにより、生涯にわたって学び続ける力が育まれています。
- 教員が心身の健康を保持しながら本来の業務である学習指導や生活指導等に集中することができ、質の高い教育の持続発展につながっています。
- 子どもたちが多様な他者と考え、話し合い、自分たちで学校をつくっていく経験を積み重ね、自分たちの学びが社会をつくるということを実感しながら学校生活を送っています。
- 多様な大人が、チーム学校、幼保小連携・小中一貫教育、地域運営学校（学校運営協議会）の取組を通して子どもたちの学びを支え、大人自身も学び合いながら、地域に根ざした特色ある教育活動を自立的・協働的に行っています。
- 児童・生徒1人1台のタブレット端末がより日常的に使用され、学習支援ソフトやデジタル教材の活用により、教員がより質の高い授業を展開しています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 「必要なときに、必要なことを、自ら学び身に付けることができる」と感じている中学校3年生の割合 区立学校の生徒を対象とした質問紙調査	55.0% (4年度)	60.0%	70.0%
2 「自分と違う意見や考え、気持ちも大切にできている」と感じている中学校3年生の割合 区立学校の生徒を対象とした質問紙調査	90.2% (4年度)	90.0%	95.0%
3 「自分の力をより良い社会づくりに生かすことができる」と感じている中学校3年生の割合 区立学校の生徒を対象とした質問紙調査	47.4% (4年度)	55.0%	65.0%
4 「自立的・協働的な学校づくりが進んでいる」と感じている保護者及び学校運営協議会委員の割合 区立学校に通う児童・生徒の保護者及び学校関係者を対象とした教育調査	78.7% (4年度)	87.0%	92.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 学び続ける力の育成 **重点**
- 2 ICTを活用した教育の推進 **重点**
- 3 就学前教育の充実
- 4 教員の働き方改革の推進 **重点**
- 5 部活動の充実 **重点**
- 6 地域と共にある学校づくりの充実



※1 チーム学校：校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内外の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮することで、子どもたちが必要な資質・能力を確実に身に付けることのできる学校

※2 地域運営学校（学校運営協議会）：学校運営の基本方針の承認や運営に必要な支援について協議するために、保護者や地域住民等で構成された合議制の機関が学校運営協議会であり、この協議会を設置している学校のこと

1 学び続ける力の育成 重点

「人生100年時代」を豊かに生きるために必要な学力・体力・社会性を子どもたちが身に付けることができるよう、その基盤となる知識・技能、思考力や判断力、表現力等の向上を図り、生涯にわたり学び続ける力を育んでいきます。

外国語教育は、英語指導助手の配置体制を改め、義務教育9年間を見通し、発達の段階を踏まえて実施していきます。

帰国・外国人児童生徒への日本語指導においては、学校生活への適応を目的とした訪問・補充指導のほか、多文化共生の観点から、杉並区交流協会等と連携して「子ども日本語教室」の充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	教育課題研究※1の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 6課題	教育課題研究の実施 18課題
	中学生パワーアップ 教室※2の実施	中学生パワーアップ 教室の実施	中学生パワーアップ 教室の実施	中学生パワーアップ 教室の実施	中学生パワーアップ 教室の実施
	体力づくり教室の実施	体力づくり教室の実施	体力づくり教室の実施	体力づくり教室の実施	体力づくり教室の実施
	外国語教育の充実 小中学校全校	外国語教育の充実 小中学校全校	外国語教育の充実 小中学校全校	外国語教育の充実 小中学校全校	外国語教育の充実 小中学校全校
	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援	帰国・外国人児童生徒 への日本語教育等支援
	子ども日本語教室の 実施	子ども日本語教室の 実施	子ども日本語教室の 実施	子ども日本語教室の 実施	子ども日本語教室の 実施
	経費(百万円)	147	147	149	443

※1 教育課題研究:学習者主体の視点を重視した教育の実現やそのためのICTの利活用の推進など、当面する教育課題について、教員や学校が連携・協働して行う研究

※2 中学生パワーアップ教室:生徒の学び残しやつまずきの解消を図ったり、もっと学びたいという学習意欲に応えたりするために補習の一環として行う事業

2 ICTを活用した教育の推進 重点

児童・生徒に1人1台配備したタブレット端末と学習支援ソフトやデジタル教材を効果的に活用し、一斉学習、個別学習、協働学習など様々な場面での情報収集や課題解決、意見の共有を通して、情報活用能力の育成を図ります。また、学校の臨時休業等の緊急時や登校することのできない児童・生徒に対して、子どもたちの学びを保障するため、ICTを活用した教育を推進します。

さらに、ICTを日常的に活用し、より効果的な授業を展開できるよう、教員のICT活用指導力を向上するための研修を実施します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校	タブレット端末の活用 推進 小中学校全校
	学校図書館のデジタル 資料活用 検討	学校図書館のデジタル 資料活用 検討	学校図書館のデジタル 資料活用 検討	学校図書館のデジタル 資料活用 検討	学校図書館のデジタル 資料活用 検討
	ICT支援員の配置	ICT支援員の配置・拡充	ICT支援員の配置・拡充	ICT支援員の配置・拡充	ICT支援員の配置・拡充
	ICT活用研修の実施	ICT活用研修の実施	ICT活用研修の実施	ICT活用研修の実施	ICT活用研修の実施
	経費(百万円)	198	197	201	596

3 就学前教育の充実

就学前教育支援センターを拠点として、区内就学前教育施設の保育者の資質向上のための研修や幼児教育アドバイザー※1による若手保育者の育成支援、園運営の相談支援などの取組を総合的・一体的に行います。

また、地域の就学前教育施設と小学校の連携を深め、幼保小連携担当者※2の資質向上を図りながら、就学前教育から小学校教育への学びを円滑につなげるための取組を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	就学前教育研修の実施 12回	就学前教育研修の実施 12回	就学前教育研修の実施 12回	就学前教育研修の実施 12回	就学前教育研修の実施 36回
	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園2園 成田西子供園協働 研究の実施	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園2園 成田西子供園協働 研究の実施	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園2園 成田西子供園協働 研究の実施	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園2園 成田西子供園協働 研究の実施	就学前教育の調査・研究 教育課題研究の実施 子供園延べ6園 成田西子供園協働 研究の実施
	幼児教育アドバイザー の配置 3名	幼児教育アドバイザー の配置 《3名》	幼児教育アドバイザー の配置 《3名》	幼児教育アドバイザー の配置 《3名》	幼児教育アドバイザー の配置 《3名》
	幼保小連携の充実に 向けた研究の実施 1校	幼保小連携の充実に 向けた研究の実施 1校	幼保小連携の推進 小学校全校	幼保小連携の推進 小学校全校	幼保小連携の充実に 向けた研究の実施 1校 幼保小連携の推進 小学校全校
経費(百万円)	1	1	1	3	

※1 幼児教育アドバイザー:幼稚園や小学校の管理職経験者等で、区内の就学前教育施設(機関)を訪問し、保育観察やヒアリング等を通じて把握した課題について、解決に向けた助言を行うアドバイザー

※2 幼保小連携担当者:就学前教育施設及び小学校において、幼児期の教育と児童期の教育を円滑につなぎ、子どもの発達や学びの連続性の保障を図る幼保小連携の取組を担当する保育者及び教員

4 教員の働き方改革の推進 **重点**

学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、学校に求められる期待や役割は増加し、教員の業務負担の増大や長時間労働が大きな課題となっています。教員が心身の健康を保持しながら、本来の業務である学習指導や生活指導等に集中できる環境を整え、質の高い教育を持続発展していくため、教員の働き方改革を推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	副校長校務支援員 ^{※1} の配置 16校	副校長校務支援員の配置 《16校》	副校長校務支援員の配置 《16校》	副校長校務支援員の配置 《16校》	副校長校務支援員の配置 《16校》
	スクール・サポート・スタッフ ^{※2} の配置 小中学校全校 特別支援学校	スクール・サポート・スタッフの配置 小中学校全校 特別支援学校	スクール・サポート・スタッフの配置 小中学校全校 特別支援学校	スクール・サポート・スタッフの配置 小中学校全校 特別支援学校	スクール・サポート・スタッフの配置 小中学校全校 特別支援学校
	区費教員 ^{※3} の効果的な配置・活用 10校	区費教員の効果的な配置・活用 10校 (累計20校)	区費教員の効果的な配置・活用 10校 (累計30校)	区費教員の効果的な配置・活用 10校 (累計40校)	区費教員の効果的な配置・活用 30校 (累計40校)
	学校庶務事務システム導入検討	学校庶務事務システム導入準備	学校庶務事務システム導入・運用 小中学校全校 特別支援学校	学校庶務事務システム運用 小中学校全校 特別支援学校	学校庶務事務システム導入準備・導入・運用 小中学校全校 特別支援学校
経費(百万円)	133	70	40	243	

※1 副校長校務支援員：区立学校の副校長の業務（職員の出退勤状況の確認や休暇・出張の処理等）の補助を行う会計年度任用職員。なお、会計年度任用職員とは、地方公務員法の規定に基づき任用される非常勤職員のこと
 ※2 スクール・サポート・スタッフ：区立学校の教員の事務負担を軽減するため、主に学習プリントや家庭への配布文書等の印刷・配布準備等の事務作業を行う会計年度任用職員（学校教育法施行規則における「教員業務支援員」としての位置付け）
 ※3 区費教員：区が独自に採用し、給与の負担をする教員（東京都内の公立学校に配置される教員は、東京都が採用及び給与負担を行うことが原則）

5 部活動の充実 **重点**

生徒にとって魅力ある持続可能なスポーツ及び文化芸術活動の確保に向けて、国及び東京都が部活動に関するガイドラインに示した「学校部活動の地域クラブ活動への移行」を視野に入れた取組を推進します。また、引き続き、部活動活性化事業^{※1}による指導者の派遣や、部活動指導員、指導補助としての外部指導員の配置等を行い、部活動支援の充実に図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	「学校施設の有効活用」の取組における部活動支援 モデル実施・検証	「地域クラブ活動への移行」を視野に入れた部活動 ^{※2} の実施 実施校1校	「地域クラブ活動への移行」を視野に入れた部活動の実施 実施校3校 (拠点校方式 ^{※3})	「地域クラブ活動への移行」を視野に入れた部活動の実施 実施校3校 (拠点校方式) 拡充検討	「地域クラブ活動への移行」を視野に入れた部活動の実施 実施校3校 (拠点校方式) 拡充検討
	部活動の地域との連携及び地域への移行等の部活動のあり方の検討	部活動の地域との連携及び地域への移行等の部活動のあり方の検討	部活動の地域との連携及び地域への移行等の部活動のあり方の検討	部活動の地域との連携及び地域への移行等の部活動のあり方の検討	部活動の地域との連携及び地域への移行等の部活動のあり方の検討
	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 外部指導員研修の実施	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 外部指導員研修の実施	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 拠点校方式の部活動の実施 外部指導員研修の実施	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 拠点校方式の部活動の実施 外部指導員研修の実施	部活動活性化事業の実施 プロフェッショナル指導の実施 合同部活動の実施 拠点校方式の部活動の実施 外部指導員研修の実施
	部活動指導員の配置 2人 (累計8人)	部活動指導員の配置 4人 (累計12人)	部活動指導員の配置 4人 (累計16人)	部活動指導員の配置 4人 (累計20人)	部活動指導員の配置 12人 (累計20人)
	外部指導員の配置 360回/校	外部指導員の配置 410回/校	外部指導員の配置 410回/校	外部指導員の配置 410回/校	外部指導員の配置 1,230回/校
	経費(百万円)	75	103	110	288

※1 部活動活性化事業：技術指導を事業者へ委託し、専門性のある指導資格を有したコーチが部活動の指導を行う事業
 ※2 「地域クラブ活動への移行」を視野に入れた部活動：最終的に地域クラブ活動に移行できるように、技術指導の他、大会の引率・審判の実施等を事業者へ委託し、実施する活動
 ※3 拠点校方式：複数校の生徒が1つの拠点に集い活動を実施する方式

6 地域と共にある学校づくりの充実

特別支援学校を含む区立学校全校が、学校運営に保護者や地域住民等が参画する地域運営学校（学校運営協議会）となりました。学校の様々な教育活動を支援する学校支援本部や近隣校と一層の連携を図ることにより、地域の多様な大人が、教育の担い手として子どもの学びを支え、子どもとのかかわりを通じて大人自身も学びを深め、協議を活性化し、地域と共にある学校づくりを充実していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	地域運営学校 小中学校全校 特別支援学校 学校支援本部との 連携推進 小中一貫連携校 合同会議開催支援	地域運営学校 小中学校全校 特別支援学校 学校支援本部との 連携推進 小中一貫連携校 合同会議開催支援	地域運営学校 小中学校全校 特別支援学校 学校支援本部との 連携推進 小中一貫連携校 合同会議開催支援	地域運営学校 小中学校全校 特別支援学校 学校支援本部との 連携推進 小中一貫連携校 合同会議開催支援	地域運営学校 小中学校全校 特別支援学校 学校支援本部との 連携推進 小中一貫連携校 合同会議開催支援
	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり	地域の特色や自校の課題に応じた学校づくり
	経費(百万円)	0	0	0	0

学び

共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

施策23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進

誰一人取り残すことなく、すべての子どもに生涯にわたって学び続ける力を育むためには、障害や疾病、家庭や学校での状況などにより、子どもたち一人ひとりのニーズが異なることを前提に、学びと成長を組織的かつ連続的に支援できる体制を構築することが必要です。家庭・地域・学校・関係機関と行政が連携・協働し、一人ひとりの発達段階や身体的・心理的状态の変化を的確に捉えた支援を行うことにより、個々の子どもに応じたきめ細かな教育を推進します。

施策の現状と課題

- 特別な教育的ニーズを持つ子どもが増加していることから、各学校において、一人ひとりの障害や疾病等に応じた組織的・連続的な支援体制を充実する必要があります。
- いじめや不登校のみならず、教育相談の内容が多様化していることから、各学校において、一人ひとりの悩みや課題など個々の状況に適切に応じることのできる支援体制を充実させる必要があります。
- すべての子どもが地域の中でのびのびと学び成長するためには、家庭・地域・学校・関係機関と行政が各々の役割を果たしながら連携・協働し、支えていくことが欠かせません。
- 増加傾向にある不登校児童・生徒に対して様々な学びの場を確保し、児童・生徒の一人ひとりの社会的自立を目指すため、支援体制を整備する必要があります。

計画最終年度の目標

- すべての子どもが障害や疾病、家庭や学校での状況等にかかわらず、自分の意思と特性・状態に応じて交流したり共に学んだりできる支援体制が充実しています。
- すべての学校において、特別支援教育^{※1}や教育相談に対する教職員の理解が深まり、子どもたちの多様なニーズに対して、早期に適切な支援へとつなげることができています。
- 教育相談体制が充実し、学校内外において子どもや保護者が安心して相談できる環境が整うとともに、一人ひとりの状況に応じた支援が行われています。
- 家庭・地域・学校・関係機関と行政が各々の役割を果たしながら連携・協働し、すべての子どもが地域社会に支えられながら学び、成長しています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 「一人ひとりの違いに応じた学び(個別最適な学び)ができています」と感じている児童・生徒の割合(小中学校) 区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査	58.7% (4年度)	60.0%	70.0%
2 「一人ひとりの違いに応じた学び(個別最適な学び)ができる環境が整っている」と感じている保護者の割合(特別支援教室・特別支援学級・特別支援学校) 区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査	76.8% (4年度)	85.0%	95.0%
3 学校の教育相談体制に対する保護者の肯定率 区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査	49.9% (4年度)	55.0%	70.0%
4 小中学校における特別支援学級・特別支援学校との交流及び共同学習に対する保護者の肯定率 区立学校に通う児童・生徒の保護者を対象とした質問紙調査	40.3% (4年度)	75.0%	85.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 特別支援教育の充実 **重点**
- 2 特別な支援を必要とする子どもを支える教育環境の整備
- 3 教育相談体制の充実 **重点**
- 4 不登校児童・生徒支援体制の整備 **重点**



※1 特別支援教育：特別な支援を必要とする子どもが在籍するすべての学校において実施する教育。一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う

1 特別支援教育の充実 重点

障害等により特別な支援が必要な子どもの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を促進するよう、個別の教育的ニーズに応じた支援体制を充実するとともに、発達の遅れや特性のある子どもたちが、就学前後の切れ目ない支援と一人ひとりの発達段階に応じた適切な教育を受けられるよう相談支援を実施します。

また、特別な配慮を必要とする幼児の学びや発達の支援について一層の充実を図るため、就学前教育施設の保育者を対象とした教育支援相談を実施します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校	学習支援教員の配置 小中学校全校
	通常学級支援員の配置 77人	通常学級支援員の配置・拡充	通常学級支援員の配置・拡充	通常学級支援員の配置・拡充	通常学級支援員の配置・拡充
	通常学級介助員ボランティアの配置 延べ5,100日	通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級介助員ボランティアの配置	通常学級介助員ボランティアの配置
	就学前後の切れ目ない相談支援の実施	就学前後の切れ目ない相談支援の実施	就学前後の切れ目ない相談支援の実施	就学前後の切れ目ない相談支援の実施	就学前後の切れ目ない相談支援の実施
	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施	就学前教育施設を対象とする教育支援相談の実施
	経費(百万円)	13	13	13	39

2 特別な支援を必要とする子どもを支える教育環境の整備

特別な支援を必要とする子どもが増加しており、一人ひとりがそれぞれの教育的ニーズに応じた、適切できめ細かな教育や支援を受けることができるよう、済美養護学校の教育環境整備に取り組みます。また、特別支援学級で学ぶ児童数の増加と通学時間等の児童の負担を考慮し、小学校1校に新たに特別支援学級を開設します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	済美養護学校の教育環境整備 設計0.5所	済美養護学校の教育環境整備 増築0.7所	済美養護学校の教育環境整備 増築0.3所	—	済美養護学校の教育環境整備 増築1所
	小学校特別支援学級(固定級・知的障害) 改修1校(累計10校)	小学校特別支援学級(固定級・知的障害) 開設1校(累計11校)	—	—	小学校特別支援学級(固定級・知的障害) 開設1校(累計11校)
経費(百万円)	608	1,059	0	1,667	

3 教育相談体制の充実 重点

子ども一人ひとりの悩みや課題、背景要因に適切に対応できるよう、学校内外の教育相談体制の充実を図ることで、個別の状況に応じたきめ細かな支援を行います。特に、スクールカウンセラー^{※1}の配置日数を拡充するとともに、これまで要請に応じて学校派遣を行っていたスクールソーシャルワーカー^{※2}について、今後は、拠点となる学校へ配置し、近隣校を巡回することにより、学校や地域の実情に応じた効果的な支援を行います。そのうえで、教育相談コーディネーターとして指名・配置された教員を中核に、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携しながら、校内の教育相談体制を強化していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施
	スクールカウンセラーの配置 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置・拡充 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置・拡充 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置・拡充 小中学校全校	スクールカウンセラーの配置・拡充 小中学校全校
	スクールソーシャルワーカーの派遣 小中学校全校	スクールソーシャルワーカーの学校配置・派遣	スクールソーシャルワーカーの学校配置・派遣	スクールソーシャルワーカーの学校配置・派遣	スクールソーシャルワーカーの学校配置・派遣
	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上	学校の教育相談機能充実のための教員等の資質向上
	教育SAT ^{※3} 体制の充実	教育SAT体制の充実	教育SAT体制の充実	教育SAT体制の充実	教育SAT体制の充実
	経費(百万円)	1	1	1	3

- ※1 スクールカウンセラー：いじめや不登校等の未然防止や解決、学校内の教育相談体制の充実のために配置している心理職の専門家
- ※2 スクールソーシャルワーカー：問題を抱えた子どもと家庭・地域・学校・関係機関等に対して調整・仲介役としての役割を担い、子どもを取り巻く様々な環境に働きかけ、子どもの生活改善を支援する福祉の専門家
- ※3 教育SAT：指導主事、学校管理職経験者、スクールソーシャルワーカーで構成され、学校の生活指導にかかわる課題解決力を向上するため、関係部局や諸機関との連携を図りながら組織的な支援を行う仕組み

4 不登校児童・生徒支援体制の整備 重点

さざんかステップアップ教室^{※1}における活動の充実や、オンライン学習、仮想空間の試行等のICT活用により、増加傾向にある不登校児童・生徒に対して多様な学びの場を確保し、児童・生徒一人ひとりの社会的自立を目指して支援を行います。また、さざんかステップアップ教室よりも少人数の活動が適している児童・生徒に対して教育相談グループ^{※2}、引きこもり傾向のある児童・生徒への支援としてふれあいフレンド^{※3}を活用していきます。さらに、各学校において、校内別室指導支援事業を実施し、不登校及び不登校傾向の児童・生徒の居場所を校内につくり、一人一人の状況に応じた支援を行うとともに、新たな学習支援の場として、学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）^{※4}の設置に向けて検討を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営	さざんかステップアップ教室の運営
	ICTを活用した学びの支援	ICTを活用した学びの支援	ICTを活用した学びの支援	ICTを活用した学びの支援	ICTを活用した学びの支援
	教育相談グループの実施	教育相談グループの実施	教育相談グループの実施	教育相談グループの実施	教育相談グループの実施
	ふれあいフレンドの派遣	ふれあいフレンドの派遣	ふれあいフレンドの派遣	ふれあいフレンドの派遣	ふれあいフレンドの派遣
	校内別室指導支援事業の検討	校内別室指導支援事業の実施	校内別室指導支援事業の実施	校内別室指導支援事業の実施	校内別室指導支援事業の実施
	学びの多様化学校の調査研究	学びの多様化学校の設置検討	学びの多様化学校の設置検討	学びの多様化学校の設置検討	学びの多様化学校の設置検討
経費(百万円)		14	13	13	40

※1 さざんかステップアップ教室：不登校児童・生徒が集団生活等を通して社会性を育み、社会的自立ができるよう支援することを目的とした教室

※2 教育相談グループ：不登校生徒が小集団で心理士との創作活動等を通して、安心できる人間関係をつくり、自分に合った学びの場を考えることを目的として行う教育相談

※3 ふれあいフレンド：不登校の区内在住の小・中学生を対象に、教育学科や心理学科の学生を家庭等に派遣する事業

※4 学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）：不登校児童・生徒等を支援する特例の教育課程を編成して教育を実施する学校

学び

共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

施策24 身近に活用できる
教育環境の整備・充実

「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、計画的に学校施設の老朽改築と長寿命化改修を進め、児童・生徒の安全確保と教育環境の向上を図るとともに、地域における教育の中核的な施設、防災の拠点としての機能を充実します。

また、学校や図書館を区民の多様な交流・体験・学習活動やコミュニティ活動を推進するための「学びのプラットフォーム^{※1}」と捉え、誰もが気軽に利用できる仕組みづくりやサービスの充実に取り組んでいきます。

施策の現状と課題

- 学校施設の半数が築50年以上を経過し老朽化が顕在化している中で、「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、計画的に改築や長寿命化改修を実施することが必要です。
- 学校施設を身近にある地域の公共財として一層活用できるよう、誰もが利用しやすい仕組みを構築することが欠かせません。
- 図書館を交流や学びの場として幅広く活用できるよう、老朽化している図書館の整備を進めるとともに、読書バリアフリー法^{※2}に基づいた視覚障害者等への読書環境の整備やICTの活用を通して、サービスの充実と利便性の向上を図る必要があります。

計画最終年度の目標

- 学校施設の整備、充実が図られ、子どもたちが安全で良好な教育環境の中で学び、過ごしています。
- 学校施設が地域における学びやスポーツ活動、防災の拠点として多くの区民に活用されています。
- 老朽化している図書館の整備やICTを活用した情報提供等により図書館サービスが充実し、交流や学びの場として様々な場面で活用されています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 小中学校の老朽改築校数 杉並区立小中学校老朽改築計画(第1次改築計画)及び杉並区立学校施設整備計画(第2次改築計画)により改築に着手した校数(累計)	9校	14校	21校
2 小中学校の長寿命化改修校数 杉並区立学校施設整備計画(第2次改築計画)により長寿命化改修に着手した校数(累計)	1校	2校	5校
3 図書館の新規利用登録者数 図書館利用カードを新規交付した人数	16,356人(4年度)	18,500人	20,500人
4 図書館の区民一人当たりの貸出冊数 年間貸出冊数÷人口	7.75冊(4年度)	9冊	11冊

施策を構成する実行計画事業

- 1 学校施設の有効活用の推進
- 2 区立小中学校の増改築 **重点**
- 3 区立小中学校の長寿命化改修
- 4 ICTを活用した図書館サービスの充実
- 5 図書館の整備



※1 学びのプラットフォーム:身近な学校を、放課後や休日など、学校教育以外の場面で子どもたちや地域のために活用したり、社会教育施設をこれまで以上に活用したりすることで、区民誰もが世代を超えて学び合い、教え合うことができる場を上げていこうとする区独自の考え方

※2 読書バリアフリー法:障害の有無にかかわらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられる社会を実現するための法律。正式名称は「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」(令和元年(2019年)6月施行)

1 学校施設の有効活用の推進

学校施設を地域の公共財として一層活用し、地域スポーツ等への利用の幅を広げるため、高円寺学園でのモデル事業の実施・検証を踏まえ、学校施設の利用調整に公共施設予約システム「さざんかねっと」を導入します。

また、身近な学校が、豊かな学びや文化等に親しめる「学びのプラットフォーム」として、児童・生徒だけでなく多くの地域住民の活動の場となるよう、体育施設のみならず諸室等の有効活用のあり方についても引き続き検討していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	学校施設の有効活用 モデル実施・検証 1校 拡大に向けた検討	学校施設の有効活用 利用調整のシステム化 実施 1校 拡大に向けた準備	学校施設の有効活用 利用調整のシステム化 拡大・実施	学校施設の有効活用 利用調整のシステム化 実施	学校施設の有効活用 利用調整のシステム化 実施 1校 拡大に向けた準備 拡大・実施
	諸室等の利用拡大 検討	諸室等の利用拡大 検討	諸室等の利用拡大 検討	諸室等の利用拡大 検討	諸室等の利用拡大 検討
経費(百万円)		11	14	12	37

2 区立小中学校の増改築 重点

学校施設は子どもたちが集い、学び、生活をする場であることから、安心して学校生活を送れるよう、老朽化が進む学校施設を「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、計画的に改築を進め、安全の確保と教育環境の向上を図ります。また、身近な学校が、豊かな学びや文化等に親しめる「学びのプラットフォーム」として、児童・生徒だけでなく多くの地域住民の活動の場となるよう機能を充実させるとともに、災害時の防災の拠点としての整備も進めます。なお、現在、学校ごとに設置しているプールについては、今後のあり方を検討していきます。

児童・学級数の増加に伴い教室の不足が見込まれる小学校については、適切な教室数を確保するために校舎の増築を進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	富士見丘小学校 改築 0.4校 環境整備工事 0.4校	—	—	—	—
	富士見丘中学校 改築 0.1校 環境整備工事 0.1校	富士見丘中学校 改築 0.4校 環境整備工事 0.4校	富士見丘中学校 改築 0.5校 環境整備工事 0.5校	—	富士見丘中学校 改築 0.9校 環境整備工事 0.9校
	杉並第二小学校 改築 0.5校	杉並第二小学校 環境整備工事 0.3校	杉並第二小学校 環境整備工事 0.7校	—	杉並第二小学校 環境整備工事 1校
	中瀬中学校 改築 0.3校	中瀬中学校 改築 0.3校	中瀬中学校 改築 0.4校	中瀬中学校 環境整備工事 0.4校	中瀬中学校 改築 0.7校 環境整備工事 0.4校
	神明中学校 設計 0.7校	神明中学校 改築 0.2校	神明中学校 改築 0.1校	神明中学校 改築 0.2校	神明中学校 改築 0.5校
	杉並第一小学校 検討	杉並第一小学校 設計 0.2校	杉並第一小学校 設計 0.5校	杉並第一小学校 設計 0.3校 改築 0.2校	杉並第一小学校 設計 1校 改築 0.2校
	西宮中学校 検討	西宮中学校 検討	西宮中学校 設計 0.3校	西宮中学校 設計 0.7校	西宮中学校 検討 設計 1校
	天沼中学校 検討	天沼中学校 検討	天沼中学校 設計 0.3校	天沼中学校 設計 0.7校	天沼中学校 検討 設計 1校
	—	—	杉並第六小学校 検討	杉並第六小学校 設計 0.3校	杉並第六小学校 検討 設計 0.3校
	—	—	桃井第一小学校 検討	桃井第一小学校 設計 0.3校	桃井第一小学校 検討 設計 0.3校
	—	—	—	向陽中学校 検討	向陽中学校 検討
	—	—	—	和田小学校 検討	和田小学校 検討
	高井戸小学校 増築 0.4校	高井戸小学校 増築 0.6校	—	—	高井戸小学校 増築 0.6校
	経費(百万円)		2,935	8,296	3,449

3 区立小中学校の長寿命化改修

「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、長寿命化が期待できる建物のうち築後40年目の建物について、機能や性能の劣化の回復を目的とした修繕に加え、社会的なニーズに対応するための機能向上を目的とした改修を盛り込んだ、長寿命化改修を実施します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	久我山小学校 長寿命化改修 改修 0.6校	久我山小学校 長寿命化改修 改修 0.3校	久我山小学校 長寿命化改修 改修 0.1校	—	久我山小学校 長寿命化改修 改修 0.4校
	—	杉並第十小学校 長寿命化改修 設計	杉並第十小学校 長寿命化改修 改修 0.3校	杉並第十小学校 長寿命化改修 改修0.3校	杉並第十小学校 長寿命化改修 設計 改修 0.6校
経費(百万円)		529	974	771	2,274

4 ICTを活用した図書館サービスの充実

「学びの場としての図書館」の一層の充実を図るため、区民の調査・研究活動に役立つ外部データベース^{※1}の提供や図書館閲覧席への座席予約システムの導入を進めるとともに、使いやすさやウェブアクセシビリティ^{※2}をより一層向上させた図書館ホームページへと更新するなど、図書館サービスの充実を図ります。また、ICタグシステム^{※3}を導入し、貸出返却の時間の短縮や、本の配架場所の迅速な検索、蔵書点検にかかる時間の短縮等に取り組むとともに、自動貸出機による貸出の自動化等を行い、利用者のプライバシー保護にも配慮した、より便利で快適に利用できる図書館サービスの提供を目指します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	外部データベースの提供	外部データベースの提供	外部データベースの提供	外部データベースの提供	外部データベースの提供
	座席予約システム 導入検討	座席予約システム 検討・運用開始	座席予約システム 運用	座席予約システム 運用	座席予約システム 検討・運用開始・運用
	図書館ホームページ 更新検討	図書館ホームページ 検討・更新	図書館ホームページ 運用	図書館ホームページ 運用	図書館ホームページ 検討・更新・運用
	ICタグシステムの導入 自動貸出機 1館	ICタグシステムの導入 自動貸出機 12館(累計13館) 予約棚 2館(累計2館)	ICタグシステムの導入 自動貸出機 —(累計13館) 予約棚 1館(累計3館)	—	ICタグシステムの導入 自動貸出機 12館(累計13館) 予約棚 3館(累計3館)
経費(百万円)		135	164	94	393

※1 外部データベース：新聞・雑誌記事、判例・法令、百科事典などのオンライン情報を提供する商用のデータベース
 ※2 ウェブアクセシビリティ：高齢者や障害者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件にかかわらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること
 ※3 ICタグシステム：図書館資料にICチップとアンテナが組み込まれたタグ（ICタグ）を貼付し、非接触型の蔵書管理を行うシステム

5 図書館の整備

高円寺図書館を移転・改築し、多世代が利用できる（仮称）コミュニティふらっと高円寺南との複合施設として整備します。

また、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」に基づき、高齢や障害等の理由から読書が困難な利用者に向けた様々な資料の収集や読書環境の整備を進め、図書館サービスの充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	高円寺図書館 改築 0.7館	高円寺図書館 改築 0.3館	—	—	高円寺図書館 改築 0.3館
	読書バリアフリーの 推進 DAISY資料 ^{※1} の製作 読書バリアフリー資料 の収集・提供	読書バリアフリーの 推進 DAISY資料の製作 読書バリアフリー資料 の収集・提供	読書バリアフリーの 推進 DAISY資料の製作 読書バリアフリー資料 の収集・提供	読書バリアフリーの 推進 DAISY資料の製作 読書バリアフリー資料 の収集・提供	読書バリアフリーの 推進 DAISY資料の製作 読書バリアフリー資料 の収集・提供
	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討	高円寺地域の新たな 図書館 検討
	経費(百万円)		843	2	2

※1 DAISY資料：Digital Accessible Information Systemの略。視覚障害等により普通の印刷物を読むことが困難な方のために開発された国際基準規格のデジタル録音図書。音声DAISYと音声を聞きながら画像を見るマルチメディアDAISYの2種類がある

学び

共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

施策25 生涯にわたる学びの支援

「人生100年時代」を自分らしくいきいきと生きるためには、地域とつながりながら、すべての人が学び続けられ、学び直しができることが重要です。そのために、学校や社会教育施設を「学びのプラットフォーム」として活用するとともに、より身近な地域の施設で事業を実施するなど、区民の身近な地域に学びの環境を整えます。また、他者とかかわり、つながりあいながら、新たな価値を生み出すことや社会の主役となることのできる学びの支援を行います。

施策の現状と課題

- すべての区民が学び続け、学び直せる機会を得るためには、学びの機会が身近にあることが必要です。今後は、社会教育施設を拠点としつつ、地域で学んだり活動したりした経験のない人でも気軽に学びの場に参加できるよう、これまで以上の工夫が求められます。
- 区民が身近なところで主体的にいきいきと地域活動に取り組むためには、人づくりや地域づくりにつながる学び合い・教え合いの機会を設けることが必要です。
- 区民が自分の暮らす地域に誇りと愛着を持ち、地域とのつながりを感じながら心豊かに暮らすためには、杉並の歴史や地域に根付いている文化について触れ、学ぶことが必要です。

計画最終年度の目標

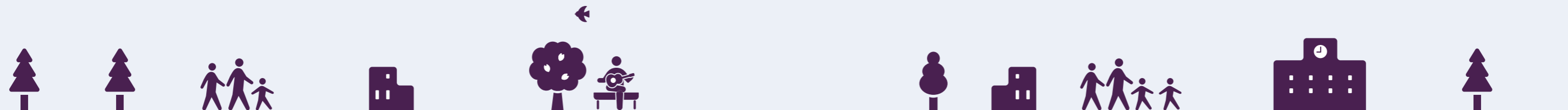
- 身近な地域に多様な学びの機会が生まれ、すべての区民が地域の中でいきいきと学び続けています。
- 人と人、人と学びや活動の場をつなげるための支援が充実し、他者とかかわりや学び合い・教え合いを通じて、みんなでより良い地域づくりを行っています。
- 地域の歴史や文化を学ぶ機会が充実し、わがまち杉並の歴史や文化を理解する区民が増えるとともに、区民がわがまちに誇りを持ち、郷土愛が一層育まれています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている区民の割合 区民意向調査	6.0% (4年度)	11.0%	13.0%
2 地域の行事に参加している児童・生徒の割合 区立学校の児童・生徒を対象とした質問紙調査	43.5% (4年度)	53.0%	60.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 社会教育士の育成・活用 **重点**
- 2 出前型・ネットワーク型の学習機会の充実
- 3 地域と学校の協働活動の充実
- 4 歴史・文化に親しむ機会の充実 **再掲** (施策28-1)



1 社会教育士の育成・活用 重点

他者とかかわりあいながら力を合わせてより良いまちをつくらうとする地域の人々を、学びを通してつなぎ、広げる取組を進めます。この取組を担う社会教育士^{※1}等の育成と効果的な活用を通じて人々の学びを支援することで、地域の中で主体性を持っていきいきと活動する人を増やし、豊かな地域づくりにつなげます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	社会教育士の育成	社会教育士の育成	社会教育士の育成	社会教育士の育成	社会教育士の育成
	社会教育士等を効果的に活用した学びの支援等の充実	社会教育士等を効果的に活用した学びの支援等の充実	社会教育士等を効果的に活用した学びの支援等の充実	社会教育士等を効果的に活用した学びの支援等の充実	社会教育士等を効果的に活用した学びの支援等の充実
	学び合いのワークショップ 試行実施 スキルアップ講座 実施 —	学び合いのワークショップ 実施 スキルアップ講座 実施 新たな社会教育活動の支援 検討	学び合いのワークショップ 実施 スキルアップ講座 実施 新たな社会教育活動の支援 実施	学び合いのワークショップ 実施 スキルアップ講座 実施 新たな社会教育活動の支援 実施	学び合いのワークショップ 実施 スキルアップ講座 実施 新たな社会教育活動の支援 検討・実施
	経費(百万円)	1	1	1	3

※1 社会教育士：地域の教育、福祉、防災、環境、産業など様々な分野における学びの支援を通して、人づくりや地域づくりに携わる役割を担う専門人材

2 出前型・ネットワーク型の学習機会の充実

誰もが気軽に学びに触れることのできる機会を提供するため、生涯学習分野の様々な事業を学校や社会教育施設をはじめとした区民に身近な地域の施設で実施します。また、民間企業や地域団体等との連携を深めることにより、区民の学習機会を充実させるとともに、新たな学びの担い手の発掘・育成につなげます。

科学教育については、令和5年(2023年)10月に旧杉並第四小学校の跡地を活用して民間事業者が開設した「IMAGINUS(イマジナス)」を拠点に、今後は身近な地域の施設を活用した出前型の事業と、拠点で実施する事業を一体的に進めていくことで、更なる充実を図ります。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	郷土博物館の出前型事業の実施 1地域	郷土博物館の出前型事業の実施 1地域	郷土博物館の出前型事業の実施 1地域	郷土博物館の出前型事業の実施 1地域	郷土博物館の出前型事業の実施 3地域
	成人学習支援の充実 実施	成人学習支援の充実 実施	成人学習支援の充実 実施	成人学習支援の充実 実施	成人学習支援の充実 実施
	科学教育の推進 実施	科学教育の推進 実施	科学教育の推進 実施	科学教育の推進 実施	科学教育の推進 実施
	地域との連携による図書館サービスの充実 実施	地域との連携による図書館サービスの充実 実施	地域との連携による図書館サービスの充実 実施	地域との連携による図書館サービスの充実 実施	地域との連携による図書館サービスの充実 実施
経費(百万円)	23	23	23	23	69

3 地域と学校の協働活動の充実

誰もが教育の担い手として学び合い、教え合うことのできるまちを目指して、学校の教育活動を支援する学校支援本部や、地域の多様な主体が連携し子どもの育成に係る課題解決に向けて取り組む地域教育推進協議会の活動を支援するとともに、こうした活動に参加する地域の人々のすそ野が広がるよう、地域学校協働活動推進員を配置し、中学校区を単位とした地域教育推進協議会と学校支援本部の連携を強化します。

また、子どもも地域の一員であり、地域づくりの担い手であるという視点に立ち、中学生レスキュー隊をはじめとして、様々な子どもの活躍の場を設けます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校	学校支援本部の活動支援 小中学校全校
	地域教育推進協議会の活動支援 4地区	地域教育推進協議会の活動支援 《4地区》	地域教育推進協議会の活動支援 《4地区》	地域教育推進協議会の活動支援 《4地区》	地域教育推進協議会の活動支援 《4地区》
	地域学校協働活動推進員の配置 4名	地域学校協働活動推進員の配置 《4名》	地域学校協働活動推進員の配置 《4名》	地域学校協働活動推進員の配置 《4名》	地域学校協働活動推進員の配置 《4名》
	—	学校支援本部と地域教育推進協議会の連携・強化 モデル事業実施	学校支援本部と地域教育推進協議会の連携・強化 推進	学校支援本部と地域教育推進協議会の連携・強化 推進	学校支援本部と地域教育推進協議会の連携・強化 モデル事業実施 推進
中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	中学生レスキュー隊 中学校全校	
経費(百万円)	5	5	5	5	15

学び

共に認め合い、みんなでつくる学びのまち

施策26 多様な地域活動への支援

高齢化をはじめ、単身世帯や核家族世帯、共働き世帯の増加など社会構造が変化している中で、地域の課題は複雑化・高度化しており、地域の実情に即した対応が求められています。住民自治の主体となる区民一人ひとりが生涯にわたって学び、主体的に地域活動へ参画できるよう、すぎなみ地域大学などにより人材の育成等を進めるとともに、その受け皿となる町会・自治会・NPO等の多様な地域団体の活動を支援します。

施策の現状と課題

- 町会・自治会は、加入率（令和5年（2023年）3月時点44.0%）の低下に加え、役員の高齢化や担い手不足等が進んでおり、活動の活性化のためには、多世代の区民が学び、仲間を上げ、地域社会の担い手として町会等において活躍できるようにしていくことが必要です。
- 区民意向調査によると、地域活動に参加している区民の割合（令和4年度（2022年度））は12.4%となっており、区民の社会参加への意欲を地域活動につなげるための更なる取組が求められます。
- 地域活動の担い手を育成するすぎなみ地域大学では、平成18年（2006年）4月の開校以来、累計6,000人を超える受講生が地域活動に参加しました。今後も地域で活躍する人材を育成していくことが必要です。

計画最終年度の目標

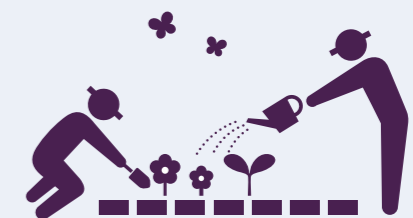
- 町会・自治会をはじめとする多様な地域団体が、活動の場を必要としている地域人材の受け皿となりながら、互いに連携・協働して地域活動を充実し、自らのまちをより良くする取組を進めています。
- 地域活動の担い手となる人材が自ら学び、育ち、積極的に地域活動に参加することにより、住民自治の基盤となる地域コミュニティの活性化が図られています。
- 多様な地域団体や区民の活動・交流等の拠点となる地域集会施設について、地域バランスを考慮し、計画的に整備されています。

目標に向けた施策指標（成果指標）の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 地域活動に参加している区民の割合 区民意向調査	12.4% (4年度)	20.0%	24.0%
2 すぎなみ地域大学講座受講者の地域活動参加者数 (累計)	6,589人 (4年度)	7,000人	8,000人
3 集会施設の利用率 利用回数÷利用可能回数	51.3% (4年度)	53.0%	55.0%

施策を構成する実行計画事業

- 1 地域活動団体への支援 **重点**
- 2 地域活動を担う人材の育成・支援
- 3 地域活動拠点の整備



1 地域活動団体への支援 重点

町会・自治会による地域の絆を深める取組や地域情報を発信・共有する取組を支援することにより、町会・自治会が地域人材の受け皿となるとともに、今後の活動の活性化につなげていきます。また、NPO支援基金に基づく助成金の交付や協働提案制度の実施を通して、地域の課題解決に向けた自主的な活動に取り組んでいるNPO法人等の地域団体を支援していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	町会・自治会活動支援 「まちの絆向上事業」 助成 13町会 町会・自治会掲示板 設置等助成 35基 町会・自治会ICT活用 支援 —	町会・自治会活動支援 「まちの絆向上事業」 助成 20町会 町会・自治会掲示板 設置等助成 60基 町会・自治会ICT活用 支援 (仮称)町会・自治会 困りごとサポーター 制度実施	町会・自治会活動支援 「まちの絆向上事業」 助成 20町会 町会・自治会掲示板 設置等助成 60基 町会・自治会ICT活用 支援 (仮称)町会・自治会 困りごとサポーター 制度実施	町会・自治会活動支援 「まちの絆向上事業」 助成 20町会 町会・自治会掲示板 設置等助成 60基 町会・自治会ICT活用 支援 (仮称)町会・自治会 困りごとサポーター 制度実施	町会・自治会活動支援 「まちの絆向上事業」 助成 60町会 町会・自治会掲示板 設置等助成 180基 町会・自治会ICT活用 支援 (仮称)町会・自治会 困りごとサポーター 制度実施
	NPO等活動支援 NPO活動資金助成 実施 協働提案制度 実施	NPO等活動支援 NPO活動資金助成 実施 協働提案制度 実施	NPO等活動支援 NPO活動資金助成 実施 協働提案制度 実施	NPO等活動支援 NPO活動資金助成 実施 協働提案制度 実施	NPO等活動支援 NPO活動資金助成 実施 協働提案制度 実施
	経費(百万円)	13	13	13	39

2 地域活動を担う人材の育成・支援

すぎなみ地域大学では、地域活動やボランティア活動に必要な知識・技術を学ぶ講座を開講し、区の行政課題を共に解決するための人材や地域課題の解決に取り組む団体の人材など、様々な分野で活躍する人材を育成します。また、すぎなみ協働プラザによる講座の実施や相談業務等の団体への活動支援及び区民のボランティア活動推進を担う杉並ボランティアセンターへの運営補助を通して、地域活動を担う人材の育成・支援を進めていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	すぎなみ地域大学の運営 25講座	すぎなみ地域大学の運営 25講座	すぎなみ地域大学の運営 25講座	すぎなみ地域大学の運営 25講座	すぎなみ地域大学の運営 75講座
	すぎなみ協働プラザに よる人材育成・活動支援 実施	すぎなみ協働プラザに よる人材育成・活動支援 実施	すぎなみ協働プラザに よる人材育成・活動支援 実施	すぎなみ協働プラザに よる人材育成・活動支援 実施	すぎなみ協働プラザに よる人材育成・活動支援 実施
	杉並ボランティアセンター の活動支援	杉並ボランティアセンター の活動支援	杉並ボランティアセンター の活動支援	杉並ボランティアセンター の活動支援	杉並ボランティアセンター の活動支援
	経費(百万円)	23	23	23	69

3 地域活動拠点の整備

区内7地域におけるコミュニティ形成のための拠点施設として設置している地域区民センターのうち、築40年を経過している荻窪地域区民センターについて、老朽化への対応と機能向上を図るため、長寿命化改修を行います。また、今後のコミュニティふらっとの整備については、各地域における課題や老朽化した施設のあり方について施設利用者や地域住民と共に考えながら、検討していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	荻窪地域区民センター 設計 0.7所	荻窪地域区民センター 設計 0.3所 改修 0.3所	荻窪地域区民センター 改修 0.7所	—	荻窪地域区民センター 設計 0.3所 改修 1所
	コミュニティふらっと 本天沼 改修 0.5所	コミュニティふらっと 本天沼 改修 0.5所	—	—	コミュニティふらっと 本天沼 改修 0.5所
	(仮称)コミュニティ ふらっと高円寺南 建設 0.5所	(仮称)コミュニティ ふらっと高円寺南 建設 0.3所	—	—	(仮称)コミュニティ ふらっと高円寺南 建設 0.3所
	経費(百万円)	1,250	1,393	0	2,643

文化・スポーツ

文化を育み継承し、
スポーツに親しむことのできるまち



施策27 多様な文化・芸術の振興と多文化共生・国内外交流の推進

施策28 次世代への歴史・文化の継承

施策29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり

文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち

施策27 多様な文化・芸術の振興と
多文化共生・国内外交流の推進

年齢や障害の有無等にかかわらず、誰もが気軽に文化・芸術に親しめるよう、杉並芸術会館（座・高円寺）や杉並公会堂で実施する事業に加え、区内事業者による多様な文化・芸術活動を支援していきます。

また、多文化共生^{*1}社会の実現に向けた在住外国人への支援や、文化、スポーツ等を通じた交流の機会を創出します。さらに、こうした取組の基盤となる区民一人ひとりの平和への意識を高めるよう、平和事業を推進していきます。

施策の現状と課題

- 文化の拠点である杉並芸術会館（座・高円寺）及び杉並公会堂で、多様な文化・芸術活動が実施され、区民が生涯を通じて文化・芸術に触れられる機会を提供することが必要です。
- 区内の文化・芸術事業者が、魅力的な事業を安定的に実施できるよう、継続性のある活動支援が求められています。
- 在住外国人が地域の一員として社会に参加するとともに、区民が国内外の異なる文化に触れ、相互理解を深めることが必要です。
- 区民一人ひとりが、戦争の悲惨さや平和の尊さに対する認識を深めるため、平和の意識啓発に取り組む必要があります。

計画最終年度の目標

- 誰もが気軽に文化・芸術に親しめる環境が整い、多様な文化が育まれています。
- 国籍や民族等を問わず誰もが安心して生活できる環境が整い、多くの区民がお互いを尊重し合い、違いを認め合う、多文化共生社会への理解を深めています。
- 国内外交流事業を通じて、幅広い世代や異なる文化を持つ人々が積極的に交流することによって、多くの区民が相互理解を深めています。
- 平和都市宣言^{*2}を行った自治体として、戦争の悲惨さと平和の尊さを区民と共有するとともに、次世代を担う子どもたちの中に平和を希求する心が育まれています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 過去1年間に1回以上、文化・芸術鑑賞をした区民の割合(オンライン配信含む) 区民意向調査	78.1% (4年度)	78.8%	80.0%
2 在住外国人支援事業の参加者数	765人 (4年度)	920人	1,100人
3 国内外交流事業の参加者数	2,449人 (4年度)	5,300人	6,000人

施策を構成する実行計画事業

- 1 文化・芸術活動の創造と発信
- 2 文化・芸術活動の支援 **重点**
- 3 多文化共生・国内外交流の推進 **重点**
- 4 平和事業の推進



※1 多文化共生：国籍や民族などの異なる人々が、互いに文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと

※2 平和都市宣言：杉並区が昭和63年（1988年）3月30日に、核兵器の廃絶を希求し、人類共通の願いである世界の恒久平和実現のために行った宣言

1 文化・芸術活動の創造と発信

文化の拠点である杉並芸術会館（座・高円寺）及び杉並公会堂で、指定管理者やPFI事業者の独自のノウハウを生かした施設運営を行い、周辺地域のにぎわいの創出につなげるとともに、多世代で楽しめる舞台芸術や良質な音楽を提供します。

また、日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき、区役所ロビーコンサートや公開リハーサルなどの提携事業を実施します。さらに、NPO法人との協働により運営する「スギナミ・ウェブ・ミュージアム^{※1}」や文化・芸術活動に関する情報紙の発行等により、効果的な情報発信を図っていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 30回 杉並公会堂 25回	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 30回 杉並公会堂 25回	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 30回 杉並公会堂 30回	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 30回 杉並公会堂 30回	杉並芸術会館及び杉並公会堂での文化芸術の提供 公演回数 杉並芸術会館 90回 杉並公会堂 85回
	日本フィル友好提携事業の実施	日本フィル友好提携事業の実施	日本フィル友好提携事業の実施	日本フィル友好提携事業の実施	日本フィル友好提携事業の実施
	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」の運営・発信
	情報紙「コミュかる」の発行 4回	情報紙「コミュかる」の発行 4回	情報紙「コミュかる」の発行 4回	情報紙「コミュかる」の発行 4回	情報紙「コミュかる」の発行 12回
経費(百万円)	3	3	3	9	

※1 スギナミ・ウェブ・ミュージアム：パソコンやスマートフォンで美術作品を鑑賞することができる仮想美術館

2 文化・芸術活動の支援 重点

区内での多様な文化・芸術の振興を図るため、区内の文化芸術活動に造詣の深い有識者等を中心とした「文化・芸術振興審議会」を運営するとともに、区民や区内に拠点を持つ団体又は個人が行う幅広いジャンルの文化活動や創造的な芸術活動が積極的に展開されるよう支援していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営	文化・芸術振興審議会運営
	文化芸術活動助成 25件	文化芸術活動助成 35件	文化芸術活動助成 35件	文化芸術活動助成 35件	文化芸術活動助成 105件
経費(百万円)	13	13	13	39	

3 多文化共生・国内外交流の推進 重点

在住外国人が地域社会の一員として安心して生活できるよう、杉並区交流協会と連携して子ども日本語教室等の在住外国人支援事業の充実・発展を図るとともに、多文化共生に関する基本方針の策定や多文化キッズサロン^{※1}の早期設置に向けた検討を行い、多文化共生社会の実現に向けた取組を一層推進します。

また、幅広い世代が国際友好都市^{※2}及び国内交流自治体^{※3}等と教育や文化、スポーツ等を通じて触れ合い、多様な人々との交流を進める機会を創出するとともに、交流自治体を実施するお試し移住事業等への参加支援を通じて、交流自治体への新しい人の流れをつくる取組を推進します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	国際交流や多文化共生を推進する人材の育成・啓発	多文化共生推進事業の実施・支援 在住外国人支援事業 多文化キッズサロンの設置検討	多文化共生推進事業の実施・支援 在住外国人支援事業 多文化キッズサロンの設置検討	多文化共生推進事業の実施・支援 在住外国人支援事業 多文化キッズサロンの設置検討	多文化共生推進事業の実施・支援 在住外国人支援事業 多文化キッズサロンの設置検討
	国際友好都市等との交流	国際友好都市等との交流	国際友好都市等との交流	国際友好都市等との交流	国際友好都市等との交流
	国内交流自治体との交流 観光物産展 37回 情報発信 2回	国内交流自治体との交流 観光物産展 37回 情報発信 2回	国内交流自治体との交流 観光物産展 37回 情報発信 2回	国内交流自治体との交流 観光物産展 37回 情報発信 2回	国内交流自治体との交流 観光物産展 111回 情報発信 6回
	交流自治体との連携を通じた新しい人の流れの創出支援	交流自治体との連携を通じた新しい人の流れの創出支援	交流自治体との連携を通じた新しい人の流れの創出支援	交流自治体との連携を通じた新しい人の流れの創出支援	交流自治体との連携を通じた新しい人の流れの創出支援
	特別区全国連携プロジェクト ^{※4} の推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進	特別区全国連携プロジェクトの推進
	経費(百万円)	13	13	13	39

※1 多文化キッズサロン：日本語を母語としない子どもが安心して立ち寄ることができ、学び・人とつながることができる地域の居場所

※2 国際友好都市：友好都市協定を締結している、オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州ウィロビー市及び大韓民国ソウル特別市瑞草区

※3 国内交流自治体：区と友好自治体協定や災害時相互援助協定等を取り交わし、教育・スポーツ・文化・経済等の分野で住民交流を相互に深めている国内の市町村

※4 特別区全国連携プロジェクト：東京23区が各地域との新たな連携を模索し、東京を含めた各地域の活性化、まちの元気につながる取組を展開するもの

4 平和事業の推進

平和都市宣言を行った自治体として、戦争の悲惨さと平和の尊さを区民と共有するとともに、次世代を担う子どもたちの平和を希求する心を育てるため、啓発事業を実施します。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	平和のつどい 2回	平和のつどい 2回	平和のつどい 2回	平和のつどい 2回	平和のつどい 6回
	平和のためのポスターコンクール 実施	平和のためのポスターコンクール 実施	平和のためのポスターコンクール 実施	平和のためのポスターコンクール 実施	平和のためのポスターコンクール 実施
経費(百万円)	1	1	1	3	

文化・スポーツ

文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち

施策28 次世代への歴史・文化の継承

杉並の地域に根ざした歴史や文化を次世代に継承していくため、区民が歴史・文化に親しむことのできる機会や場を充実させるとともに、杉並の歴史・文化を区内外に発信し、区民の愛郷心の醸成と杉並らしいまちの魅力を広げる取組を推進します。

施策の現状と課題

- まちの魅力を高めるとともに、地域に対する愛着を深めるためには、身近な地域で、歴史や文化に親しむ機会や場を充実させることが重要になります。
- 区民の英知と行動の結集が区の発展の礎となってきた杉並の歴史や文化を共有するとともに次世代に伝え、更なるまちの発展へとつなげていく必要があります。
- 区制施行90周年事業を通じて原水爆禁止署名運動や東京高円寺阿波おどり等の貴重な資料を収集し、映像化・資料化しましたが、こうした歴史的資料が劣化し廃棄されることのないよう、着実に収集し、保存していく必要があります。

計画最終年度の目標

- 伝統的な歴史や文化が継承され、区民が地域に対する魅力に誇りを持っています。
- 区民の愛郷心が醸成されるとともに、文化都市としてのイメージが根付き、区内外に定着しています。
- 杉並区の歴史的資料がデジタル化等により適切に保存されて、いつでも、誰でも、どこでも見ることができ、また活用できる体制が整っています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 文化財等を活用した事業への参加者数 郷土博物館の来館者数及び出前型事業の来場者数+荻外荘の来館者数+郷土芸能大会の来場者数+古典の日来場者数	31,586人(4年度)	58,720人	62,785人
2 文化財等を活用したオンライン動画等の視聴回数 YouTube動画の視聴回数+デジタルアーカイブ ^{※1} 資料の閲覧件数 ※デジタルアーカイブ資料の閲覧件数は現状値に含まれていない。令和7年度(2025年度)の実績値を把握・分析後、毎年度修正において、目標値を修正	136,976回(4年度)	137,800回	139,000回

施策を構成する実行計画事業

- 1 歴史・文化に親しむ機会の充実 **重点**
- 2 区の歴史・文化情報の発信
- 3 荻外荘公園の整備 **再掲** (施策11-6)



※1 デジタルアーカイブ：重要な文書や文化資源等の情報をデジタル化して記録・管理し、さらにそのデータをインターネット上で共有したり活用したりする仕組み

1 歴史・文化に親しむ機会の充実 重点

歴史的な建造物や区指定・登録有形文化財を生かした杉並らしい展示を通して地域に対する誇りや郷土愛を育むとともに、関係団体と幅広く連携しながら、日本の古典や郷土芸能に親しむ事業を実施し、伝統文化への理解、促進につなげます。また、陽明文庫^{※1}の協力を得て、文庫所蔵資料の共同調査を実施し、荻外荘の歴史的価値の理解を深める展示を行います。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	杉並らしい特別展・企画展の実施 4回	杉並らしい特別展・企画展の実施 4回	杉並らしい特別展・企画展の実施 4回	杉並らしい特別展・企画展の実施 4回	杉並らしい特別展・企画展の実施 12回
	陽明文庫との共同調査実施	陽明文庫の資料展示	陽明文庫の資料展示	陽明文庫の資料展示	陽明文庫の資料展示
	文化財の収集・保存	文化財の収集・保存	文化財の収集・保存	文化財の収集・保存	文化財の収集・保存
	伝統文化・郷土芸能への理解促進 2回	伝統文化・郷土芸能への理解促進 2回	伝統文化・郷土芸能への理解促進 2回	伝統文化・郷土芸能への理解促進 2回	伝統文化・郷土芸能への理解促進 6回
経費(百万円)		8	6	6	20

※1 陽明文庫：昭和前期に内閣総理大臣を三度務めた近衛文麿が京都市に設立した歴史資料館。近衛家に伝習した古文書、古典籍、古美術工芸品等を一括して保存管理している

2 区の歴史・文化情報の発信

歴史的資料のデジタル化を進めるとともに、デジタルデータを保存・公開・活用するアーカイブ化の検討など、区の歴史・文化情報発信の充実に向けて取り組みます。また、来るべき区制施行100周年を見据え、これまでに各課で作成した資料や映像データ等について適切に保存するなどに加え、新たな区史の編さんに向けた歴史資料の収集を着実に進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 調査・研究	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 検討	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 実施	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 実施	歴史的資料のデジタルアーカイブ化 検討・実施
	新たな区史編さん 調査・研究	新たな区史編さん 資料収集等調査	新たな区史編さん 資料収集等調査	新たな区史編さん 資料収集等調査	新たな区史編さん 資料収集等調査
経費(百万円)		1	4	2	7

文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち

施策29 誰もがスポーツに親しむことができる環境づくり

スポーツ・運動は、区民が生涯にわたり心身共に健康で文化的な生活を営む上で不可欠です。また、障害の有無や年齢等にかかわらず一緒に行うことで、人と人、地域と地域の絆を深め、地域の一体感や協力し合う雰囲気醸成し、さらには、ノーマライゼーション※1の推進に寄与します。このため、学校施設や地域人材等の様々な社会資源を生かし、誰もがスポーツ・運動に親しむことのできる環境づくりを進めます。

施策の現状と課題

- 計画的に取り組んできた体育館3所の移転改修は予定どおり終了し、区民がより身近にスポーツ・運動に親しめる環境づくりが進んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、スポーツ・運動に対する区民の関心が高まったことから、区民が様々な場所でスポーツ・運動に親しめる事業を展開することが求められています。
- 障害の有無等にかかわらず、誰もが利用しやすいスポーツの場と機会を広げるため、障害者が参加しやすい環境づくりを進める必要があります。

計画最終年度の目標

- 障害の有無や年齢にかかわらず、すべての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、スポーツ・運動に親しむ区民が増えています。
- スポーツ・運動に親しみ、楽しむことにより、健康であると感じている区民が増えています。
- 障害者がスポーツ・運動に親しむことのできる場と機会が充実しています。

目標に向けた施策指標(成果指標)の現状と目標値

指標名	現状値	目標値	
		8年度(2026)	12年度(2030)
1 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率 区民意向調査	56.4% (4年度)	64.0%	65.0%
2 健康であると感じている区民の割合 区民意向調査	83.5% (4年度)	88.0%	90.0%
3 障害者スポーツ事業の参加者数 —	1,022人 (4年度)	1,800人	2,700人

施策を構成する実行計画事業

- 1 スポーツ・運動に親しむことのできる場と機会の充実 **重点**
- 2 障害者スポーツの推進 **重点**
- 3 体育施設の整備・充実



※1 ノーマライゼーション：障害のある人が障害のない人と同等に生活し、共にいきいきと活動できる社会を目指す理念

1 スポーツ・運動に親しむことができる場と機会の充実 重点

指定管理者制度を導入している体育施設において、民間事業者の創意工夫による多様なスポーツ振興事業を実施します。また、各種のスポーツを行っている区民・団体等の成果発表と、交流の場となる区民体育祭等を開催するとともに、地域のスポーツ団体や人材の活動支援を図り、より多くの人々が、スポーツ・運動に親しむことができる場と機会を充実していきます。学校施設においては、「学びのプラットフォーム」として、多くの地域住民の活動の場となるよう、モデル事業の実施・検証を踏まえ、各地域においてスポーツ振興事業を実施していきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	スポーツ振興事業実施	スポーツ振興事業実施	スポーツ振興事業実施	スポーツ振興事業実施	スポーツ振興事業実施
	チャレンジ・アスリートの実施	チャレンジ・アスリートの実施	チャレンジ・アスリートの実施	チャレンジ・アスリートの実施	チャレンジ・アスリートの実施
	総合型地域スポーツクラブ ^{※2} の設立支援 運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立支援 運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立支援 運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立支援 運営支援	総合型地域スポーツクラブの設立支援 運営支援
	学校施設の有効活用モデル実施・検証 1校拡大に向けた検討	学校施設の有効活用地域スポーツ振興事業準備	学校施設の有効活用地域スポーツ振興事業実施	学校施設の有効活用地域スポーツ振興事業実施	学校施設の有効活用地域スポーツ振興事業準備・実施
経費(百万円)	2	2	2	2	6

※1 チャレンジ・アスリート：子どもたちがトップアスリートと共に、オリンピック種目・パラリンピック種目を楽しむ体験や、スポーツに関する仕事の体験など、多様な体験をすることで、夢に向かって自らの意思でスポーツを選びチャレンジする子どもを育成する取組

※2 総合型地域スポーツクラブ：複数の種目が用意され（多種目）、子どもから高齢者まで（多世代）、また、初心者からトップレベルまで（多志向）が身近な地域でスポーツに親しむことを目指した、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ

2 障害者スポーツの推進 重点

障害者が地域の身近なスポーツ施設で気軽にスポーツ・運動に親しめるよう、障害者スポーツ教室の充実に取り組みます。また、障害者が好みに応じて種目や内容を選択できるユニバーサルタイム^{※1}の実施に合わせて、障害者スポーツネットワークを構築し、障害者が安心して参加できるように支援体制を整えていきます。

ハード面については、障害当事者等によるモニタリングでの意見や障害者のスポーツ環境向上に向けたネットワークにおいて共有された課題を踏まえて、改善・改良していきます。ソフトとハードの両面から一体的にバリアフリーを進めることで、障害の有無にかかわらず、多様な人々が利用しやすい施設のユニバーサルデザインを進めます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室実施 ユニバーサルタイム実施 障害者スポーツネットワークの推進	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室実施 ユニバーサルタイム実施 障害者スポーツネットワークの推進	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室実施 ユニバーサルタイム実施 障害者スポーツネットワークの推進	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室実施 ユニバーサルタイム実施 障害者スポーツネットワークの推進	障害者スポーツ環境の充実 障害者スポーツ教室実施 ユニバーサルタイム実施 障害者スポーツネットワークの推進
	施設のユニバーサルデザインの推進 設備の改善・改良	施設のユニバーサルデザインの推進 設備の改善・改良	施設のユニバーサルデザインの推進 設備の改善・改良	施設のユニバーサルデザインの推進 設備の改善・改良	施設のユニバーサルデザインの推進 設備の改善・改良
	経費(百万円)	4	5	6	15

※1 ユニバーサルタイム：障害者が障害の種類・程度や本人希望に応じて、サポーター等と一緒に、ボール遊びや軽い体操・ダンス・ウォーキングなどを自ら選択して行う事業

3 体育施設の整備・充実

体育施設の整備・充実のため、新たに下高井戸おおぞら公園内に多目的スポーツコート等を整備します。また、老朽化した設備については、計画的に修繕・改修を行っていきます。

	5(2023)年度末(見込)	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	3か年計
事業量	下高井戸おおぞら公園多目的スポーツコート等整備 管理棟 設計	下高井戸おおぞら公園多目的スポーツコート等整備 管理棟 工事	下高井戸おおぞら公園多目的スポーツコート等整備 管理棟 工事・開設	—	下高井戸おおぞら公園多目的スポーツコート等整備 管理棟 工事・開設
	経費(百万円)	180	274	0	454

凡例

第2章 総合計画

区政経営改革推進基本方針

令和7年（2025年）には、担世代が専業主婦となり、1人1000円代ともいわれる児童手当は「一割減」です。また、少子高齢化に伴う児童手当の削減は、経済的負担を軽減し、子育てを支援することにつながります。また、児童手当の削減は、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。また、児童手当の削減は、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。

このように、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。また、児童手当の削減は、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。

このように、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。また、児童手当の削減は、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。

このように、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。また、児童手当の削減は、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。

このように、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。また、児童手当の削減は、子育て世代の生活に大きな影響を及ぼすこととなります。

総合計画で定める基本方針です。方針は「区政経営改革推進」、「協働推進」、「デジタル化推進」の3つです。
※凡例は区政経営改革推進基本方針を掲載しています。構成は、他の方針も同様です。

第2章 総合計画

方針1 柔軟な発想に基づく業務の効率化と区民サービスの向上

業務の効率化やサービスの向上を図ることは、住民の生活の質を向上させるために不可欠です。また、デジタル技術の活用により、業務の効率化やサービスの向上を図ることが可能です。

このように、業務の効率化やサービスの向上を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、業務の効率化やサービスの向上を図ることが可能です。

このように、業務の効率化やサービスの向上を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、業務の効率化やサービスの向上を図ることが可能です。

このように、業務の効率化やサービスの向上を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、業務の効率化やサービスの向上を図ることが可能です。

このように、業務の効率化やサービスの向上を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、業務の効率化やサービスの向上を図ることが可能です。

基本方針に基づく主な取組を掲載しています。

取組名

担当課 担当課は令和5年度関係課 (2023年度) 時点です。

取組の概要

年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	年度別の取組内容		
効果	取組の実施により財政効果につながるもの(「財」)、職員数削減につながるものは「定」と表示しています。(区政経営改革推進計画のみ)		
関連する計画	「実行計画」など他の計画と関連する場合には、該当の計画名や取組名を記載		

第2章 事業運営の改善や執行方法の見直し

行政評価の実現

行政評価の実現は、業務の効率化やサービスの向上を図るために不可欠です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

このように、行政評価の実現を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

このように、行政評価の実現を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

このように、行政評価の実現を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

このように、行政評価の実現を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

第2章 事業運営の改善や執行方法の見直し

行政評価の実現

行政評価の実現は、業務の効率化やサービスの向上を図るために不可欠です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

このように、行政評価の実現を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

このように、行政評価の実現を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

このように、行政評価の実現を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

このように、行政評価の実現を図ることが可能です。また、デジタル技術の活用により、行政評価の実現を図ることが可能です。

杉並区総合計画

(区政経営改革推進基本方針)

令和6年度(2024年度)～令和12年度(2030年度)

杉並区区政経営改革推進計画

令和6年度(2024年度)～令和8年度(2026年度)

第2次

- 方針1 柔軟な発想に基づく業務の効率化と区民サービスの向上
- 方針2 財政の健全性の確保と時代の変化に即応できる持続可能な財政運営の実現
- 方針3 対話協調型区政の推進
- 方針4 自治の更なる発展と自治体間連携の強化
- 方針5 施設マネジメントの推進

区政経営改革推進基本方針

令和7年（2025年）には、団塊世代が後期高齢者となり、「人生100年時代」ともいわれる超高齢社会は一層進展していきます。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、地域経済や区財政に深刻な影響を及ぼすことが予測されます。さらに、物価高騰などに伴う対応や歳出の増に加え、税源偏在是正措置やふるさと納税制度による減収などによる影響が懸念される中、今後の財政状況の先行きは不透明と言わざるを得ません。

こうした中であっても区政は、本格的な少子高齢化を見据えた対応、首都直下地震に備えた防災・減災対策、さらには老朽化に伴う区立施設の更新といった、山積する待ったなしの課題に区の総力を挙げて取り組んでいく必要があります。

しかし、こうした状況だからこそ、安定的で強固な行財政基盤の構築が不可欠であり、効率的な業務執行に努めながら、行政の責務である「最少の経費で最大の効果」を挙げていかななくてはなりません。

一方で、近年のデジタル技術の飛躍的な進展とコロナ禍を契機とした社会変容を背景に、区民生活におけるあらゆる分野においてデジタル化が求められており、時機を逸することなく行政のデジタル化を推進することを通じて、区民の利便性の一層の向上と行政運営の効率化を図り、誰もが暮らしやすい社会へと転換を図っていく必要があります。加えて、従来の考え方に捉われない視点からの仕事の見直しなどにより、業務の効率化を図り、職員がクリエイティブな思考で課題に挑戦する時間等を生み出すことで、質の高いサービスの提供につなげることも重要です。

こうした視点に基づき、今後は、コスト削減や効率化を追求した「量の改革」に加え、利便性や暮らしやすさを追求し、区民サービスの質をいかに高めていくかといった「質の改革」にも配慮した区政経営を目指していくことが求められます。

そのためには、区民からお預かりする税をはじめとした財源、区立施設等の行政資産、サービス提供者としての職員といった経営資源をより有効に生かしていくことが必要です。

さらに、区政経営全般に区民や地域団体、民間事業者等の知恵や創意を取り入れることを通じて、単に経費削減にとどまらない、時代の先を見据えた区政経営を推進することが不可欠です。こうした認識に基づき、従来の「行財政改革」から「区政経営改革」へと転換を図ることとし、その新たな基本方針を以下のとおり定めます。

- 方針1** 柔軟な発想に基づく業務の効率化と区民サービスの向上
- 方針2** 財政の健全性の確保と時代の変化に即応できる持続可能な財政運営の実現
- 方針3** 対話協調型区政の推進
- 方針4** 自治の更なる発展と自治体間連携の強化
- 方針5** 施設マネジメントの推進

方針1 柔軟な発想に基づく業務の効率化と区民サービスの向上

経営資源の有効活用や従来の考え方に捉われない視点による仕事の見直し等により業務の効率化を図ることに加え、専門性やノウハウを有する民間事業者や地域団体等の多様な主体をパートナーとすることで、良質で持続可能な公共サービスの提供に努めます。さらに、デジタル技術の飛躍的な発展を踏まえた行政のデジタル化を通じて、区民の利便性の一層の向上と行政運営の効率化を図ります。

また、いきいきと働くことができる勤務環境のもと、職員の能力を引き出し、構想力や実践力を持った職員を育成するほか、任期付き職員の活用などにより、専門性の確保を図るとともに職場の活性化につなげます。

現状と課題

- 日本の少子高齢化が世界に類を見ない速さで進行している中、区においても今後は人口の減少が見込まれます。また、今般の新型コロナウイルス感染症は人々の行動様式に大きな影響を及ぼしています。区は、こうした社会の変化を的確に把握しながら、区民の期待に応えていかなければなりません。
- 安定的でより良質な公共サービスの提供となるよう、職員が更に業務に関する知識を蓄積し、理解を深めるとともに、公共サービスを提供する民間事業者等への管理・監督を徹底することが必要です。
- デジタル技術は飛躍的に進展しており、行政においてもデジタル化の推進を通じ、区民サービスの向上と効率かつ効果的な区政運営を推進するため、デジタル技術を戦略的に活用していくことが重要となります。高度化するデジタル技術の活用に当たっては、時機を逸することなく、デジタル化を推進していくことが求められています。
- 効率的な業務執行に努めながら、「最少の経費で最大の効果」を挙げていくためには、不断に業務の見直しに取り組み、より適切な執行方法を選択していくことが求められています。一方で、こうした見直し等によっても増大する行政需要への対応が難しい場合などには、必要な人員を確保し、組織体制を整えることも重要です。
- 職員の超過勤務時間は、近年、喫緊の行政ニーズに対応するため増加傾向にあります。こうした中でも、職員がライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を選択できることなど、ワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、テレワークや時差出勤の活用など、職員が働きやすい勤務環境を整備するとともに、構想力や実践力を高める人材育成を進めて、職員の意欲と生産性の向上を図り、組織の活性化を図る必要があります。

方針に基づく主な取組

事業運営の改善や執行方法の見直し

行政評価^{※1}制度等を活用して、各事業の運営状況や執行方法を的確に評価・検証し、より効率的な区政運営が行えるよう、管理運営体制の見直しや施設の役割の見直し等を進めます。

民間事業者等による公共サービスの提供

民間事業者等の専門性やノウハウを生かすことで、地域の活性化や満足度の高い施策展開につながる事業については、民間事業者等を公共サービスを提供するパートナーとして、業務委託や指定管理者制度を導入します。また、良質なサービスの提供が維持されるよう、公契約における競争性と透明性を引き続き確保するとともに、職員の業務内容への理解を深めること等によりモニタリング^{※2}システムの充実を図り、管理・監督を徹底します。さらに、区民ニーズに即した取組となるよう、区・事業者・区民との連携を推進します。

行政のデジタル化を通じた区民サービスの向上・業務効率化

より質の高い区民サービスの提供に向けて、区民目線に立った行政手続のデジタル化を加速します。また、内部業務にデジタル技術を積極的に取り入れて、より効率的で正確な事務処理を推進します。

人材育成と効率的な組織運営

先行きが不透明な財政状況の中、増大し、複雑化する行政需要に迅速・的確に対応していくため、定員管理方針^{※3}に基づく職員数の適正管理に努めるとともに、定年引上げによるベテラン職員の有効活用に向けた組織体制の構築に取り組みます。また、職員のワーク・ライフ・バランスを進めるため、職員が効率的に業務に取り組める職場環境を整備することにより、職員の意欲の向上や超過勤務の縮減にもつなげます。

※1 行政評価：効率的かつ効果的な区政運営に向けて、事業の選択や見直しを行うために施策等の成果や目標の達成度、課題等を明らかにする取組

※2 モニタリング：委託業務（指定管理者制度を含む）について、安全管理を含む業務の履行確認及びサービスの質に関する評価を行い、各業務を継続的に管理・監督すること

※3 定員管理方針：行政需要等を踏まえ、必要な職員数を適正に管理していくための取組方針

(1) 事業運営の改善や執行方法の見直し

行政評価の実施		区政経営改革担当	
		—	
<p>区政運営におけるPDCAサイクルを機能させ、施策・事務事業の不断の改善・見直しを図るとともに、最適な財源配分へつなげることによって、政策効果を持続的に高めるため、行政評価を実施します。また、地方公会計制度との効果的な連動を見据えた研究を進めます。</p> <p>現行の行政評価システムが令和6年度（2024年度）末で使用期限を迎えることから、令和4年度（2022年度）に行った行政評価制度の見直しの内容と合致したシステムとなるよう、新システムの構築に取り組みます。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	行政評価の実施 新システムの構築	行政評価の実施 新システムによる運用開始	行政評価の実施
効果			

行政のデジタル化を通じた区民サービスの向上と行政運営の効率化		デジタル戦略担当	
		—	
<p>行政のデジタル化を推進することを通じて、区民の利便性の一層の向上と行政運営の効率化を図ります。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	行政のデジタル化 推進	行政のデジタル化 推進	行政のデジタル化 推進
効果			

民営化宿泊施設(コニファーいわびつ)の見直し		区民生活部管理課	
		—	
<p>区の民営化宿泊施設であるコニファーいわびつについて、区民利用や区の財政負担の状況等を踏まえ、令和7年度（2025年度）末で民営化宿泊施設としての運営を終了し、宿泊施設として民間事業者へ売却します。売却に当たっては、一定期間の運営継続や区民優待料金の設定等について協定を締結し、引き続き区民が安価で利用できるよう取組を進めていきます。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	民営化宿泊施設として運営 売却に向けた準備	民営化宿泊施設としての運営終了 売却・協定締結	協定に基づく区民利用開始
効果			(財)
関連する計画			
(区立施設マネジメント計画)第5章(1)14 民営化宿泊施設			

公園管理体制の見直し		みどり公園課	
		—	
<p>公園管理事務所の民間委託化について評価・検証を行い、必要な改善を行うとともに、今後の区立公園の管理体制について、より効果的な管理運営方法の調査・研究を進めます。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	公園管理体制の見直し 検討	公園管理体制の見直し 検討・実施	公園管理体制の見直し 検討
効果			

自転車駐車場の管理・運営の見直し		土木管理課	
		—	
<p>区立自転車駐車場について、設備の老朽化やデジタル化への対応等の課題も踏まえて適切な管理・運営方針を検討し、その方針に基づく取組を実施します。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	管理・運営の見直し 方針に基づく取組の準備	管理・運営の見直し 方針に基づく取組の準備・実施	管理・運営の見直し 方針に基づく取組の実施
効果			
関連する計画			
(実行計画)施策6 安全で快適な自転車利用環境の整備・充実			
(区立施設マネジメント計画)第5章(1)12 有料制自転車駐車場、自転車集積所			

地域区民センターの管理・運営方法の見直し		地域課	
		—	
<p>地域区民センターのサービス向上や運営の効率化を図るため、大規模改修等の機会に、施設の特性や規模等を踏まえ、最適な施設の管理・運営方法について検討します。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	管理・運営方法の見直し 検討 1施設	管理・運営方法の見直し 検討に基づく実施準備 1施設	管理・運営方法の見直し 検討に基づく実施 1施設
効果			(財)
関連する計画			
(実行計画)施策26 地域活動拠点の整備			

区立施設を活用したふれあいの家 ^{※1} の賃料の適正化		高齢者施策課	
		—	
<p>他の通所介護事業者との公平性確保の観点から、賃料の適正化に関する区の考え方を検討・整理した上で、運営事業者と協議を行います。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	賃料の適正化 検討・協議・実施	賃料の適正化 検討・協議・実施	賃料の適正化 検討・協議
効果	(財)	(財)	

※1 ふれあいの家：在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上に資するため、食事、入浴の提供や日常動作訓練、レクリエーションなどを行う施設として、平成2年度（1990年度）から12年度（2000年度）までに区が整備した「高齢者在宅サービスセンター」の通称。当初、社会福祉法人等へ運営を委託していたが、平成18年度（2006年度）までにすべてが民営化されている

敬老会の見直し		高齢者施策課	
		—	
<p>「人生100年時代」において、ライフスタイルの多様化や医療技術の進展により、高齢者一人ひとりの生活状況が多岐にわたっていること等を踏まえ、敬老会のあり方を検討します。</p>			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	見直し方針検討・決定	方針に基づく取組準備	方針に基づく取組実施
効果			

区保育室の廃止				保育課
				—
待機児童解消のための臨時的事業として実施してきた区保育室について、今後の待機児童ゼロの継続に影響を及ぼさないことを前提に、廃止します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	区保育室廃止 1所			
効 果	(財)	(財)(定)		
関連する計画				
(区立施設マネジメント計画)第5章(1)3 保育園、子供園				

区政情報の共有の推進				情報管理課
				—
「(仮称)情報の公表等に関する方針」に基づき、区民ニーズが高く、非公開事由に該当しない区政情報については、区ホームページなどを通じて積極的に公表するほか、同方針を全職員に周知徹底することで、所管窓口における区政情報の提供を促進し、区民が区政に参画するために必要な区政情報の共有を推進します。				
また、情報公開制度に基づく情報の公開については、引き続き、条例に基づき適正に実施していきます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	「(仮称)情報の公表等に関する方針」に基づく適切な区政情報の提供実施 職員の意識啓発・研修実施	「(仮称)情報の公表等に関する方針」に基づく適切な区政情報の提供実施 職員の意識啓発・研修実施	「(仮称)情報の公表等に関する方針」に基づく適切な区政情報の提供実施 職員の意識啓発・研修実施	
効 果				

学校徴収金の公会計化				学務課
				教育委員会事務局庶務課
区立学校において、保護者から徴収してきた学校給食費や教材費等の学校徴収金の公会計化を検討します。この公会計化により、保護者の利便性の向上、経理面での管理・監督体制の充実、透明性の向上及び教職員の業務負担の軽減を図ります。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	学校徴収金の公会計化検討	学校徴収金の公会計化検討・試行実施	学校徴収金の公会計化実施	
効 果				

学童クラブおやつ代の公会計化				児童青少年課
				—
学童クラブのおやつ代について、保護者の利便性の向上や会計事務の透明性の確保等を図る観点から、公会計化に向けた検討を行います。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	学童クラブのおやつ代の公会計化検討	学童クラブのおやつ代の公会計化検討	学童クラブのおやつ代の公会計化実施	
効 果				

民間事業者等の専門性などを生かした質の高い公共サービスの提供				区政経営改革担当
				—
民間事業者等の専門性やノウハウの活用により、質の高い公共サービスが見込める事業等については、的確な判断のもと、民間委託や指定管理者制度を導入します。そのため、民間委託については、案件ごとに導入の必要性を判断することとし、その基本的な考え方を業務の種別ごとに整理した「委託導入の指針」を令和6年度(2024年度)に策定します。また、指定管理者制度については、令和5年度(2023年度)に示す制度の導入・運用方針に基づき、必要に応じて導入します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	検討・実施 委託導入の指針策定	検討・実施	検討・実施	
効 果				

公共サービスを提供する民間事業者等に対する管理・監督の徹底				区政経営改革担当
				—
公共サービスを提供する民間事業者等に対して、公契約条例 ^{※1} 等に基づき管理・監督を徹底し、適正かつ確実に実施されているかを確認するとともに、必要な改善につなげます。				
また、業務従事者の労働環境が適正であるか確認するため、社会保険労務士による労働環境モニタリングを実施します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	モニタリング・労働環境モニタリングの実施 指定管理者制度導入施設の収支報告書等の公認会計士等による点検	モニタリング・労働環境モニタリングの実施 指定管理者制度導入施設の収支報告書等の公認会計士等による点検	モニタリング・労働環境モニタリングの実施 指定管理者制度導入施設の収支報告書等の公認会計士等による点検	
効 果				

※1 公契約条例：労働者等の適正な労働環境の整備を推進し、公契約の適正な履行及び公契約に基づく公共工事等の品質の確保を図ることを目的とした条例

多様な主体との協働の推進				区政経営改革担当
				—
複雑化・高度化する地域の課題を行政だけで解決していくことは困難となってきています。そのため、これまで地域課題の解決の中核を担っていた区民や地域団体との協働を一層深化させるとともに、民間事業者や大学、専門家などを含む多様な主体と相互に地域課題を共有し、対等な立場で連携・協力しながら課題の解決を図っていく、杉並ならではの協働の取組を推進します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	多様な主体との協働推進	多様な主体との協働推進	多様な主体との協働推進	
効 果				

学童クラブ運営委託の実施				児童青少年課
				—
既に委託化が決定している学童クラブの運営について、杉並区学童クラブの民間委託ガイドラインに基づき、委託します。 また、今後の学童クラブの運営委託の実施については、令和6年度（2024年度）に策定する「委託導入の指針」や「(仮称)杉並区子どもの居場所づくり基本方針」を踏まえて検討します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	運営委託の実施 2クラブ			
効 果	(財)(定)			
関連する計画				
(実行計画)施策20 学童クラブの整備・充実				

入札・契約制度の改革				経理課
				—
区と事業者が締結する公契約に関し、競争性や透明性を確保しながら適正な業務の履行及び工事等の品質の確保を図るため、引き続きダンピング対策等に取り組むとともに、社会経済状況を踏まえた労働報酬下限額の設定や公契約条例の周知徹底など、労働環境の整備促進を図ります。 また、環境問題への対処や男女共同参画社会の実現など社会的課題に取り組む姿勢のある事業者を適正に評価する観点から、新たな入札・契約制度について検討・実施します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	工事請負、委託業務等における労働環境の整備の推進	工事請負、委託業務等における労働環境の整備の推進	工事請負、委託業務等における労働環境の整備の推進	
	ダンピング対策等の強化・運用	ダンピング対策等の強化・運用	ダンピング対策等の強化・運用	
	新たな入札・契約制度の検討・実施	新たな入札・契約制度の検討・実施	新たな入札・契約制度の検討・実施	
効 果				

(2) 人材育成と効率的な組織運営

時代の変化に挑戦する職員の育成				人材育成担当
				—
管理職や係長級職の指名制実施を踏まえ、職層研修や昇任前研修等の充実を図ります。また、知識習得型研修として研修動画の活用や、知りたい時に学ぶことができる自学環境の充実などの取組を進めることで、職場のOJT ^{※1} を補完し、その効果を高めていきます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	効果的な研修・OJT 実施	効果的な研修・OJT 実施	効果的な研修・OJT 実施	
効 果				

※1 OJT：On the Job Training（職場内人材育成）の略。職場での実践を通じて業務知識を身に付ける育成手法のこと

将来を見据えた組織体制の構築				人事課
				—
ベテラン職員が培ってきた豊富な知識、技術、経験等を継承するための体制を整えるなど、すべての職層の職員が、それぞれの役割を最大限に発揮できる組織体制の構築に取り組みます。 また、専門的知識や経験が必要な特定の課題への対応を図るため、任期付職員の採用・活用について検討を進めます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	組織体制の構築 検討・実施	組織体制の構築 検討・実施	組織体制の構築 検討・実施	
	任期付職員の採用・活用 検討・実施	任期付職員の採用・活用 検討・実施	任期付職員の採用・活用 検討・実施	
効 果				

柔軟で効率的な働き方の推進				人事課
				区政経営改革担当、デジタル戦略担当
より柔軟で効率的に働くことができる勤務環境を整備し、職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、時差出勤やテレワークの活用のほか、従来の考え方に捉われない視点による仕事の進め方の見直しに取り組むとともに、デジタル化の推進を踏まえた抜本的な働き方の見直しを行います。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	ワーク・ライフ・バランス推進に関する取組の実施	ワーク・ライフ・バランス推進に関する取組の実施	ワーク・ライフ・バランス推進に関する取組の実施	
	デジタル化を踏まえた働き方の見直し 検討・試行実施	デジタル化を踏まえた働き方の見直し 試行実施	デジタル化を踏まえた働き方の見直し 実施	
効 果				
関連する計画				
(デジタル化推進計画)方針2 職員が働きやすい環境を整備するための情報インフラの再構築				

定員管理方針に基づく職員数の適正管理				人事課
				—
複雑化・多様化する行政課題に対し、迅速かつ的確に対応するためには、業務の効率化等を進めるとともに、一定の職員の増員を図り、必要な職員数を確保する必要があります。定員管理方針に基づき、必要となる職員数を適正に管理していきます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	定員管理方針を踏まえた職員数の適正管理	定員管理方針を踏まえた職員数の適正管理	定員管理方針を踏まえた職員数の適正管理	
効 果				

保育園調理用務業務の委託の実施			保育課
			—
調理用務職員の退職状況等を踏まえ、調理用務業務の委託を実施します。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容		委託実施 1園	
効 果		(財)(定)	(財)(定)

学校用務業務等の包括委託の実施			教育委員会事務局庶務課
			—
学校用務職員の退職状況等を踏まえ、用務業務の民間事業者への委託を実施します。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	委託準備 2校	委託準備 1校	委託準備 1校
	委託実施 3校	委託実施 2校	委託実施 1校
効 果	(定)	(財)(定)	(財)(定)

学校給食の調理委託の実施			教育委員会事務局庶務課
			学務課
学校給食調理職員の退職状況等を踏まえ、調理業務の民間事業者への委託を実施します。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	委託準備 1校		委託準備 1校
	委託実施 1校	委託実施 1校	
効 果	(定)	(定)	(財)(定)

方針2 財政の健全性の確保と時代の変化に即応できる持続可能な財政運営の実現

社会経済環境の変化や区民の多様なニーズに適時適切に対応していくことができるよう、財政の健全性を確保するとともに、事務事業や経費等の精査を不断に行うことなどを通じて、安定的な財政基盤を構築し、持続可能な財政運営に努めます。

また、区民サービスの向上を図りながら、受益者負担の適正化を進めていきます。

現状と課題

- 法人住民税の一部国税化、ふるさと納税制度など、国による不合理な税源偏在是正措置による減収が区財政に深刻な影響を与えています。また、今後、少子高齢化の更なる進展に伴って基幹的収入である特別区民税の減収が想定されるなど、区財政を取り巻く状況は今後一層厳しさを増していくことが予想されます。
- こうした中、超高齢社会への対応や子育て支援策の充実、首都直下地震等災害への備え、区立施設の老朽化対策など、行政課題は山積しています。
- 未来につなぐ区政経営を進めていくためには、区民福祉の向上を図りながら、行政サービスのあり方についての点検や従来の発想にとらわれない歳入確保策の検討など、時代やニーズの変化に対応した財政運営も不可欠です。

方針に基づく主な取組

安定的な財政基盤の構築と持続可能な財政運営

複雑化・多様化する区民ニーズや、新たな行政課題にも迅速・的確に対応できるよう、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、健全な財政運営に努めます。

なお、基本的な考え方の運用に当たっては、経済情勢や財政状況を踏まえつつ、行政需要との均衡を考慮しながら対応していくものとします。

財源の確保

住民税や国民健康保険料、介護保険料などの収納業務においては、電子マネーやeLTAX^{※1}等のデジタルツールを導入し、区民の利便性を高めることで、収納率の向上を図ります。また、広報すぎなみ等、各種広報媒体による広告収入やネーミングライツ^{※2}による財源の確保を一層進めるとともに、区有財産や駐車場を有効活用した収入確保に努めます。

負担の適正化

受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料を定期的に見直すとともに、補助金の見直しなど事業の適正化に不断に取り組みます。

※1 eLTAX：地方税における手続をインターネットを利用して電子的に行う地方公共団体が共同で運営するシステム

※2 ネーミングライツ：施設の命名権を企業に売却し、対価を得て施設の運営管理に役立てる方法

財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方

様々な行政課題に対応するための歳出経費が増加する一方、国による不合理な税源偏在是正措置やふるさと納税の影響による歳入減が見込まれる厳しい財政状況の中で、災害等緊急事態や新たな行政課題に適時、適切に対応していくためには、財政の健全性を保ち、必要なサービスを継続的に提供できる持続可能な財政運営を確保する必要があります。令和3年度（2021年度）に示した基本的な考え方のうち、現下の物価高騰等を踏まえ基金積み立ての考え方を再整理し、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

基本的な考え方

- ①大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、**財政調整基金の年度末残高450億円の維持**に努めます。基金を活用し、年度末残高が450億円を下回る状況となる場合は、可能な限り速やかに残高の回復に努めます。
- ②将来の区立施設の改築・改修需要に備え、**毎年度、施設整備基金に40億円以上を積み立てるとともに、老朽化が進んでいる区役所本庁舎の建替えを見据え、(仮称)本庁舎改築基金を早期に設置します。**
- ③区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行し、繰上償還をする場合等を除き、**公債費負担比率^{※1}が5%を超えないように努めます。**また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の削減に努めます。
- ④財政運営の弾力性を保持するために、極端な収支減となる場合を除き、**行政コスト対収支比率^{※2}が100%を超えないように努めます。**
- ⑤将来にわたって健全な財政運営を持続していくために、**債務償還可能年数^{※3}が5年を超えないように努めます。**

※1 公債費負担比率：公債費（区債の元金返済や金利支払の経費）に充てる一般財源等が一般財源等総額に占める割合
 ※2 行政コスト対収支比率：純経常行政コストが「収支」の財源に占める割合
 ※3 債務償還可能年数：経常収支の黒字分を将来の実質債務の償還に充てた場合、何年で償還できるかを示すもの

1. 基本的な考え方のポイント

- 財政の健全性、持続可能性を確保し、喫緊の行政課題等に機動的に対応することができるよう設定します。
- 区財政を多角的（単年度の収支均衡・中長期的な財政の健全性、現金主義・発生主義）に捉える指標を設定し、財政の健全性・持続可能性を確保します（次頁の「3.基本的な考え方のイメージ」参照）。
- 財政調整基金と施設整備基金について、それぞれの目的や基金の性格に応じて積立目標を設定します。また、(仮称)本庁舎改築基金の早期設置を目標とします。
- 財政指標は、経年変化及び、他の自治体との比較が可能なものとする。

2. 各項目の解説

【①財政調整基金の残高維持】について

・過去の大規模災害で被災した自治体の人口一人当たりの災害復旧費を杉並区の人口に換算した場合の経費を参考に、**災害時の備えとして集中復興期間とされる5年間に必要な額を基に、現在までの建築工事単価等の物価上昇率を乗じて200億円と算出しました。**…………… (A)

・平成20年（2008年）9月のリーマン・ショック時の財政調整基金の取崩額約200億円を基に、**当時の減収率を令和5年度当初予算額に乗じて、著しい経済変動等の備えとして必要な額を250億円と算出しました。**…………… (B)

➔**財政調整基金の年度末残高として維持すべき額 (A)+(B)=450億円**

【②施設整備基金の積立】について

・「区立施設マネジメント計画（第1期）」において、今後40年間の区立施設の長寿命化の対応を含めた改築・改修等経費を試算した結果、年平均約147億円となりました。ここから、施設の総量の適正化を見据えた再編の取組や改築規模のスリム化などによる改築経費の縮減を図り、国や都からの補助金、区債などの特定財源を除いた残りの経費のうち、大規模な工事に要する経費の80%程度（中規模修繕等の経費を含めた全体経費の55%）を施設整備基金でまかなうと想定し、**毎年度約50億円が必要になると算出したうえで、現在の基金残高を勘案し、引き続き、毎年度40億円以上の積立が必要になると見込みました。**

➔**毎年度の施設整備基金への積立額 40億円以上**

《計算式》
 147億円×95%（施設の再編の取組等による改築経費の縮減）×65%（国・都支出金と区債充当額の5年平均35%を減じた額）

×55%（大規模な工事に施設整備基金を80%充当した場合の全体経費に占める割合）=50億円

・また、**老朽化が進んでいる区役所本庁舎の建替えを見据え、(仮称)本庁舎改築基金を早期に設置します。**

【③区債発行・繰上償還等】について

・「**公債費負担比率**」：財政運営の柔軟性を計る指標の一つで、公債費がどの程度一般財源の使途を制限しているかを表しており、比率が高いほど財政運営の余力がない硬直化した状態であることを示しています。

→一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

➔**区立施設マネジメント計画に基づく、区立施設の改築・改修に伴い、区債発行の増加が見込まれることから、区債発行の精査と繰上償還の実施について示したうえで、公債費負担が過度に高まることのないよう、公債費負担比率が5%を超えないよう目標を設定。**

【④行政コスト対収支比率】について

・「**行政コスト対収支比率**」：公会計情報から得られる指標で、経常的な行政コスト（人件費・社会保障給付費等から使用料・手数料等の収益を差し引いたもの）が「収支」に占める割合を示し、区が資産形成等を行う余裕があるかを表します。

→100%を下回る場合は、収益を除いた行政コストを「収支」でカバーできていることを表し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたこととなります。
 100%を超える場合には、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

➔**経常的な行政コストは、すべて「収支」で賄われることが望ましいため、100%を超えない目標を設定。**

《計算式》
 行政コスト対収支比率 = $\frac{\text{（行政コスト計算書における純経常行政コスト}^{\text{※1}}\text{）}}{\text{（純資産変動計算書における財源}^{\text{※2}}\text{）}} \times 100$

※1 純経常行政コストは、行政コスト計算書における経常費用（人件費、社会保障給付等）から経常収益（使用料等）を差し引いた額による。
 ※2 財源は、純資産変動計算書における「収支」と国県等補助金の合計額による。

【⑤債務償還可能年数】について

・「**債務償還可能年数**」：実質的な債務を経常収支の黒字の何年分で償還できるかを示します。
 この年数が短いほど、中長期的な財政の健全性が確保されていると言えます。

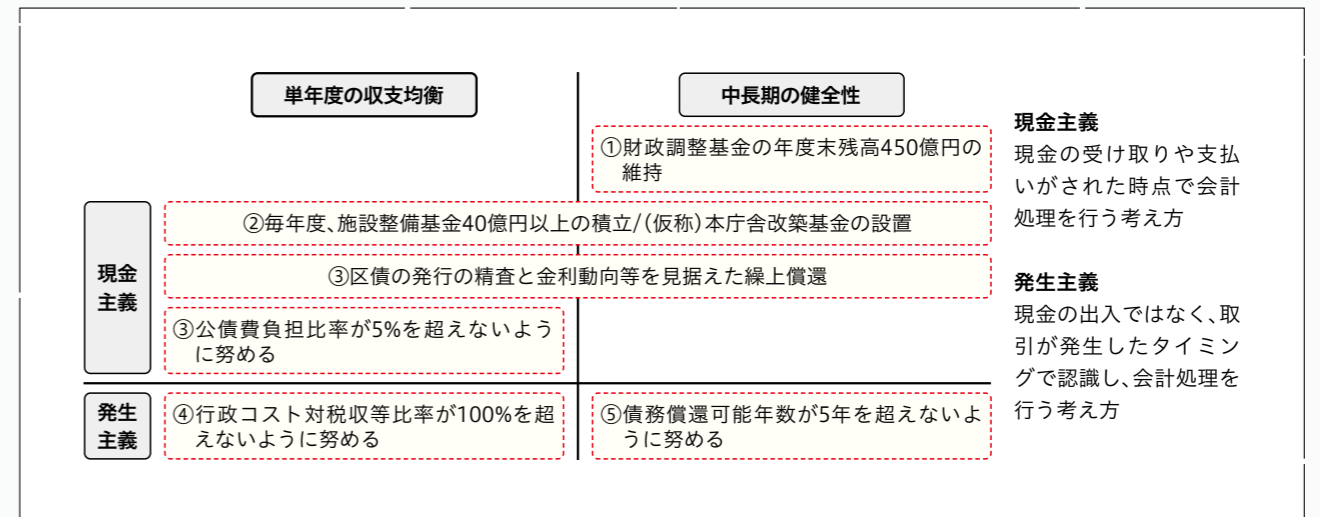
→経常収支の黒字で返済可能な年数が、借金である区債の返済にかかる平均年数（平均償還年数）を超えると財政運営が切迫すると考えられます（参考：杉並区の区債平均償還年数 令和4年度（2022年度）末時点19.7年）。

➔**区債残高が増加し、将来負担が過度とならないよう、5年を目標に設定。**

《計算式》
 債務償還可能年数 = $\frac{\text{（将来負担額}^{\text{※1}}\text{）}-\text{（充当可能財源}^{\text{※2}}\text{）}}{\text{（経常一般財源等（歳入）等}^{\text{※3}}\text{）}-\text{（経常経費充当財源}^{\text{※4}}\text{）}}$

※1,2 将来負担額及び充当可能財源は、財政健全化法上の将来負担率の算定式による。
 ※2 充当可能財源は充当可能基金残高+充当可能特定歳入（償還に充当可能な補助金等）。
 充当可能基金残高は、財政調整基金及び減債基金の残高とする。
 ※3,4 経常一般財源等（歳入）等及び経常経費充当財源は地方財政状況調査及び財政健全化法上の数値から算出する。

3. 基本的な考え方のイメージ



(1) 安定した財政基盤の構築と持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の確保				財政課
				—
「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、財政調整基金は年度末残高450億円の維持に努め、合わせて、施設整備基金への計画的な積立を行います。				
また、区債の発行は、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行い、公債費の軽減に努めるほか、公債費負担比率、行政コスト対収収等比率及び債務償還可能年数にも留意し、単年度の収支均衡・中長期の健全性を意識した持続可能な財政運営に努めます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	実施	実施	実施	
効 果				

(2) 財源の確保

区有財産の有効活用				経理課
				企画課・区政経営改革担当
区有財産（土地、建物）について、安定した財源を確保するための有効活用や処分の可能性を調査・検討します。				
また、旧富士学園・弓ヶ浜クラブ等の建物・土地については、区有財産を有効活用する観点から、売却に向けた取組を実施します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	調査・検討・実施	調査・検討・実施	調査・検討・実施	
効 果	(財)	(財)	(財)	
関連する計画				
(区立施設マネジメント計画)第5章(1)14 民営化宿泊施設				

区営住宅の駐車場の貸出				住宅課
				—
区営住宅に設置されている自動車駐車場を区営住宅の入居者以外の方に貸し出すことにより、収入の確保につながります。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	70台分	70台分	70台分	
効 果	(財)	(財)	(財)	

広告収入等の確保				区政経営改革担当	
				広報課、高齢者施策課、障害者施策課ほか	
区が発行する印刷物等へ民間事業者等の広告を掲載し、広告収入の確保や広告掲載による経費削減の取組を費用対効果等を考慮の上で行います。また、ネーミングライツの実施による財源の確保や新たな収入確保事業の検討などに取り組みます。					
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組内容	各種情報媒体への広告掲載の実施	各種情報媒体への広告掲載の実施	各種情報媒体への広告掲載の実施		
	ネーミングライツの実施	ネーミングライツの実施	ネーミングライツの実施		
	新たな収入確保事業の検討・実施	新たな収入確保事業の検討・実施	新たな収入確保事業の検討・実施		
効 果	(財)	(財)	(財)		

税・保険料・利用料等の収納率の向上				納税課、課税課、国保年金課、介護保険課、保育課、児童青少年課、住宅課、会計課	
				—	
納付センター ^{※1} やSMS ^{※2} の活用、口座振替の勧奨強化など、税・保険料・利用料等の収納率の向上に資する取組を進めるとともに、電子マネーやeLTAX等のデジタルツールを活用し、電子収納サービスの拡充を図ります。					
また、住民税納付における新たな電子収納サービスとして、令和7年度（2025年度）にeL-QRを導入します。					
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組内容	納付センター・SMSの活用	納付センター・SMSの活用	納付センター・SMSの活用		
	口座振替手続の勧奨強化	口座振替手続の勧奨強化	口座振替手続の勧奨強化		
	電子収納サービスの活用	電子収納サービスの活用	電子収納サービスの活用		
効 果	(財)	(財)	(財)		
関連する計画					
(デジタル化推進計画)方針2 デジタル技術を活用した滞納整理事務の効率化					

- ※1 納付センター：住民税や国民健康保険料などの収納率向上を図るため、税等の未納者への電話や訪問による納付案内を民間事業者へ委託した事業
- ※2 SMS：ShortMessageServiceの略。携帯して使用する通信端末機器（携帯電話、スマートフォン等）同士でメッセージを電話番号により送受信するサービスの一種

ふるさと納税制度^{※1}による寄附の受入れ				ふるさと納税担当	
				—	
4つの基金（次世代育成基金、社会福祉基金、NPO支援基金、みどりの基金）と「杉並版クラウドファンディング ^{※2} 」において寄附の受入れを行うとともに、これらの寄附メニューの拡充に取り組みます。					
また、寄附の募集だけでなく、住民税流出の現状、ふるさと納税制度の問題点等について、区ホームページやSNS ^{※3} 等により区内外へ情報を発信するとともに、様々な機会を捉えて制度の見直しを働きかけるなどの取組を通して、健全な寄附文化の醸成を図ります。					
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組内容	ふるさと納税(寄附)の受入れ	ふるさと納税(寄附)の受入れ	ふるさと納税(寄附)の受入れ		
効 果	(財)	(財)	(財)		

- ※1 ふるさと納税制度：自治体に寄附をした場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税及び住民税から控除される制度（上限あり）
- ※2 杉並版クラウドファンディング：杉並区における一定目的の事業（荻外荘の復原・整備事業等）の実現を目指すための見返りを求めない寄附募集のこと。民間のポータルサイトのクラウドファンディングとは異なり、寄附募集の期限や目標額を定めない
- ※3 SNS：Social Networking Serviceの略。人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと

消費期限の迫った備蓄食料品の処理コスト削減				防災課	
				—	
消費期限の迫った備蓄食料品（アルファ米、クラッカー、ビスケット等）のうち、防災訓練やイベント等で活用できなかった食料品の一部を民間事業者へ売却することにより、処理コストの削減を図ります。					
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度		
取組内容	実施	実施	実施		
効 果	(財)	(財)	(財)		

(3) 負担の適正化

補助金の見直し				財政課
				—
補助金交付基準及び検証・評価基準に基づき、継続的に補助金の検証・評価・見直しを行います。				
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	検証・評価・見直し	検証・評価・見直し	検証・評価・見直し	
効果				

使用料・手数料等の見直し				財政課
				—
施設使用料について、区民の利用しやすい使用料について引き続き検討するとともに、利用率や利用者の満足度向上に資する取組を進めます。検討に当たっては、他自治体の調査や決算数値を踏まえるほか、現下の物価高騰に伴う区民生活への影響等も考慮した見直しを進め、必要に応じて使用料の改定を行います。				
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	現行使用料の据え置き 利用しやすい使用料の検討	利用しやすい使用料への見直し	利用しやすい使用料への改定	
効果				

奨学資金の償還の促進				学務課
				—
民間事業者の持つ債権管理・回収のノウハウを活用し、奨学資金の償還を促進します。				
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	債権管理・回収の民間委託	債権管理・回収の民間委託	債権管理・回収の民間委託	
効果	(財)	(財)	(財)	

事業系有料ごみ処理券貼付の適正化				ごみ減量対策課
				杉並清掃事務所
区の収集を利用している事業系一般廃棄物排出事業者に対して、事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化を図ることにより、事業者間の負担の公平性を保つ取組を進めていきます。				
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	貼付徹底の周知 貼付指導の強化	貼付徹底の周知 貼付指導の強化	貼付徹底の周知 貼付指導の強化	
効果				

長寿応援ポイント事業の見直し				高齢者施策課
				—
活力ある高齢社会づくりに資するため、より多くの高齢者がいきがい活動等に参加するとともに、事業経費の適正化等を図ることができる仕組みとなるよう事業の見直しを行います。				
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	事業の見直し検討 見直し後の事業実施準備	見直し後の事業実施	見直し後の事業実施	
効果				
関連する計画				
(実行計画) 施策16 高齢者いきがい活動の充実				

子育て応援券事業の見直し				地域子育て支援課
				—
令和6年度（2024年度）に、オンライン決済や分かりやすい検索機能などを取り入れたデジタル化を行い、利用者の利便性を高めます。 また、利用状況の分析や区民等の意見聴取などにより、子育てを地域で支え合うという事業目的を達成する仕組みとなるよう、事業の継続的な評価・検証を行い、必要に応じて見直しを図ります。				
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	子育て応援券事業のデジタル化 実施 検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	
効果				
関連する計画				
(実行計画) 施策20 地域における子育て支援体制の充実				

方針3 対話協調型区政の推進

政策の企画立案や見直し等においては、区民に対する情報発信を適時適切に行い、区政への参画意欲を高めるとともに、誰もが意見を出しやすい環境を創ることにより、区民や民間事業者等との対話の場を拡充し、区と区民等とのコミュニケーションの活性化を図ります。

また、区民一人ひとりにとって必要かつ有用な情報を確実に届けられるよう、伝えたい相手に合わせ、区民目線で分かりやすく伝わる情報発信に努めます。

現状と課題

- 区と区民等が相互に理解し合い、協調による合意形成の道を拓くためにも、計画説明型の行政から対話協調型の行政への転換が求められています。
- また、従来から行われている区民と区長の懇談会（「聴くオフ・ミーティング」）に加えて、区民の意見を区政運営に生かしていく仕組みを積極的に取り入れるなど、区民が区政に参画しやすい環境を整えていく必要があります。
- デジタル社会においては、区民目線で分かりやすく、タイムリーに情報を伝達することが求められています。
- また、急速にデジタル化が進んでいる中で、区民が区政情報を受け取る情報媒体は多様化しています。区民が情報入手に使用するツールも日進月歩で進化している状況を踏まえ、デジタル技術の利用に慣れていない方や不安のある方への配慮も欠くことなく、区民に伝わる広報をこれまで以上に戦略的に進めていく必要があります。

方針に基づく主な取組

区民に「伝わる」情報発信

デジタル化の進展を踏まえ、区民に確実かつ有用な情報が伝わり、また、情報を伝えたい相手に合わせた情報発信となるよう、区民目線を意識した戦略的な広報を推進します。また、その際は、図やイラストなども駆使し、誰にでも分かりやすい情報となるよう努めます。

様々な機会を捉えた区民等との対話の場の創出

区民が区長と、直接意見交換を行う懇談会の開催などにより、区民の意見を区政運営に生かしていきます。また、区と区民等とのコミュニケーションを活性化するためにも、あらゆる機会を活用し、区民等との相互理解を深める対話の場を創出します。

(1) 区民に「伝わる」情報発信

戦略的広報の推進		広報課	
		企画課	
<p>デジタル化の進展に伴い、区民が情報を入手する情報媒体等がSNSや動画メディア、アプリなどと多様化していることから、行政情報を個別にお知らせするプッシュ型通知サービスの活用を拡大するなど、それぞれのSNS等の特性を生かした効果的な情報提供を行います。特に利用者の多い区ホームページについては区民が必要とする情報を分かりやすく配信できるシステムにするため、全面的に更新します。</p> <p>また、発信する内容についても図やイラストを多用するなど、区民に分かりやすく伝わる情報発信となるよう工夫していきます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	SNS等による情報発信 実施	SNS等による情報発信 実施	SNS等による情報発信 実施
	区ホームページの全面更新 実施	区ホームページの運用	区ホームページの運用
	メディアミックス ^{※1} による情報発信 実施	メディアミックスによる情報発信 実施	メディアミックスによる情報発信 実施
	インフォグラフィック ^{※2} の活用 実施	インフォグラフィックの活用 実施	インフォグラフィックの活用 実施
効 果			
関連する計画			
(デジタル化推進計画)方針1 SNS等を活用した情報発信等の充実			
(デジタル化推進計画)方針1 区ホームページの見直し			

※1 メディアミックス：特性の異なる複数のメディアを組み合わせて展開する広告戦略のこと

※2 インフォグラフィック：データや情報などを分かりやすく視覚的に表現すること

(2) 対話の場の拡充

区政を話し合う会(聴くオフ・ミーティング)の実施		区政相談課	
		—	
<p>日頃、区政に参画する機会の少ない方を含め、幅広い区民と区長が直接意見交換を行う懇談会である「区政を話し合う会(聴くオフ・ミーティング)」を開催し、区民の区政への関心や理解につなげていくほか、懇談会で挙げた意見を事業の内容や進め方を検討する際の参考にするなど、区民の意見を区政運営に生かしていきます。</p> <p>また、SNS等を活用し、実施状況を情報発信することにより、区民の区政への参画意欲を高めていきます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	区政を話し合う会 開催	区政を話し合う会 開催	区政を話し合う会 開催
効 果			

方針4 自治の更なる発展と自治体間連携の強化

基礎自治体として果たすべき自主的・自律的な行財政運営を更に前進させていくために、今後区が目指すべき自治のあり方について、区民との議論を深めつつ、特別区全体を巻き込んだ広範な議論を展開していきます。

また、災害時対応の拡充や環境負荷の低減などといった、広域的な連携が求められる行政課題等に対処していくためにも、行政区域の枠を超えた自治体同士の連携を強化していきます。

現状と課題

- 平成12年（2000年）の都区制度改革から20年余りが経過しますが、都区間の事務配分や税財政制度などの諸課題は、未解決のまま今日に至っており、都区のあり方に関する都との実質的な協議の再開に向けた広範な議論が必要です。また、社会経済環境が大きく変化する中で、基礎自治体の果たすべき役割と責任が一層大きくなっていることを踏まえ、更なる自治権の拡充も見据えて、今後区が目指すべき自治のあり方について、区民と共に議論を深めていくことが大切です。
- 区民が安全・安心を感じられる地域社会の実現に向けては、区境の地域におけるパトロールや、にぎわい創出を図るイベントの実施など、隣接する自治体等との連携・協力により、区民サービスの向上を図っていく必要があります。
- また、いつ起きてもおかしくない首都直下地震等の対応や、脱炭素化に向けた取組などの、広域的な連携が必要となる課題の解決に当たっては、国や都との更なる連携・協力や、基礎自治体間との連携の強化が欠かせません。これまで培ってきた自治体スクラム支援の取組や自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の取組を生かし、更なる自治体間連携の強化に向けた取組を進めていくことが求められています。

方針に基づく主な取組

自治・分権の推進

自治の推進の観点から、区民一人ひとりが積極的に区政に関わることができる取組を進めます。
また、基礎自治体としての役割と責務が増大する中、必要な権限と財源を確保していくため、都区制度改革で残された課題の解決など、区が今後目指すべき自治のあり方についての調査・研究を進めます。

隣接自治体等との連携

隣接する自治体との連携・協力を更に深め、区民サービスの向上と安心して暮らせる地域社会の実現を目指します。また、世界的な課題となっている環境負荷の低減などの新たな行政課題に対処していくためにも、行政区域の枠にとられない連携を図っていきます。

基礎自治体間の広域連携

自治体スクラム支援や南伊豆町における特別養護老人ホーム整備の取組をモデルとして、特定の事業を介した新たな基礎自治体間の広域連携について検討を進めます。

(1) 自治・分権の推進

自治の発展に向けた取組の推進				企画課
				—
区の果たすべき役割と責務が増大する中、必要な権限と財源を確保していくため、都区制度改革で残された課題の解決など、今後目指すべき自治のあり方について調査・研究を進めます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	自治のあり方の調査・研究	自治のあり方の調査・研究	自治のあり方の調査・研究	
効 果				

参加型予算の実施				財政課
				—
区民の意見を直接的に行政活動に反映させ、区の財政を身近に感じてもらうとともに、区政に積極的に参加することを促進し、また、区にとって行政にはない新たな発想や考えを取り入れることでより区民ニーズに沿った行政課題の解決につなげることを目的に「参加型予算」を実施します。 令和6年度（2024年度）は、令和5年度（2023年度）に引き続きモデル実施を行い、令和7年度（2025年度）以降は、継続的に検証し、必要な見直しを行いながら、取組を進めていきます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	前年度のモデル実施の検証 検証を踏まえたモデル実施	前年度のモデル実施の検証 検証を踏まえた取組の実施	前年度の検証 検証を踏まえた取組の実施	
効 果				

気候区民会議の開催				温暖化対策担当
				—
気候変動対策について、無作為抽出により選ばれた区民が有識者等から知見を得て議論を重ねる気候区民会議を開催します。会議で出された提案に対して施策への反映を検討するなど、区民参加による気候変動対策を進めます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	気候区民会議 開催 提案内容の検討	気候区民会議 提案内容の検討 施策への反映	気候区民会議 提案内容の検討 施策への反映	
効 果				
関連する計画				
(実行計画) 施策9 区民及び事業者参加による気候変動対策等の推進				

(2) 隣接自治体等との連携

隣接自治体等との連携による区民サービスの向上				企画課
				地域安全担当、産業振興センター
安全・安心な地域社会をつくるため、隣接する自治体や警察署、地域住民と協力し、区境における合同パトロールを実施します。 また、求職者と区内事業所のマッチング及び区内就労の促進に向け、近隣区と合同の就職面接会を実施するほか、中野区・豊島区及び東京商工会議所各支部と連携してアニメ事業を展開します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	区境合同パトロールの実施 保育のおしごと就職相談・面接会 年2回 わかもの就職相談・面接会 年1回 中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の実施	区境合同パトロールの実施 保育のおしごと就職相談・面接会 年2回 わかもの就職相談・面接会 年1回 中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の実施	区境合同パトロールの実施 保育のおしごと就職相談・面接会 年2回 わかもの就職相談・面接会 年1回 中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業の実施	
効 果				
関連する計画				
(実行計画) 施策3 防犯力が高いまちづくり (実行計画) 施策8 就労支援と多様な働き方の推進 (実行計画) 施策8 アニメを活用した誘客促進				

(3) 基礎自治体間の広域連携

基礎自治体間の広域連携の実施				企画課
				危機管理対策課
東日本大震災を契機に発足した「自治体スクラム支援会議 ^{※1} 」や交流自治体との連携による特別養護老人ホームの運営といった自治体間連携の取組を継続するとともに、特定の事業を介した基礎自治体間における新たな広域連携について検討します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	自治体間連携の実施 新たな広域連携に向けた検討	自治体間連携の実施 新たな広域連携に向けた検討	自治体間連携の実施 新たな広域連携に向けた検討	
効 果				

※1 自治体スクラム支援会議：東日本大震災の被災地である福島県南相馬市への支援を契機に、区と災害時相互援助協定を締結している自治体間の連携強化と相互の防災力向上を推進する取組

方針5 施設マネジメントの推進

区立施設の更新時期のピークを迎える中、これまで以上に効率的・効果的に取組を推進していくため、区の施設を経営資源と捉え、施設マネジメントの観点から、区立施設の更新、再編、長寿命化、利活用等を総合的かつ計画的に行っていきます。

現状と課題

- 区が保有する建物の延床面積は、約85.9万㎡ありますが、昭和30年代から40年代にかけて建設した施設が多く、学校施設を中心に築後50年以上が経過する施設は約3割となるなど、区立施設の更新時期がピークを迎えようとしています。
- こうした状況等を踏まえ、この間、区立施設再編整備計画に基づき、様々な取組を進めてきました。取組を進める中で、施設利用者をはじめとした区民から、その内容や進め方等について様々なご意見をいただいていたことから、これまでの取組を検証し、今後の方向性を検討していくこととしました。
- 検証した結果、これまでの施設再編整備の取組において、老朽化した施設の更新や時代とともに変化する区民ニーズへの対応を図るため、施設の複合化・多機能化や施設・用地の有効活用など効率的・効果的な施設整備を行い、一定の成果を上げていることが確認できました。一方で、施設再編整備の進め方において、施設の利用者や地域住民等の意見を十分に反映できていなかったことが、最大の課題でした。
- このため、今後の取組に当たっては、全体最適・長期最適の視点を共有しながら、これまで以上に施設利用者や地域住民の視点を取り入れた施設づくりを区民と共に行っていきます。

方針に基づく主な取組

区立施設マネジメント計画の推進

区立施設マネジメント計画に基づき、施設マネジメントの観点から、区立施設の更新、再編、長寿命化、利活用等に取り組み、安全・安心な施設サービスの提供、新たな区民ニーズへの対応、持続可能な行財政運営の実現を図ります。

施設マネジメントの推進に当たっては、施設利用者や地域住民等の参画による計画づくりを推進する観点から、地域や施設の課題を共有したうえで、区民との対話により取組を進めていきます。

※取組の詳細は、別冊「杉並区区立施設マネジメント計画(第1期)・第1次実施プラン」にて掲載しています。

杉並区総合計画 (協働推進基本方針)

令和6年度(2024年度)～令和12年度(2030年度)

杉並区協働推進計画

令和6年度(2024年度)～令和8年度(2026年度)

第2次

方針1 多様な主体との連携による協働の推進

方針2 区と地域団体等による課題解決に向けた協働の取組

協働推進基本方針

中長期的な人口減少や超高齢社会の本格的な到来など、社会の変化が極めて激しい時代にあって、複雑かつ高度な地域課題を行政だけで解決していくことはますます困難となってきました。

区ではこの間、地域の課題は地域で解決を図ることを目指し、すぎなみ地域大学を通じた地域人材の育成や、協働提案制度などの様々な協働の仕組みを構築するとともに、多くの区民や地域団体との協働の実践を積み重ね、「参加と協働による地域社会づくり」に努めてきました。しかし、今後は、地域課題の解決に向け、これまで相手方の中心であった区民や地域団体に加え、民間事業者や大学、専門家などを含む多様な主体との協働を一層深化させ、連携して取り組むことが必要となってきました。

こうした取組を推進していくためには、区と区民、民間事業者等の多様な主体が相互に地域課題を共有したうえで意見等を交わしながら連携・協力し、その解決を図っていく、杉並ならではの新たな協働の仕組みづくりが重要となります。また、区としても「協働に取り組む姿勢は、区のすべての事業施行の基本である」と位置付け、地域とのコミュニケーションを深めながら各取組を進めていくことが必要となります。

区は、そのための手段として、公民連携プラットフォーム^{※1}の活用を進めて協働の取組を一層深化させることを目指し、多様な主体との連携による協働の推進や区職員の協働への意識啓発等を通じ、地域の活性化につなげていきます。

方針1 多様な主体との連携による協働の推進

方針2 区と地域団体等による課題解決に向けた協働の取組

※1 公民連携プラットフォーム：区や民間事業者等の多様な主体が相互に地域の課題を共有し、その解決を目指して連携・協力するための仕組み

方針1 多様な主体との連携による協働の推進

超高齢社会の本格的な到来など、社会の変化が極めて激しい時代にあって、複雑かつ高度な地域課題を行政だけで解決していくことは困難になりつつあります。そのため、課題解決に向け、区や区民、民間事業者等の多様な主体が相互に地域の課題を共有し、対等な立場で連携・協力していく新たな協働の仕組みづくりが重要となります。

また、区と区民、民間事業者等との公民連携による地域課題の解決のために、これからの時代に求められる協働の意義を理解した職員を育成するほか、外部人材の活用等を通じて新たな協働の推進体制を再構築していきます。

現状と課題

- 複雑で高度な地域課題を行政だけで解決していくことが困難になっていることから、これまでの協働の相手方の中心であった区民や地域団体に加え、民間事業者や大学などの多様な主体との協働を深化させ、連携・協力して取り組むことが必要となってきています。
- 区民や地域団体、民間事業者等の多様な主体との新たな協働を目指すためには、その担い手となる職員の育成と協働の推進体制の強化を図ることが重要となります。

方針に基づく主な取組

公民連携※1による更なる協働の推進

更なる協働の推進に当たっては、区民や民間事業者等の多様な主体との協働を深化させ、連携して取り組んでいく必要があります。そのため、それぞれの主体が対等な立場で参加できるプラットフォームを活用するなど柔軟で開かれたネットワークづくりを行います。

新たな協働を推進する人材の育成

これから求められる協働を理解し、地域とのコミュニケーションを深めながら各取組を実践できる職員を育成するため、専門的な知識や経験を有する外部人材による研修等を実施することにより意識啓発を図ります。協働の各事例においても同様に、必要に応じて外部人材を活用していくことにより、戦略的に協働の取組を進める体制を構築します。

すぎなみ地域大学やすぎなみ協働プラザの講座で学んだ知識・技術を生かして、地域課題等の解決に取り組む地域人材を育成し、協働の基盤づくりに努めます。

※1 公民連携：区や民間事業者等の多様な主体が相互に地域の課題を共有し、その解決を目指して連携・協力すること

方針1 多様な主体との連携による協働の推進

公民連携プラットフォームの運用		区政経営改革担当	
		—	
<p>複雑化かつ高度化してきている課題に対し、区と地域の主体、地域の主体同士がつながり、対等な立場で連携・協力しながら、その解決を図っていくことが必要です。</p> <p>そのための一手段として、公民連携プラットフォームの仕組みを運用することにより、新たな協働の取組を推進していきます。また、多様な主体の協働の取組を発信することや、地域の主体が地域課題や行政課題の解決に向けて意見やアイデアを出し合うなど、プラットフォームの機能を十分に生かしながら新たな協働の機運を高めていきます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	プラットフォームの運用 多様な主体の協働の取組支援	プラットフォームの運用 多様な主体の協働の取組支援	プラットフォームの運用 多様な主体の協働の取組支援

包括連携協定 ^{※1} による地域活動等の推進		区政経営改革担当	
		—	
<p>包括連携協定を締結している事業者等との連携・協力による取組を充実させ、多岐に渡る分野において、地域課題の解決や区民サービスの質の向上につなげていきます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	連携による取組の充実	連携による取組の充実	連携による取組の充実

※1 包括連携協定：様々な地域課題に対して、区と民間事業者等が連携・協力して、課題解決を目指す取組

地域活動団体への支援		地域課	
		—	
<p>町会・自治会による地域の絆を深める取組や地域情報を発信・共有する取組について、地域活動団体の意向も踏まえた支援を行います。また、NPO支援基金に基づく助成金の交付や協働提案制度の実施を通して、地域の課題解決に向けた自主的な活動に取り組んでいるNPO法人等の地域団体を支援していきます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	「まちの絆向上事業」 ^{※1} への支援 町会・自治会ICT活用支援 すぎなみ協働プラザ ^{※2} の運営 NPO活動資金助成実施	「まちの絆向上事業」への支援 町会・自治会ICT活用支援 すぎなみ協働プラザの運営 NPO活動資金助成実施	「まちの絆向上事業」への支援 町会・自治会ICT活用支援 すぎなみ協働プラザの運営 NPO活動資金助成実施
関連する計画			
(実行計画) 施策26 地域活動団体への支援			

※1 まちの絆向上事業：区内の町会・自治会が、加入促進及びコミュニティ活動の活性化を図るため主体的に実施する事業（区は事業を支援するため助成金を交付）

※2 すぎなみ協働プラザ：NPOや地域活動団体を支援するために、相談業務、各種講座の開講、情報発信、団体間の連携・協働のコーディネート等を提供する中間支援組織

協働提案制度 ^{※1} の実施		地域課	
		—	
<p>協働の担い手となる地域活動団体（NPO法人や地域団体、事業者など）と区が話し合いや意見交換の場を持ち、課題の認識や目的・解決の方向性を共有し、提案された協働事業に取り組んでいきます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	協働提案制度実施	協働提案制度実施	協働提案制度実施
関連する計画			
(実行計画) 施策26 地域活動団体への支援			

※1 協働提案制度：区と地域活動団体（NPO法人や地域団体、事業者など）が、お互いの立場を尊重し、十分に協議を行い役割を分担しながら、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組んでいく制度

すぎなみ地域大学 ^{※1} 等による地域人材の育成		地域課	
		—	
<p>すぎなみ地域大学では、地域活動やボランティア活動に必要な知識・技術を学ぶ講座を開講し、区の行政課題を共に解決するための人材や地域課題の解決に取り組む団体の人材など、様々な分野で活躍する人材を育成します。また、すぎなみ協働プラザによる講座の実施や相談業務を通じて団体の活動支援を行うとともに、区民のボランティア活動推進を担う杉並ボランティアセンターの活動を支援します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	すぎなみ地域大学の講座運営 25講座 講座修了者のうち地域活動への参加者 延べ6,600人 すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 杉並ボランティアセンターの活動支援	すぎなみ地域大学の講座運営 25講座 講座修了者のうち地域活動への参加者 延べ6,800人 すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 杉並ボランティアセンターの活動支援	すぎなみ地域大学の講座運営 25講座 講座修了者のうち地域活動への参加者 延べ7,000人 すぎなみ協働プラザによる人材育成・活動支援 杉並ボランティアセンターの活動支援
関連する計画			
(実行計画) 施策26 地域活動を担う人材の育成・支援			

※1 すぎなみ地域大学：地域活動やボランティア活動に必要な知識・技術を学ぶ講座を開講し、地域社会に貢献する人材、協働の担い手を育成する事業

新たな協働による課題解決に向けた職員の意識啓発		区政経営改革担当	
		人材育成担当	
<p>新たな協働を推進するためには、区職員はその意義を十分に理解し、地域とのコミュニケーションを深めながら課題解決に取り組むことが求められています。そのため、専門的な知識や経験を有する外部人材による研修などを実施することで、職員の意識啓発を進めていきます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	職員の意識啓発、研修実施	職員の意識啓発、研修実施	職員の意識啓発、研修実施

協働の推進を目的とした外部人材の活用		区政経営改革担当	
公民連携を推進していくために、専門的な知識や経験を有する外部人材を活用し、新たな協働の取組を戦略的に推進します。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	公民連携推進のための外部人材の活用 実施	公民連携推進のための外部人材の活用 実施	公民連携推進のための外部人材の活用 実施

方針2 区と地域団体等による課題解決に向けた協働の取組

様々な課題の解決を図るため、地域で活動し、地域をよく知る区民や地域団体、民間事業者等の多様な主体と連携・協力を深め、継続していくことにより、参加と協働による地域社会づくりを進めていきます。

現状と課題

- 地域や行政における課題の複雑化・高度化に対応していくために、従来の協働の相手方であった区民や地域団体に加え、民間事業者や教育機関といった主体を含めた、より多様な主体との連携が求められています。
- 地域活動の担い手が高齢化する中、区民や地域団体等と継続して協働・連携していくには、新たな地域人材の協働への参画も重要となっています。

方針に基づく主な取組

様々な分野における協働の取組

区民や地域団体、民間事業者等との双方向のコミュニケーションを拡充し、様々な主体の参画を得ながら、地域の力を結集し、地域のニーズを一層反映した協働の取組を進めていきます。

様々な主体による地域活動や、その活動を活性化させるための地域情報の発信・共有などの取組を支援し、各々の主体が相互に連携・協力できる環境づくりに努めます。

方針2 区と地域団体等による課題解決に向けた協働の取組

地域防災力の向上		防災課	
—			
災害発生時に、主に震災救援所の開設・運営にあたる地域や学校、震災救援所運営連絡会の担い手等の人材不足等に対応するため、地域に根差したNPO団体や民間事業者などに震災救援所運営連絡会への参加を働きかけます。 また、地域の防災・減災を担う人材として地域防災コーディネーターの育成・活動支援、防災市民組織や消防団との連携、防災資機材の提供等により、地域防災力の向上に取り組めます。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	震災救援所運営連絡会の運営・活動支援 震災救援所訓練の実施	震災救援所運営連絡会の運営・活動支援 震災救援所訓練の実施	震災救援所運営連絡会の運営・活動支援 震災救援所訓練の実施
	地域防災コーディネーターの育成・活動支援	地域防災コーディネーターの育成・活動支援	地域防災コーディネーターの育成・活動支援
	防災市民組織への支援	防災市民組織への支援	防災市民組織への支援
	消防団への支援	消防団への支援	消防団への支援
関連する計画			
(実行計画) 施策2 発災時に備えた体制づくりと自治体間連携の推進			

区民参加のまちづくりの推進		市街地整備課	
都市整備部管理課 ほか			
まちの将来像の実現に向けて、まちづくり協議会・まちづくり団体等との連携・協力を図ります。また、より多くの区民のアイデア等を取り入れるために公民連携プラットフォームを活用する等、情報発信や対話を大切にしたまちづくりに取り組んでいきます。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	まちづくり協議会・まちづくり団体等との連携・協力及び活動支援	まちづくり協議会・まちづくり団体等との連携・協力及び活動支援	まちづくり協議会・まちづくり団体等との連携・協力及び活動支援
	対話によるまちづくりの推進	対話によるまちづくりの推進	対話によるまちづくりの推進
関連する計画			
(実行計画) 施策4 荻窪駅周辺都市再生事業の推進、駅周辺まちづくりの推進、まちづくり活動の支援 (実行計画) 施策5 鉄道連続立体交差化の推進、都市計画道路の整備			

杉並産農産物の地産地消の推進		産業振興センター	
—			
生産者、JA東京中央、教育委員会と連携して、学校給食に杉並区産農産物を活用する「地元野菜デー」を全校実施するとともに、地産地消推進連絡会での意見交換や即売会の開催を通じて、区民が新鮮な野菜を食べたり、生活に潤いを与える花を見たり、触れたりする機会の充実を図り、都市農業の良き理解者・応援者の拡大につなげていきます。また、東京都と連名で策定した環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画に基づき、東京都エコ農産物の支援や区内産農産物の地産地消を推進します。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	学校給食地元野菜デー 全校実施	学校給食地元野菜デー 全校実施	学校給食地元野菜デー 全校実施
	地産地消推進連絡会 開催	地産地消推進連絡会 開催	地産地消推進連絡会 開催
	杉並産農産物即売会 450回	杉並産農産物即売会 450回	杉並産農産物即売会 450回
	東京エコ農産物事業の推進 実施	東京エコ農産物事業の推進 実施	東京エコ農産物事業の推進 実施
関連する計画			
(実行計画) 施策8 都市農業の支援・保全と地産地消の推進			

空家等利活用相談窓口の開設		住宅課	
—			
区で行う空家等の相談窓口では対応が困難な利活用に関する事案について、民間のノウハウを活用して解決を図るため、民間事業者との協働による「空家等利活用相談窓口」を令和6年度（2024年度）に開設し、利活用に関する相談体制の充実を図ります。			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	空家等利活用相談窓口 開設・運用	空家等利活用相談窓口 運用	空家等利活用相談窓口 運用
関連する計画			
(実行計画) 施策7 総合的な空家等対策の推進			

創エネルギー及び省エネルギーの普及・推進				温暖化対策担当
				—
2050年ゼロカーボンシティ ^{※1} の実現に向け、より一層の再生可能エネルギー及び省エネルギーの普及促進を図るため、専門性を持ったNPOやエネルギー事業者と区が協働で、太陽光発電設備設置者との情報交換会、省エネ相談会、講演会等の啓発事業を実施します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	省エネ住宅普及啓発イベント、省エネ相談、講演会等実施	省エネ住宅普及啓発イベント、省エネ相談、講演会等実施	省エネ住宅普及啓発イベント、省エネ相談、講演会等実施	
	太陽光発電設置者情報交換会実施	太陽光発電設置者情報交換会実施	太陽光発電設置者情報交換会実施	
関連する計画				
(実行計画) 施策9 創エネルギー事業の推進 (実行計画) 施策9 省エネルギー対策の推進				

※1 ゼロカーボンシティ：2050年（令和32年）までに温室効果ガス排出量が実質ゼロとなるよう、取組を進めていくことを表明した地方公共団体

エコチャレンジ事業				温暖化対策担当
				—
2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、家庭や事業所における電力使用量やガス使用量の削減を支援することで、省エネルギー行動を促進し、省エネ・CO ₂ 削減に取り組みます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	すぎなみエコチャレンジ実施 1,000件	すぎなみエコチャレンジ実施 1,000件	すぎなみエコチャレンジ実施 1,000件	
関連する計画				
(実行計画) 施策9 省エネルギー対策の推進				

食品ロス ^{※1} の削減				ごみ減量対策課
				—
更なるごみの減量に向けて、民間事業者との連携により、区と共に食品ロスの削減に取り組む「食べのこし0（ゼロ）応援店」を拡充し、食品ロス削減の取組を効果的に推進します。 加えて、区内飲食店等において新たに食べ残しの持ち帰り（mottECO）普及推進モデル事業を実施し、協力店舗におけるmottECO容器の使用数から削減みなし量算出を行います。今後、当該取組の成果を可視化し、食品ロス削減に向けてmottECOの有用性に関する事業者意識を高め、併せて利用者への普及・定着も図っていきます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	「食べのこし0(ゼロ)応援店」拡充 「mottECO普及推進モデル事業」協力店拡充	「食べのこし0(ゼロ)応援店」拡充 「mottECO普及推進モデル事業」協力店拡充	「食べのこし0(ゼロ)応援店」拡充 「mottECO普及推進モデル事業」協力店拡充	
関連する計画				
(実行計画) 施策10 ごみの発生抑制の推進				

※1 食品ロス：まだ食べられるのに捨てられてしまう食品

区民の参加による健康づくり				健康推進課
				保健サービス課
健康づくりリーダーを養成し、地域における健康づくり活動を積極的に行うことにより、「人生100年時代」の健康長寿社会に向け、生涯を通じた健康づくりができる地域社会の実現を目指します。 また、健康なまちづくりの推進するため、区民や関係団体との協働による普及啓発事業及びイベントを実施するほか、交流会等によるネットワークづくりを進めます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	健康づくりリーダーの支援・養成 新規 15人	健康づくりリーダーの支援・養成 新規 15人	健康づくりリーダーの支援・養成 新規 15人	
	よい歯健口フェスティバル ^{※1} の開催 参加者数 500人	よい歯健口フェスティバルの開催 参加者数 500人	よい歯健口フェスティバルの開催 参加者数 500人	
関連する計画				
(実行計画) 施策12 区民と進める健康づくりの推進				

※1 よい歯健口フェスティバル：歯科に関する体験コーナー、講演会等を通して、健康づくりの基礎となる「歯、口腔の健康」について、地域で考えるきっかけをつくるために実施する普及啓発イベント

食育の推進				健康推進課
				—
健康寿命の延伸につながる食育の推進に向けて、食育推進ボランティアの育成や、飲食店、食品販売店、農家、団体及び企業等の主体的な活動の支援をするとともに、バランスのよい食事の選択に向けた体験イベントや情報提供を協働して行います。 また、高齢者のフレイル ^{※1} 予防に向けて、区民、医療、介護の連携を強化し、食情報の共有化を推進するなど、多様な暮らしやライフステージに応じた食育を推進します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	食育イベント等の実施	食育イベント等の実施	食育イベント等の実施	
	食育推進ボランティア 育成・活動支援 180人	食育推進ボランティア 育成・活動支援 190人	食育推進ボランティア 育成・活動支援 200人	
	飲食店・食品販売店、杉並野菜販売所等での食育の普及実施 野菜のレシピ集配布	飲食店・食品販売店、杉並野菜販売所等での食育の普及実施 野菜のレシピ集配布	飲食店・食品販売店、杉並野菜販売所等での食育の普及実施 野菜のレシピ集配布	
	ライフステージに応じた食育の推進	ライフステージに応じた食育の推進	ライフステージに応じた食育の推進	
関連する計画				
(実行計画) 施策12 区民と進める健康づくりの推進				

※1 フレイル：加齢により心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態。健康な状態からフレイルの段階を経て要介護状態に陥る。兆候を早期に発見し、適切に対処することで、進行を抑制したり、健康な状態に戻すことができる

健康づくり応援店事業の実施				健康推進課
				—
飲食店、惣菜店、コンビニエンスストア等と協働し、健康栄養情報やヘルシーメニューの提供などを通じて、区民の健康づくりを推進します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	健康づくり応援店 新規登録の拡大 20店	健康づくり応援店 新規登録の拡大 20店	健康づくり応援店 新規登録の拡大 20店	
	健康栄養情報の提供 登録店全店×3回	健康栄養情報の提供 登録店全店×3回	健康栄養情報の提供 登録店全店×3回	
関連する計画				
(実行計画) 施策12 区民と進める健康づくりの推進				

民間運動施設との協定による生活習慣病予防の推進				健康推進課
				—
生活習慣病を予防するため、「区民の健康づくりに関する協定」を締結した民間運動施設との協定により、専門家による指導や専用の器具等を使ったプログラムを案内し、区民が運動施設を気軽に利用できる機会を提供します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	民間運動施設 4か所	民間運動施設 4か所	民間運動施設 4か所	
	運動プログラム利用者 600人	運動プログラム利用者 600人	運動プログラム利用者 600人	
	健康づくりスポーツライフ連絡会 開催 1回	健康づくりスポーツライフ連絡会 開催 1回	健康づくりスポーツライフ連絡会 開催 1回	
関連する計画				
(実行計画) 施策12 区民と進める健康づくりの推進				

区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進				済美教育センター
				—
平成26年（2014年）3月に締結した杉並区教育委員会と区内都立学校との連携協働に関する包括協定に基づき、区立学校と区内にある都立学校が、児童・生徒や教職員間で交流し、互いの教育活動に関する知識・技能を共有・活用したり、施設を利用するなど、相互の教育活動を充実させる取組を進めます。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	相互の連携協働による教育活動の 推進	相互の連携協働による教育活動の 推進	相互の連携協働による教育活動の 推進	
	連携協働事業推進連絡会の開催 (年2回)	連携協働事業推進連絡会の開催 (年2回)	連携協働事業推進連絡会の開催 (年2回)	

文化・芸術の創造性を活かしたまちの魅力づくり				文化・交流課
				—
「文化・芸術の創造性を活かしたまちの魅力づくり」をテーマに、NPOと協力して、区民が創作した作品の展示や発表の場を確保していきます。また、スギナミ・ウェブ・ミュージアムを活用しながら、気軽に文化・芸術に親しめる機会を充実させることに加え、和文化発信プロジェクト（バタ・アート・エキシビション ^{※1} ）を継続します。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」 の運営、発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」 の運営、発信	「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」 の運営、発信	
	和文化の発信	和文化の発信	和文化の発信	
	地域の中での作品展示場所の発掘 と創出	地域の中での作品展示場所の発掘 と創出	地域の中での作品展示場所の発掘 と創出	
関連する計画				
(実行計画) 施策27 文化・芸術活動の創造と発信				

※1 バタ・アート・エキシビション：区とNPO法人が協働し、区内で活動するアーティストや学生等と連携して実施している、「和文化」をテーマに阿佐ヶ谷のまちを彩るアート展

杉並区総合計画 (デジタル化推進基本方針)

令和6年度(2024年度)～令和12年度(2030年度)

杉並区デジタル化推進計画

令和6年度(2024年度)～令和8年度(2026年度)

第2次

方針1 デジタル技術を活用した区民サービスの向上

方針2 行政内部のデジタル化による効率化の推進

デジタル化推進基本方針

日々、飛躍的に進展するデジタル技術は、私たちの日常に深く浸透し、これまでの生活様式のあり方や働き方に大きな変化をもたらしています。こうした中、令和2年（2020年）12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、デジタル社会が目指すビジョンが示されるとともに、自治体が重点的に取り組む事項や内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が示されました。

区では、この間、区の情報化のあり方や目標を示す「杉並区情報化基本方針」に基づき、行政運営にデジタル技術を計画的に活用してきましたが、こうした時代の変化の中において、時機を逸することなく、行政のデジタル化を戦略的に加速させるため、これまでの方針を発展的に見直し、「杉並区デジタル化推進基本方針」とこれに基づく「杉並区デジタル化推進計画」を定め、基本構想に掲げた「デジタルにより誰もが暮らしやすい社会」を、区民の誰もが実感できるよう取り組みます。

なお、杉並区デジタル化推進基本方針及び杉並区デジタル化推進計画は、官民データ活用推進基本法第9条第3項における「官民データ活用推進計画」に位置付けます。

方針1 デジタル技術を活用した区民サービスの向上

方針2 行政内部のデジタル化による効率化の推進

方針1 デジタル技術を活用した区民サービスの向上

行政サービスをデジタルで完結させるための3原則「デジタルファースト」（手順やサービスが一貫してデジタルで完結）、「ワンスオンリー」（一度提出した情報は再度の提出不要）、「コネクテッド・ワンストップ」（複数の手順・サービスをワンストップで実現）を区民の誰もが実感できるよう、AI（人工知能）などの高度な技術を積極的に活用して行政のデジタル化を推進し、効率的で利便性の高い行政サービスを提供します。

一方で、デジタルデバイド（インターネットやパソコン等を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差）にも配慮し、様々な方が行政のデジタル化の恩恵を受けることができる取組を実施し、誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を進め、区民一人ひとりにとって最良のサービスを提供します。

現状と課題

- 区は、これまでも、日々進展するデジタル技術を活用し、利便性の高い区民サービスの実現に取り組んできました。
- 新型コロナウイルスの蔓延などを契機として、スマートフォン等を利用して行政手続きが行えるオンライン申請の充実や、SNS等を活用した区の情報発信の拡充など、窓口に来なくてもサービスや情報を受けられる環境の整備が焦眉の課題となっています。
- 子ども分野においては、保育園等との連絡や手続きに関する相談へのデジタルの有効活用など、保護者の安心や更なる利便性の向上などが求められています。
- デジタルの利用に慣れていない方や不安のある方などにも、デジタル化のメリットが享受できるよう、デジタルデバイドにも配慮しながら取り組む必要があります。

方針に基づく主な取組

簡単・便利な行政手続きの実現

マイナポータルや東京電子自治体共同運営電子申請サービス（東京都と区市町村が共同で運営するインターネットを通じて行った申請・届出を受付処理するサービス）等のオンライン申請サービスを用いて、スマートフォンなどから簡単に手続きができる環境の充実を図ります。

亡くなられた方に関する様々な手続きを1つの窓口で受け付けする「おくやみコーナー」の設置や、転入等の異動に伴う手続き等の手間を減らすなど、デジタルを用いて待ち時間短縮を含めた窓口での区民の利便性向上を図ります。

各種証明書の発行手数料や区施設の使用料などに、キャッシュレス決済の拡充を図り、支払い時における区民の利便性向上に努めます。

伝わる・使えるが体感できる情報発信

高齢者や障害者などを含むすべての区民が必要とする情報を分かりやすく配信するため、区ホームページの全面的な見直しを図ります。

区民や事業者のほか、町会やNPO法人、地域団体など、区との協働の担い手等が、地域課題の解決や経済の活性化に役立てることができるよう、区が保有・公開している行政データの形式の統一化を図るなど、行政データの活用促進につながる取組を進めます。

福祉や医療・産業等の充実に向けたデジタル化

区立保育園等において、スマートフォンなどから連絡帳の閲覧や欠席等の連絡が可能となるシステムを拡充するほか、いつでも問い合わせが可能なチャットボットの導入や、来庁しなくても相談できるオンライン面談を開始するなど、保護者等の利便性の向上を図ります。

デジタルデバイドの解消に向けた取組

高齢者や障害者など情報通信機器の操作に慣れていない方に向けた操作講習会等の開催に加え、デジタル技術を導入する際には、「利用のしやすさ」や「便利であること」などアクセシビリティに配慮して、様々な方が行政のデジタル化の恩恵を受けることができる取組を実施します。

(1) 簡単・便利な行政手続の実現

行政手続のオンライン対応の推進				デジタル戦略担当
マイナンバー制度のマイナポータル ^{※1} や東京電子自治体共同運営電子申請サービス ^{※2} 等のオンライン申請サービスの活用を通じて、スマートフォンなどから各種の手続を可能とすることで、区民等が「いつでもどこでもすぐ使えて」「簡単」で「便利」な行政手続のオンライン対応を推進します。				—
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	行政手続のオンライン対応 推進 20手続(累計280手続)	行政手続のオンライン対応 推進 20手続(累計300手続)	行政手続のオンライン対応 推進 20手続(累計320手続)	

※1 マイナポータル：子育てや介護等の行政手続におけるオンライン申請のほか、行政機関等からのお知らせなどを確認できる政府運営のオンラインサービス

※2 東京電子自治体共同運営電子申請サービス：東京都と区市町村が共同で運営するインターネットを通じて行った申請・届出を受付処理するサービス

窓口サービスの改善に向けたデジタル技術の活用				デジタル戦略担当
亡くなられた方に関する様々な手続を1つの窓口で受け付けする「おくやみコーナー」の設置や、転入等の異動に伴う複数の届出・手続に係る書類作成の手間を減らすなど、デジタル技術を活用して、待ち時間短縮を含めた窓口での区民の利便性向上を図ります。				区民課
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	窓口サービス改善ツール 運用・拡充	窓口サービス改善ツール 運用・拡充検討	窓口サービス改善ツール 運用・拡充	

手数料・使用料へのキャッシュレス決済の導入・推進				デジタル戦略担当
現金での取扱いのみを対象としている各種証明書の発行手数料や区施設の使用料などに、電子マネーのほか2次元コード ^{※1} 決済などのキャッシュレス決済の拡充を図り、支払い時における区民の利便性向上に努めます。 また、拡充に当たっては、令和5年（2023年）12月にキャッシュレス決済を導入した本庁区民係窓口による効果を十分検証した上で、検討していきます。				会計課、区民課、土木管理課、 スポーツ振興課、企画課
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	キャッシュレス決済 拡充・検討	キャッシュレス決済 拡充・検討	キャッシュレス決済 拡充・検討	

※1 2次元コード：横（水平）と縦（垂直）の両方向に情報を持ち、小さな面積に多くの情報を記録できる規格

マイナンバー制度を活用した区民の利便性向上				情報管理課
マイナンバーカードの利活用を拡大していくという国の方針に基づいて、国及び都と密に情報共有を図りながら、区民が安心してマイナンバーカードのメリットを享受できるように、必要な支援や情報提供を行います。				—
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	マイナンバーカードの利活用 実施・検討	マイナンバーカードの利活用 実施・検討	マイナンバーカードの利活用 実施・検討	

eLTAX ^{※1} を活用した行政サービスの向上				課税課
eLTAXの活用を図り、令和5年（2023年）1月からオンライン化した三輪・四輪の軽自動車税関係手続に加えて、軽自動車税種別割（二輪車）の申告に係る登録情報の収集や継続検査時における納税情報の提供についても、eLTAXによるオンライン化を進め、納税義務者の利便性向上を図ります。				—
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	軽自動車税種別割（二輪車）のオンライン化 導入準備・運用開始	軽自動車税種別割（二輪車）のオンライン化 運用	軽自動車税種別割（二輪車）のオンライン化 運用	

※1 eLTAX：地方税における手続をインターネットを利用して電子的に行う地方公共団体が共同で運営するシステム

粗大ごみ受付システムの充実				杉並清掃事務所
粗大ごみ申込みに関する問い合わせに対して、対話形式でやり取りが可能なAIチャットボット ^{※1} を導入した粗大ごみ受付システムについて、区民の更なる利便性の向上を図るため、今後も機能等の拡充に向けて検討していきます。				—
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	粗大ごみ受付システム 運用・拡充検討	粗大ごみ受付システム 運用・拡充検討	粗大ごみ受付システム 運用・拡充検討	

※1 AIチャットボット：AI（人工知能）を活用した自動会話プログラム

(2) 伝わる・使えるが体感できる情報発信

地域BWA ^{※1} 活用の促進				デジタル戦略担当
地域BWAについて、通信が混雑しがちな災害時等においてもつながりやすいなどの特徴を踏まえ、他自治体の取組等も参考にしながら、区の施設等における活用を促進していきます。				情報管理課
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	地域BWAの活用 推進	地域BWAの活用 推進	地域BWAの活用 推進	

※1 地域BWA：2.5GHz帯の周波数の電波を使用し、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的とした電気通信業務用の無線システム。BWAはBroadband Wireless Accessの略

SNS ^{※1} 等を活用した情報発信等の充実				デジタル戦略担当
SNS等について、広報戦略における区政情報の効果的な発信媒体として捉え、行政情報を個別にお知らせするプッシュ型通知サービスの活用を拡大するなど、それぞれのSNS等の特性に応じた区民目線で分かりやすい情報発信に努めます。また、保育所の入園相談に係る問い合わせへの対応など、SNS等の新たな活用方法も検討します。				広報課
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	SNS等を活用した情報発信 推進	SNS等を活用した情報発信 推進	SNS等を活用した情報発信 推進	
	SNS等の新たな活用方法 実施・検討	SNS等の新たな活用方法 実施・検討	SNS等の新たな活用方法 実施・検討	

関連する計画

(区政経営改革推進計画)方針3 戦略的広報の推進

※1 SNS：Social Networking Serviceの略。人と人との社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービス

区ホームページの見直し				広報課
デジタル化の進展に伴って変化する通信端末や情報媒体等との親和性を高めるとともに、アクセシビリティやユーザビリティに配慮し、高齢者や障害者などを含むすべての区民が必要とする情報を分かりやすく配信するため、区ホームページを全面的に更新します。				—
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	区ホームページ更新	区ホームページ運用	区ホームページ運用	
関連する計画				
(区政経営改革推進計画)方針3 戦略的広報の推進				

行政保有データのオープン化の拡充				デジタル戦略担当
区民や民間企業等が、地域課題の解決や地域経済の活性化等につなげられるよう、人口統計や公共施設の場所や規模などの区で保有する行政データについて、オープンデータ ^{※1} として積極的な公開に努めていきます。				区政経営改革担当
また、「杉並区オープンデータ推進ガイドライン」 ^{※2} の適宜見直しを図るほか、利活用しやすいデータ形式での公開に努めるなど、オープンデータの拡充を図ります。				
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	オープンデータの拡充推進	オープンデータの拡充推進	オープンデータの拡充推進	

※1 オープンデータ：行政機関や事業者等が公開する、誰もが自由に入手し、利用・再配布できるデータ

※2 杉並区オープンデータ推進ガイドライン：利活用しやすいデータ形式での公開など、区におけるオープンデータの推進に向けた基本的な考え方や取組の方向性等について示したガイドライン

(3) 福祉や医療・産業等の充実に向けたデジタル化

区内就労促進と産業振興のための情報発信				産業振興センター
就労支援センターのホームページやSNSなどを活用して、就労支援センターで実施している就労支援事業の周知を強化し、利用者の拡大を図るとともに、求人情報サイト「就職応援ナビすぎなみ」を活用して区内企業と求職者のマッチングを積極的に行います。こうした取組を通じて、働きたい区民の就労を促すとともに、区内企業に必要な人材の確保にもつなげ、区内産業を推進します。				—
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	Webサイト等を活用した就労支援・産業振興実施	Webサイト等を活用した就労支援・産業振興実施	Webサイト等を活用した就労支援・産業振興実施	

AIを活用した健診結果予測分析による被保険者の健康保持増進				国保年金課
健診データをもとに、AI（人工知能）を活用して将来の健診結果を予測分析し、生活習慣改善のアドバイスが必要な方に生活習慣の改善につながる情報を提供します。こうした個別的なアプローチによって、健康意識を醸成し、「自らの健康は自らがつくる」という自発的な改善行動を促進します。				—
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	AI分析による生活習慣病早期介入事業実施	AI分析による生活習慣病早期介入事業実施	AI分析による生活習慣病早期介入事業実施	

デジタル技術を活用した保育サービスの提供				保育課
スマートフォン等から、連絡帳の閲覧・更新や欠席・遅刻の連絡が可能になる登降園管理システムについて、令和5年度（2023年度）の先行導入を踏まえ、令和6年度（2024年度）から区立保育園・子供園の全園で運用を開始し、在園児保護者の利便性の向上を図ります。また、このシステムの活用により、登降園時間の自動記録化による出欠簿の廃止や各種指導計画・記録、日誌等の作成を電子化することで、職員負担の軽減につなげ、これまで以上に保育士が子どもと関わる時間を確保し、保育の質の向上に努めます。				—
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	登降園管理システム運用	登降園管理システム運用	登降園管理システム運用	

保育所等利用申込みに係るチャットボット及びオンライン面談の導入				保育課
チャットボットの導入を図り、スマートフォン等から、いつでもどこでも保育所等の利用申込みにについての問い合わせができるようにするほか、オンライン面談を導入し、区役所に来庁することなく手続等に関する相談を行えるようにすることで、保護者の利便性の向上を図ります。				—
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	チャットボット導入 オンライン面談検討	チャットボット運用 オンライン面談導入準備	チャットボット運用 オンライン面談導入	

建築行政手続におけるデジタル化の推進				建築課
民間の指定確認検査機関からの建築確認審査報告書 ^{※1} を電子化し、区及び指定確認検査機関におけるデータ入力事務などの効率化を進めるとともに、建築物等の速やかな情報提供 ^{※2} を行うことで、区民、関連事業者等への利便性の向上を図ります。また、電子化による効果を更に高めるため普及啓発を行い、利用拡大を図ります。併せて、建築確認申請関連手続 ^{※3} の電子化の拡充を図ります。				—
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度	
取組内容	審査報告書等の電子化推進 指定確認検査機関からの電子報告率30%	審査報告書等の電子化推進 指定確認検査機関からの電子報告率35%	審査報告書等の電子化推進 指定確認検査機関からの電子報告率40%	
	確認申請関連手続の電子化実施・拡充	確認申請関連手続の電子化実施・拡充	確認申請関連手続の電子化実施・拡充	

※1 建築確認審査報告書等：建築確認済証及び各種検査合格証の交付をした旨の報告書

※2 情報提供：建築物の建築計画概要書の閲覧及び台帳記載事項証明書等各種証明書の発行

※3 建築確認申請関連手続：建築確認申請、法令に基づく認定・許可や条例等に基づく届出及び事前協議

(4) デジタルデバイドの解消に向けた取組

デジタルデバイス対策 ^{※1} の推進		デジタル戦略担当	
		高齢者施策課、障害者施策課、 障害者生活支援課	
<p>高齢者や障害者などを含め、デジタル技術の利用に慣れていない方、不安のある方に対しては、スマートフォン・パソコン講座を開催するほか、新たなデジタルデバイス対策を検討する際には、国や他自治体の先駆的な取組を参考としていくなど、デジタルデバイドの解消に努めていきます。</p> <p>併せて、デジタル技術を導入する際は、使いやすさや分かりやすさを大切にするとともに、デジタル技術を活用した音声や文字認識、多言語翻訳等、様々な方が行政のデジタル化の恩恵を受けることができる取組を実施し、デジタル技術を利用しない方にも十分に配慮した「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を目指します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	パソコン・スマートフォン講座等 実施	パソコン・スマートフォン講座等 実施	パソコン・スマートフォン講座等 実施
	デジタルデバイスに配慮したデジ タル技術の導入 実施	デジタルデバイスに配慮したデジ タル技術の導入 実施	デジタルデバイスに配慮したデジ タル技術の導入 実施
関連する計画			
(実行計画) 施策16 高齢者いきがい活動の充実			
(実行計画) 施策17 障害特性に合わせたコミュニケーション支援の充実			

※1 デジタルデバイス対策：インターネットやパソコン等の情報通信技術の恩恵をすべての方が受けられるように配慮すること

方針2 行政内部のデジタル化による効率化の推進

副区長をCIO（Chief Information Officer：最高情報統括責任者）とする全庁組織のデジタル化を統一的に管理する体制のもと、デジタル技術に関する高度な知見を持つ外部人材の登用や民間事業者の活用を通じて、行政のデジタル化を戦略的に推進し、より効率的で透明性の高い行政運営を行います。こうした行政運営により、職員の力を更なる区民サービスの質の向上に生かしていくとともに、職員の誰もがライフスタイルに応じた柔軟で多様な、働き甲斐を感じる事ができる職場をつくります。

また、サイバー攻撃等にも十分配慮した情報セキュリティ対策を講じて、サービスの継続性を確保し、安全な行政サービスの提供に努めていきます。

現状と課題

- 区では、これまでも、内部業務にデジタル技術を計画的に導入し、効率的な行政運営を目指してきました。
- 社会全体においてデジタル・トランスフォーメーション（DX）による効率化が求められている中、入力業務や高度な分析業務など、これまで以上にデジタルが得意な分野においてはデジタルを積極的に活用していくことが必要です。
- 区が保有する行政データを施策に生かす際は、AI（人工知能）等のデジタル技術を積極的に導入することなどを通じ、行政運営の透明性や客観性をより一層向上させていくことが必要です。
- 情報システムの導入や運用に係る経費は、限られた予算を効果的に活用する観点から、最小限に抑える取組を徹底していくことが重要です。
- 日々進展するデジタル技術を的確に利用していくためには、高度なデジタル技術に関する知識を持つ外部人材の登用や民間事業者の活用に加えて、職員のデジタル技術に関する能力の向上を図る必要があります。
- 職員が、より効率的・効果的に業務を行うことができるよう、テレワークやオンライン会議などの充実を可能とする情報インフラ環境の再構築が求められています。
- システムの導入や運用に当たっては、強固な情報セキュリティ対策を実施し、情報漏えい等の事件・事故の未然防止に努めるとともに、個人情報の保護を徹底することが不可欠です。

方針に基づく主な取組

デジタル技術を活用した業務の効率化・最適化

AI-OCR（AIによる文字認識技術を活用して、手書き帳票の文字をデータ化する技術）やRPA（Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術）等のデジタル技術を活用したツールの充実を図り、内部業務の更なる効率化に努めます。

クラウドの活用を原則とした自治体の情報システムの標準化に向けて、令和7年度（2025年度）を目途にシステム移行ができるよう、庁内検討組織などを通じて準備していきます。

区が保有するデータや民間事業者が提供する人口分布や人の移動動態などを利用して、政策立案などに活用していきます。

持続的・効果的なデジタル化の推進

情報システムの新規導入等における、システム仕様や費用の妥当性等について、民間事業者等を用いて精査し、最適な経費に基づく効果的な情報システムの導入等を図ります。

外部人材の活用、デジタル人材の育成

デジタル技術に関する高度な知見を有し、行政のデジタル化に精通している外部人材から登用した「デジタル戦略アドバイザー」のほか、情報収集や分析能力に優れた民間事業者等を活用し、区のデジタル化を戦略的に推進します。

より効果的なデジタル技術の活用を進めるために、デジタル技術の特性や使い方を正確に把握して実践できる職員を育成します。

デジタル技術を活用した職員の職場環境の充実

テレワークやオンライン会議などを利用するための情報インフラの再構築に取り組み、職員各々が働きやすい環境を整備し、より効率的・効果的な行政運営に取り組みます。

安定した行政サービス提供のための情報セキュリティ対策

情報漏えいやデータの改ざん等の情報セキュリティに関する事件・事故を防止する技術的対策のほか、セキュリティ意識を啓発する職員研修等の情報セキュリティ対策を実施します。また、区民等の個人情報を適切に管理し、安全・安心なデジタル化を推進します。

(1) デジタル技術を活用した業務の効率化・最適化

新たなデジタル技術を活用した業務の効率化		デジタル戦略担当	
		—	
<p>申請書類のデータ入力などの大量かつ定型的な作業に対して、RPA^{※1}などの自動化ツールの活用の更なる拡充を図り、より正確な事務処理や作業の効率化などに努め、それにより得られた職員の余力を区民サービスの向上に資する取組に充てていきます。</p> <p>また、生成AI^{※2}などの新たなデジタル技術についても、個人情報の取扱いなどの課題を整理した上で、活用に向けた検討を積極的に行い、自動化ツールと同様に正確な事務処理に努めるなど、より質の高い行政サービスの提供を実現します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	自動化ツール 運用・拡充 新たなデジタル技術 検討・推進	自動化ツール 運用・拡充 新たなデジタル技術 検討・推進	自動化ツール 運用・拡充 新たなデジタル技術 検討・推進

※1 RPA：Robotic Process Automationの略。人が行う定型的なパソコン操作をロボットが代替して自動化する技術
 ※2 生成AI：あらかじめ学習したデータを基に、文章、画像、音声などを生成する人工知能（AI）の総称

データに基づく行政運営の推進		企画課	
		デジタル戦略担当	
<p>区が保有するデータのほか、民間企業等が提供する人口分布や人の移動動態（どこからどこへ何人がいつ移動したか）等のビッグデータを分析できる環境を整備します。この環境を用いて、行政計画等の政策立案への活用を図るなど、より公正で透明性のある行政運営の実現を目指します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	ビッグデータ利活用 推進	ビッグデータ利活用 推進	ビッグデータ利活用 推進

住民情報系システムの標準化		情報システム担当	
		デジタル戦略担当	
<p>国による「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、令和7年度（2025年度）を新システム稼働の目標時期として、住民基本台帳システムなどの住民情報系システムの標準化に取り組みます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	新システム 構築・移行準備	新システム 構築・運用開始	新システム 運用

電子契約 ^{※1} の導入		経理課	
		—	
<p>契約締結に係る手続の効率化を図るため、電子署名と電子証明書の技術を活用した電子契約を導入します。また、導入後の運用に当たっては、東京電子自治体共同運営電子調達サービス^{※2}における機能追加への対応など、必要に応じて拡充を図ります。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	電子契約 導入	電子契約 運用・拡充	電子契約 運用・拡充

※1 電子契約：電子的に作成した契約書を、インターネットなどの通信回線を用いて契約の相手方へ開示し、契約内容への合意の意思表示として、契約当事者の電子署名を付与することにより契約の締結を行うもの
 ※2 東京電子自治体共同運営電子調達サービス：都内区市町村等が共同で運営する入札参加資格審査受付、入札情報の提供、電子入札を提供するサービス

デジタル技術を活用した滞納整理事務の効率化		納税課	
		課税課、国保年金課、介護保険課	
<p>金融機関との電子データの受け渡しによる預貯金等調査システムを拡充し、新たに生命保険会社等との電子データの受け渡しを可能とすることで、滞納整理の早期着手の推進を図ります。また、AI（人工知能）による効果的な納付案内電話サービスの導入や令和3年度（2021年度）に導入したSMS^{※1}による納付案内等に加えてSNSの活用も検討し、更なる滞納整理事務の効率化を図ります。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	預貯金等調査システム 運用・拡充 SMS及びSNSによる納付案内等の発信 実施・検討 AI活用による滞納整理サービス 調査・研究	預貯金等調査システム 運用 SMS及びSNSによる納付案内等の発信 実施 AI活用による滞納整理サービス 検討	預貯金等調査システム 運用 SMS及びSNSによる納付案内等の発信 実施 AI活用による滞納整理サービス 実施
関連する計画			
(区政経営改革推進計画)方針2 税・保険料・利用料等の収納率の向上			

※1 SMS：Short Message Serviceの略。携帯して使用する通信端末機器（携帯電話、スマートフォン等）同士でメッセージを電話番号により送受信するサービスの一種

3次元デジタルデータ ^{※1} の活用推進		土木計画課	
		都市整備部管理課、 市街地整備課、土木管理課	
<p>3次元デジタルデータの活用など、国において建設分野でのDXが推進される中、区においても3次元デジタルデータを用いて、構造物の完成イメージを調査・設計段階から正確に把握し、インフラ整備に関する業務の効率化・高度化に取り組んでいきます。また、道路、橋梁などの都市基盤情報の3次元デジタルデータの有効活用に向けた検討を進めていきます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	3次元デジタルデータを活用した 設計等 実施 都市基盤情報の有効活用 検討	3次元デジタルデータを活用した 設計等 実施 都市基盤情報の有効活用 検討	3次元デジタルデータを活用した 設計等 実施 都市基盤情報の有効活用 検討
関連する計画			
(実行計画)施策5 都市基盤情報の整備			

※1 3次元デジタルデータ：縦横高さの情報を持つ立体のデジタルデータ

(2) 持続的・効果的なデジタル化の推進

情報化経費精査の実施		デジタル戦略担当	
		財政課	
<p>情報システムの新規導入や改修等における、システム仕様及び費用の妥当性等について、分析能力に優れた民間事業者等を活用して精査することで、最適な経費に基づく効果的な情報システムの導入等を実現します。</p> <p>また、情報システムの導入等において留意すべき事項をまとめたガイドラインについて、デジタル技術の進展等を踏まえ、適宜、見直しを行うとともに、積極的な活用を促進します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	情報化経費精査 実施	情報化経費精査 実施	情報化経費精査 実施
	調達ガイドライン 活用・改善検討	調達ガイドライン 活用・改善検討	調達ガイドライン 活用・改善検討

(3) 外部人材の活用、デジタル人材の育成

行政のデジタル化推進に向けた外部人材等の活用		デジタル戦略担当	
		—	
<p>デジタル技術に関する高度な知見を有し、行政のデジタル化に精通している外部人材から登用した「デジタル戦略アドバイザー」のほか、情報収集や分析能力に優れた民間事業者等を積極的に活用し、区のデジタル化を戦略的に推進します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	外部人材・民間事業者等 活用	外部人材・民間事業者等 活用	外部人材・民間事業者等 活用

デジタル技術の活用に向けた人材育成の推進		デジタル戦略担当	
		人材育成担当	
<p>行政のデジタル化を庁内全般で継続的に推進するため、事務処理などに必要となるオフィスツール^{※1}や自動化ツール等に関する研修等を実施することで、デジタル技術をより有効に活用できる職員を育成します。併せて、区民の利便性の向上や業務の効率化に向けて、デジタル技術の活用を積極的に検討・実践できるよう、職員の意識改革にも努めます。</p> <p>また、情報リーダー^{※2}を含め、デジタル技術の活用や情報セキュリティの確保などを率先して行う人材を計画的に育成するほか、情報部門の職員については、時代の変化に応じたデジタル化の専門的な知識を習得できるよう、教育内容の充実を図ります。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	デジタル技術を活用できる人材の 育成 研修等の実施	デジタル技術を活用できる人材の 育成 研修等の実施	デジタル技術を活用できる人材の 育成 研修等の実施
	情報リーダー等の育成 教育等の充実	情報リーダー等の育成 教育等の充実	情報リーダー等の育成 教育等の充実

※1 オフィスツール：パソコン上で使用する文書作成や表計算などのソフトウェア

※2 情報リーダー：システム利用に関する問い合わせの集約や業務で使用するパソコンの管理などで情報部門に協力する各課で選任した職員

職員の情報セキュリティ教育の強化		情報管理課	
		人材育成担当	
<p>区のデジタル化を進めるに当たり、職員の情報の取扱いに関する倫理観を醸成し、情報セキュリティに関する知識の向上を図るために、より実践的な研修等を実施するとともに、サイバー攻撃に関する最新情報や対処方法の周知を徹底するなど、情報セキュリティ教育の強化に継続的に取り組みます。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	情報セキュリティ研修等 実施	情報セキュリティ研修等 実施	情報セキュリティ研修等 実施

(4) デジタル技術を活用した職員の職場環境の充実

職員が働きやすい環境を整備するための情報インフラの再構築		デジタル戦略担当	
		人事課、経理課、企画課、総務課、 情報システム担当	
<p>職員各々がライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を選択し、より効率的・効果的に業務を行うことができるよう、庁内ネットワーク等の情報インフラの再構築に取り組み、会議の性質に合わせてオンライン会議やペーパーレス会議が活用しやすい環境を整備するほか、テレワークやコミュニケーション基盤^{※1}の拡充を図ります。併せて、この再構築を契機として、働き方を抜本的に見直します。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	情報インフラの再構築 検討・実施	情報インフラの再構築 検討・実施	情報インフラの再構築 検討・実施
	効率的・効果的な業務の推進 実施	効率的・効果的な業務の推進 実施	効率的・効果的な業務の推進 実施
	働き方の見直し 検討・試行実施	働き方の見直し 試行実施	働き方の見直し 実施
<p>関連する計画</p> <p>(区政経営改革推進計画)方針1 柔軟で効率的な働き方の推進</p>			

※1 コミュニケーション基盤：メール、チャット、音声通話、スケジュールやオンライン会議などのコミュニケーション機能と、パソコンやモバイル端末などの機器からなる基盤

(5) 安定した行政サービス提供のための情報セキュリティ対策

情報セキュリティ体制の強化		情報管理課	
		—	
<p>情報セキュリティに関する事件や事故（情報セキュリティインシデント）が発生した場合を想定した緊急時対応訓練を定期的実施することで、CSIRT^{※1}が適切に機能しているかの確認を行うとともに、より迅速かつ適切な緊急時対応ができるように訓練内容を精査するなど、情報セキュリティ体制の強化を図ります。</p>			
年 度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	情報セキュリティ体制 強化	情報セキュリティ体制 強化	情報セキュリティ体制 強化
	インシデント対応訓練 実施・見直し	インシデント対応訓練 実施・見直し	インシデント対応訓練 実施・見直し

※1 CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略。情報セキュリティインシデントが発生した場合に、報告を受け取り、調査し、対応を行う体制

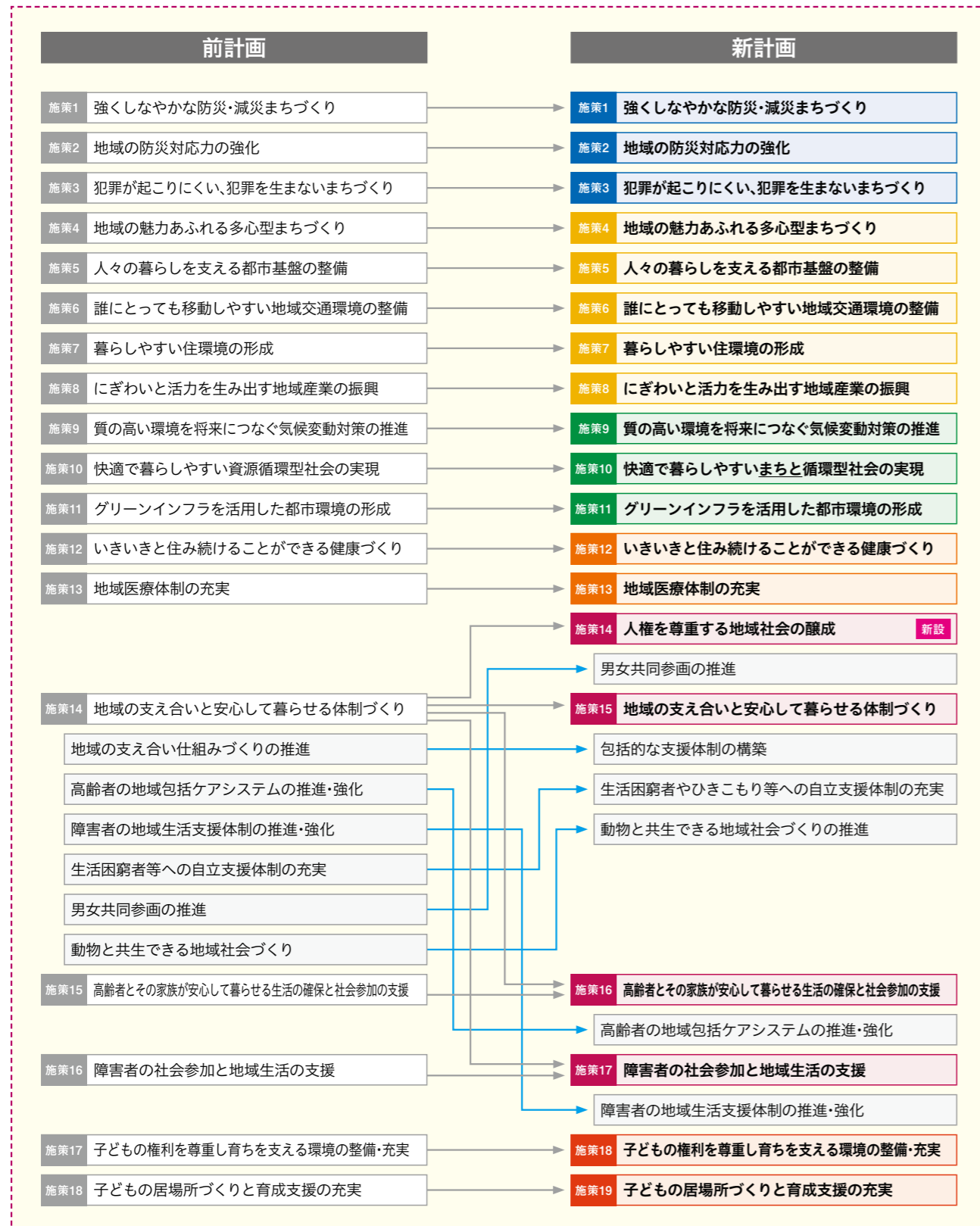
災害に備えた情報システムの運用体制の強化		情報管理課	
		情報システム担当	
大規模な災害等の発生時に備えて、情報システムの保全及び安全に復旧させる対応手順として策定したICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）に基づき、その実効性を高める訓練により職員の対応力を向上させます。さらに、訓練結果に基づいた検証により計画の見直しを行うことで、被災の影響を最小限に留めるための運用体制を強化します。			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	杉並区ICT-BCP 運用・検証・見直し	杉並区ICT-BCP 運用・検証・見直し	杉並区ICT-BCP 運用・検証・見直し

情報セキュリティ監査等の実施		情報管理課	
		—	
情報セキュリティに対する脅威に適切に対応し、個人情報を確実に保護するために、区の情報セキュリティに関する基準等に基づき、情報セキュリティ自己点検や監査を実施します。また、基準等の適切な見直しを行うとともに、監査を担当する職員への教育等を通じて、情報セキュリティ監査等をより適切に実施できる体制づくりを進めます。			
年度	6(2024)年度	7(2025)年度	8(2026)年度
取組内容	自己点検・監査 実施	自己点検・監査 実施	自己点検・監査 実施

施策体系の再構築

基本構想では「みどり豊かな 住まいのみやこ」を目指すまちの姿として掲げ、8つの分野ごとに将来像を描いています。総合計画ではこれら8つの分野に合わせて施策体系を構築しています。前総合計画の29の施策について見直しを図り、1つの施策を新設し、2つの施策を1つに統合することとしました。

施策体系の再構築イメージ図



施策指標の見直し

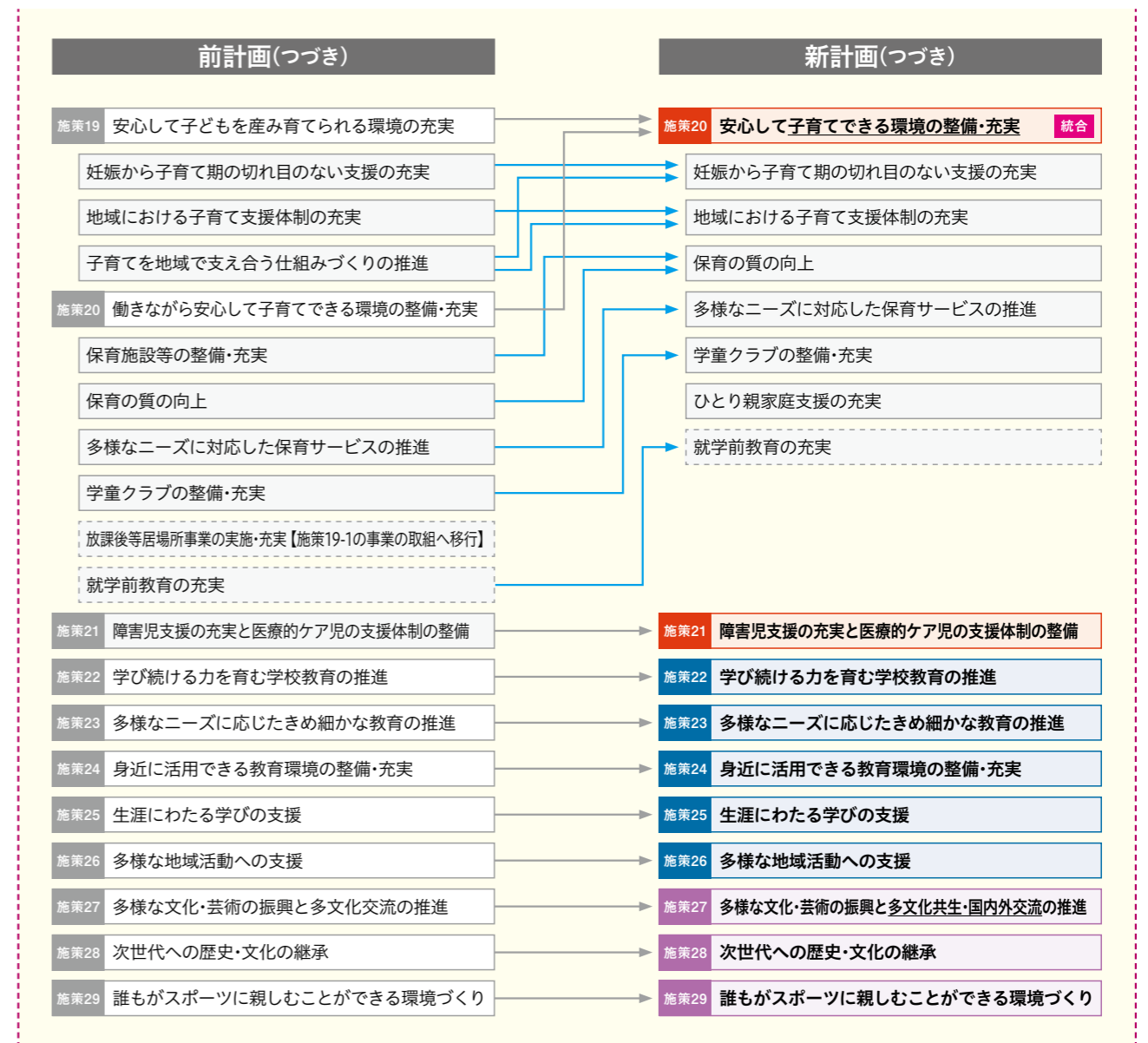
区では、計画に基づく取組の進捗状況を的確に把握するとともに、取組成果を測るため、施策指標（成果指標）を設定しています。

前総合計画では、90の指標を設定していましたが、妥当性、有効性の観点から、93の指標へ見直しています。また、各指標の目標値は、現状の実績値などを踏まえ設定しています。

なお、今後も、計画の進捗に合わせて、指標についても適宜、必要な見直しを行います。

〈指標の内訳〉

- ・新たに設定したもの 17指標
 - ・前計画から継続するもの 76指標
- ※継続する指標には、文言修正したものも含まれます。



**杉並区総合計画
杉並区実行計画(第2次)**

杉並区区政経営改革推進計画(第2次)

杉並区協働推進計画(第2次)

杉並区デジタル化推進計画(第2次)

令和6(2024)年3月発行

登録印刷物番号

05-0106

頒価 2,300円

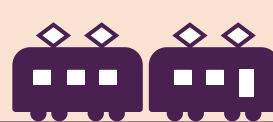
編集・発行:杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話 03-3312-2111(代)

●杉並区のホームページでご覧になれます。

<https://www.city.suginami.tokyo.jp/>





みどり豊かな 住まいのみやこ

